

議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞  
＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞  
＜作成局における保管期間満了時期：2037年12月＞

2007.5.11  
金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（4月27日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、準備預金の積み上げが概ね平準的に進んでいること等を背景に、無担O/Nレートは、0.507%～0.525%の狭いレンジ内で推移した。

金融調節面では、引き続き、金融市場の安定にも配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。

### 2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高は、5兆円前後（4月積み期の所要準備額：4.8兆円）で推移した（4月27日：5.4兆円→5月11日：5.1兆円）。

この間、当座預金残高は、8～9兆円台で推移した（4月27日：8.5兆円→5月11日：9.0兆円）。

以 上

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高			残り所要額 (1日平均)	その他 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
			超過 準備							
4月16日(月)	0.511	116,400	51,200	900	47,400	65,200	0.0	116,000	-	-
4月17日(火)	0.504	112,800	49,200	1,300	47,400	63,600	0.0	113,000	-	-
4月18日(水)	0.500	113,300	53,400	1,400	47,300	59,900	0.0	112,000	-	-
4月19日(木)	0.514	107,000	50,000	1,400	47,200	57,000	0.0	107,000	-	-
4月20日(金)	0.523	103,100	52,200	2,600	46,900	50,900	0.0	103,000	-	-
4月23日(月)	0.514	98,400	52,200	2,900	46,800	46,200	0.0	99,000	-	-
4月24日(火)	0.503	97,500	53,800	1,700	46,500	43,700	1.0	97,000	-	-
4月25日(水)	0.529	82,800	50,100	2,000	46,500	32,700	0.0	83,000	-	-
4月26日(木)	0.539	91,900	51,600	2,100	46,300	40,300	0.0	93,000	-	-
4月27日(金)	0.539	84,800	53,800	6,100	46,000	31,000	0.0	86,000	-	-
5月1日(火)	0.525	97,300	49,500	3,600	46,100	47,800	0.0	98,000	-	-
5月2日(水)	0.516	97,400	51,200	3,200	45,000	46,200	0.0	93,000	97,000	-
5月7日(月)	0.507	99,000	50,500	2,800	44,600	48,500	0.0	100,000	-	-
5月8日(火)	0.513	94,000	49,700	2,800	45,500	44,300	0.0	94,000	-	-
5月9日(水)	0.515	92,900	49,400	2,600	45,300	43,500	0.0	92,000	-	-
5月10日(木)	0.519	89,800	47,600	3,100	45,400	42,200	0.0	89,000	-	-
5月11日(金)	0.524	90,200	50,900	3,300	42,100	39,300	0.0	88,000	90,000	-

(注) 5月11日分は、5時同時処理終了時点。

## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

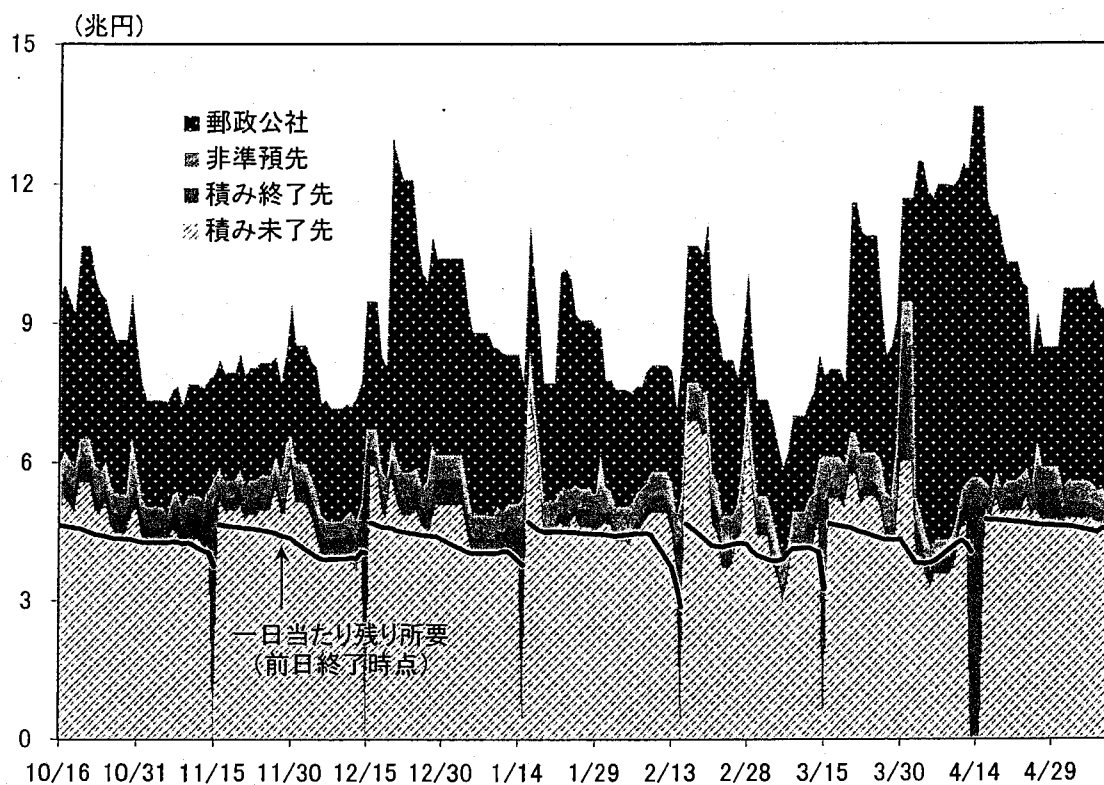
(単位:億円)

	1月積み期	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5/11日	4月積み期 所要準備額
準預先	50,331	50,834	52,658	51,384	50,948	<47,872>
都銀	29,711	29,567	29,568	29,870	32,465	<29,836>
地銀	11,060	11,087	11,816	11,841	10,072	<10,943>
地銀Ⅱ	1,914	1,936	2,617	1,947	1,860	<1,296>
外銀	1,062	1,043	1,003	874	905	<440>
非準預先	5,538	6,106	6,029	4,657	3,758	
短資	99	156	251	21	6	
一部系統	124	62	124	62	30	
政府系	726	693	1,258	704	444	
証券会社等	4,589	5,195	4,396	3,870	3,278	
郵政公社	28,844	25,547	51,990	40,359	35,524	<12,060>
当預残高	84,714	82,487	110,677	96,401	90,230	

(注)4月積み期の計数は、4月16日～5月13日の平均。5月11日は、5時同時処理終了時点。

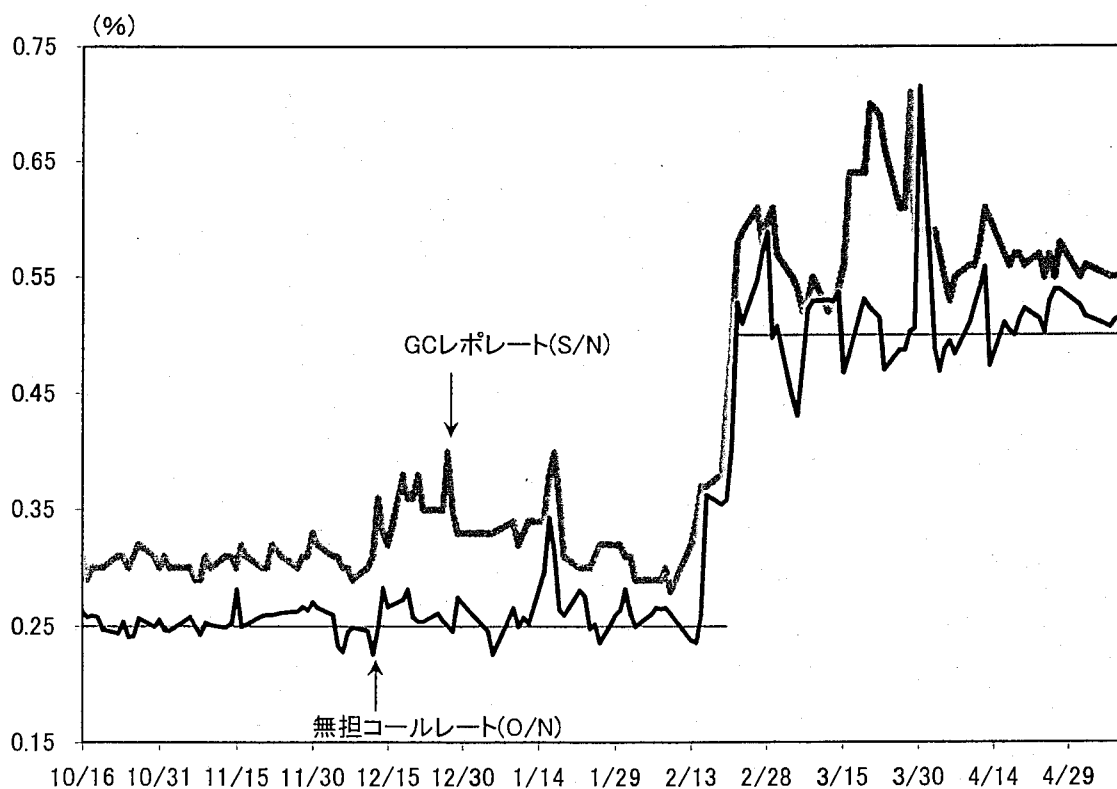
### 06/10月積み期以降の当座預金残高

対外非公表



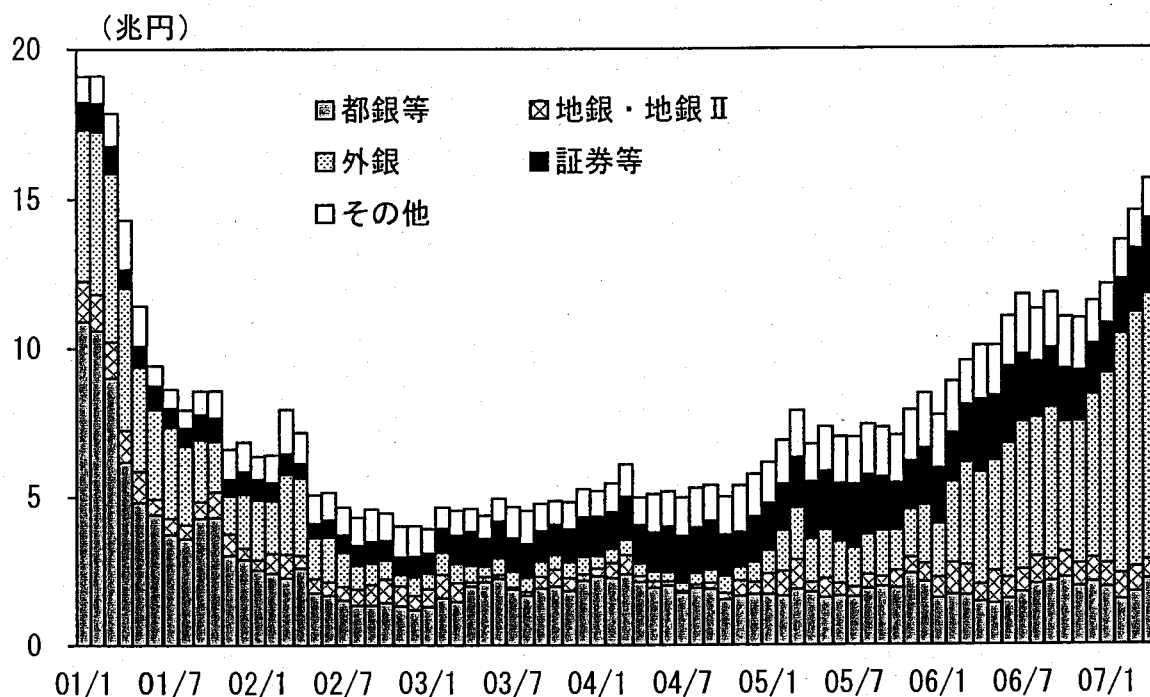
### 06/10月積み期以降の短期金利

対外非公表

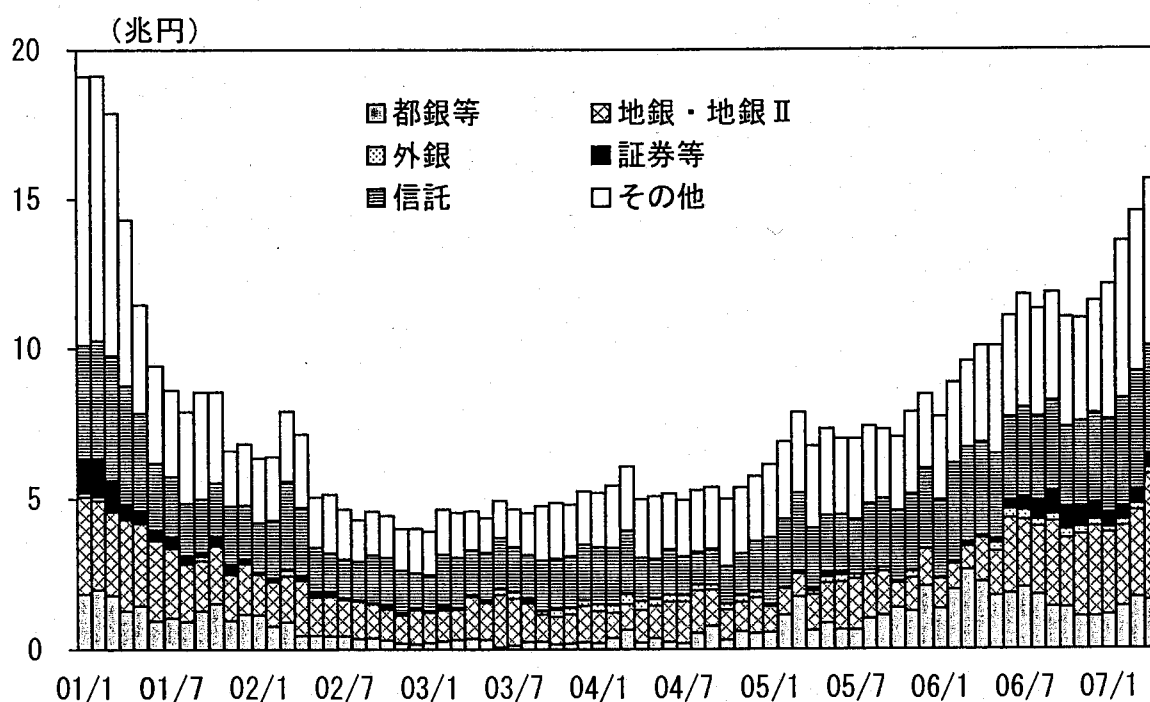


### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



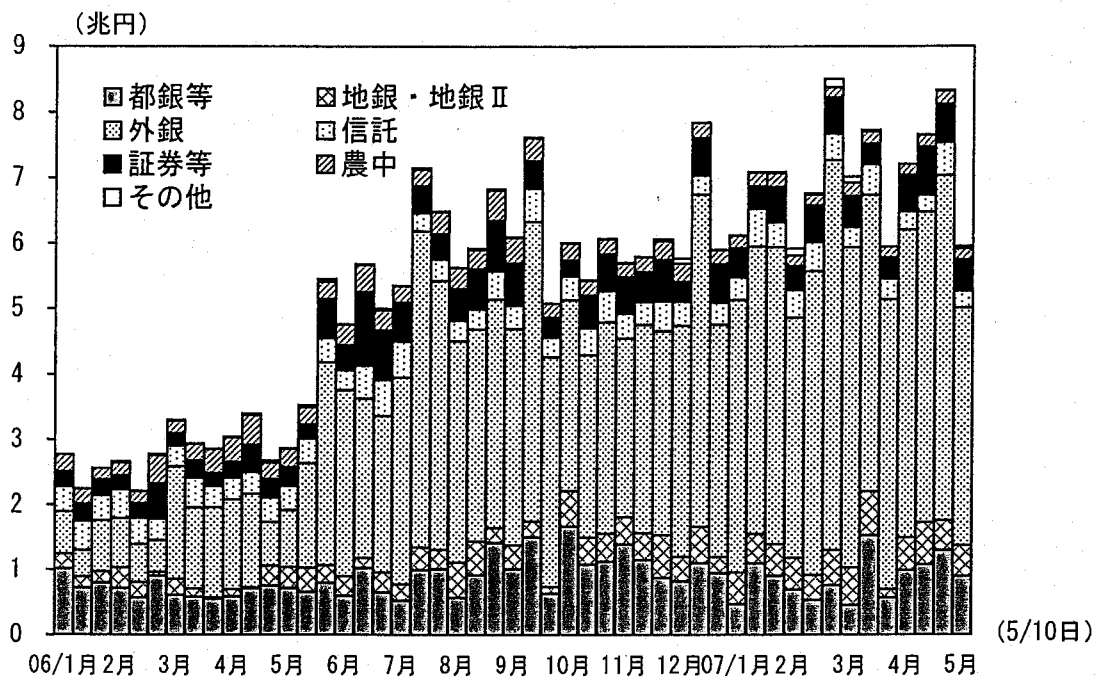
(注1) 月中平残。

(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

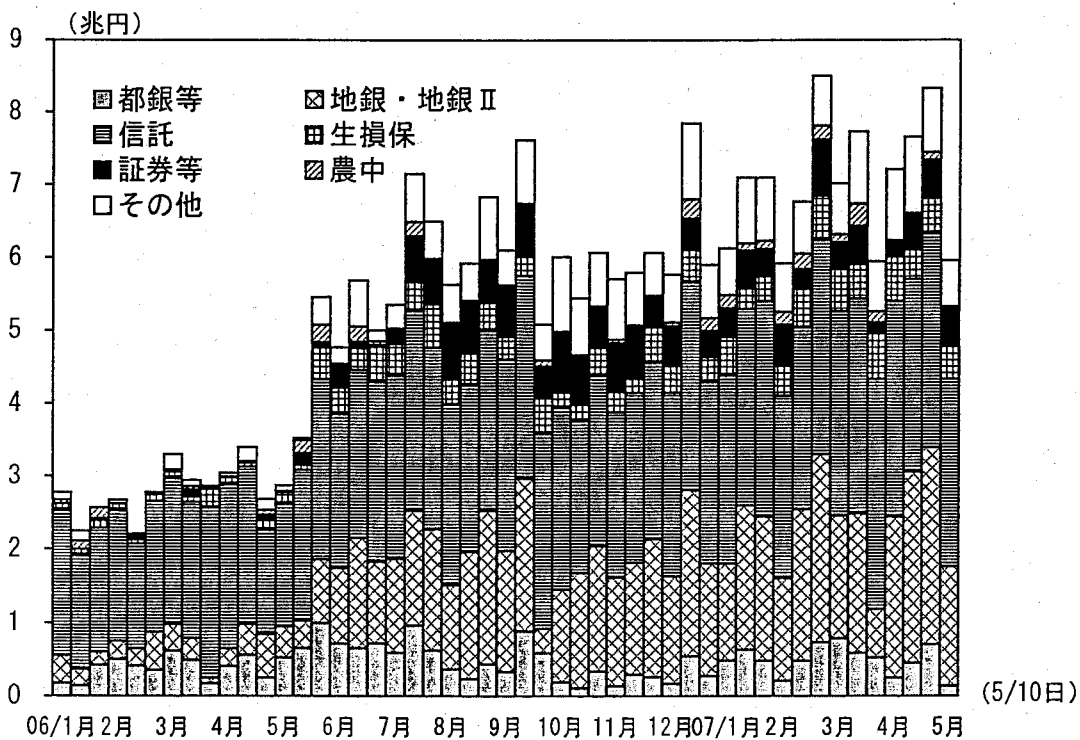
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

対外非公表

#### <取り手別>



#### <出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表6)

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	58,074	5/2	T+2	2M	8,000	5.59	0.576	0.57
		5/10	T+2	2M	8,000	5.31	0.573	0.57
共通担保(本店)	122,081	5/1	T+2	1M	8,000	3.90	0.568	0.56
		5/2	即日	5D	4,000	3.17	0.536	0.53
		5/9	T+2	2M	8,000	5.26	0.574	0.57
		5/10	T+2	1M	6,000	5.68	0.570	0.57
		5/11	即日	3D	2,000	3.36	0.540	0.53
		5/11	T+2	1M	6,000	5.84	0.570	0.57
国債買現先	18,051	5/2	T+2	2W	6,000	3.34	0.560	0.56
		5/10	T+2	1W	6,000	3.70	0.566	0.56
		5/11	T+2	1W	6,000	3.04	0.570	0.56
国債買入	-	5/2	T+3	-	3,000	3.44	0.015	0.012
		5/10	T+3	-	3,000	3.58	0.010	0.008

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
国債売現先	4,008	5/8	T+1	1M	4,000	6.47	0.555	0.56

(注1) 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) シャドーは即日スタート分。

(注3) オペ直近残高は2007/5/11日現在(実行日ベース)。

(図表7)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)
		銀行券	財政等 (短国調整済)		
06/11月	▲4.0	▲0.1	▲3.9	+4.8	9.4
12月	+1.5	▲5.3	+6.8	▲0.5	10.4
07/1月	▲5.1	+4.6	▲9.7	+2.5	7.8
2月	▲1.6	▲0.4	▲1.2	+3.9	10.1
3月	+5.3	▲0.2	+5.5	▲3.7	11.7
4月	+3.0	▲1.2	+4.2	▲6.2	8.5
5月	(-11日)	+3.2	+2.0	▲2.7	9.0
	(14日-)	▲5.1	+0.2	▲5.3	▲7.2

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 5月(14日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、5/11日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.6兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。



(図表 8)

## 日銀バランスシート(4月末)

短期供給オペ	29.9	(▲11.3)	銀行券	77.1	(+1.0)
中長期国債	49.9	(▲10.7)	当座預金	8.5	(▲10.4)
引受短国	17.9	(▲2.1)	政府預金および 政府余資	12.8	(▲13.0)
信託財産株式	1.8	(▲0.2)	短期吸収オペ	0.0	(▲0.6)

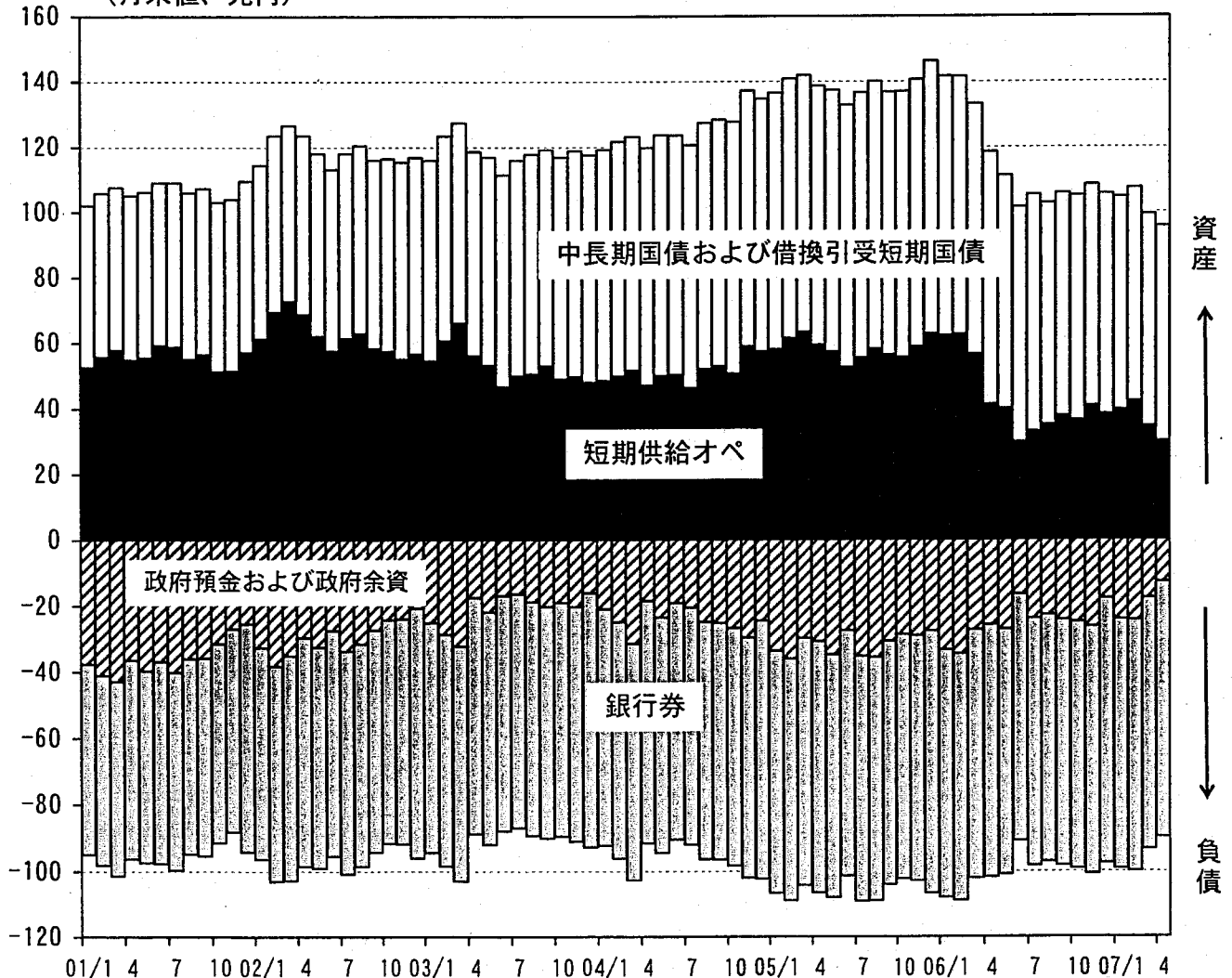
(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。( )内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

## (参考) 日銀バランスシート主要項目の推移

(月末値、兆円)



(図表9)

(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2006/11月	12月	2007/1月	2月	3月	4月
総計	74.9	74.3	67.9	69.0	75.8	69.6
国債	51.1	49.1	45.4	46.1	49.6	47.0
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	40.8	39.6	36.3	35.3	37.8	<sup>(注2)</sup> 36.0
TB・FB	10.3	9.5	9.1	10.8	11.7	11.0
社債	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3
その他債券	3.6	4.5	3.8	3.7	4.5	4.0
手形計	0.6	0.6	0.7	0.6	0.2	0.6
うちCP	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
証貨	19.2	19.6	17.5	18.0	21.1	17.5
企業向け	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	<sup>(注3)</sup> 0.3
交付税特会等 <sup>(注4)</sup>	18.9	19.3	17.2	17.7	20.8	17.2
うち民間債務分	2.8	3.6	3.1	3.0	2.9	3.0

ABS	0	0	0	0	0	0
ABCP <sup>(注5)</sup>	235	282	230	137	190	175
(参考)CP等買現先才べに おけるABCP買入残高	30	80	280	230	230	56

(注1)利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2)分離国債は、420億円。(\*)

(注3)シンジケート・ローン債権は、8億円。

(注4)交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5)資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

## 共通担保オペ使用額等(\*)

単位：兆円

	2006/11月	12月	2007/1月	2月	3月	4月
合計 <sup>(注1)</sup>	25.1	22.5	21.8	24.3	24.0	19.6
うち共通担保オペ使用額 <sup>(注1)</sup>	24.2	21.7	21.0	23.4	20.4	18.8
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	4.8	5.3	5.3	5.9	6.2	6.1

(注1)末残。

(注2)平残(ITC口を除く)。

&lt;不開示情報：有（種類：審議・検討）&gt;

&lt;作成局における保管期間満了時期：2037年12月&gt;

&lt;配付先：金融政策決定会合関係者限り&gt;

2007.5.11

金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）は、誘導目標水準（0.5%）近傍で推移した。FB・TBレート等のターム物レートやユーロ円金利先物レートは、横這い圏内で推移した。

国内資本市場をみると、株式市場では、海外株式市場の動向を眺めて、わが国株価はやや振れを伴う展開となり、足許では、日経平均株価は1万7千円台半ばで推移している。債券市場では、長期金利（10年新発債流通利回り）は、概ね横這い圏内で推移し、足許では、前回会合直前とほぼ同水準の1.6%台半ばで推移している。この間、一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、総じて横這い圏内で推移した。

円の対ドル相場は、前回会合以降、強弱入り混じった米国経済指標を睨みながら、119～120円台で推移している。

### 2. 市場別の動向

#### （1）短期金融市場

短期金融市場では（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、誘導目標水準（0.5%）近傍で推移した。GCレポ・レート（S/N）は、無担保コール・レート（O/N）を幾分上回る水準で推移した。

FB・TBレート、ユーロ円レート等のターム物レート（図表2）やユーロ円金利先物レート（図表3）は、横這い圏内で推移した。

	前回決定会合 直前 (4/26日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (5/11日)
無担コール・レート (O/N、加重平均)	0.539%	0.507% (5/7日)	0.539% (4/26-27日)	0.524%
GCレポ・レート (出合い、S/N)	0.550%	0.550% (5/1,7-9日等)	0.580% (4/27,5/11日)	0.580%
短国レート (3M)	0.575%	0.560% (5/1-8日)	0.575% (4/26日)	0.565%
短国レート (6M)	0.580%	0.580% (4/26-5/7日)	0.615% (5/9-11日)	0.615%
短国レート (1Y)	0.675%	0.675% (4/26-5/1日)	0.680% (5/2-11日)	0.680%
ユーロ円金先レート (2007/12月限)	0.925%	0.895% (5/1日)	0.930% (5/10日)	0.925%

## (2) 債券市場

債券市場では(図表5)、長期金利(10年新発債流通利回り)は、概ね横這い圏内で推移し、足許では、前回会合直前とほぼ同水準の1.6%台半ばで推移している。

—— イールドカーブ(図表6)は、概ね横這い圏内で推移した。

—— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因(図表7)をみると、短期金利・金融政策に対する注目が上昇したほか、債券需給動向が引き続き利回り低下要因として意識されている。

	前回決定会合 直前 (4/26日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (5/11日)
2年新発債 利回り	0.850%	0.840% (5/1日)	0.870% (5/10日)	0.865%
5年新発債 利回り	1.225%	1.175% (5/1日)	1.245% (5/10日)	1.225%
10年新発債 利回り	1.650%	1.605% (5/1日)	1.665% (5/9-10日)	1.640%
20年新発債 利回り	2.085%	2.045% (5/1日)	2.105% (5/10日)	2.085%

債券相場の先行きについては、引き続き内外景気動向が意識されている中、CPI上昇率が目先ゼロ%近傍で推移するとみられていること等から、当面、横這い圏内での推移を見込む向きが多い。

## (3) クレジット・スプレッド等

わが国の一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、

総じて横這い圏内で推移した（図表8）。

—— 企業の財務ファンダメンタルズが健全な状況が続く中、国債金利が当面横這い圏内で推移するとの見方に支えられて、大方の銘柄のスプレッドは低位で安定している。

	前回決定会合 直前（4/26日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （5/10日）
A格社債の対国債 スプレッド（5年）	0.226%	0.226% （4/26日）	0.240% （5/1日）	0.235%
BBB格社債の対国債 スプレッド（同）	0.468%	0.468% （4/26日）	0.507% （5/1,7日）	0.491%
CDSプレミアム （iTraxx Japan 5年）	18.1bps	16.9bps （5/10日）	18.1bps （4/26日）	16.9bps

#### （4）株式市場

株式市場では（図表9）、海外株式市場の動向を眺めて、わが国株価はやや振れを伴う展開となった。足許の水準は、依然として年初来高値を下回っており、日経平均株価は1万7千円台半ばで推移している。

—— この間の株価推移を業種別にみると（図表10）、決算発表の内容等を受けて、素材関連が上昇した一方、輸出関連が頭重く推移した。また、金融関連は、一部地銀の統合観測や、一部格付け会社による大手行の格上げ等を受けて、堅調な展開となった。

—— 4月中のわが国株式の主体別売買動向をみると（図表10）、「外国人」が買い越しとなった一方、「個人」は売り越しとなった。

	前回決定会合 直前（4/26日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値
TOPIX	1,703pts	1,693pts （5/1日）	1,745pts （5/9日）	1,723pts （5/11日）
日経平均株価	17,429円	17,274円 （5/1日）	17,748円 （5/9日）	17,553円 （5/11日）
NY ダウ平均	13,105ドル	13,062ドル （4/30日）	13,362ドル （5/9日）	13,215ドル （5/10日）
NASDAQ 総合指数	2,554pts	2,525pts （4/30日）	2,576pts （5/9日）	2,533pts （5/10日）

株式相場の先行きについては、引き続き企業の07年度業績見通しに対する不透明感等が意識される中、為替市場や海外株式市場の動向等を眺め、当面、株価が振れやすい展開が続くとみられている。

#### (5) 為替市場

円の為替相場 (図表 11、12) は、前回会合以降、強弱入り混じった米国経済指標を睨みながら、119～120 円台 (原則 NY 市場 16 時時点ベース) で推移している。

—— 米国経済指標については、4月ISM製造業景況指数等が市場予想を上回った一方で、4月雇用統計等が下振れた。

—— ユーロ相場 (図表11、12) は、ECBによる追加利上げ観測に引き続きサポートされ、対ドル (1.3683ドル<4/27日、ザラ場ベース>)、対円 (163.60円<5/3日、同>) とともに、ユーロ発足以降の既往ピークを更新したが、その後は幾分下落した。

—— この間、IMMポジション (図表15) をみると、ユーロロング超幅が既往ピーク圏で推移する一方、円ショート超幅は、5月初にかけて拡大。

為替相場の先行きについては、円は対ドルでは、内外金利差を背景とする円安要因と米国景気の先行き不透明感が交錯する中、当面はレンジ内で推移するとみられている。

—— 足許では、ドル/円のインプライド・ボラティリティ (1か月物、図表13) は、2月下旬以来となる6%台に低下している一方、リスクリバーサル (1か月物、図表15) のドルプット超幅は、なお高水準にある。

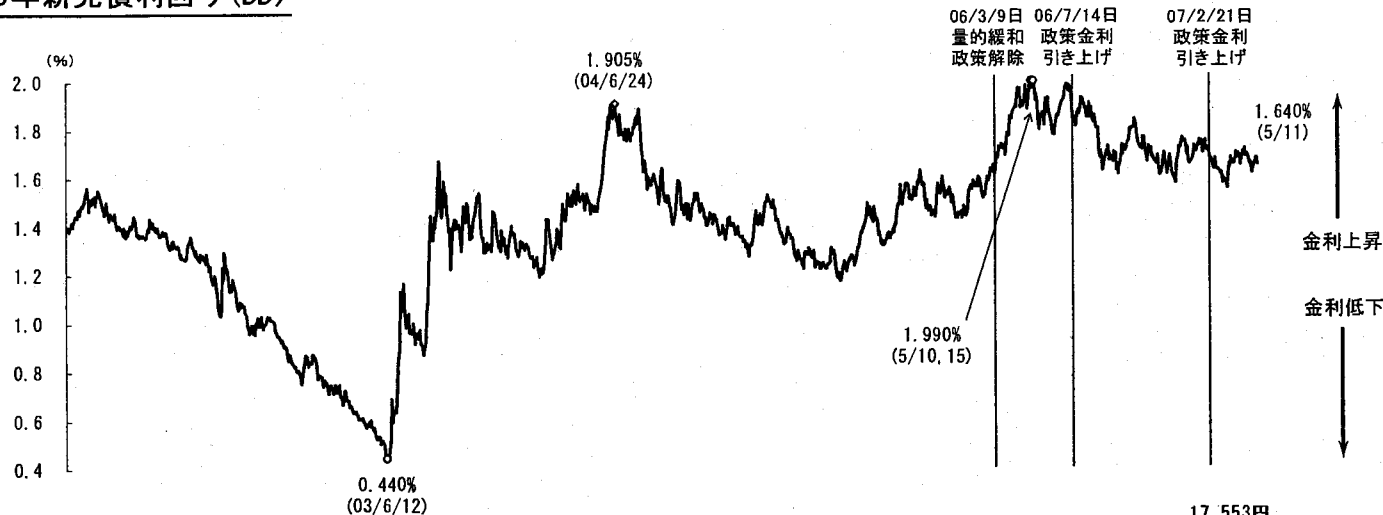
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

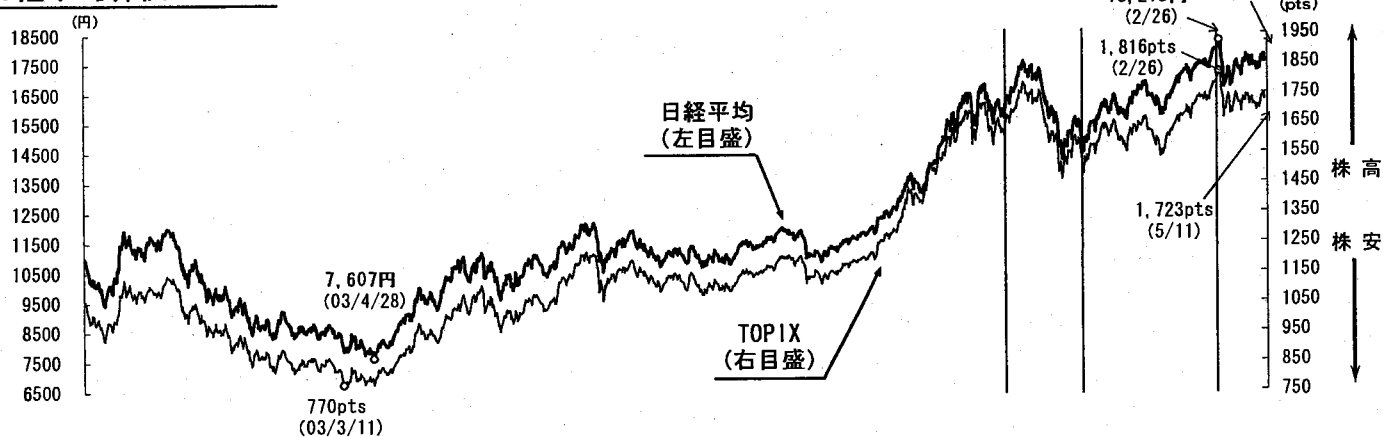
- (図表1) 金融・為替市場の動向
- (図表2) 短期金利の推移
- (図表3) フォワード・レートの推移等(1)
- (図表4) フォワード・レートの推移等(2)
- (図表5) 長期金利の推移
- (図表6) イールド・カーブの動向
- (図表7) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表8) 社債スプレッド等の推移
- (図表9) 株式相場の推移等
- (図表10) 主体別売買動向等
- (図表11) 主要為替相場の推移等(1)
- (図表12) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表13) 主要為替相場の推移等(2)
- (図表14) 外為証拠金取引の動向等
- (図表15) 通貨先物、オプション市場の動向
- (図表16) わが国を巡る資金フロー

# 金融・為替市場の動向

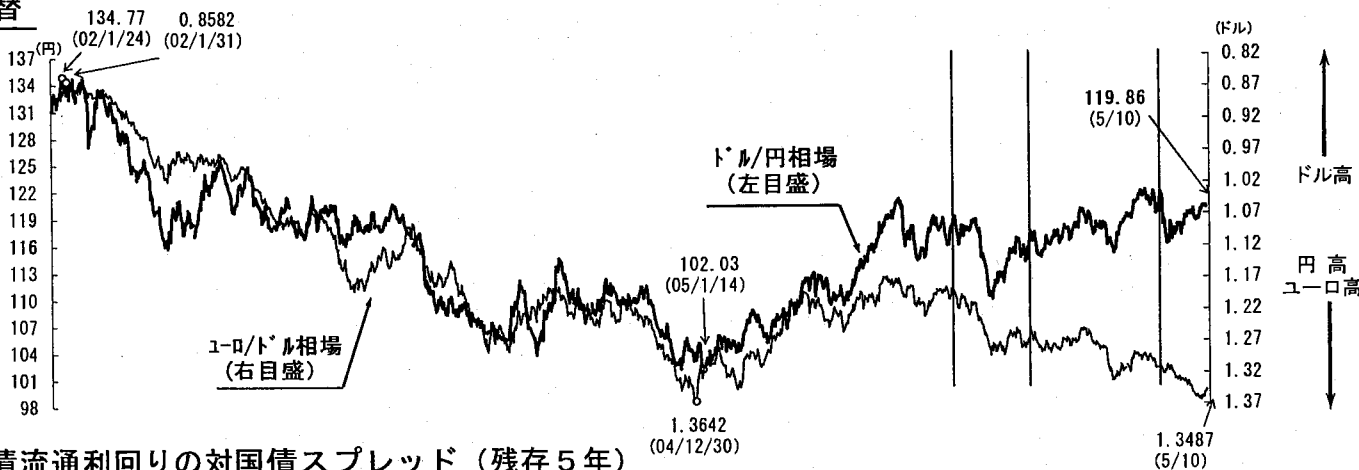
## 10年新発債利回り(BB)



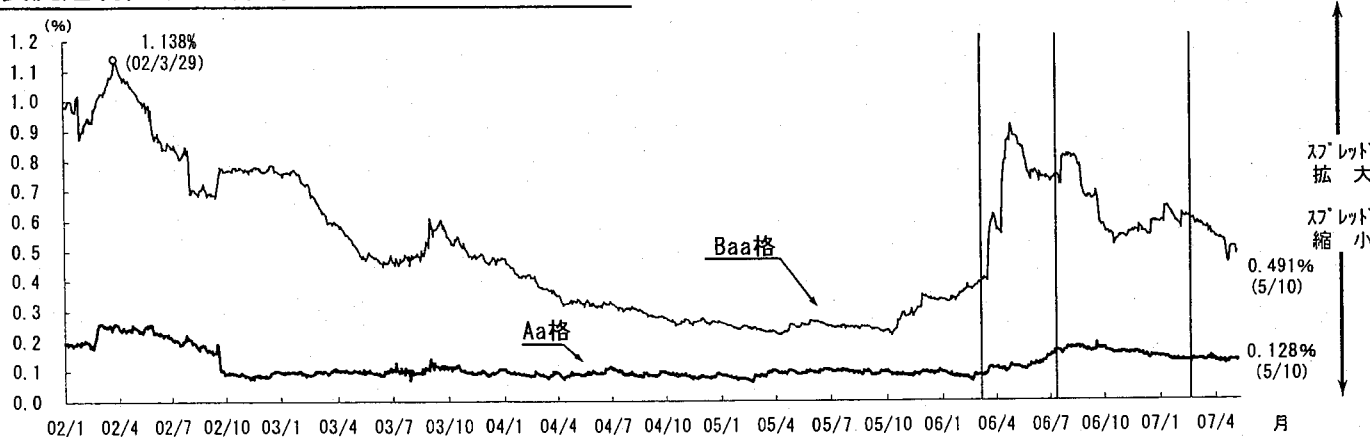
## 日経平均株価・TOPIX



## 為替



## 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



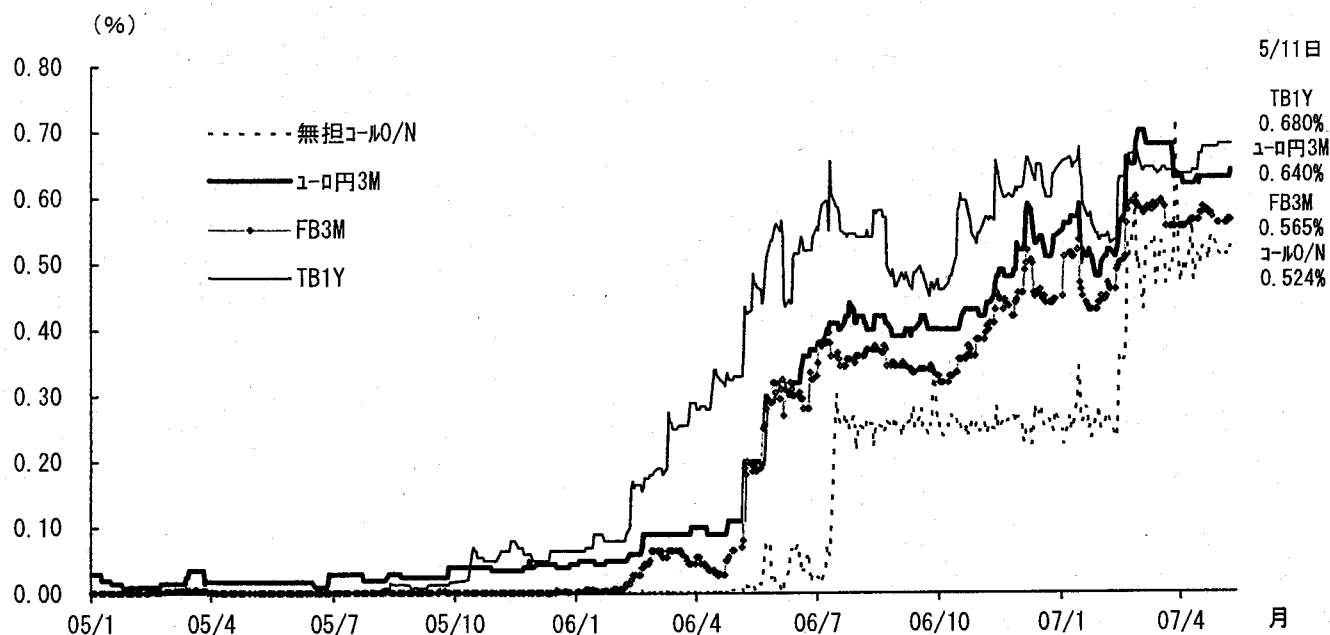
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。Baa格(残存5年)については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。



## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	07/12月限 (中心限月)
2007/4/26	0.539	0.610	0.600	0.630	0.700	0.575	0.580	0.675	0.550	0.925
2007/4/27	0.539	0.610	0.610	0.630	0.700	0.570	0.580	0.675	0.580	0.900
2007/5/1	0.525	0.610	0.610	0.630	0.700	0.560	0.580	0.675	0.550	0.895
2007/5/2	0.516	0.590	0.610	0.630	0.700	0.560	0.580	0.680	0.560	0.905
2007/5/7	0.507	0.580	0.600	0.630	0.700	0.560	0.580	0.680	0.550	0.910
2007/5/8	0.513	0.570	0.600	0.630	0.700	0.560	0.610	0.680	0.550	0.910
2007/5/9	0.515	0.570	0.600	0.630	0.700	0.565	0.615	0.680	0.550	0.925
2007/5/10	0.519	0.570	0.600	0.630	0.710	0.565	0.615	0.680	0.560	0.930
2007/5/11	*0.524	0.570	0.600	0.640	0.710	0.565	0.615	0.680	0.580	0.925

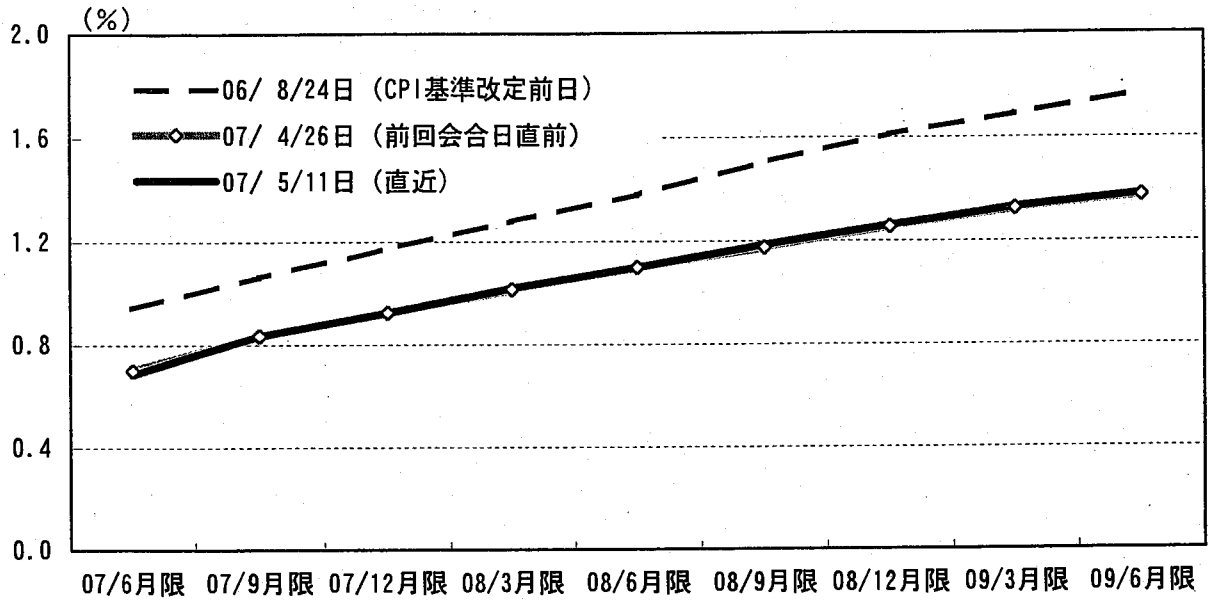
\* 速報値

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

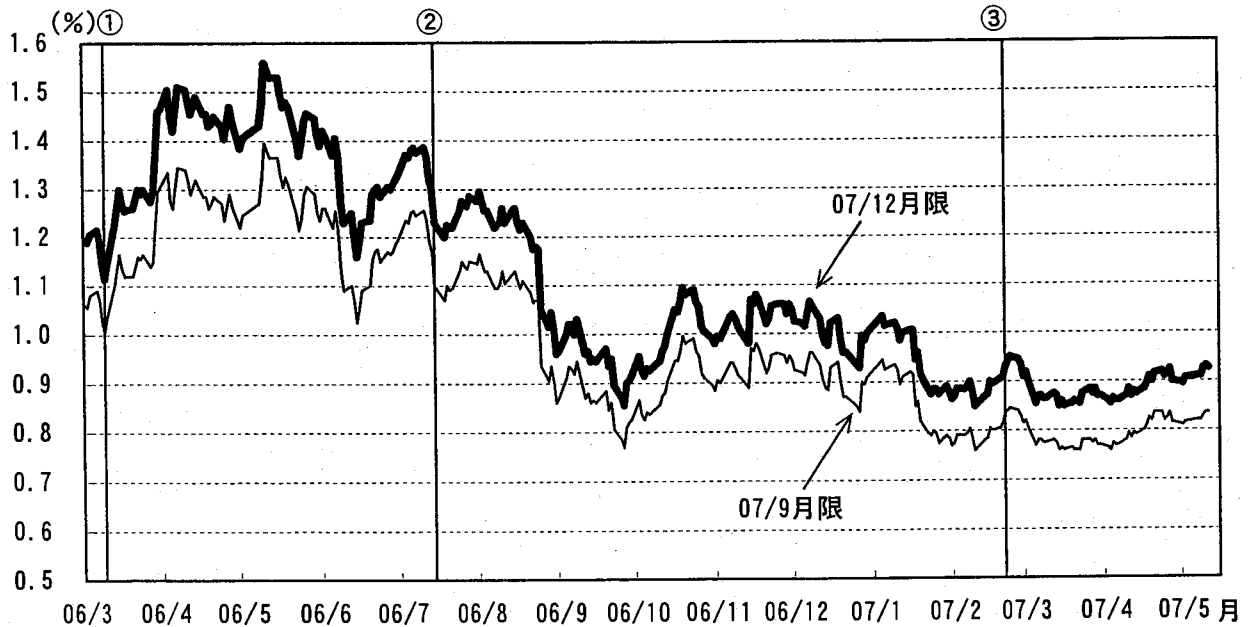
(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所、日本銀行

### フォワード・レート推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移

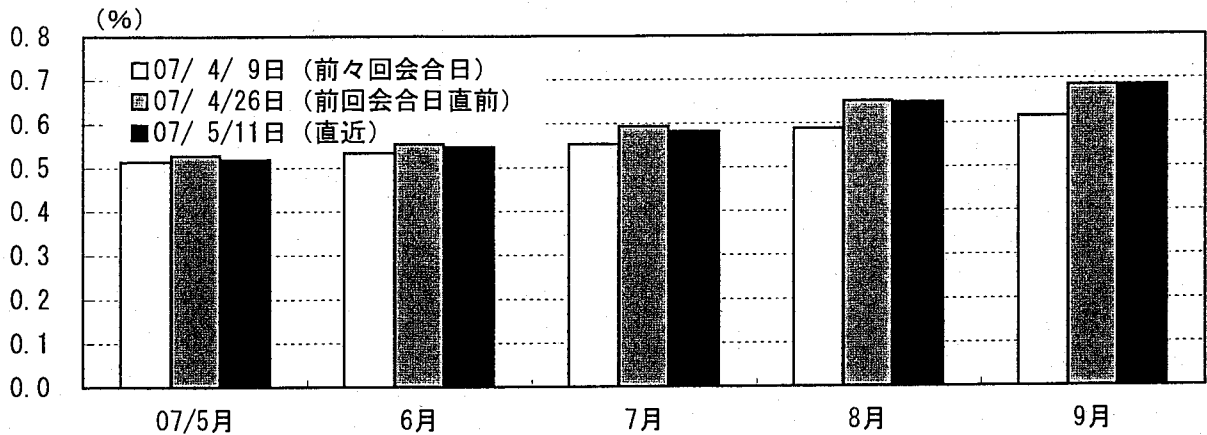


(注) 1. ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。  
2. 直近は5/11日。

(出所) 東京金融先物取引所

### フォワード・レート推移等(2)

#### (1) フォワード・レート(OIS、1か月物)の動向

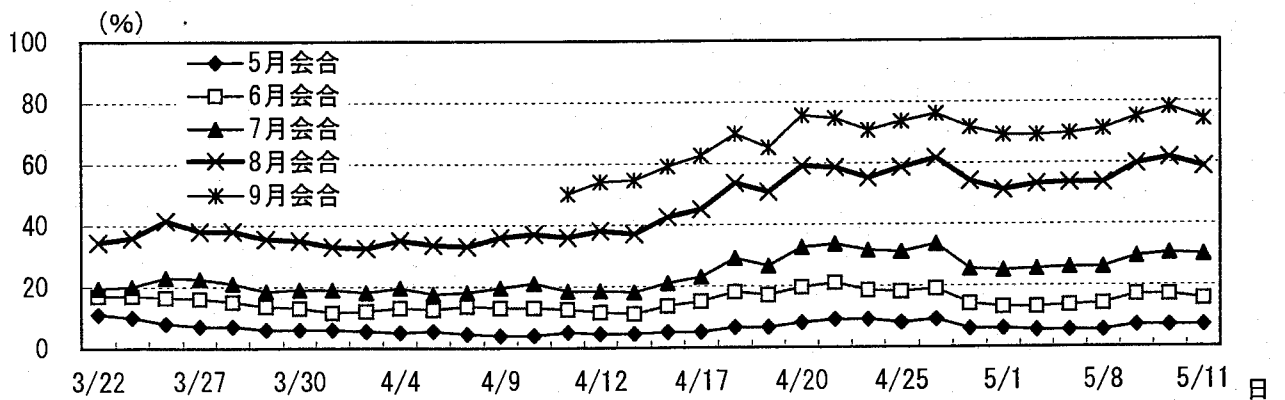


(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。

フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。ただし、直近は5/11日17時時点。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

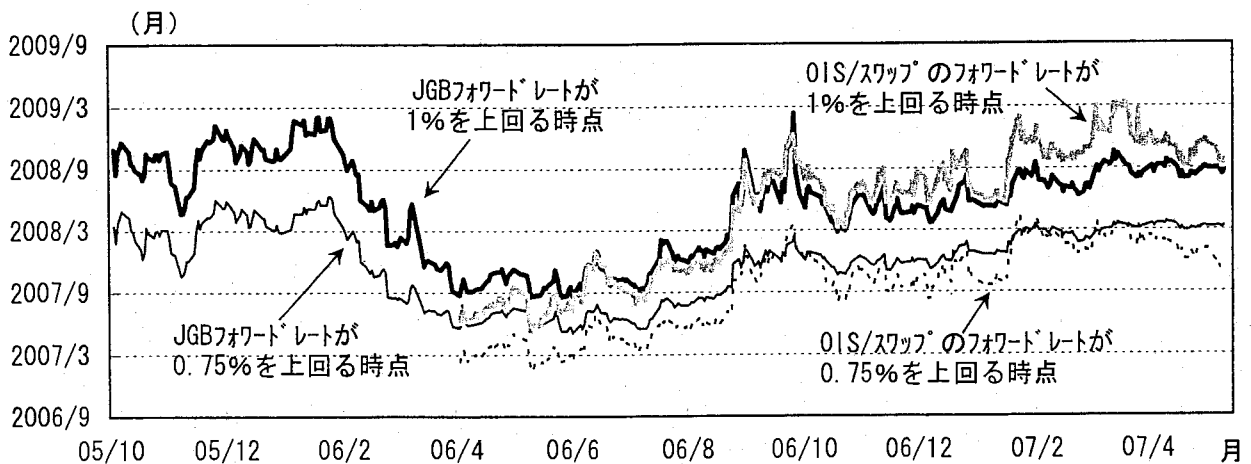
#### (2) OISレートに織り込まれた利上げ確率(0.5⇒0.75%)



(注) 政策決定会合間を対象としたOIS取引(インターミーティング取引)の取引レート仲値から算出。なお、9月会合の織り込み確率は、市場で取引されている代表的な9-10月会合間レート(10月会合を10/19日と想定)を用いた。直近は5/11日。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

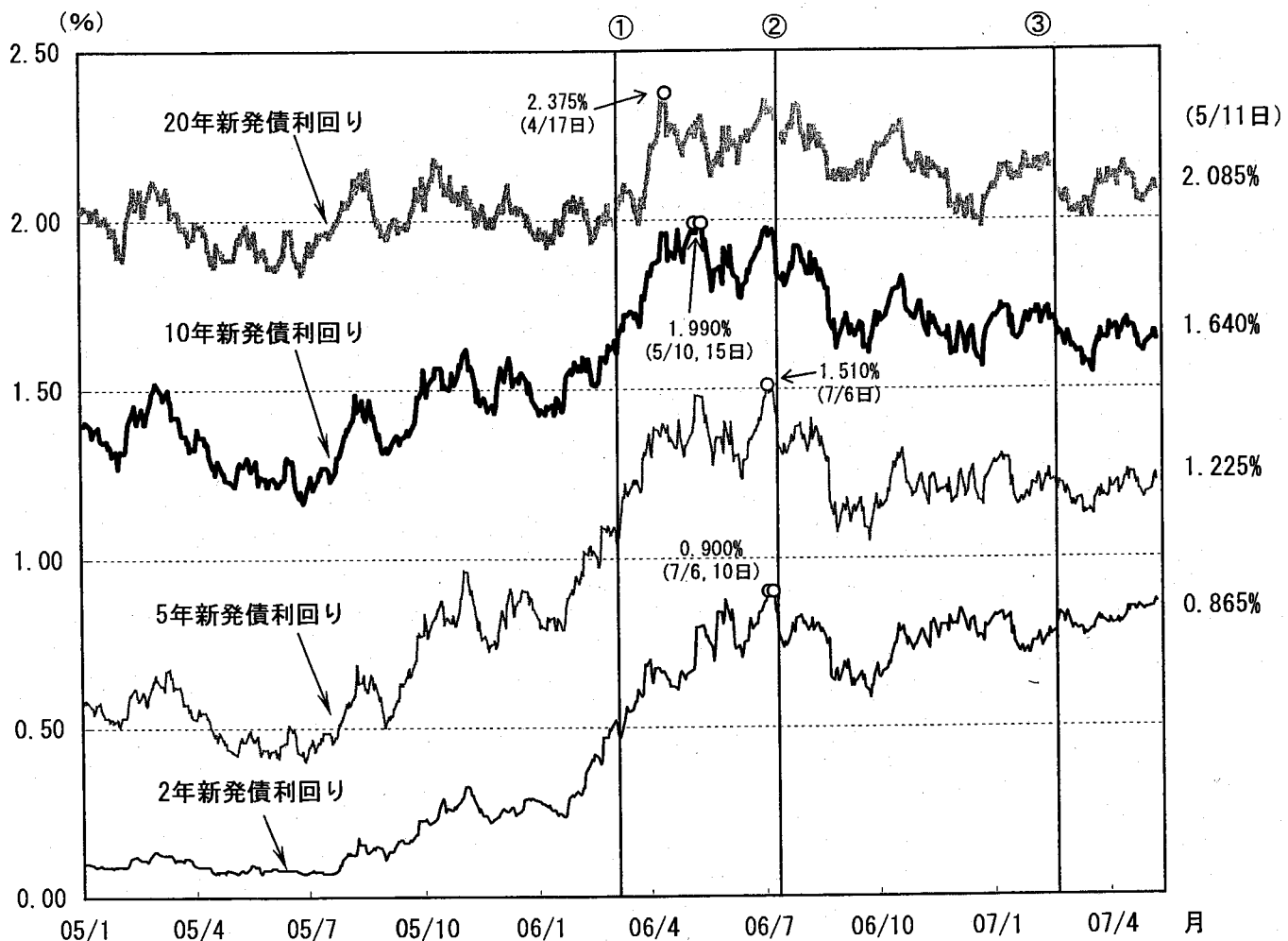
#### (3) JGBフォワード・レート等に織り込まれた市場参加者の予想



(注) 直近は5/11日。

(出所) 日本証券業協会、ロイター、メイタン・トラディション、日本銀行

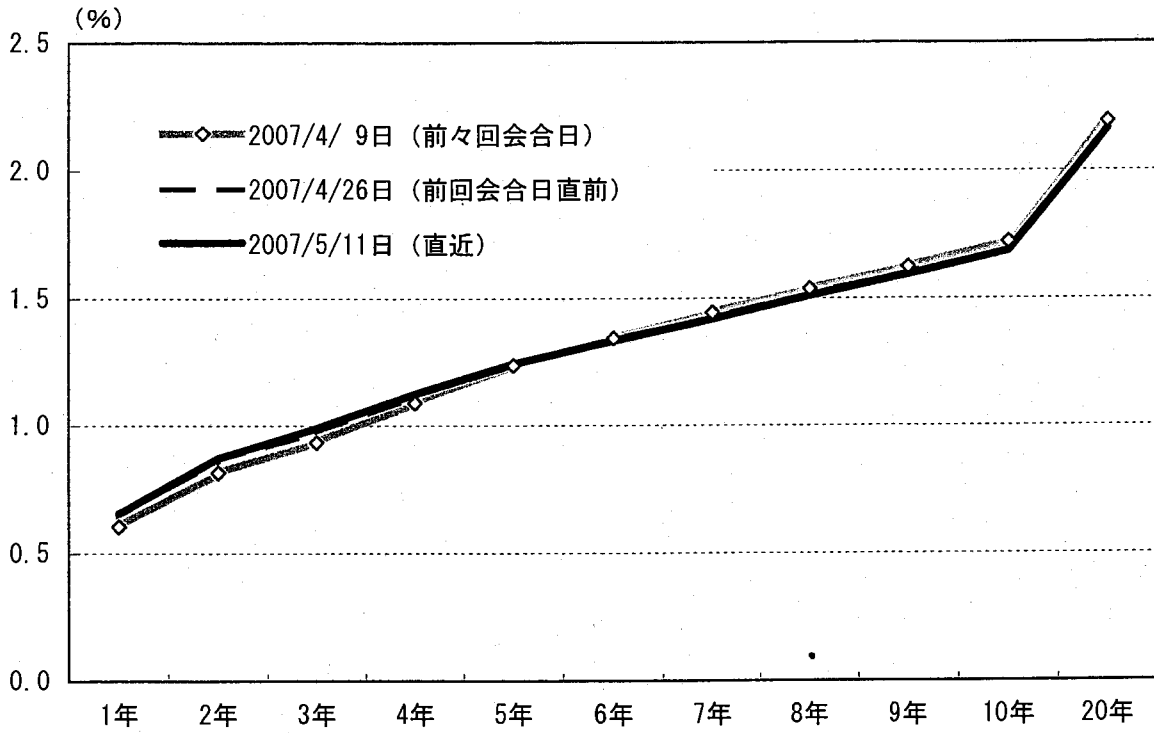
### 長期金利の推移



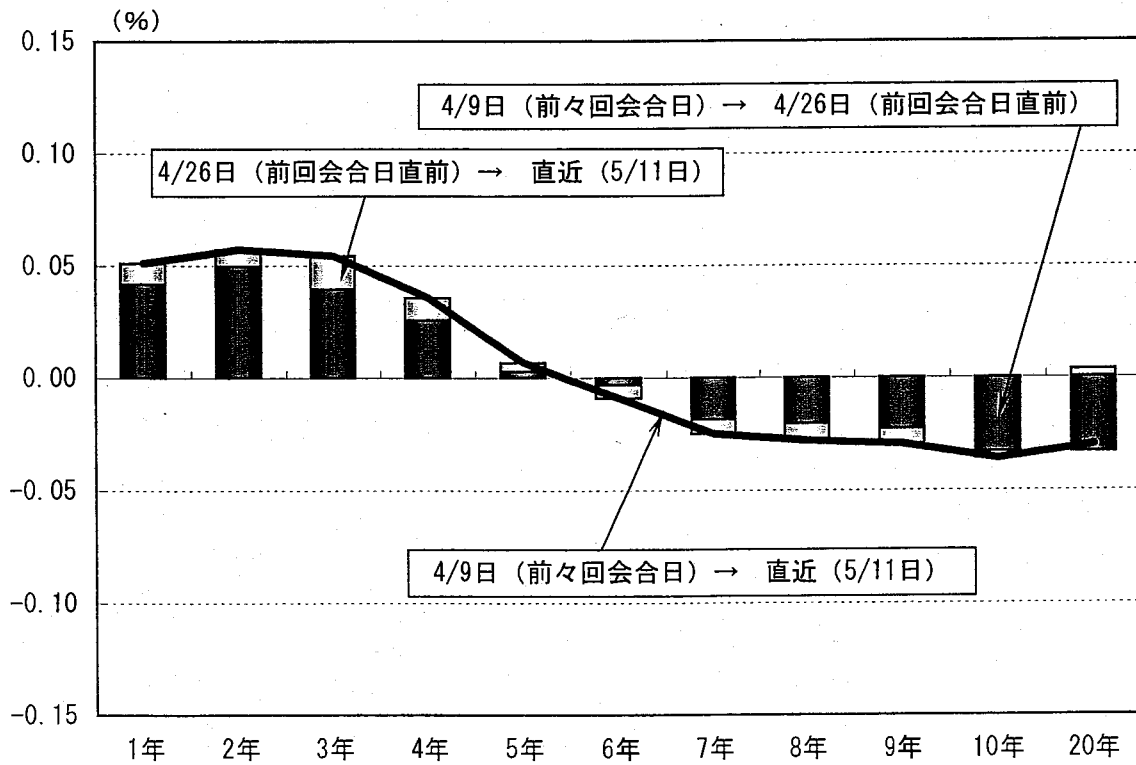
(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。  
(出所) 日本相互証券

### イールド・カーブの動向

#### (1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



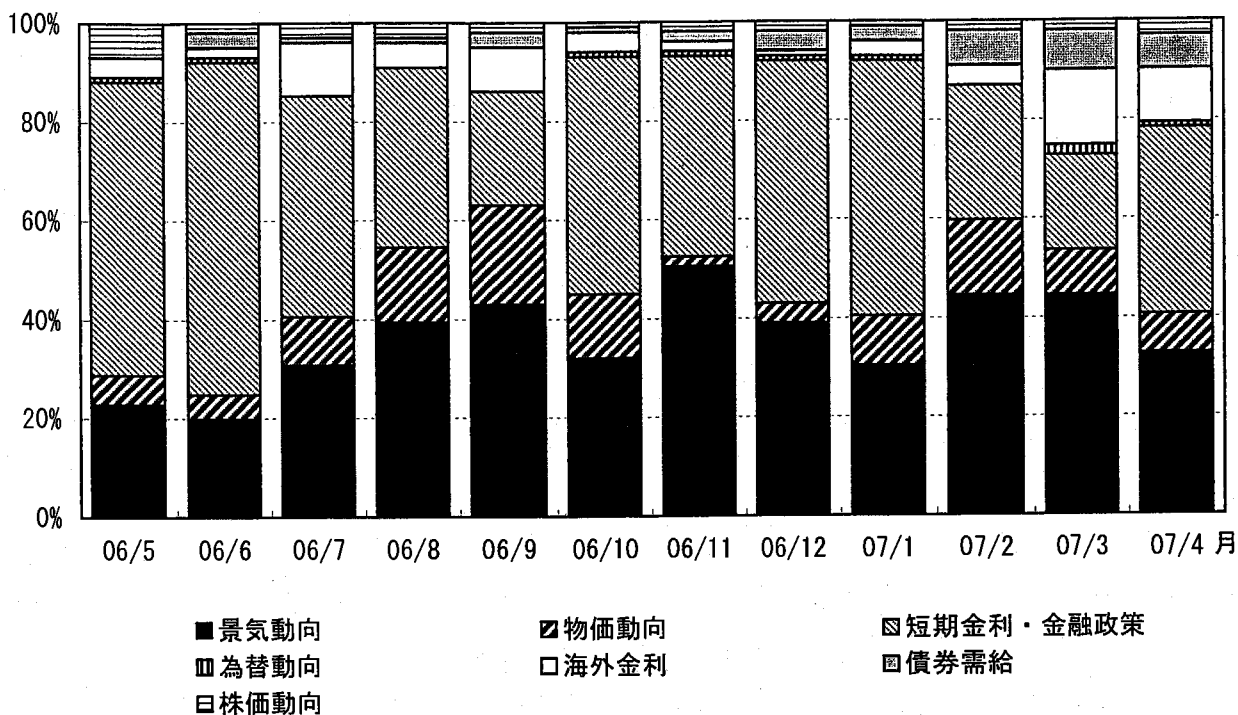
#### (2) イールド・カーブの変化幅



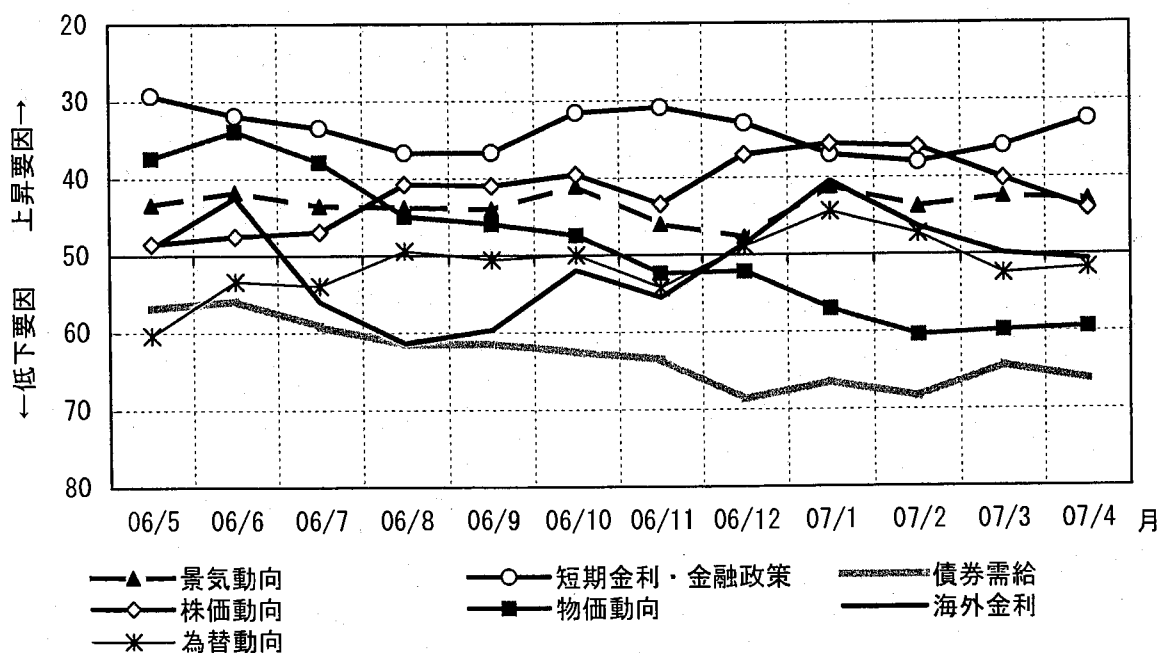
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

#### (1) 注目する債券利回り変動要因



#### (2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、  
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0  
 として指数化。

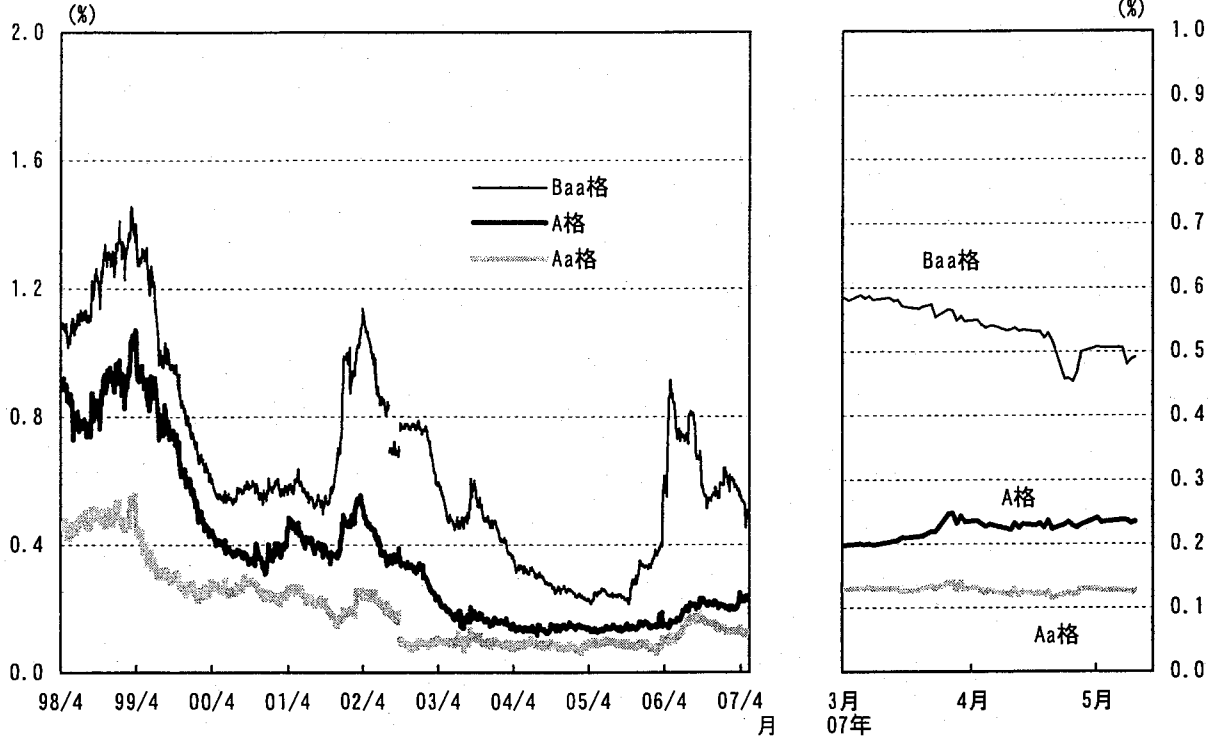
(調査方法) 調査期間：07/4/24日～07/4/26日 (10年新発債利回り：1.645～1.670%)、  
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当260名 (回答率 68.8%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

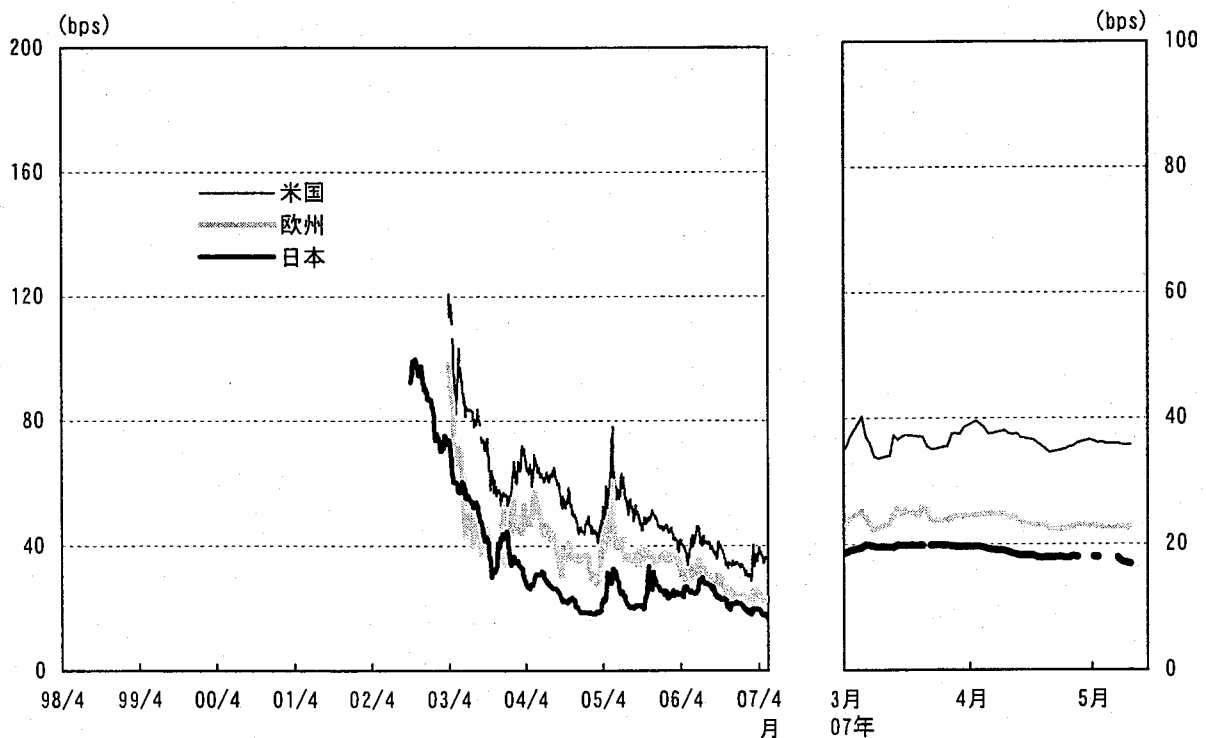
(図表8)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



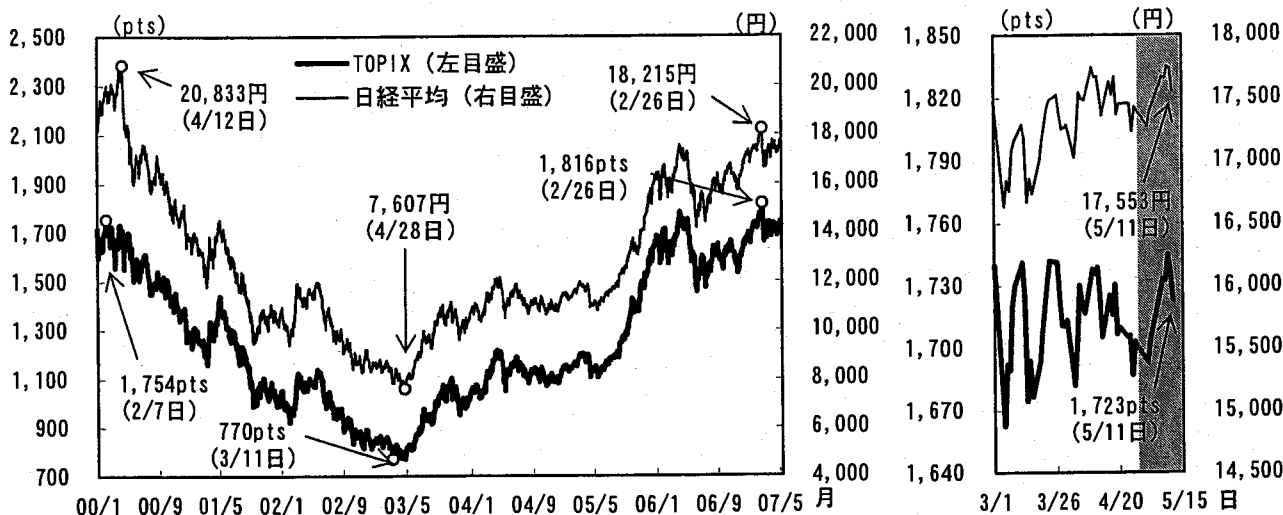
- (注) 1. 直近は5/10日。  
 2. (1) の格付はMoody'sによる。  
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。  
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。  
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。  
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供 (対外非公表)。  
 日本: iTraxx Japan 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)

(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

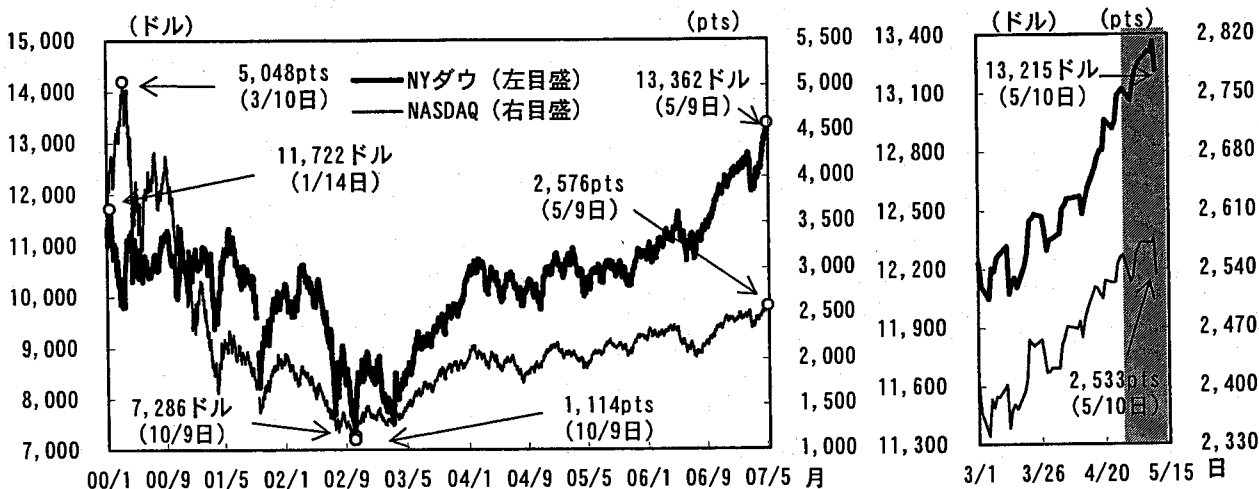
(図表9)

### 株式相場の推移等

#### (1) 国内株価の推移

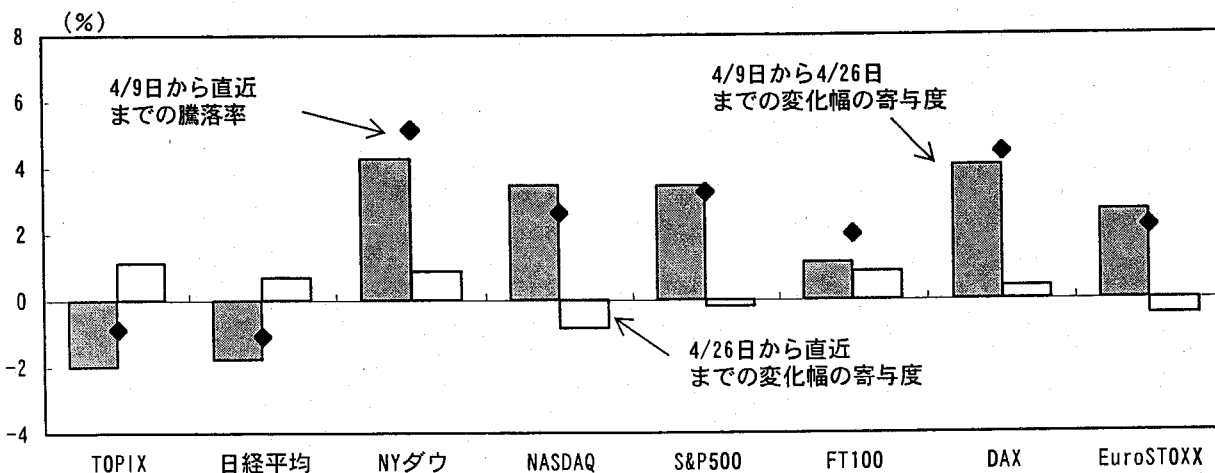


#### (2) 米国株価の推移



(注) シャド一部分は前回金融政策決定会合(4/27日)以降。

#### (3) 主要国株価の動向



(注) 4/9日：前々回金融政策決定会合日 (FT100、DAX、EuroSTOXXは4/5日の値)。

4/26日：前回金融政策決定会合日直前。

直前はTOPIX、日経平均は5/11日、その他は5/10日。

(出所) QUICK、Bloomberg



## 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

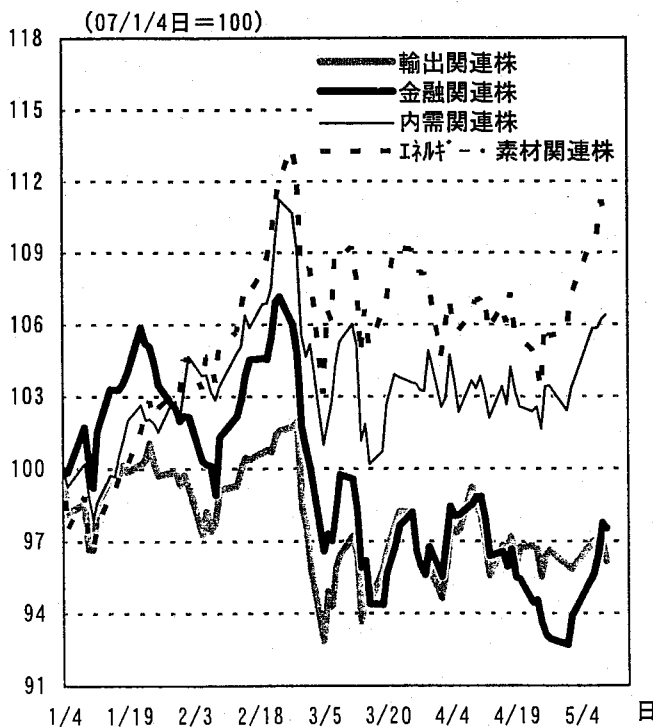
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	—
2006年中	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288	—
06/7月～9月	▲16,117	▲25	2,265	3,333	▲2,100	▲597	▲444	11,854	—
10月～12月	▲24,835	3,307	5,189	1,072	▲6,840	▲5,351	▲592	26,873	—
07/1月～3月	▲4,028	9,487	2,061	▲4,554	▲14,745	▲11,983	▲591	26,771	—
07/2月	▲3,058	4,443	1,724	▲2,133	▲4,848	▲3,752	▲134	11,520	—
3月	7,744	4,047	500	▲1,228	▲2,885	▲2,738	22	123	—
4月	▲9,621	▲1,734	164	134	▲4,861	▲4,518	▲238	14,534	—
4/2～4/6	▲3,304	▲799	73	59	▲1,165	▲1,097	▲17	4,867	—
4/9～4/13	▲1,220	429	158	▲275	▲1,994	▲1,926	▲48	3,398	—
4/16～4/20	▲2,190	▲428	▲41	87	▲2,256	▲2,066	▲151	5,157	—
4/23～4/27	▲2,906	▲937	▲25	263	554	571	▲21	1,111	—
5/1～5/2	61	204	67	460	21	▲39	24	▲55	—

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部等合計。

2. 「金融機関」とは、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

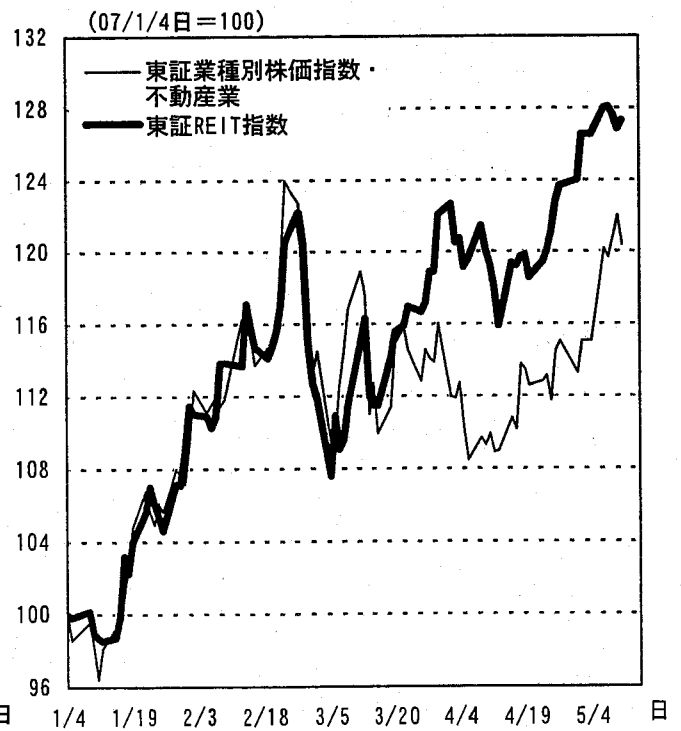
## 業種別時価総額指数の推移



(注) TOPIXの各業種の時価総額を合計し指数化。輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー・素材関連株は鉱業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。直近は5/10日。

(出所) Bloomberg

## 不動産関連指数の推移

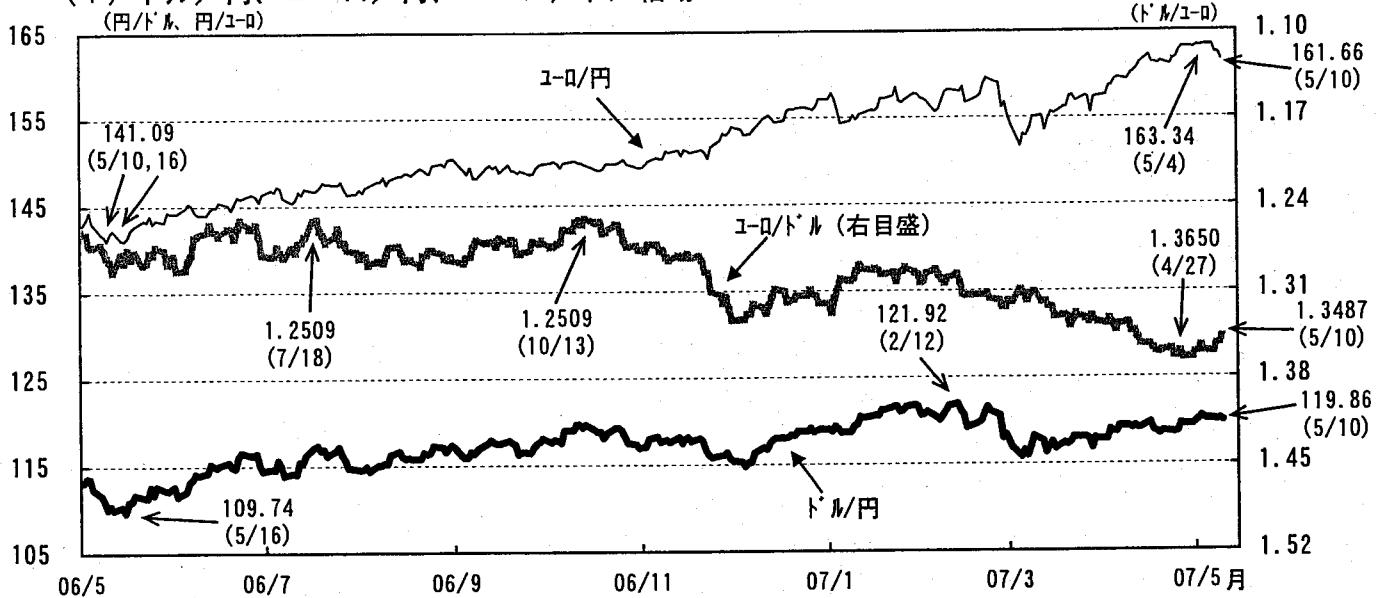


(注) 東証業種別株価指数・不動産業は東証1部上場の不動産業全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。直近は5/11日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移等 (1)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



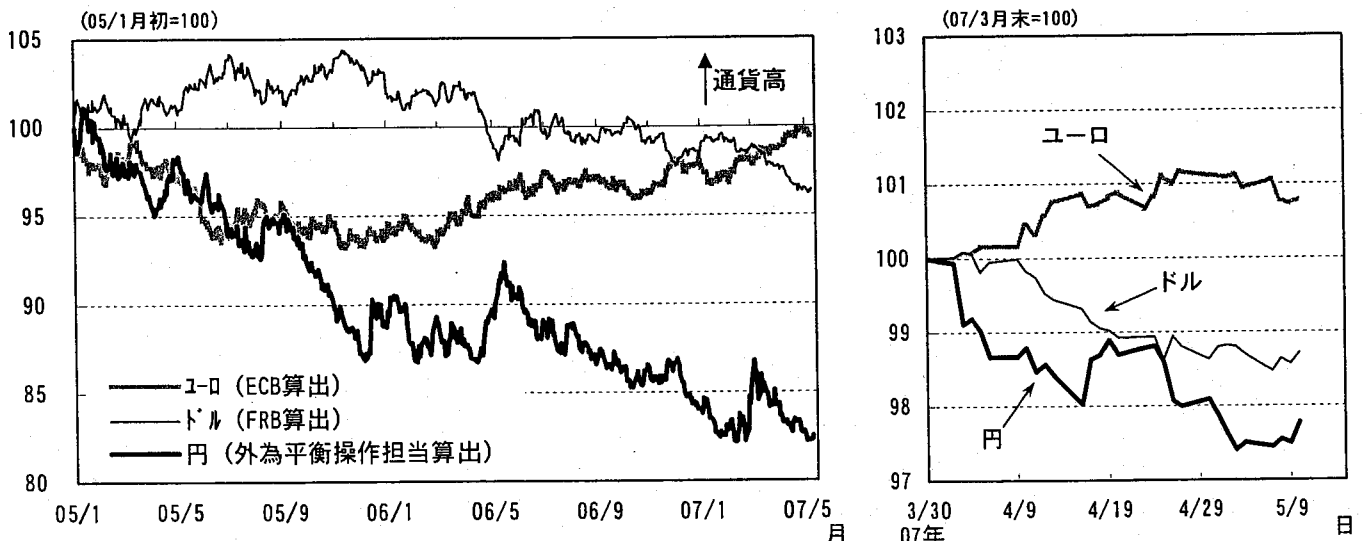
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (4/26日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (5/10日)
円の対ドル相場	119.62円	119.49円 (4/30日)	120.41円 (5/3日)	119.86円
円の対ユーロ相場	162.71円	161.66円 (5/10日)	163.34円 (5/4日)	161.66円
ユーロの対ドル相場	1.3602ドル	1.3650ドル (4/27日)	1.3487ドル (5/10日)	1.3487ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近計数は、5/10日時点。

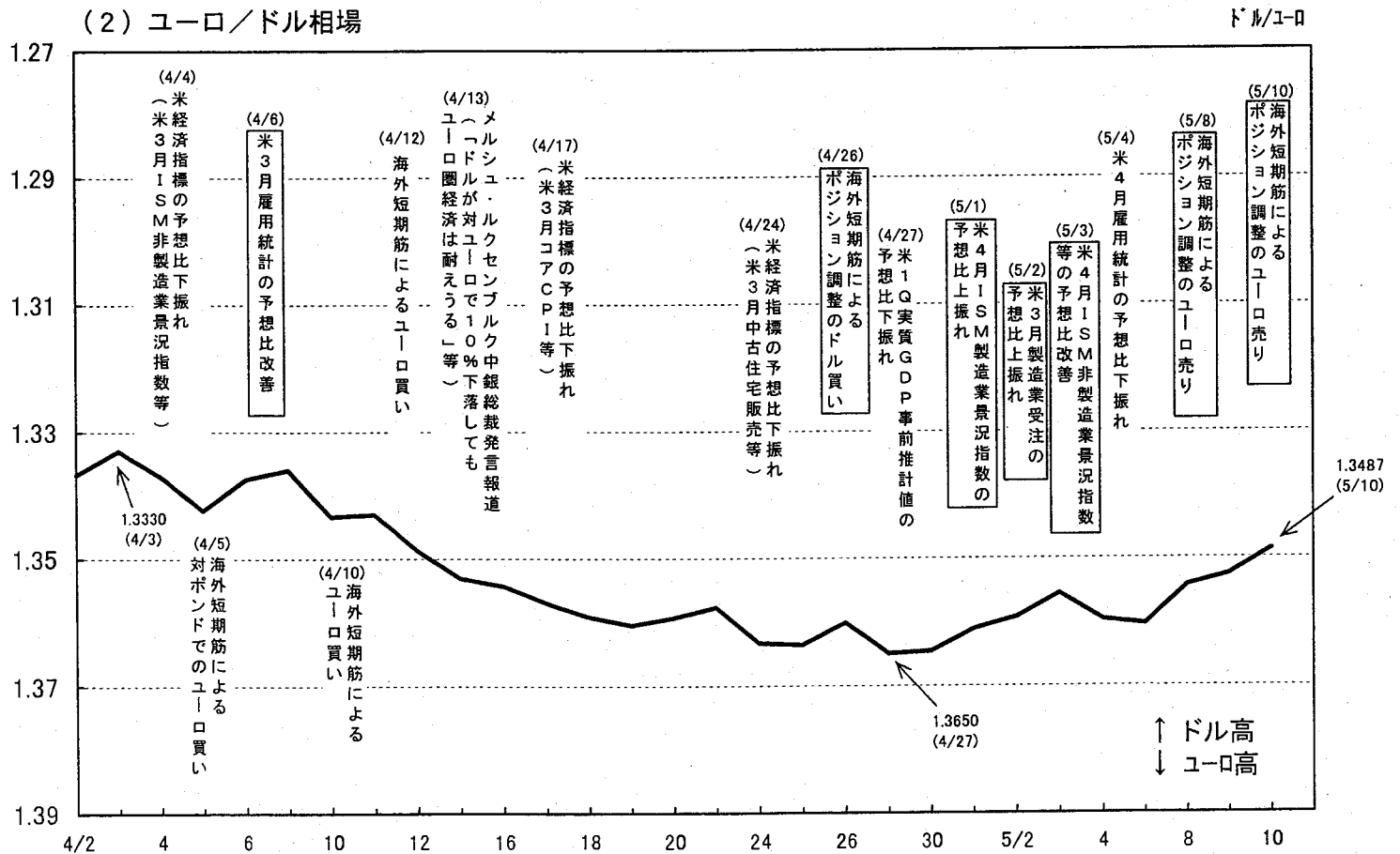
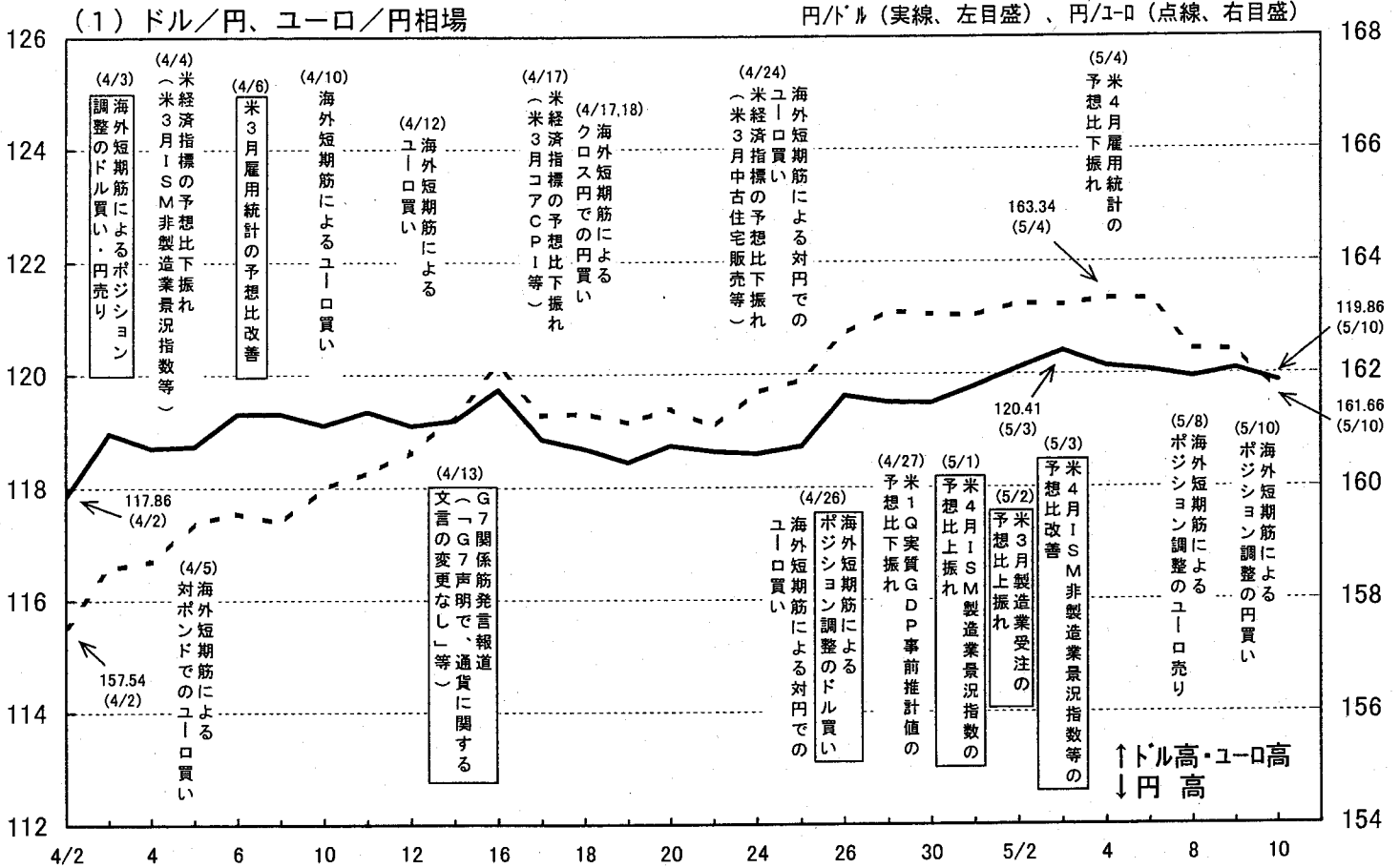
(出所) ドルはFRB (円、ユーロ、米、アジア通貨等26通貨ベース)。

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

ユーロはECB (米ドル、英ポンド等24通貨ベース)。

(図表12)

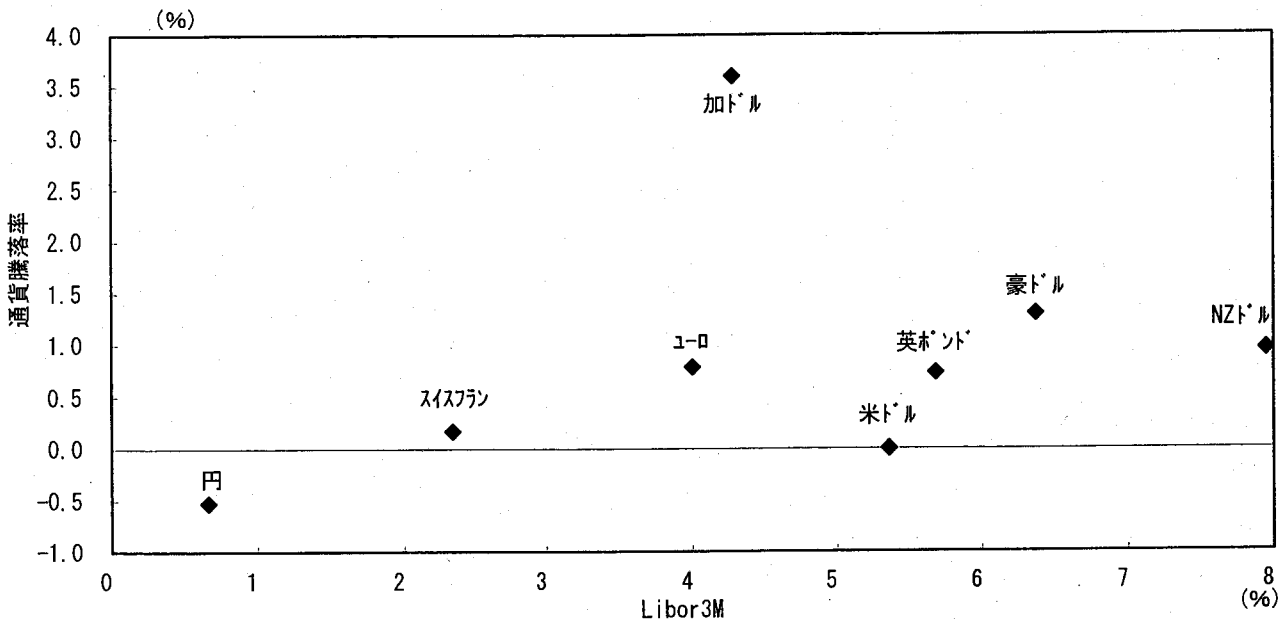
最近の為替相場動向とその変動要因



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。  
 2. 枠付きは、ドル高材料。  
 (出所) 日本銀行

### 主要為替相場の推移等 (2)

(1) 短期金利水準と通貨 (対ドル) 騰落率 (07/4/9日→5/10日)

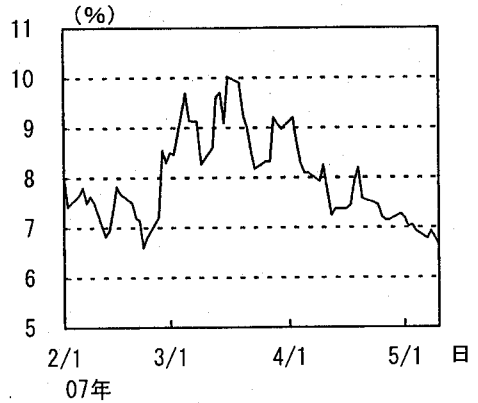
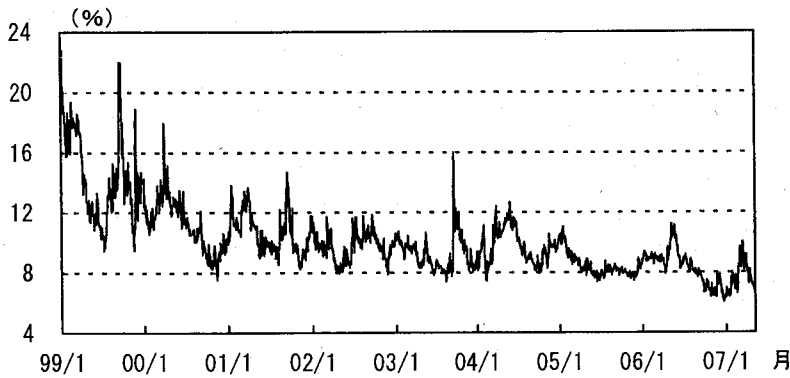


(注) Libor3Mは対象期間中の平均値。

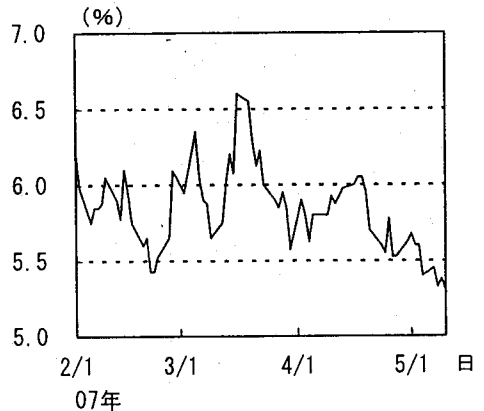
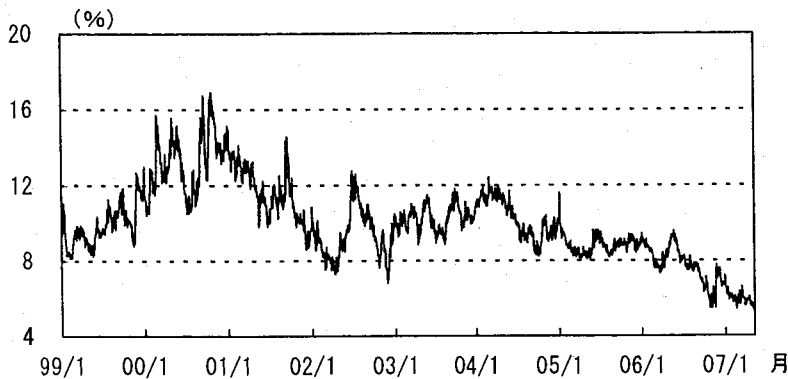
(出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ (1 か月物) の推移

①ドル/円



②ユーロ/ドル

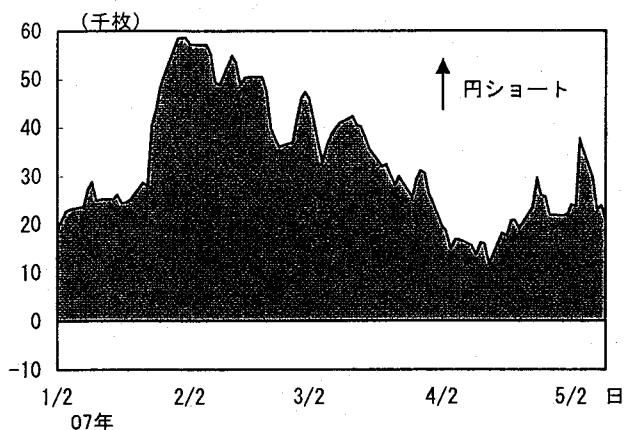


(注) 直近は5/10日。

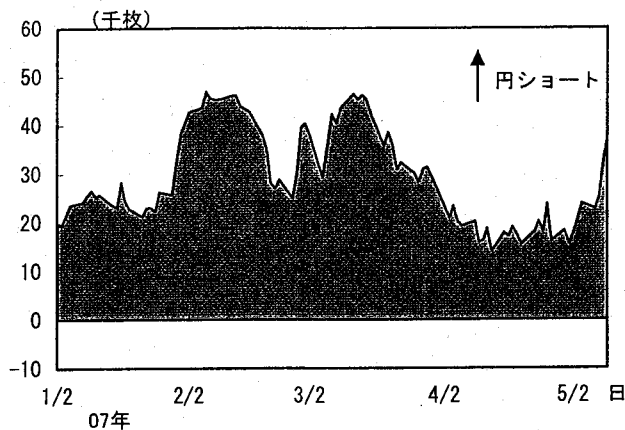
(出所) Bloomberg

### 外為証拠金取引の動向

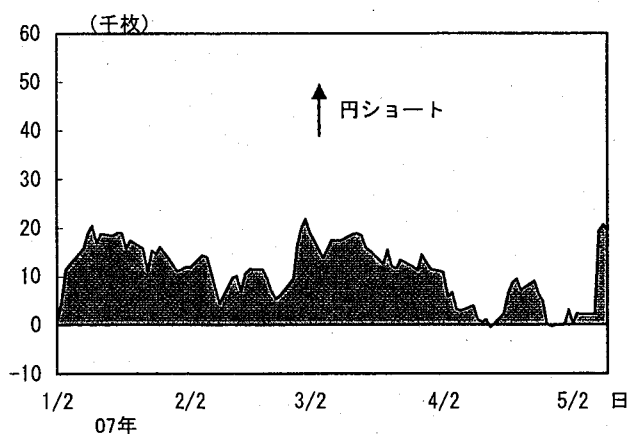
(1) 豪ドル



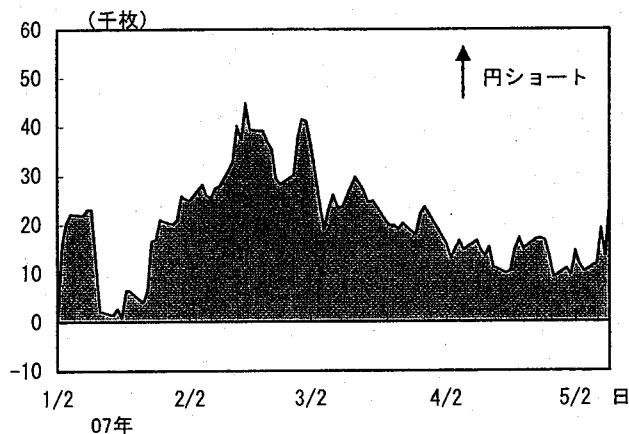
(2) NZドル



(3) ユーロ



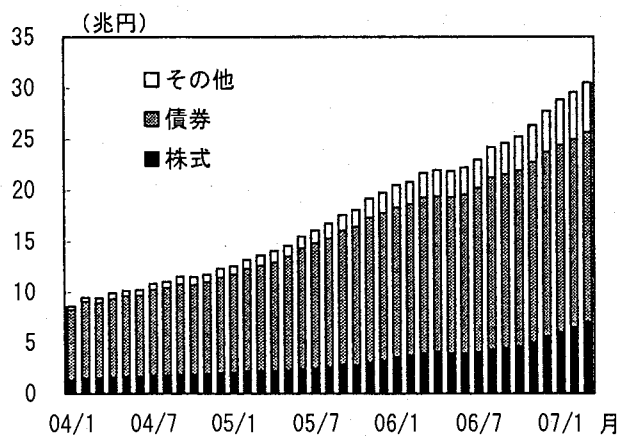
(4) ポンド



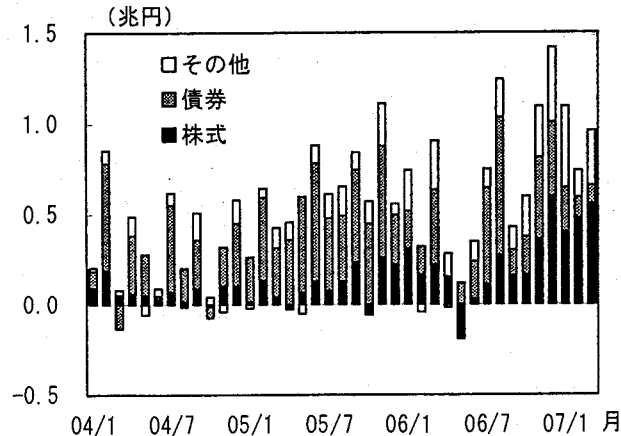
(注) 円に対する他通貨のネットロングポジション。直近は、5/10日時点。  
(出所) 東京金融先物取引所

### 外貨建て公募投資信託純資産額の推移

(1) 純資産高



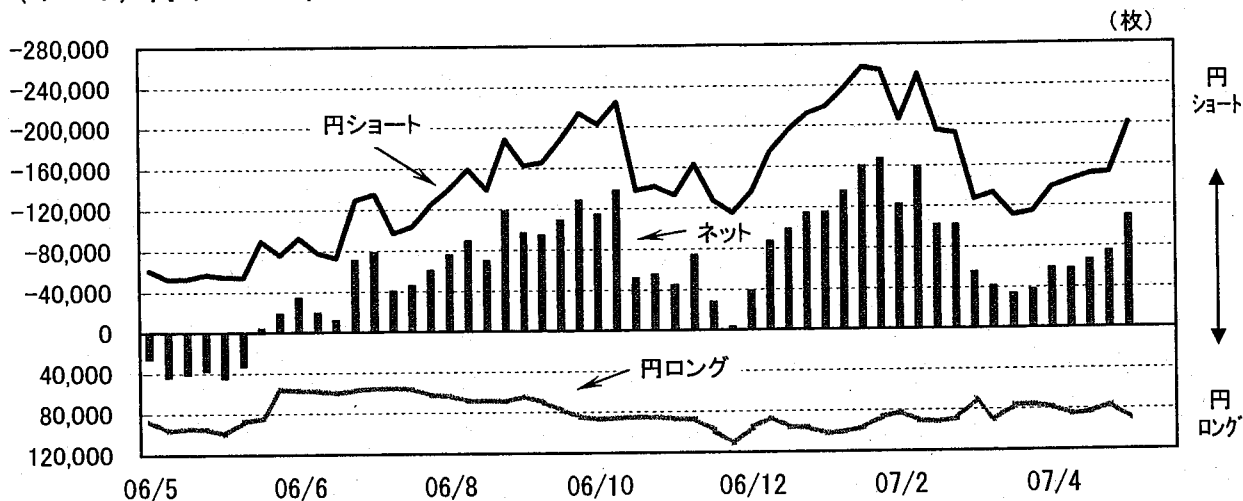
(2) 前月差



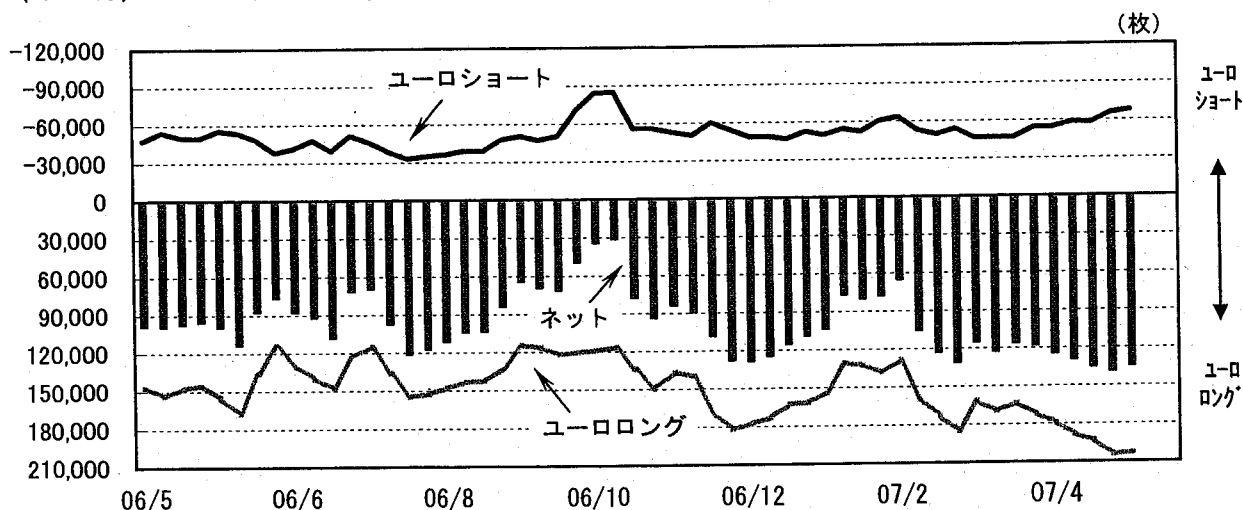
(注) 直近データは、07/3月末時点。  
(出所) 投資信託協会

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション

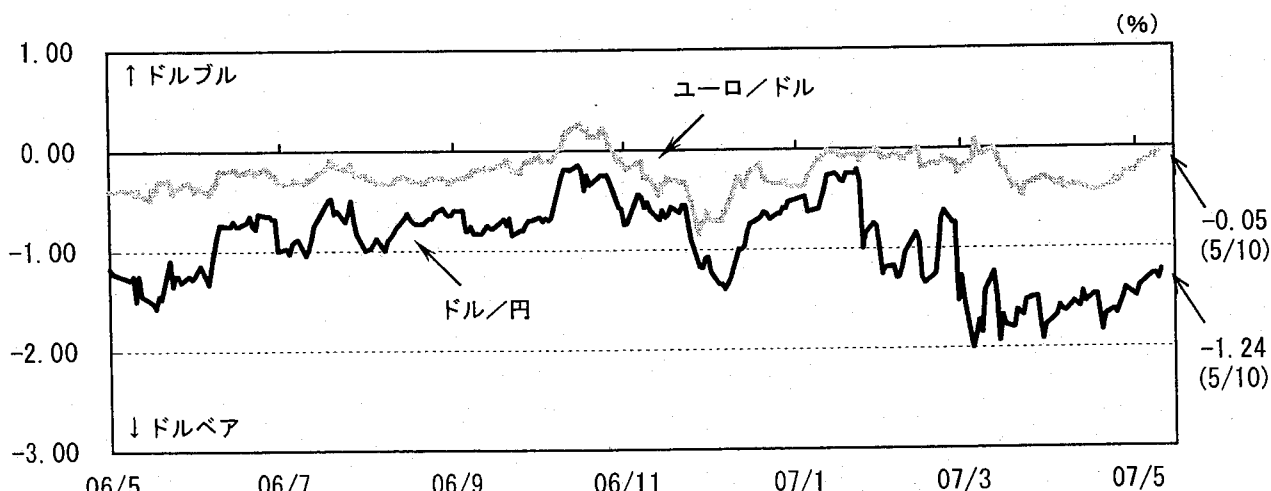


(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカンタイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。  
 2. 直近計数は、5/1日時点。  
 (出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。  
 (出所) 日本銀行 (対外非公表)

## わが国を巡る資金フロー

(億円)

	対内証券投資				対外証券投資				ネット
		株式	中長期債	短期債		株式	中長期債	短期債	
06/ 7~ 9月	6,563	15,990	▲ 2,462	▲ 6,964	▲ 27,016	▲ 2,643	▲ 23,170	▲ 1,203	▲ 20,452
10~12月	64,855	33,543	28,743	2,569	▲ 30,095	▲ 3,494	▲ 30,861	4,260	34,760
07/ 1~ 3月	68,590	34,711	43,531	▲ 9,653	20,014	▲ 2,663	23,303	▲ 624	88,606
07/ 1月	37,753	16,499	19,381	1,873	4,066	4,122	▲ 167	112	41,820
2月	31,458	20,299	19,308	▲ 8,149	15,380	▲ 3,967	18,902	445	46,838
3月	▲ 621	▲ 2,087	4,842	▲ 3,377	568	▲ 2,818	4,568	▲ 1,181	▲ 52
07/4/ 8~ 4/14	▲ 1,610	3,185	▲ 866	▲ 3,928	▲ 4,230	▲ 130	▲ 4,340	240	▲ 5,840
4/15~ 4/21	3,219	4,618	977	▲ 2,376	▲ 3,574	1,026	▲ 6,535	1,936	▲ 355
4/22~ 4/28	▲ 575	▲ 3,797	7,564	▲ 4,342	4,216	▲ 251	4,282	186	3,641
4/29~ 5/ 5	5,324	364	3,910	1,050	▲ 749	▲ 653	281	▲ 377	4,575

(注) ▲符号については、資金流出超を示す。

(出所) 財務省 (対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

2007.5.16

金融市場局

## 1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1-3） 06/10月積み期以降の当座預金残高  
06/10月積み期以降の短期金利
- （図表1-4） 無担コール市場残高
- （図表1-5） 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- （図表1-6） 最近のオペ結果の推移
- （図表1-7） 資金需給の推移
- （図表1-8） 日銀のバランスシート（4月末）

## 2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移
- （図表2-2） フォワード・レートの推移等(1)
- （図表2-3） フォワード・レートの推移等(2)
- （図表2-4） 長期金利の推移
- （図表2-5） イールド・カーブの動向
- （図表2-6） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2-7） 社債スプレッド等の推移
- （図表2-8） 株式相場の推移等
- （図表2-9） 主体別売買動向等
- （図表2-10） 主要為替相場の推移等(1)
- （図表2-11） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2-12） 主要為替相場の推移等(2)
- （図表2-13） 外為証拠金取引の動向  
外貨建て公募投資信託純資産額の推移
- （図表2-14） 通貨先物、オプション市場の動向



## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高	超 過 準 備	残り所要額 (1日平均)	その他 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
4月16日(月)	0.511	116,400	51,200	900	47,400	65,200	0.0	116,000	-	-
4月17日(火)	0.504	112,800	49,200	1,300	47,400	63,600	0.0	113,000	-	-
4月18日(水)	0.500	113,300	53,400	1,400	47,300	59,900	0.0	112,000	-	-
4月19日(木)	0.514	107,000	50,000	1,400	47,200	57,000	0.0	107,000	-	-
4月20日(金)	0.523	103,100	52,200	2,600	46,900	50,900	0.0	103,000	-	-
4月23日(月)	0.514	98,400	52,200	2,900	46,800	46,200	0.0	99,000	-	-
4月24日(火)	0.503	97,500	53,800	1,700	46,500	43,700	1.0	97,000	-	-
4月25日(水)	0.529	82,800	50,100	2,000	46,500	32,700	0.0	83,000	-	-
4月26日(木)	0.539	91,900	51,600	2,100	46,300	40,300	0.0	93,000	-	-
4月27日(金)	0.539	84,800	53,800	6,100	46,000	31,000	0.0	86,000	-	-
5月1日(火)	0.525	97,300	49,500	3,600	46,100	47,800	0.0	98,000	-	-
5月2日(水)	0.516	97,400	51,200	3,200	45,000	46,200	0.0	93,000	97,000	-
5月7日(月)	0.507	99,000	50,500	2,800	44,600	48,500	0.0	100,000	-	-
5月8日(火)	0.513	94,000	49,700	2,800	45,500	44,300	0.0	94,000	-	-
5月9日(水)	0.515	92,900	49,400	2,600	45,300	43,500	0.0	92,000	-	-
5月10日(木)	0.519	89,800	47,600	3,100	45,400	42,200	0.0	89,000	-	-
5月11日(金)	0.524	90,200	50,900	3,300	42,100	39,300	0.0	88,000	90,000	-
5月14日(月)	0.507	91,900	50,600	4,300	37,900	41,300	0.0	91,000	-	-
5月15日(火)	0.520	78,300	46,800	8,900	-	31,500	0.0	80,000	-	78,000

(注) 5月15日分は、5時同時処理終了時点。

## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

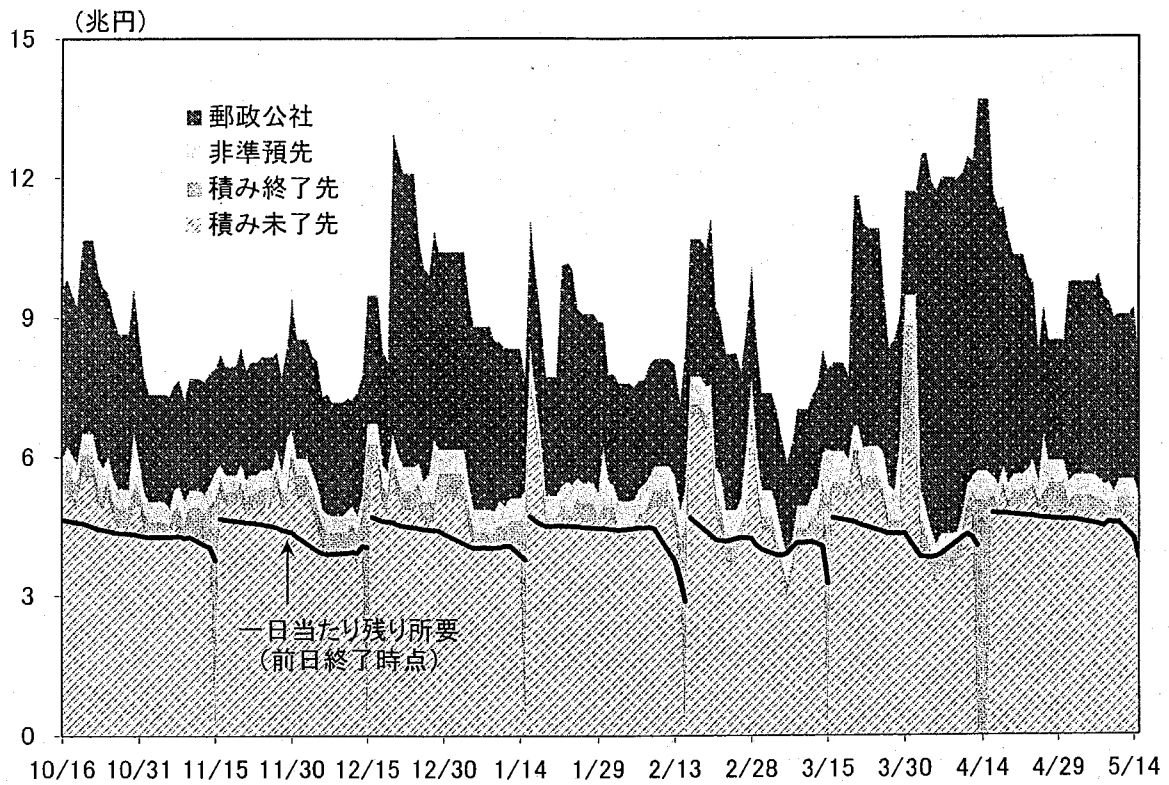
(単位:億円)

	1月積み期	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5/15日	4月積み期 所要準備額
準預先	50,331	50,834	52,658	51,206	46,779	<47,872>
都銀	29,711	29,567	29,568	29,858	28,414	<29,836>
地銀	11,060	11,087	11,816	11,692	9,016	<10,943>
地銀Ⅱ	1,914	1,936	2,617	1,927	1,607	<1,296>
外銀	1,062	1,043	1,003	892	956	<440>
非準預先	5,538	6,106	6,029	4,632	4,462	
短資	99	156	251	33	413	
一部系統	124	62	124	65	96	
政府系	726	693	1,258	695	513	
証券会社等	4,589	5,195	4,396	3,839	3,440	
郵政公社	28,844	25,547	51,990	39,811	27,092	<12,060>
当預残高	84,714	82,487	110,677	95,649	78,333	

(注)4月積み期の計数は、4月16日～5月15日の平均。5月15日は、5時同時処理終了時点。

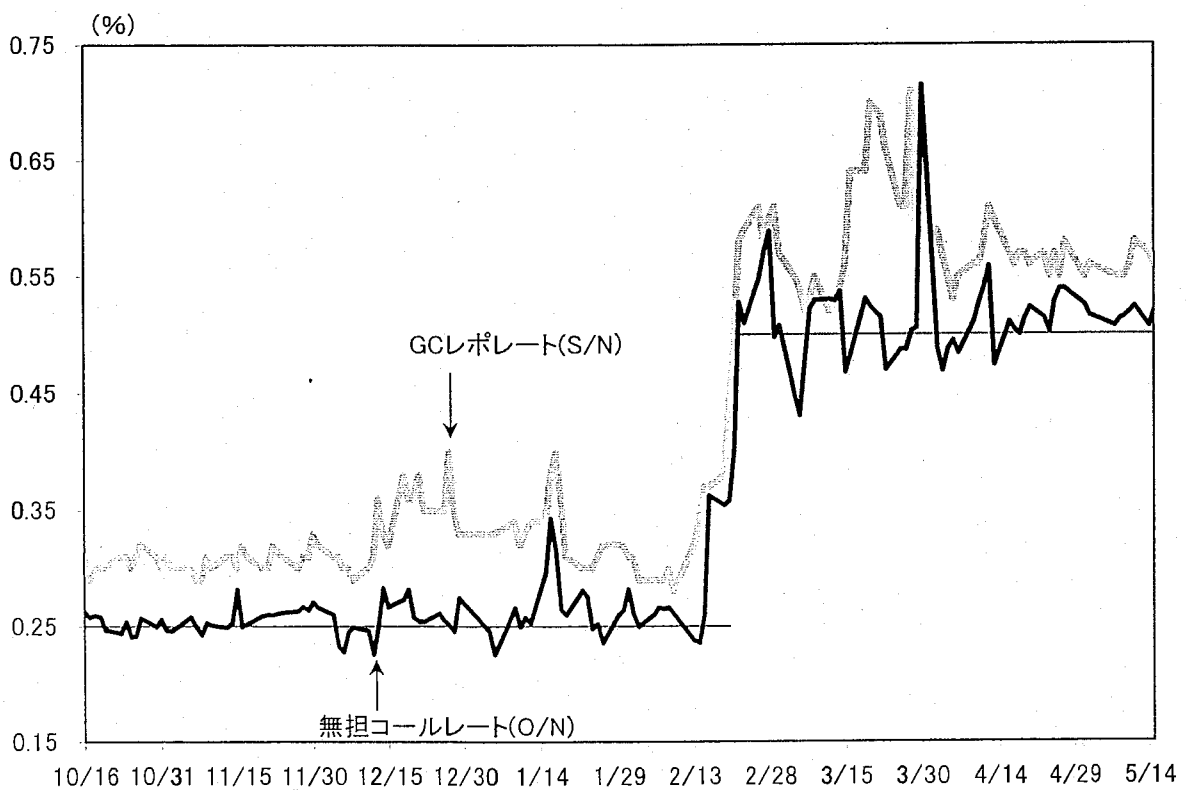
### 06/10月積み期以降の当座預金残高

対外非公表



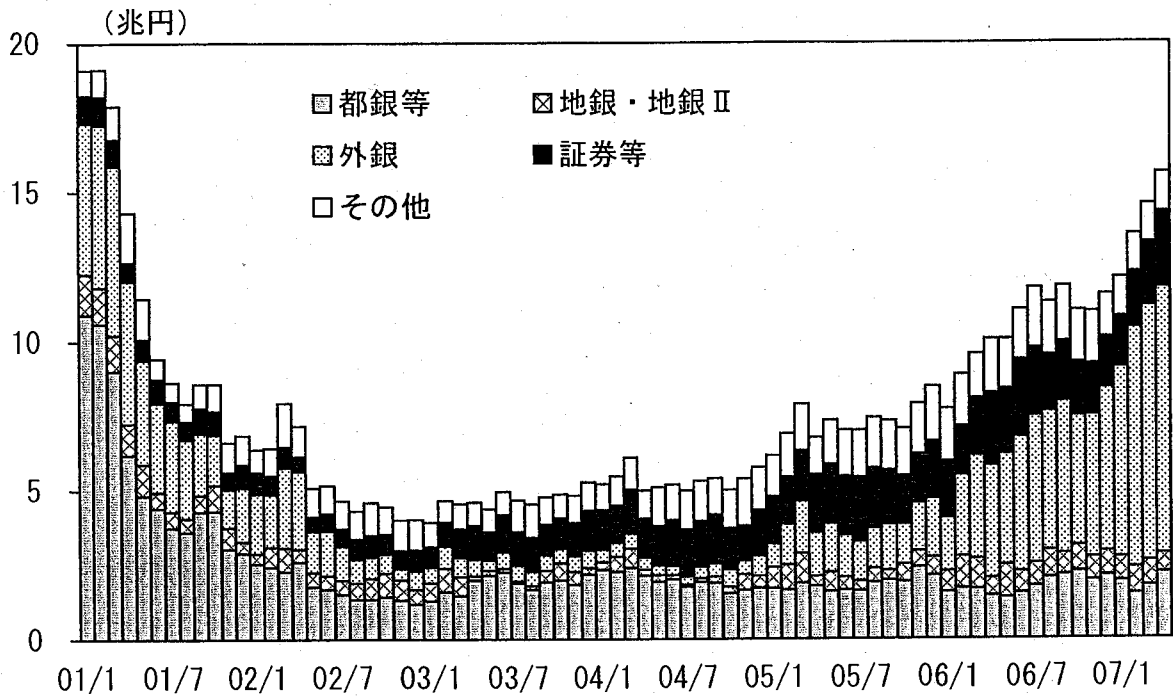
### 06/10月積み期以降の短期金利

対外非公表

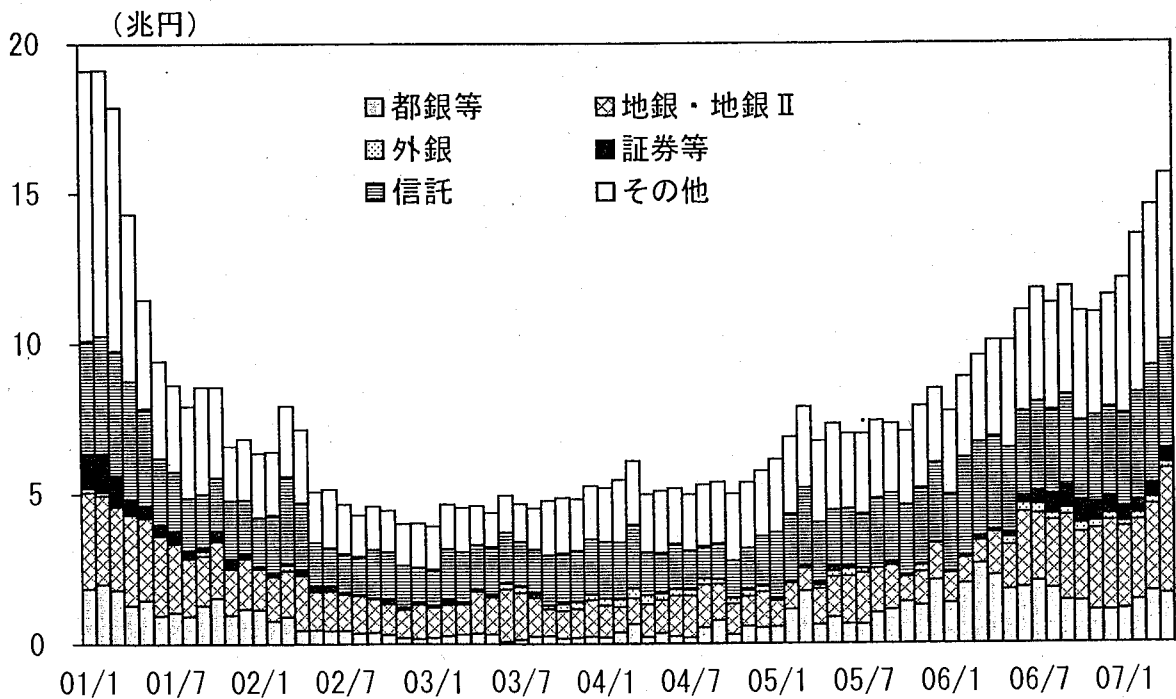


### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



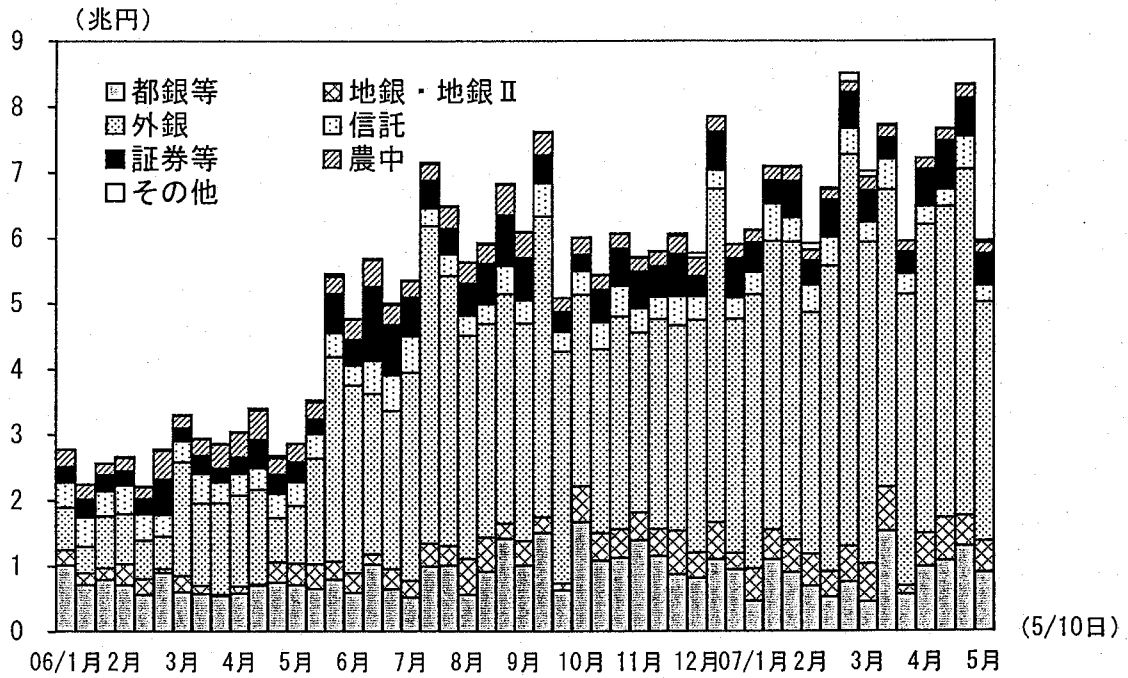
(注1) 月中平残。

(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

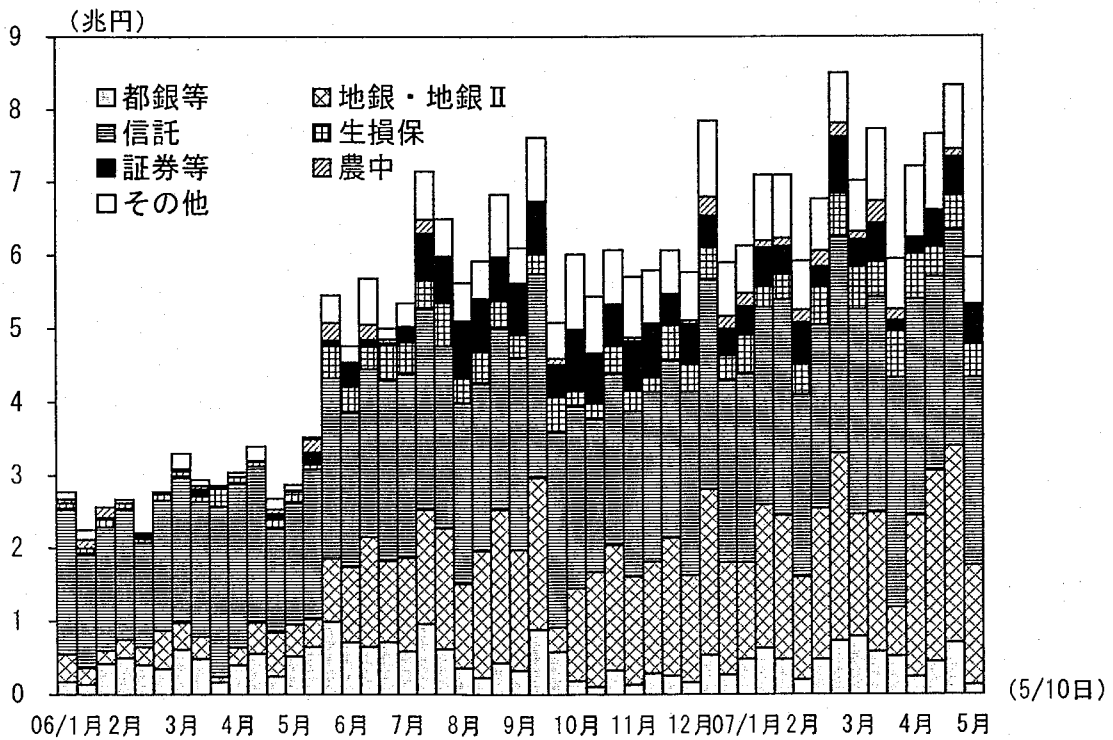
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

対外非公表

#### <取り手別>



#### <出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表1-6)

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	58,076	5/2	T+2	2M	8,000	5.59	0.576	0.57
		5/10	T+2	2M	8,000	5.31	0.573	0.57
共通担保(本店)	124,078	5/1	T+2	1M	8,000	3.90	0.568	0.56
		5/2	即日	5D	4,000	3.17	0.536	0.53
		5/9	T+2	2M	8,000	5.26	0.574	0.57
		5/10	T+2	1M	6,000	5.68	0.570	0.57
		5/11	即日	3D	2,000	3.36	0.540	0.53
		5/11	T+2	1M	6,000	5.84	0.570	0.57
		5/14	T+2	2M	6,000	6.16	0.572	0.57
国債買現先	30,030	5/2	T+2	2W	6,000	3.34	0.560	0.56
		5/10	T+2	1W	6,000	3.70	0.566	0.56
		5/11	T+2	1W	6,000	3.04	0.570	0.56
		5/14	T+2	2W	6,000	2.94	0.564	0.56
短国買入	68,118	5/14	T+3	-	4,000	4.27	0.016	0.011
国債買入	-	5/2	T+3	-	3,000	3.44	0.015	0.012
		5/10	T+3	-	3,000	3.58	0.010	0.008

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
手形売出	1,930	5/15	即日	1D	2,000	1.65	0.540	0.55
国債売現先	4,008	5/8	T+1	1M	4,000	6.47	0.555	0.56
		5/15	T+1	3W	3,000	5.90	0.558	0.56

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2007/5/15日現在(実行日ベース)。

(図表 1-7)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)
		銀行券	財政等 (短国調整済)		
06/11月	▲4.0	▲0.1	▲3.9	+4.8	9.4
12月	+1.5	▲5.3	+6.8	▲0.5	10.4
07/1月	▲5.1	+4.6	▲9.7	+2.5	7.8
2月	▲1.6	▲0.4	▲1.2	+3.9	10.1
3月	+5.3	▲0.2	+5.5	▲3.7	11.7
4月	+3.0	▲1.2	+4.2	▲6.2	8.5
5月	(-15日)	+1.0	+2.5	▲1.6	7.8
	(16日-)	▲2.9	▲0.2	▲2.6	▲7.6

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 5月(16日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、5/15日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.6兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

## 日銀バランスシート(4月末)

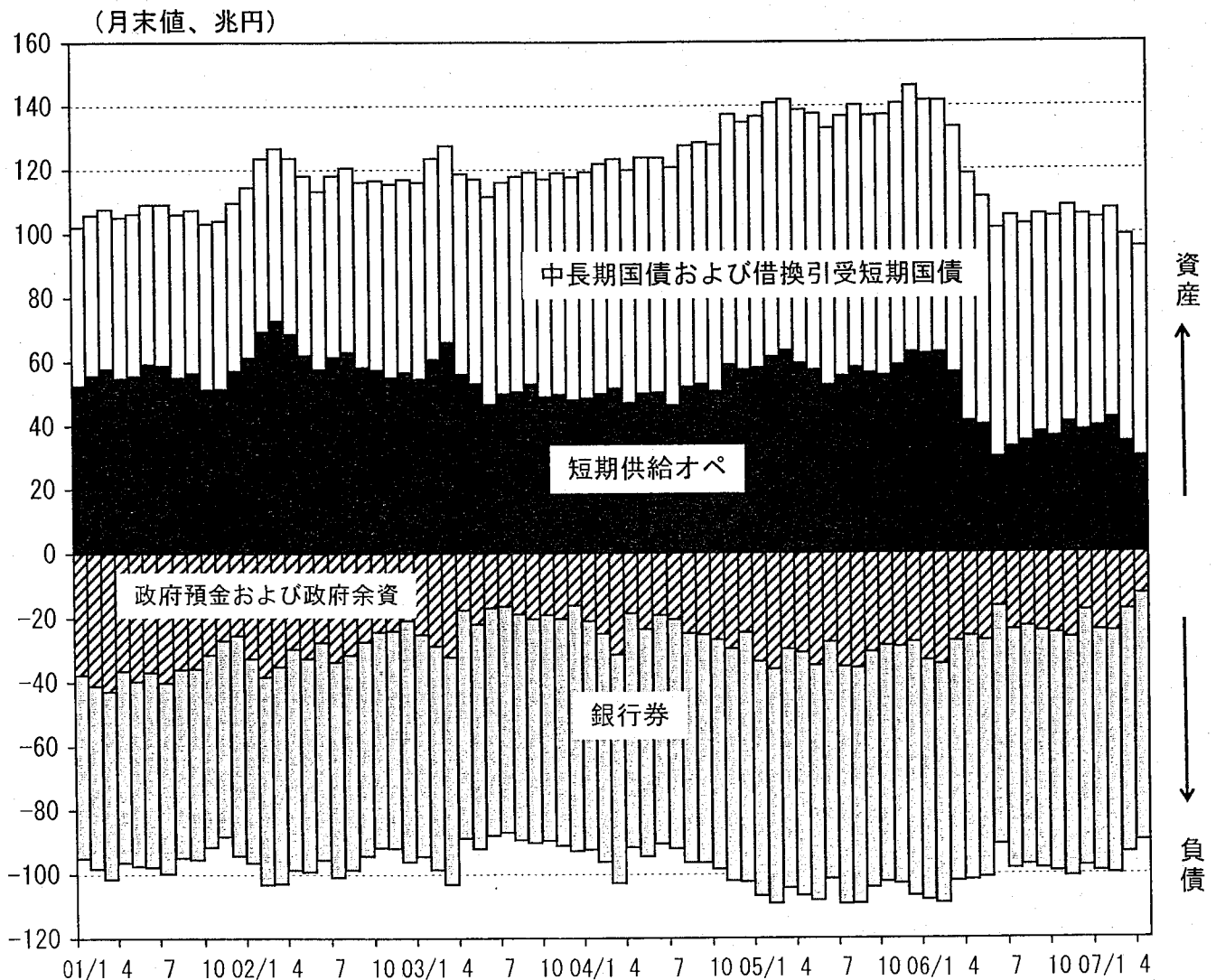
短期供給オペ	29.9	(▲11.3)	銀行券	77.1	(+1.0)
中長期国債	49.9	(▲10.7)	当座預金	8.5	(▲10.4)
引受短国	17.9	(▲2.1)	政府預金および 政府余資	12.8	(▲13.0)
信託財産株式	1.8	(▲0.2)	短期吸収オペ	0.0	(▲0.6)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。( )内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

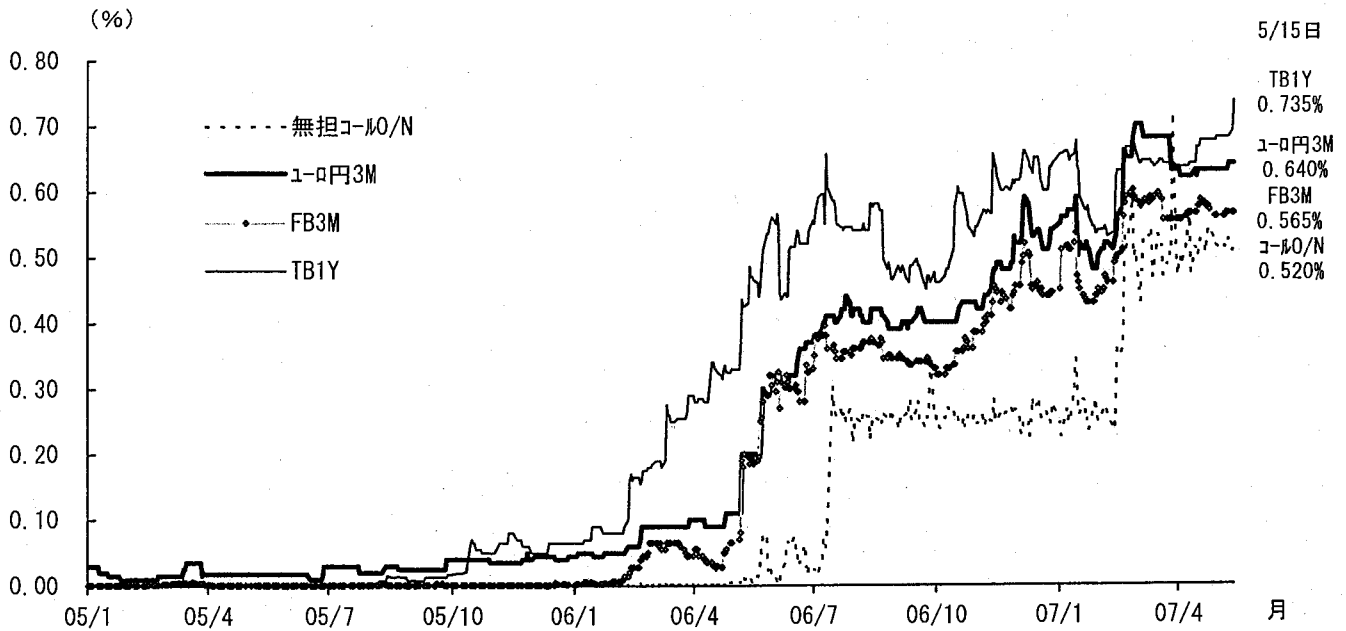
## (参考) 日銀バランスシート主要項目の推移





## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

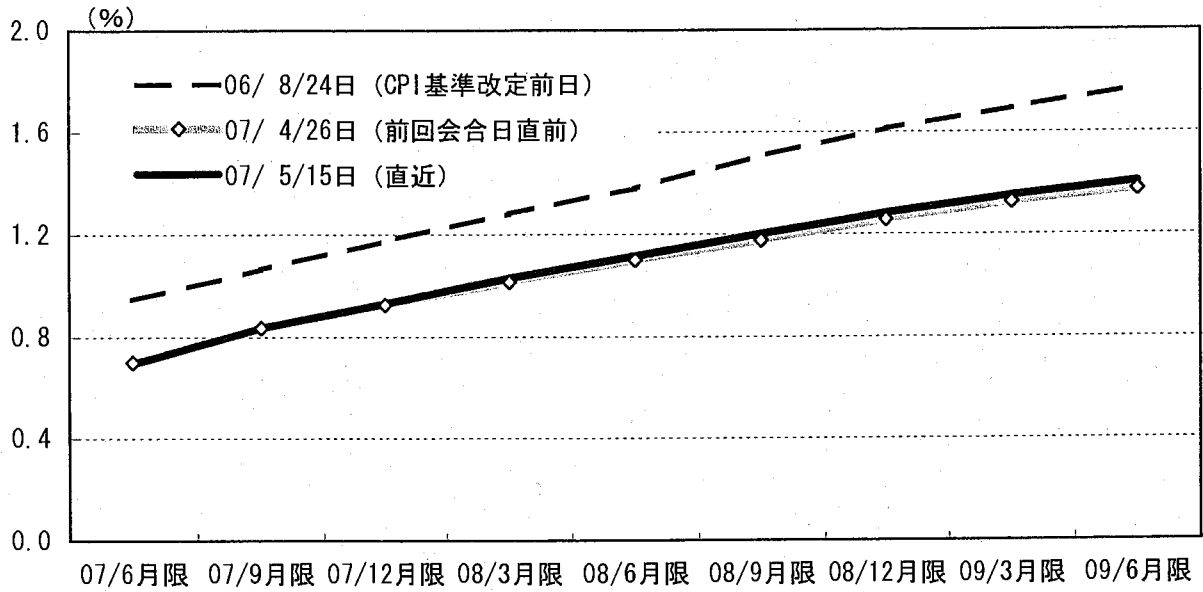
	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	07/12月限 (中心限月)
2007/4/26	0.539	0.610	0.600	0.630	0.700	0.575	0.580	0.675	0.550	0.925
2007/4/27	0.539	0.610	0.610	0.630	0.700	0.570	0.580	0.675	0.580	0.900
2007/5/1	0.525	0.610	0.610	0.630	0.700	0.560	0.580	0.675	0.550	0.895
2007/5/2	0.516	0.590	0.610	0.630	0.700	0.560	0.580	0.680	0.560	0.905
2007/5/7	0.507	0.580	0.600	0.630	0.700	0.560	0.580	0.680	0.550	0.910
2007/5/8	0.513	0.570	0.600	0.630	0.700	0.560	0.610	0.680	0.550	0.910
2007/5/9	0.515	0.570	0.600	0.630	0.700	0.565	0.615	0.680	0.550	0.925
2007/5/10	0.519	0.570	0.600	0.630	0.710	0.565	0.615	0.680	0.560	0.930
2007/5/11	0.524	0.570	0.600	0.640	0.710	0.565	0.615	0.680	0.580	0.925
2007/5/14	0.507	0.580	0.600	0.640	0.720	0.565	0.620	0.690	0.570	0.930
2007/5/15	0.520	0.570	0.600	0.640	0.720	0.565	0.625	0.735	0.560	0.930

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

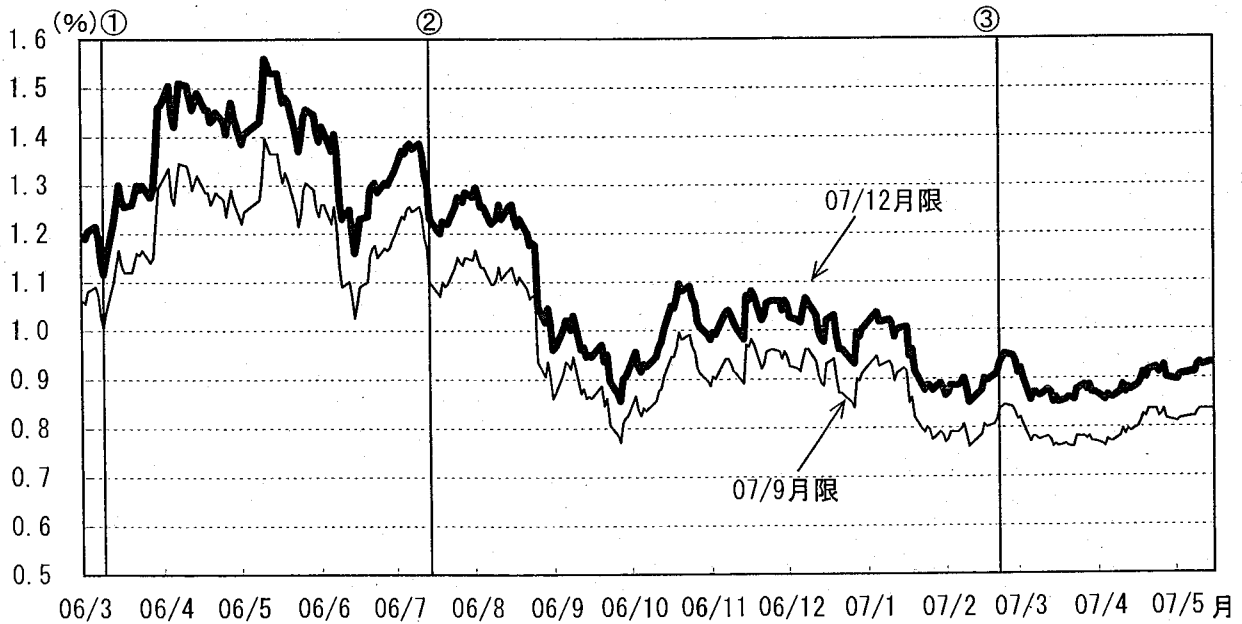
(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所、日本銀行

### フォワード・レート of 推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移

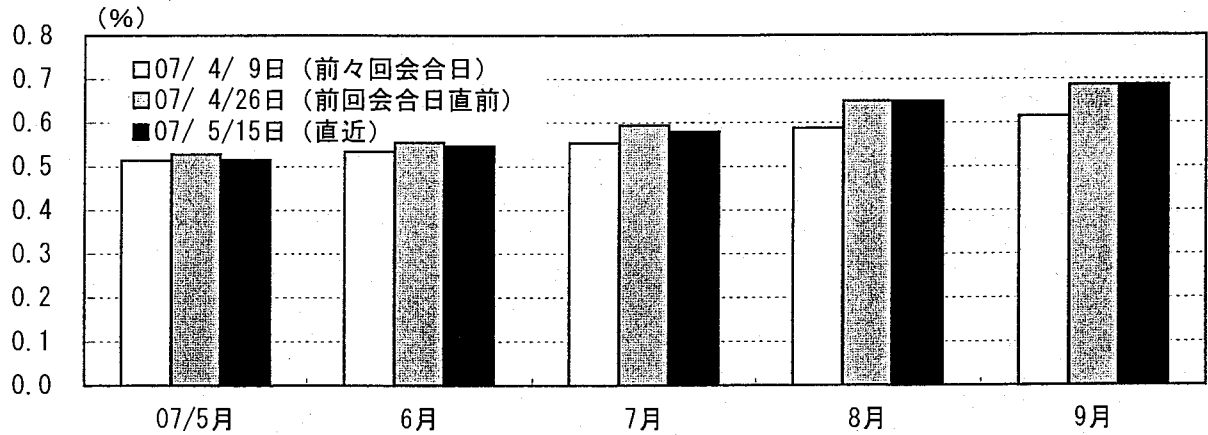


(注) 1. ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。  
2. 直近は5/15日。

(出所) 東京金融先物取引所

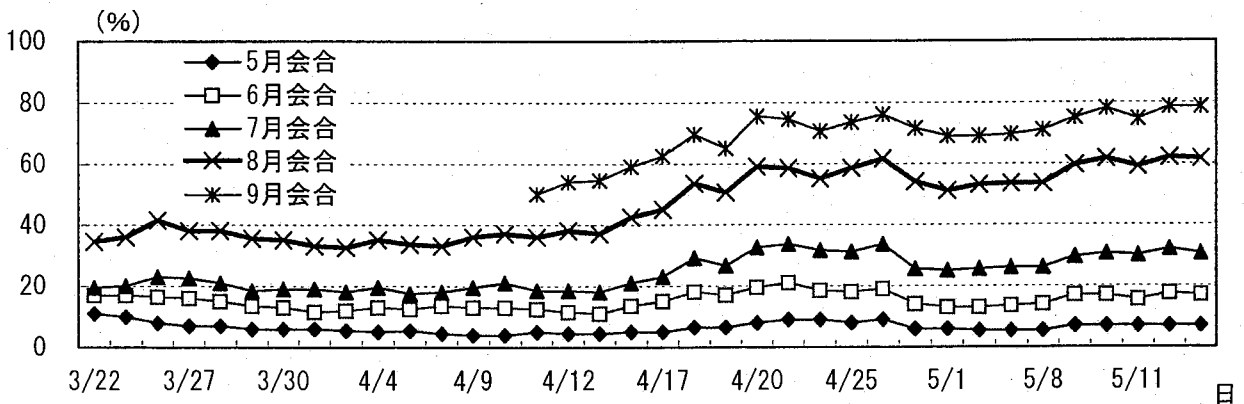
### フォワード・レート推移等(2)

#### (1) フォワード・レート(OIS、1か月物)の動向



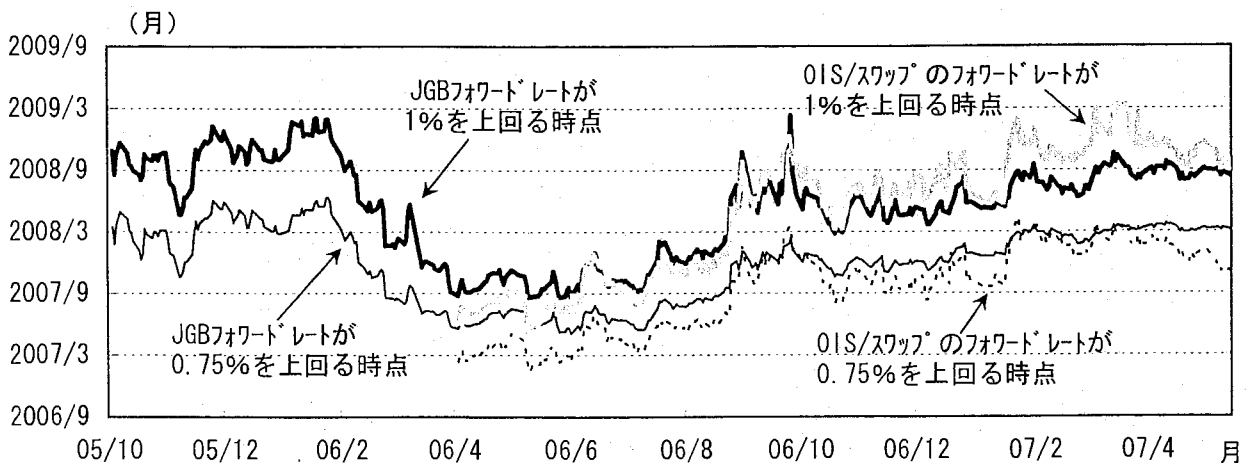
(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。  
 フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。ただし、直近は5/15日17時時点。  
 (出所) メイタン・トラディション、日本銀行

#### (2) OISレートに織り込まれた利上げ確率(0.5⇒0.75%)



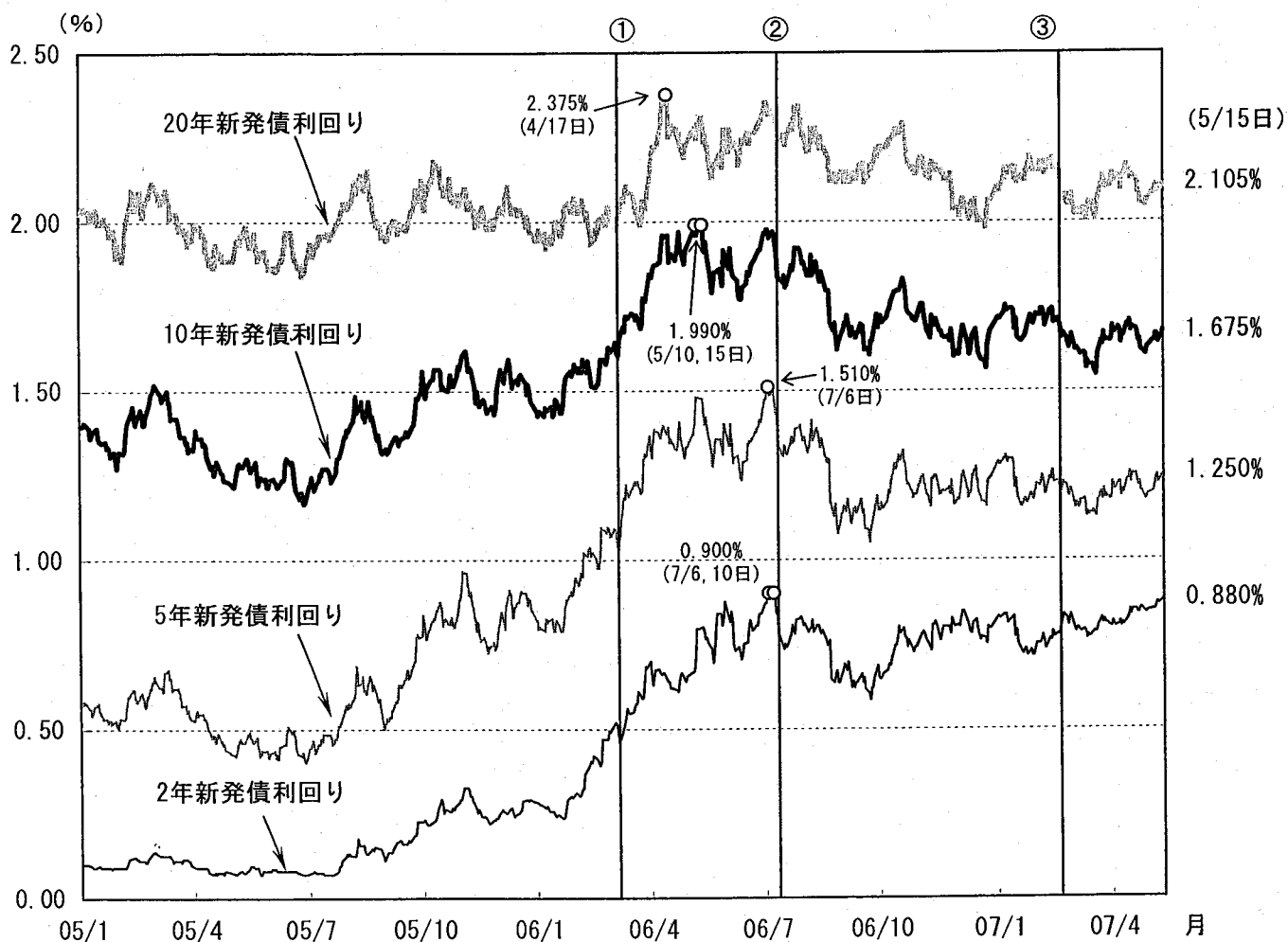
(注) 政策決定会合間を対象としたOIS取引(インターミーティング取引)の取引レート仲値から算出。なお、9月会合の織り込み確率は、市場で取引されている代表的な9-10月会合間レート(10月会合を10/19日と想定)を用いた。直近は5/15日。  
 (出所) メイタン・トラディション、日本銀行

#### (3) JGBフォワード・レート等に織り込まれた市場参加者の予想



(注) 直近は5/15日。  
 (出所) 日本証券業協会、ロイター、メイタン・トラディション、日本銀行

### 長期金利の推移

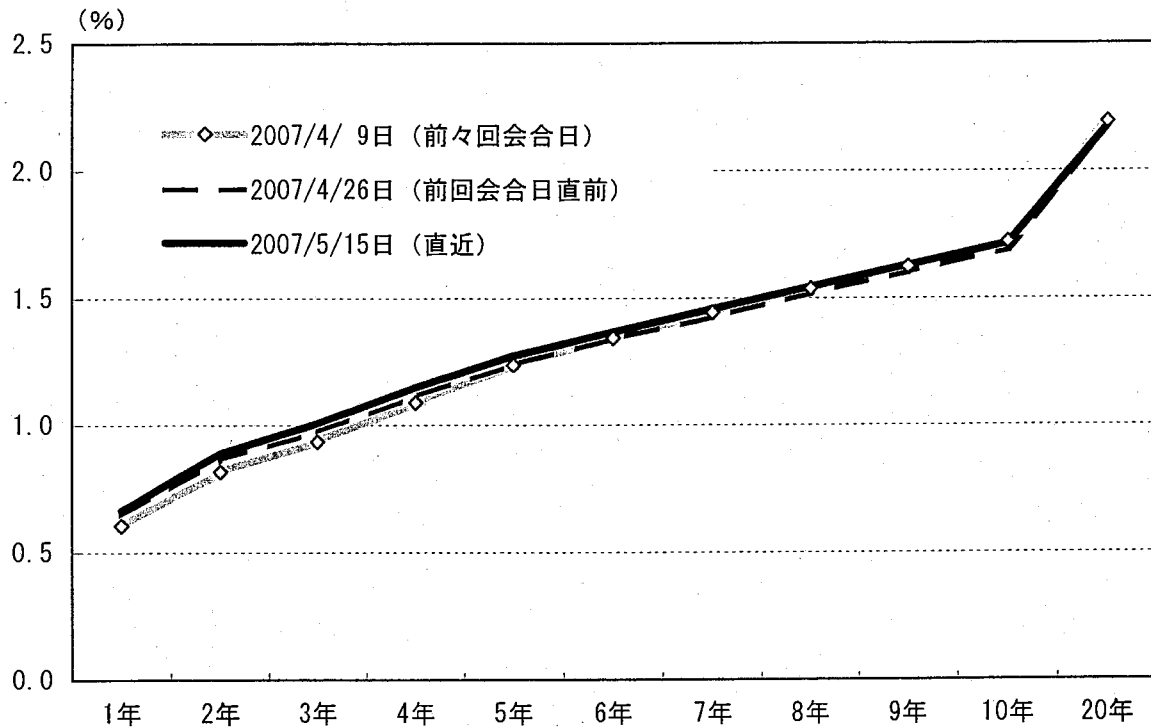


(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

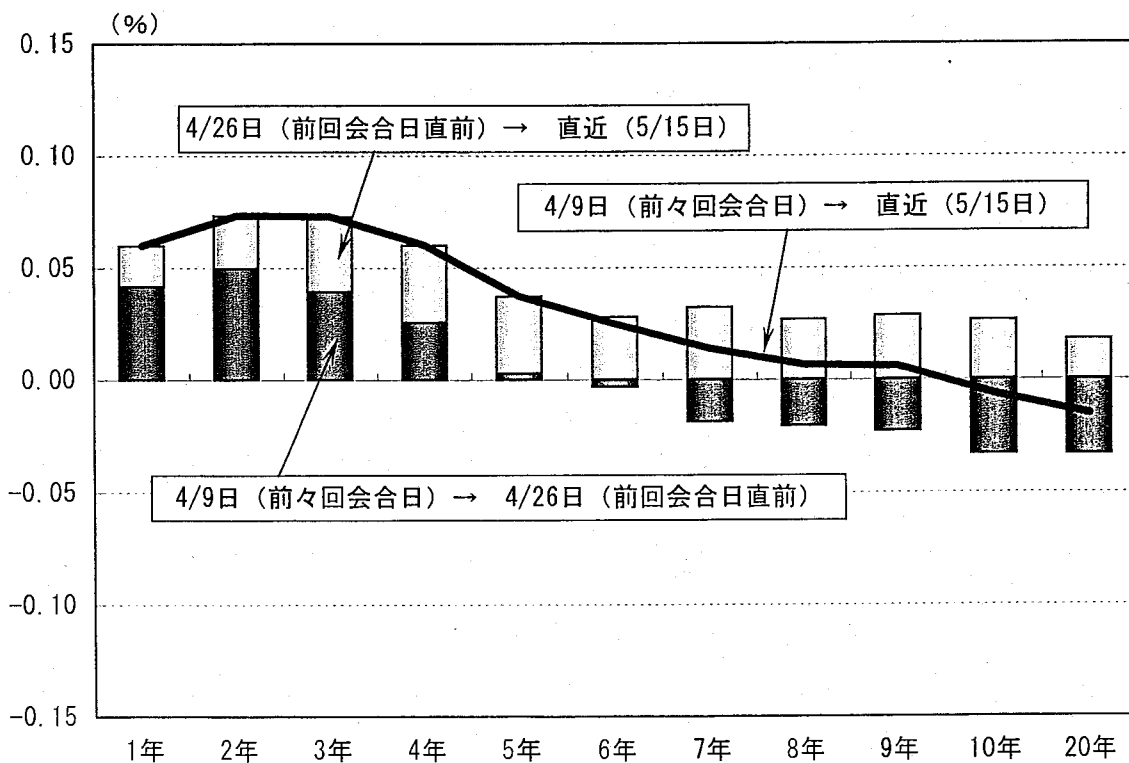
(出所) 日本相互証券

### イールド・カーブの動向

#### (1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



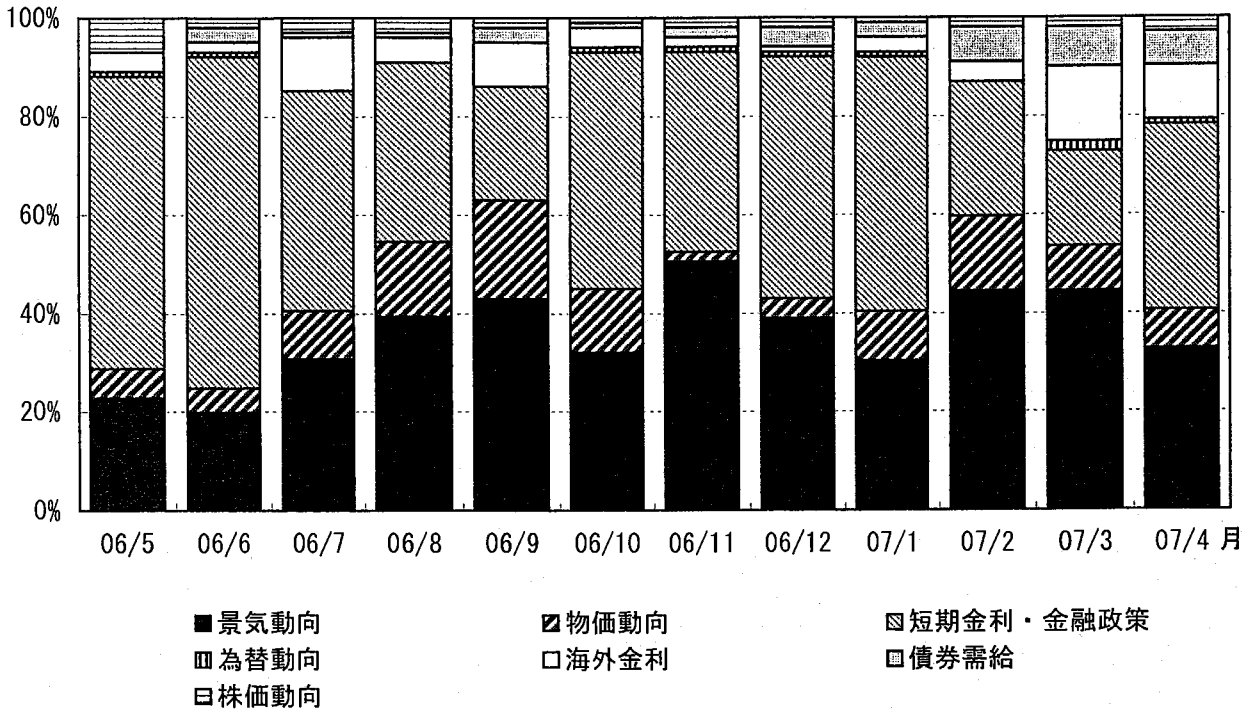
#### (2) イールド・カーブの変化幅



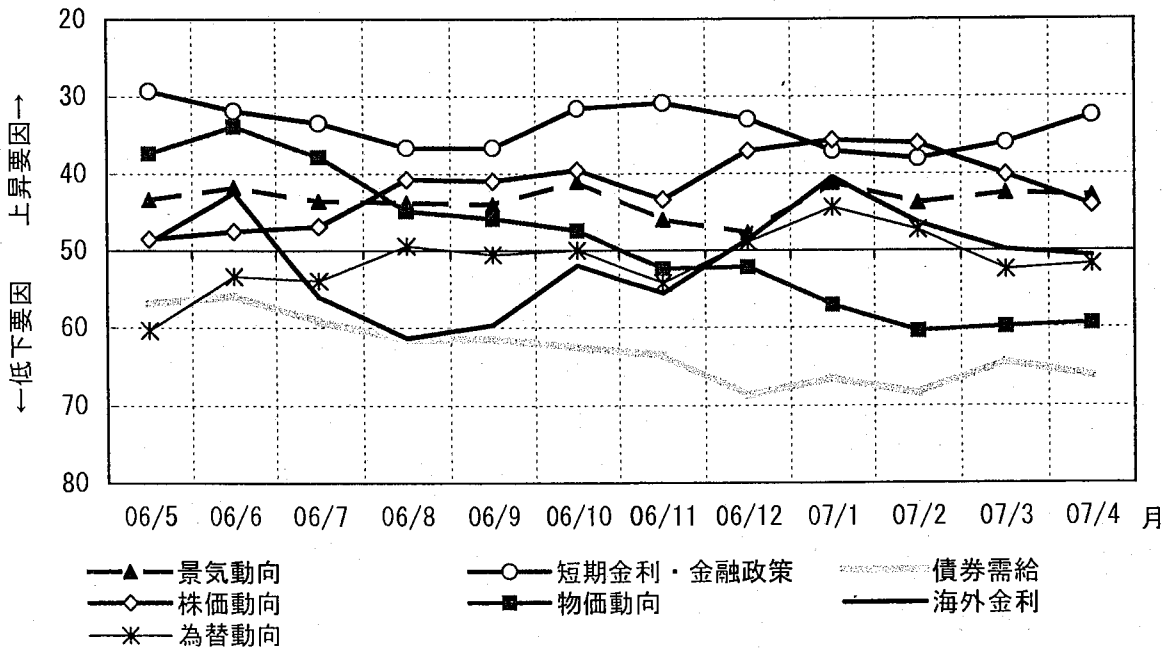
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、  
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0  
 として指数化。

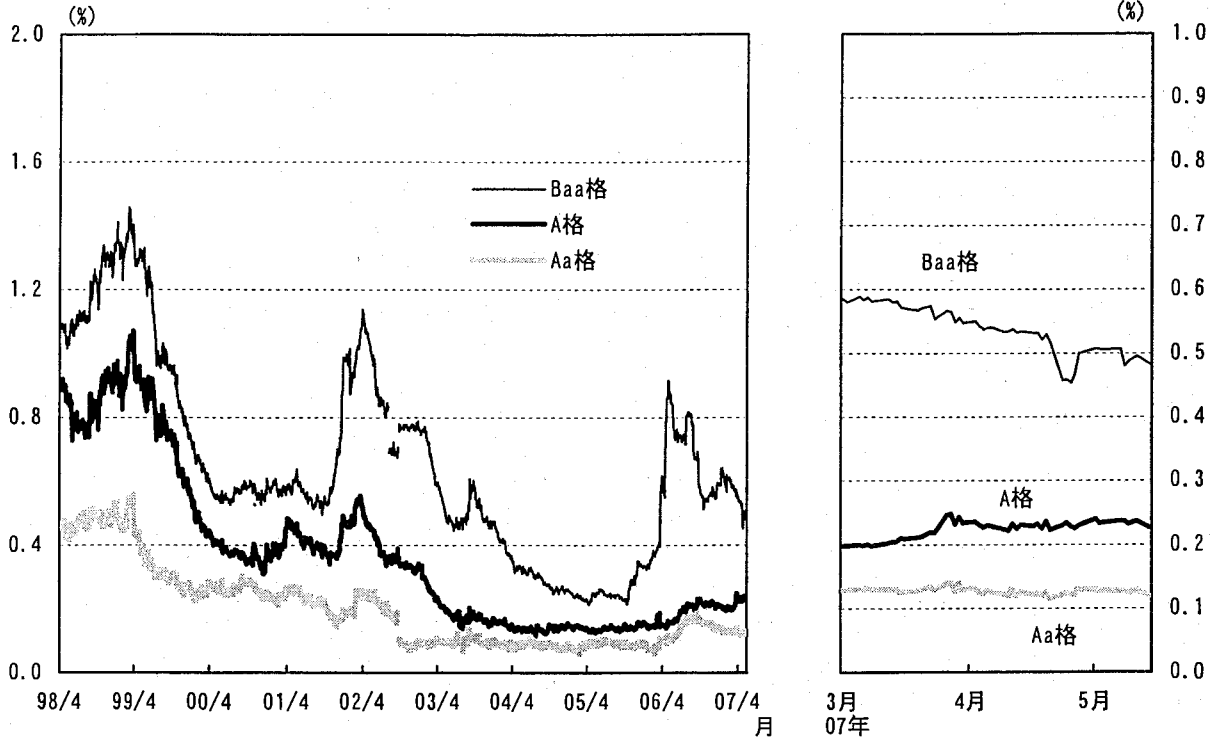
(調査方法) 調査期間：07/4/24日～07/4/26日 (10年新発債利回り：1.645～1.670%)、  
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当260名 (回答率 68.8%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

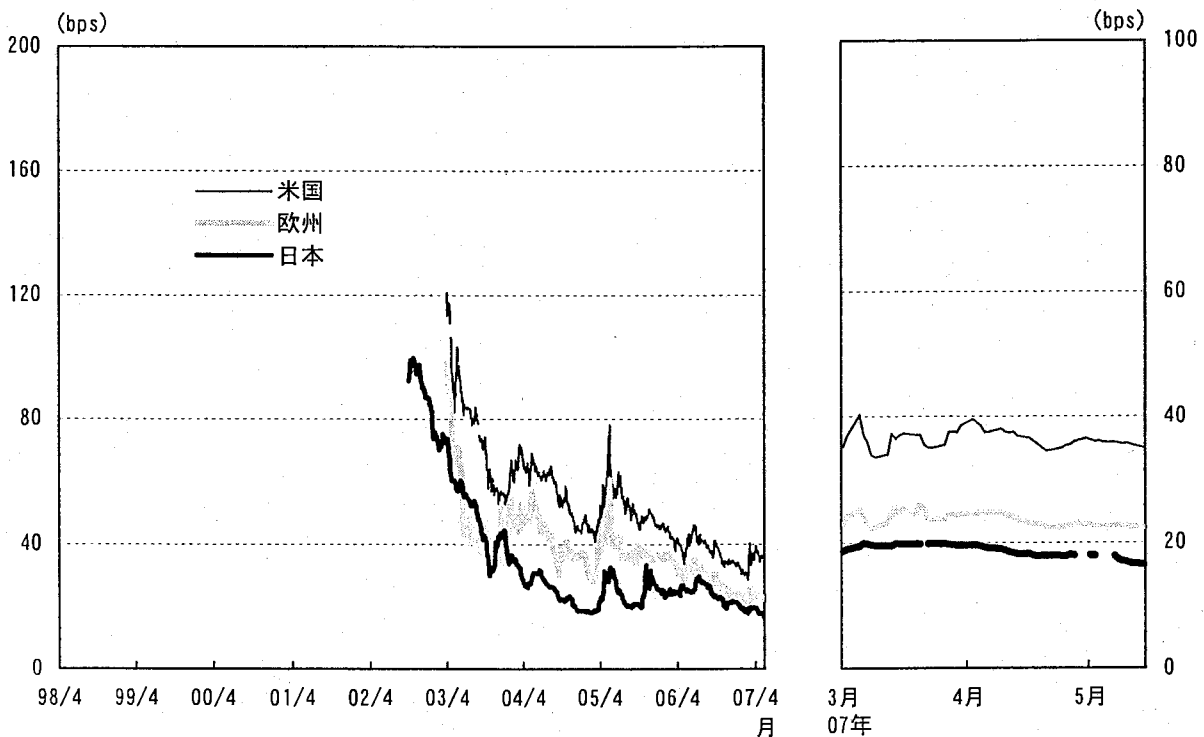
(図表2-7)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



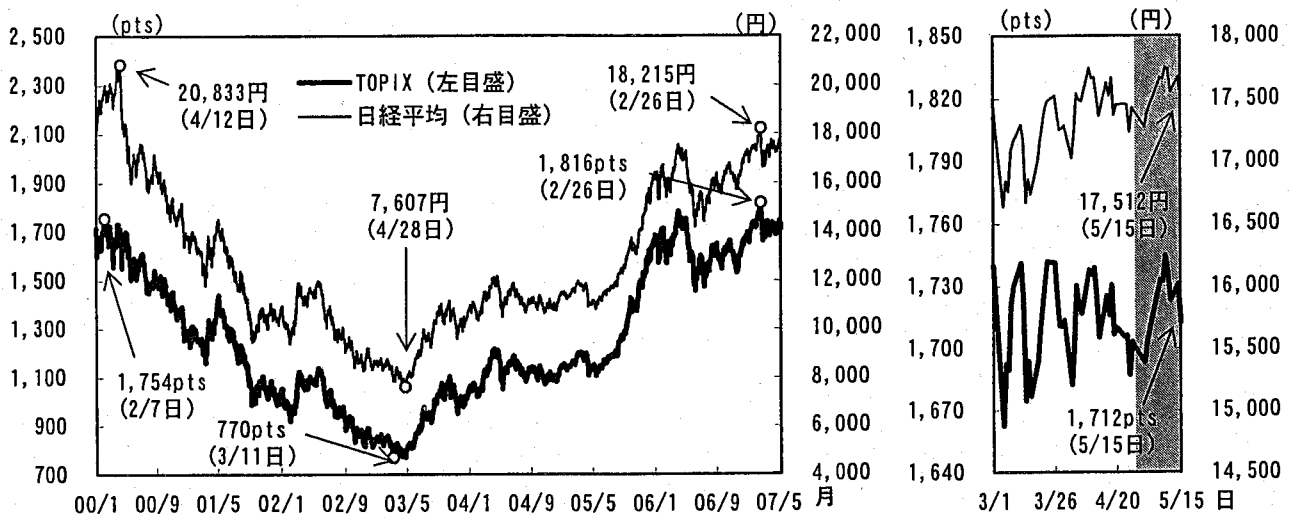
(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



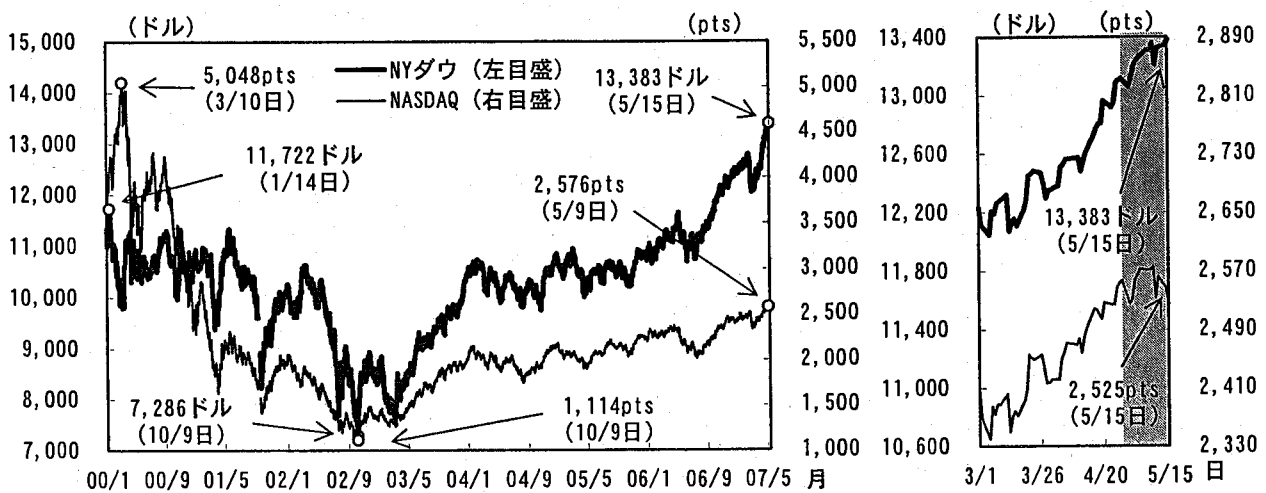
(注) 1. 直近は5/14日。  
 2. (1) の格付はMoody'sによる。  
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。  
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。  
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。  
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供 (対外非公表)。  
 日本: iTraxx Japan 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)  
 (出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

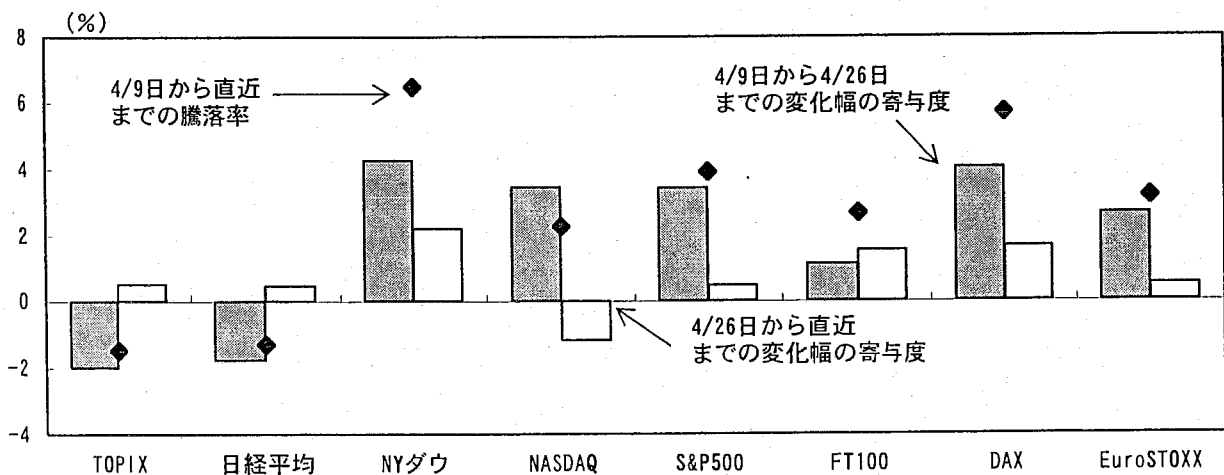


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(4/27日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 4/9日：前々回金融政策決定会合日(FT100、DAX、EuroSTOXXは4/5日の値)。  
4/26日：前回金融政策決定会合日直前。  
直近は5/15日。

(出所) QUICK、Bloomberg



## 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

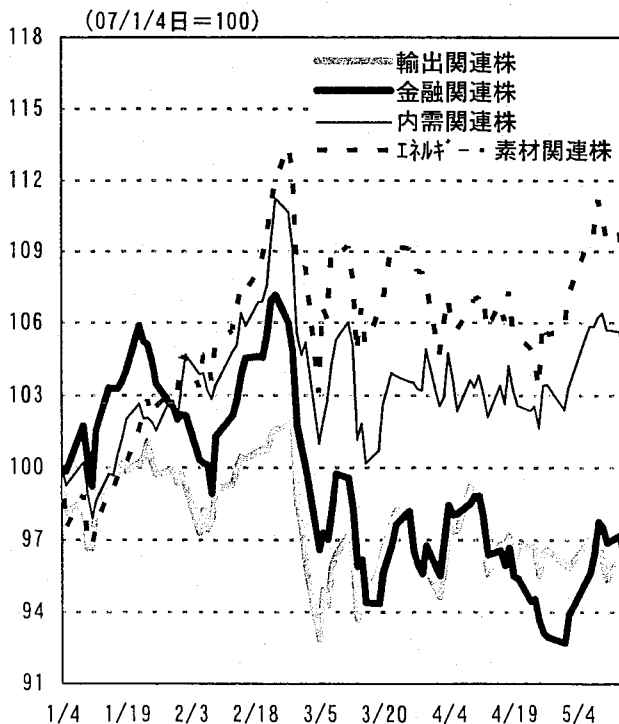
	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
2006年中	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288	-
06/7月～9月	▲16,117	▲25	2,265	3,333	▲2,100	▲597	▲444	11,854	-
10月～12月	▲24,835	3,307	5,189	1,072	▲6,840	▲5,351	▲592	26,873	-
07/1月～3月	▲4,028	9,487	2,061	▲4,554	▲14,745	▲11,983	▲591	26,771	-
07/2月	▲3,058	4,443	1,724	▲2,133	▲4,848	▲3,752	▲134	11,520	-
3月	7,744	4,047	500	▲1,228	▲2,885	▲2,738	22	123	-
4月	▲9,621	▲1,734	164	134	▲4,861	▲4,518	▲238	14,534	-
4/2～4/6	▲3,304	▲799	73	59	▲1,165	▲1,097	▲17	4,867	-
4/9～4/13	▲1,220	429	158	▲275	▲1,994	▲1,926	▲48	3,398	-
4/16～4/20	▲2,190	▲428	▲41	87	▲2,256	▲2,066	▲151	5,157	-
4/23～4/27	▲2,906	▲937	▲25	263	554	571	▲21	1,111	-
5/1～5/2	61	204	67	460	21	▲39	24	▲55	-

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部等合計。

2. 「金融機関」とは、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

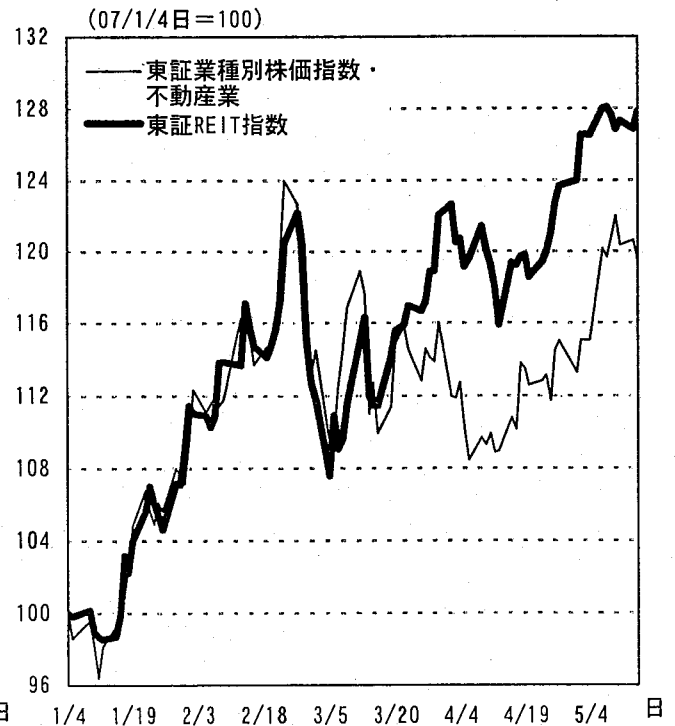
## 業種別時価総額指数の推移



(注) TOPIXの各業種の時価総額を合計し指数化。輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー・素材関連株は鉱業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。直近は5/15日。

(出所) Bloomberg

## 不動産関連指数の推移



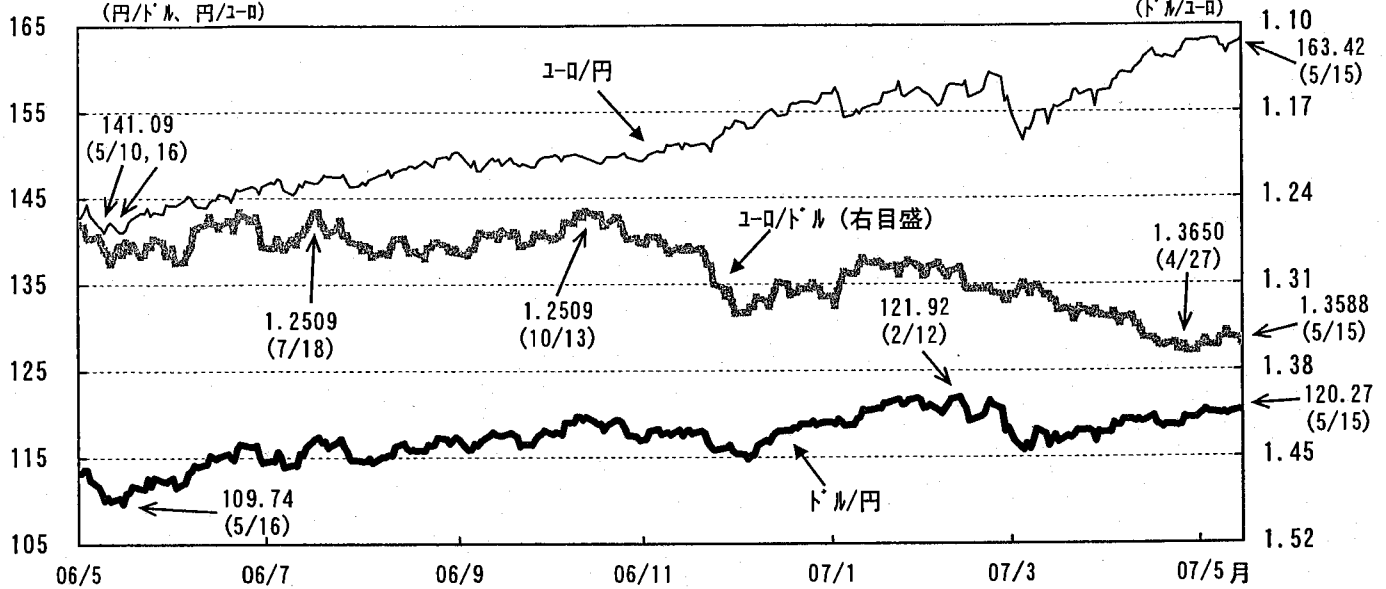
(注) 東証業種別株価指数・不動産業は東証1部上場の不動産業全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。直近は5/15日。

(出所) Bloomberg

(図表2-10)

主要為替相場の推移等(1)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



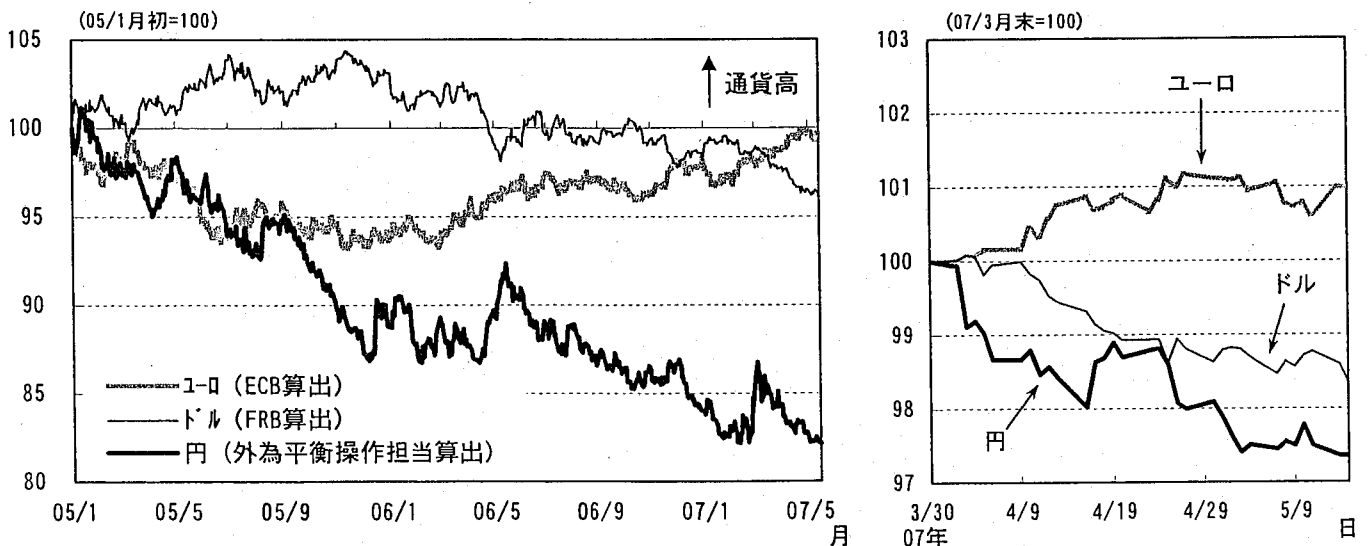
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (4/26日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (5/15日)
円の対ドル相場	119.62円	119.49円 (4/30日)	120.41円 (5/3日)	120.27円
円の対ユーロ相場	162.71円	161.66円 (5/10日)	163.42円 (5/15日)	163.42円
ユーロの対ドル相場	1.3602ドル	1.3650ドル (4/27日)	1.3487ドル (5/10日)	1.3588ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近計数は、5/15日時点。

(出所) ドルはFRB(円、ユーロ、米、7ツア通貨等26通貨ベース)。

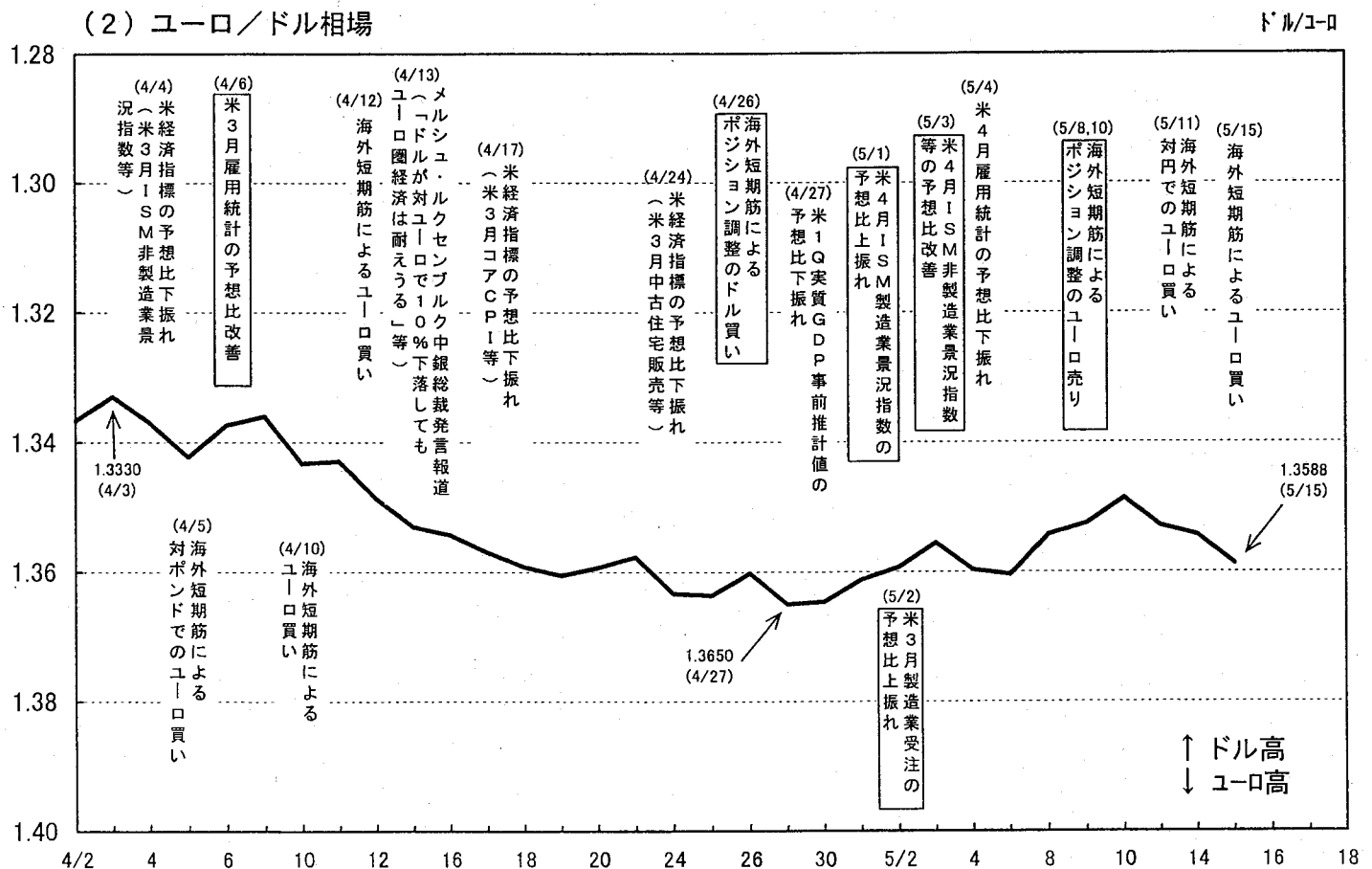
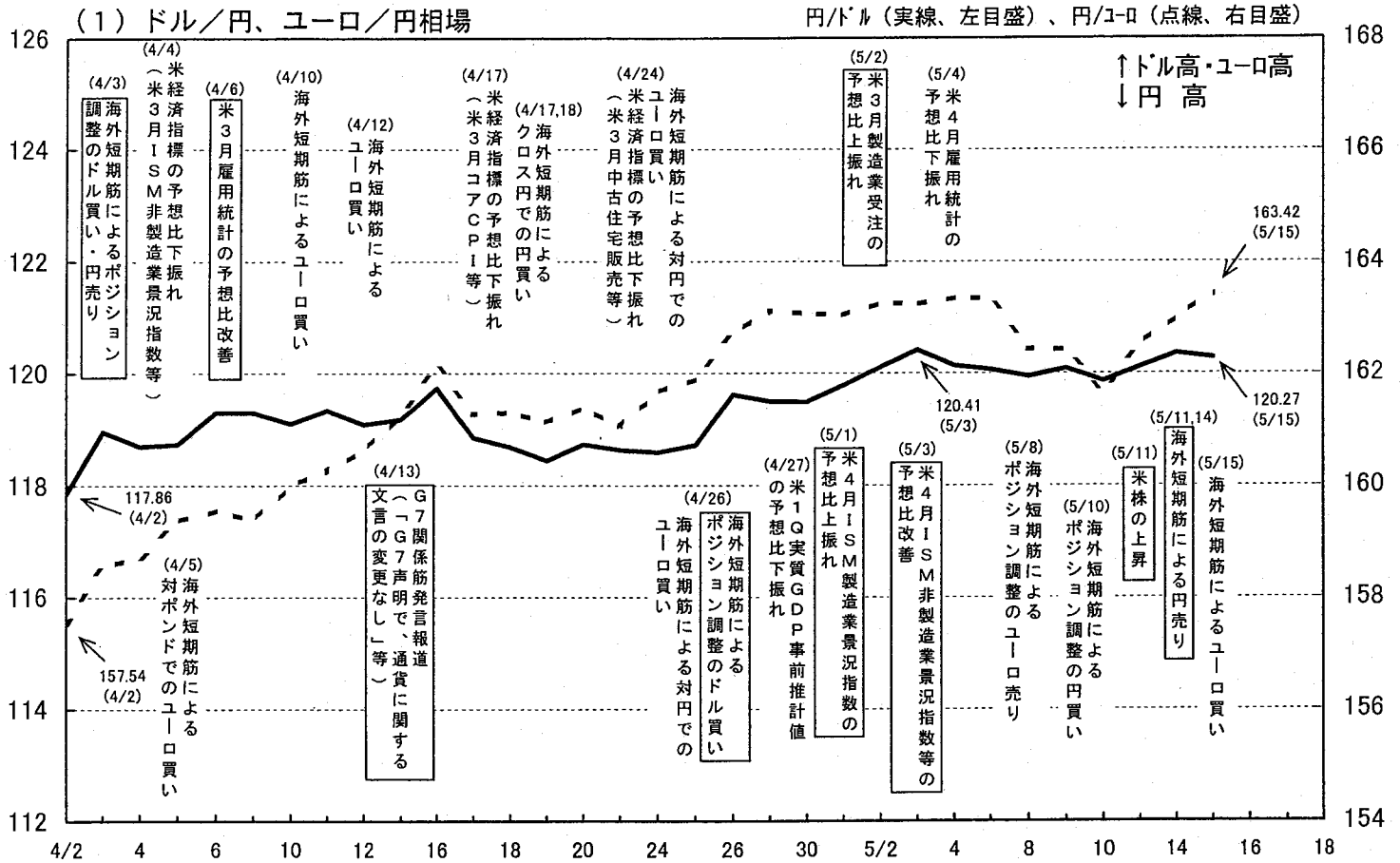
円は日本銀行(米ドル、ユーロ、7ツア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

ユーロはECB(米ドル、英ポンド等24通貨ベース)。

IR

(図表2-11)

最近の為替相場動向とその変動要因



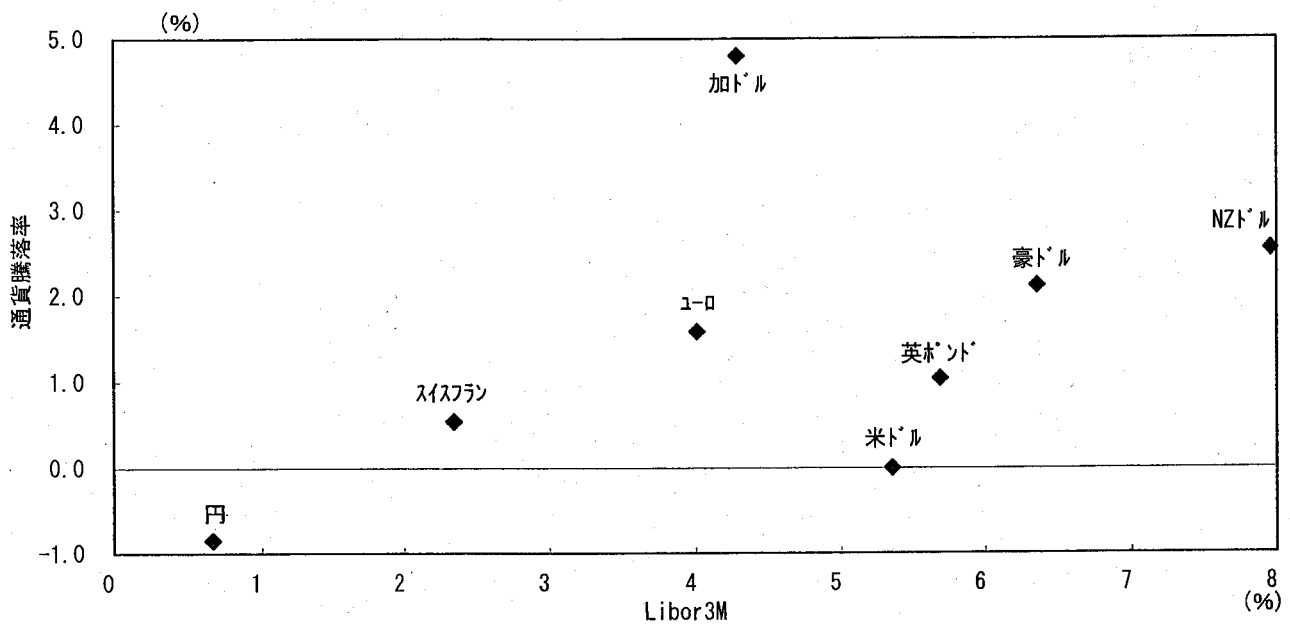
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

### 主要為替相場の推移等(2)

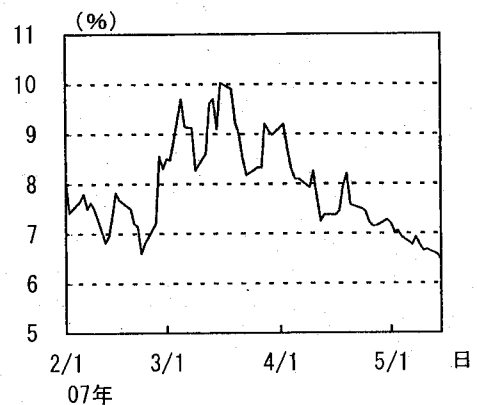
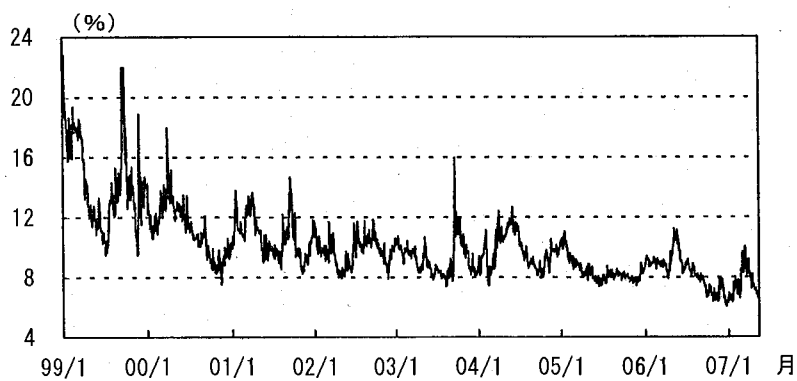
(1) 短期金利水準と通貨(対ドル)騰落率(07/4/9日→5/15日)



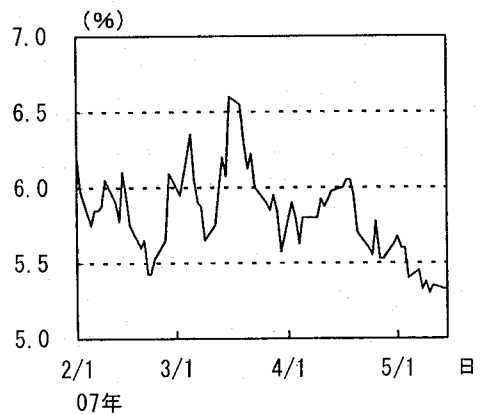
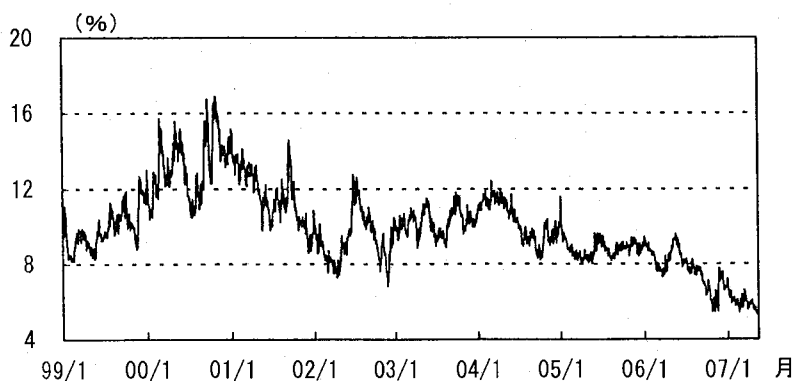
(注) Libor3Mは対象期間中の平均値。  
(出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ(1か月物)の推移

①ドル/円



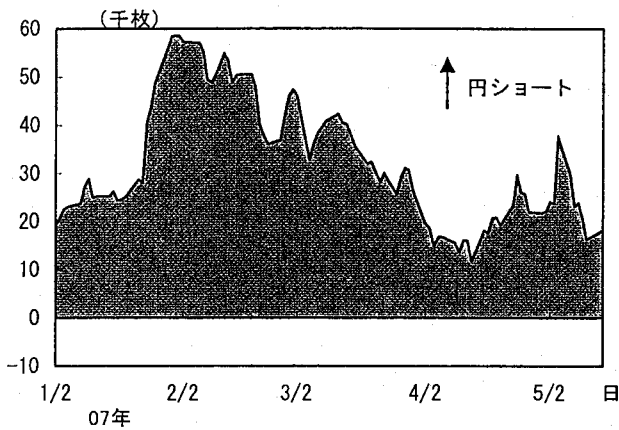
②ユーロ/ドル



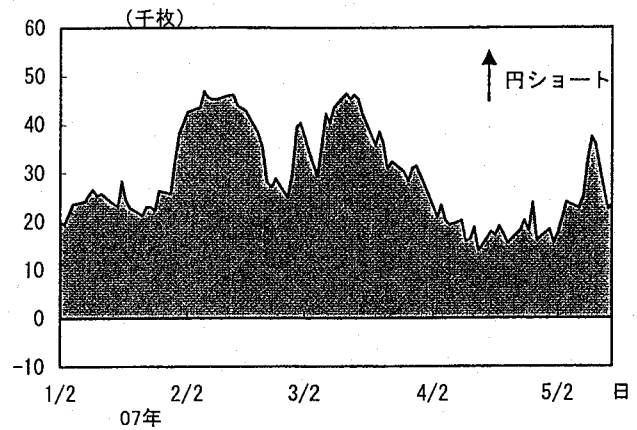
(注) 直近は5/15日。  
(出所) Bloomberg

### 外為証拠金取引の動向

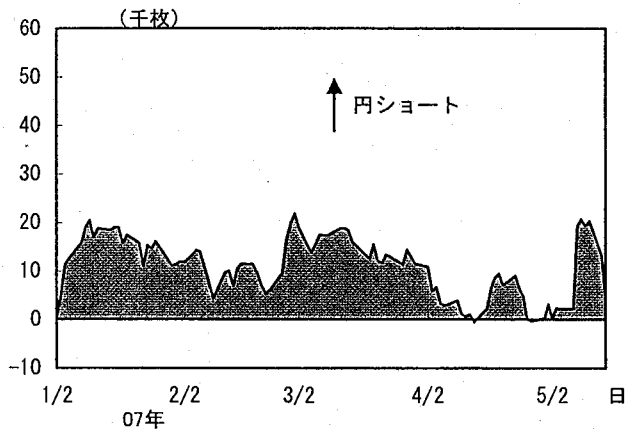
(1) 豪ドル



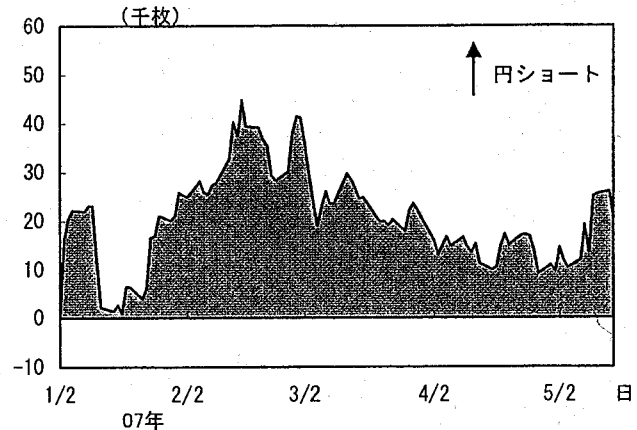
(2) NZドル



(3) ユーロ



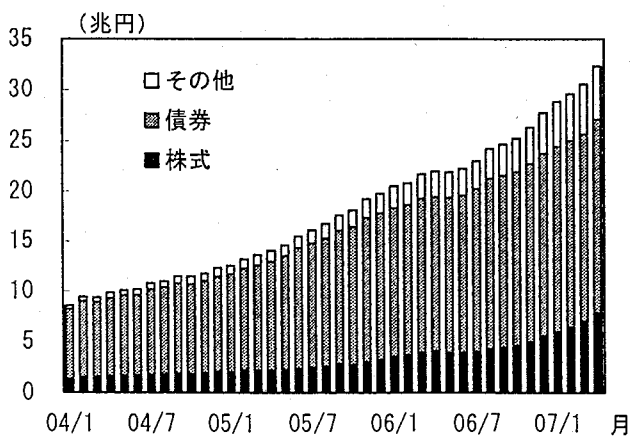
(4) ポンド



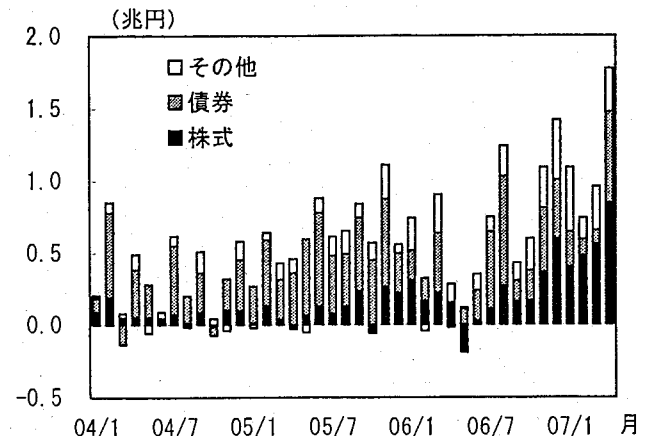
(注) 円に対する他通貨のネットロングポジション。直近は、5/15日時点。  
(出所) 東京金融先物取引所

### 外貨建て公募投資信託純資産額の推移

(1) 純資産高



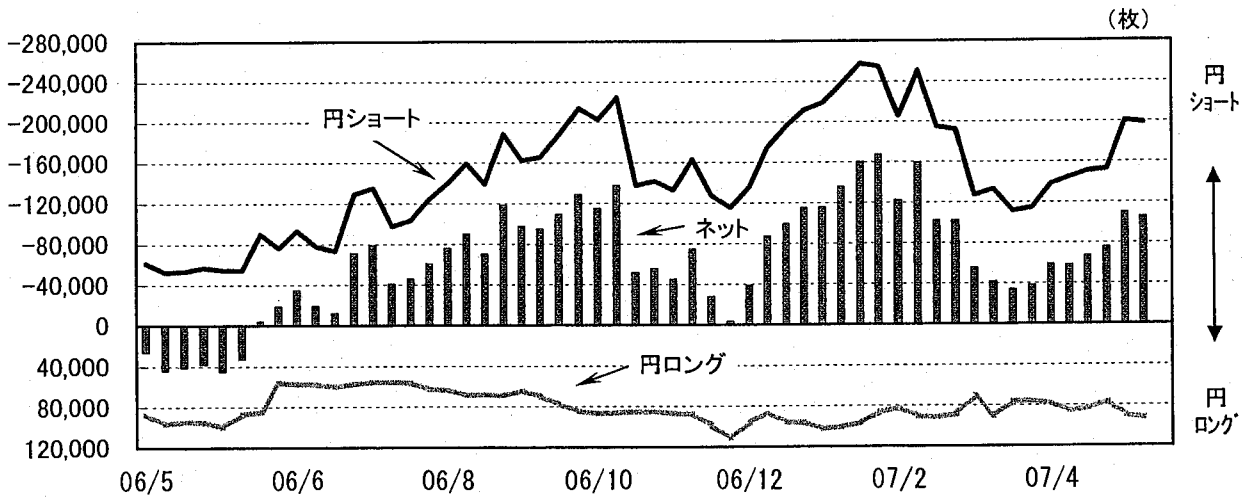
(2) 前月差



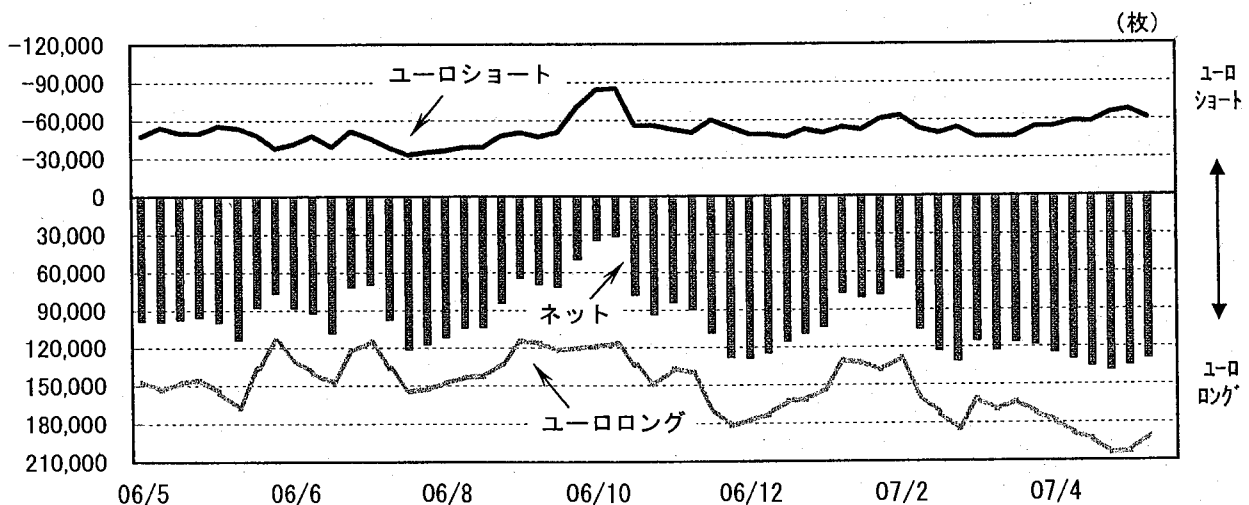
(注) 直近データは、07/4月末時点。  
(出所) 投資信託協会

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円の IMM ポジション



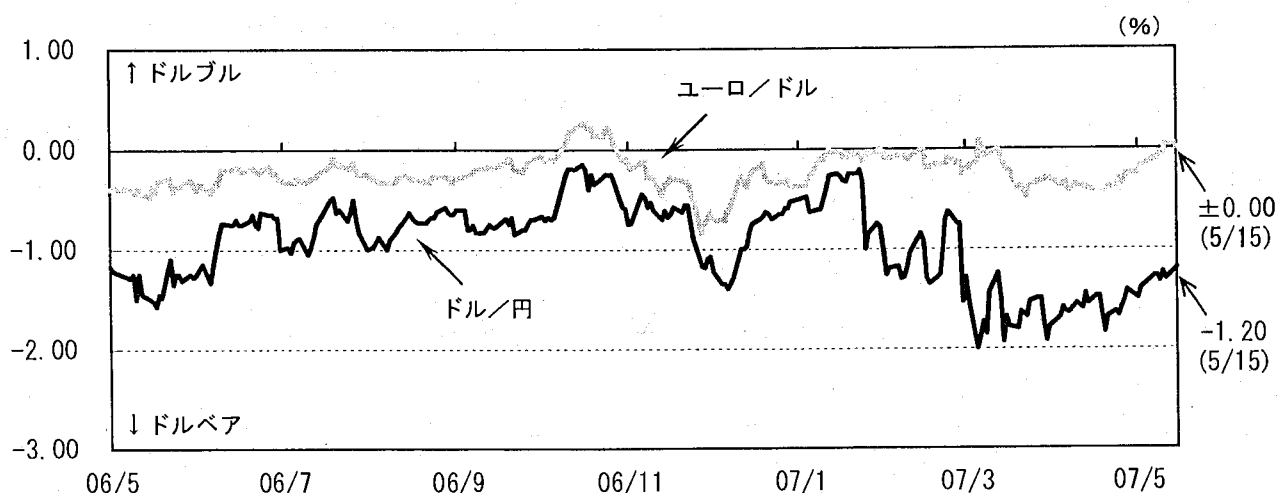
(1-2) ユーロの IMM ポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。  
2. 直近計数は、5/8日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。  
(出所) 日本銀行（対外非公表）

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

2007.5.11

国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

### 1. 概況

#### [海外経済の現状] (図表1~3)

実体経済面をみると、米国では景気拡大が続いているが、そのテンポは緩やかに鈍化している。住宅投資は減少を続けている。設備投資は、足もと機械投資の減速感が強いものの、全体では緩やかな増加基調を維持している。一方、個人消費は、所得の増加持続を背景に、比較的堅調な伸びを続けている。そうした中、企業の生産活動や雇用者数の増勢は、総じて緩やかに鈍化している。

ユーロエリアでは、輸出・生産の増加と企業収益の改善が、設備投資や個人消費といった内需面の回復にもつながり、しっかりとした景気回復が続いている。英国経済も、高めの成長を続けている。

中国では、内外需ともに力強い拡大が続いている。固定資産投資はひと頃に比べてやや減速したが、引き続き高い伸び率となっている。また、輸出の大幅な増加も続いている。NIEs、ASEAN 諸国・地域では、輸出が緩やかな増勢傾向を取り戻しつつあるほか、内需の堅調も持続しており、総じて緩やかな景気拡大が続いている。

物価面をみると、中国では食料品価格の上昇から、英国ではエネルギー価格の上昇等から、それぞれ消費者物価の前年比伸び率が幾分上昇した。また、米国では労働需給の引き締め継続などを背景に、コアの消費者物価の前年比伸び率が高止まっている。それ以外の国・地域の物価は、引き続き落ち着いている。

—— 原油価格(WTI)は、米国における原油在庫の増加や戦略石油備蓄の積み増しの一時中止<sup>1</sup>が売り材料視され、前回会合時点からは小幅下落した(足もと

<sup>1</sup> 米国エネルギー省は、5月2日、現在の原油価格水準が高いことを理由に、今春以降徐々に進めていた戦略石油備蓄の積み増しを暫くの間停止すると発表した。

は62ドル/バレル前後で推移)。

### [国際金融の現状]

米国の金融市場をみると、市場参加者の間では、FRBの政策金利は当面据え置かれるとの見方が引き続き大勢となっている。一方、今年末頃の利下げ予想は根強い。株価は、企業決算の市場予想対比での大幅上振れや大型M&A案件を背景に上昇を続けたが、足もとは一部小売指標の悪化をきっかけに反落し、前回会合時点並みの水準となった。長期金利は、景気・物価指標の強弱が交錯する中、横ばい圏内で推移した。

欧州の株価も、基本的に米国に連れる形で上昇を続けた後、足もと反落し、前回会合時点とほぼ同水準となった。長期金利は米国同様、ほぼ横ばいで推移した。エマージング諸国・地域の金融市場では、株価は総じて上昇傾向をたどった<sup>2</sup>。ただし一部の国では、自国の政情不安等を背景に、株価や通貨の下落がみられた。

### [先行きの展望]

米国では景気拡大が持続するものの、そのテンポは、当面、潜在成長率を小幅下回って推移することが予想される。設備投資は減速しつつも、高水準の企業収益を背景に緩やかな増加基調を維持するとみられる。一方、住宅投資はマイナス幅を徐々に縮小しつつも、なお減少を続けると予想される。個人消費は、住宅価格の伸び率低下に伴う資産効果の減衰などを背景に、徐々に減速すると予想される。年後半にかけてこうした家計支出の調整が一巡した後、米国経済の拡大テンポは、再び潜在成長率の近傍に戻るとみられる。

ユーロエリアでは、輸出や生産の増勢は緩やかながらも鈍化すると見込まれるが、個人消費や設備投資が引き続き増加することから、高めの経済成長が持続すると予想される。中国では、固定資産投資や輸出を中心に、高成長が続く見通しにある。NIEs、ASEAN諸国・地域でも、輸出の緩やかな増加基調と内需の堅調が続き、緩やかな景気拡大が維持されるとみられる。

ただし、上記の標準的なシナリオにはリスクが伴う。米国では、サブ・プライム住宅ローン問題の影響は限定的と考えられるが、住宅在庫が引き続き高水準にあることなどを踏まえると、住宅市場の調整が予想以上に長引くリスクは残っている。また、設備投資の下振れリスクも存在する。一方で、足もと上振れている個人消費が先行きも明確な減速傾向を示さない可能性があり、そうした場合には労働需給の

<sup>2</sup> 米国株価の下落を反映して、エマージング諸国・地域の株価も足もとは下落しているが、前回会合時点の水準は依然上回っている先が多い。



タイト感もさほど後退しないといったアップサイドのリスクも存在する。

ユーロエリアでは、金融引き締め等に伴う景気の下振れリスクがある一方で、周辺国向けを中心とした輸出の強さや、雇用環境の改善を背景とする個人消費の堅調が続いていることを踏まえると、景気の上振れリスクは依然大きい。中国では、行政面の措置が投資や輸出の伸び率を短期的に抑制する可能性はあるが、緩和的な金融環境の継続等を踏まえると、景気の上振れリスクは払拭されていない。NIEs、ASEAN 諸国・地域では、外需依存度の高さを考えると、米国景気や IT 関連需要の下振れ等を背景に輸出の伸びが弱まることがあれば、景気全体の下振れにつながり得る。

国際金融市場は、調整局面を脱して堅調に推移しているが、先行きの米国景気・物価動向や FRB の金融政策に関する不透明感は引き続き意識されている。このため、今後の情勢次第では、投資家のリスク警戒姿勢が再び強まり、株価や長期金利に大幅な調整が生じるリスクが引き続き存在する。こうしたリスクが顕在化する場合には、先進国だけでなく、エマージング諸国・地域、特にファンダメンタルズが脆弱な先に対しても、大きな影響が及ぶ可能性がある。

## 2. 米国の経済・金融動向

### 2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国では景気拡大が続いているが、そのテンポは緩やかに鈍化している。個人消費は比較的堅調な伸びを続けているが、住宅投資を含めた家計支出全体は引き続き調整局面にある。

—— 1～3月の実質 GDP 成長率（事前推計値）は前期比年率+1.3%と、前期（同+2.5%）から大幅に減速した。内訳をみると、個人消費はほぼ前期並みの高い伸びとなった。また、前期に減少となった設備投資は、小幅ながらも増加に転じた。在庫投資は引き続き減少したが、マイナス幅は前期から縮小した。一方、住宅投資は、マイナス幅が前期からわずかに縮小したものの、引き続き大幅な減少を示した。また、輸出が前期の高い伸びの反動もあって減少した一方、輸入が増加したため、純輸出は再び減少に転じた。

○ 住宅投資は減少を続けている。建築業者の在庫調整は続いており、先行きの住宅投資はマイナス幅を徐々に縮小しつつも、なお減少を続けると予想される。

—— 新築一戸建て住宅販売件数（3月）は2か月連続で減少した後、微増となっ

たが、1～3 月を均せば減少した<sup>3</sup>。一方、MBA 購入指数（モーゲージ申請件数、4 月）は前月から小幅上昇し、均してみてもごく緩やかな増加傾向にある。

—— 新築一戸建て在庫率（3 月）は、前月から小幅低下したが、依然として高水準にある。

—— 月々の販売物件の平均単価指標である中古住宅販売価格（3 月）は、1～3 月を均してみると前年対比で引き続き下落しているが、マイナス幅は前期からわずかに縮小している<sup>4</sup>。

○ 個人消費は、実質可処分所得の増加持続を背景に、比較的堅調に推移している。

—— 実質可処分所得（3 月）は、名目所得が引き続き高い伸びを示したものの、エネルギー価格が上昇したため、2 か月連続で小幅の増加にとどまった（前月比：2 月+0.2%→3 月+0.2%）。これを受けて、実質個人消費（3 月）の伸び率は、単月では減少に転じた（同+0.3%→▲0.2%）。もっとも、1～3 月を均すと、実質可処分所得の増加が続く中で（前期比：10～12 月+1.3%→1～3 月+1.1%）、実質個人消費も高い伸びを続けている（同+1.0%→+0.9%）。こうした中で、貯蓄率（同）については、1～3 月を均してみるとマイナス幅が小幅縮小した（10～12 月▲1.2%→1～3 月▲1.0%）。

—— 新車販売台数（4 月速報）は 1,625 万台と、ほぼ前月（速報ベース 1,632 万台）並みとなった。均してみると、このところ販売台数は高めの水準で横ばい圏内となっている。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数、4 月）は、2 か月連続で低下した。足もとではガソリン価格の上昇などが影響したとみられる。

○ 設備投資をみると、足もと機械投資の減速感は強い。一方、構造物投資は堅調な増加となっている。高水準の企業収益が続いていることなどを踏まえると、設備投資全体の緩やかな増加基調は維持されていると考えられる。

—— 1～3 月決算における企業収益（S&P500 社中 442 社ベース、1 株当たり利益）は前年比+12.5%と、前期（+12.2%）並みの 2 桁増加となっている。決算公表開始前の市場予想（+3%台）対比では、大幅に上振れている。業種別にみると、金融機関の増益幅が前期から縮小したものの、自動車の減益幅が

<sup>3</sup> 中古一戸建て住宅販売件数（3 月）は、3 か月連続で増加した後、やや大幅な減少となった。

<sup>4</sup> 同指標の動きは、販売物件の構成等による影響も大きいため、あくまで参考指標として位置付けられる。住宅価格のトレンドを判断するには、同一物件の価格変化を捉えているなどの点で統計精度がより高い OFHEO 指数（10～12 月前年比+5.9%）を見ていくことが適当である。

縮小したほか、エネルギー部門が小幅の増益に転じた。また、IT 関連、ヘルスケア、通信等の部門では増益幅が拡大した。

—— 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機、3月確報）は、2か月連続で減少した後、増加に転じた（2月前月比▲2.4%→3月同+4.8%）。もっとも、1~3月を均せば弱い動きとなっている（10~12月前期比▲1.1%→1~3月同▲4.1%）。1~3月の内訳をみると、コンピュータ・同関連製品は増加に転じたが、一般機械<sup>5</sup>が大幅に減少した。

—— 非居住用建設支出（3月）は、2か月連続で増加し、1~3月を均してみても堅調な増加を示している（10~12月前期比+1.0%→1~3月同+3.7%）。

○ 企業部門の生産活動は、全体として緩やかな増勢鈍化傾向にある。製造業の生産は振れを均せば横ばい圏内で推移しているが、非製造業の生産活動は堅調を維持している。

—— 製造業のISM指数（4月）は、前月から上昇した（3月50.9→4月54.7）。このところ、改善・悪化の分岐点である50を幾分上回って推移している。非製造業のISM指数（同）も前月から上昇し、均してみても高めの水準を維持している（3月52.4→4月56.0）。

○ 雇用環境をみると、労働需要の減速はごく緩やかなものにとどまり、労働需給は依然として引き締まった状態にある。

—— 非農業部門の雇用者数（4月）は、前月差+8.8万人と増加幅が縮小した。業種別にみると、製造業が引き続き減少したほか、前月増加した建設業も減少し、小売業も大きめの減少を示した。一方、サービス業（専門ビジネス、医療、レジャー）は堅調な増加を続けた。均してみると、前月の増加幅が大きい（+17.7万人）こともあり、ごく緩やかな増勢鈍化にとどまっている<sup>6</sup>。

—— 失業率（4月）は、単月ではわずかに上昇したが（3月4.4%→4月4.5%）、引き続き低水準にある。時間当たり賃金（同）の前年比伸び率は、当月は低下したが、引き続き高めの水準にある（3月+4.0%→4月+3.7%）。

—— ユニット・レーバークスト（1~3月）の前年比伸び率は、前期から低下した（10~12月+3.4%→1~3月+1.3%）。内訳をみると、労働生産性の伸

<sup>5</sup> 一般機械の内訳をみると、減少の約半分は建設機械の減少であり、住宅関連の動きとみられる。もっとも、その他の一般機械（発電機、産業機械等）も減少している。

<sup>6</sup> このところ過去計数が上方改訂される傾向が続いていたが、今回、2月および3月計数は小幅ながら下方改訂となった。

び率が前期から小幅低下したが、労働コストの伸び率がそれ以上に低下した。

- 対外収支を財・サービス貿易収支で見ると、高水準の赤字が続いている。

—— 財・サービス貿易収支（3月）の赤字幅は、3か月ぶりに拡大した。輸出が増加に転じた一方、輸入が原油価格の上昇もあって、工業用原材料（石油関連財等）を中心に大幅な増加となった。

- コアの消費者物価は、労働需給の引き締め継続などを背景に、前年比伸び率が高止まっている。

—— PCE デフレーター・コア（3月）は、1～3月で均せば緩やかな上昇を続けており（10～12月前期比年率+1.8%→1～3月同+2.2%）、前年比でも高止まっている（10～12月前年比+2.2%→1～3月同+2.2%）。

## 2-2. 米国の金融市場（図表5）

- 米国の金融政策をみると、FRBは5月9日のFOMCで、事前の市場予想どおり政策金利（FFレートの誘導水準）を5.25%で据え置いた。声明文の内容にも前回3月時点から大きな変化はない。米国景気は減速しており、住宅部門の調整も続いていると指摘した一方、コア・インフレ指標が幾分強めの動きを続けているため、インフレが減衰しないリスクが引き続き最大の懸念材料であるとした。

- FF先物金利から市場の政策金利観を窺うと、6月（27、28日）、8月（7日）のFOMCでは、政策金利が据え置かれるとの観測が大勢となっている（8月会合までに25bpsの利下げが行われる確率は約1割にとどまっている）。一方、ユーロドル先物金利（3か月物）やインプライド・フォワード・レートを見ると、今年末頃の利下げ予想は根強く残っている。

- 株価は、1～3月企業決算が事前予想対比で大幅に上振れたことや、非鉄やメディア業界等で大型M&Aに関するニュースが相次いだことから上昇した。もっとも、足もと5月10日には、4月のチェーンストア売上高（主要53社の既存店ベース）が前年比で減少<sup>7</sup>したことを契機に反落し、水準としては前回会合時点並みとなっている。一方、長期金利（国債10年物利回り）は、景気・物価指標の強弱が交錯する中、横ばい圏内で推移した。GDPや雇用統計、PCEデフレーター・コアが

<sup>7</sup> 4月の前年比は▲2.4%と、1970年以来で最大のマイナス幅となった。ただし、今年のイースターが早かったこと（昨年4月16日→今年同8日）から3月に売上高が大幅に増加しており（前年比+5.9%）、その反動減が表れた可能性はある。また、前年同月の高い伸び（2006年4月+6.7%）の反動という面も考えられる。

弱い材料とされた一方、ISM 指数（製造業・非製造業）が強い材料とされた。

- リスク関連指標をみると、債券先物のボラティリティは小幅低下したが、株価のボラティリティは高めの水準で推移している。社債の対国債スプレッドをみると、高格付け先では引き続き落ち着いているほか、低格付け先（B 格）では小幅低下した。TED スプレッド（ユーロドル 3 か月物金利－TB3 か月物金利）は、TB レートの低下からやや大幅な上昇となった。

—— TB レートの低下については、金融政策の不透明感等を背景とした資金の一時的な逃避を反映していることも考えられるが、その一方で FF レート等から算出される先行きの政策期待がほとんど変化していないことを踏まえると、発行額の減少など TB 市場固有の需給要因を反映している面もあるとみられる。

- 資金調達動向をみると、社債発行額（4 月）は前月に大幅な増加となった反動もあって減少した。IPO（金額ベース、4 月）は、前月並みとなった。銀行貸出（4 月<25 日週まで>）の前年比伸び率は、前月から小幅上昇した。

### 3. 欧州の経済・金融動向

#### 3-1. 欧州の実体経済（図表 6）

##### （1）ユーロエリア経済

- ユーロエリアでは、内外需のバランスのとれた、しっかりとした景気回復が続いている<sup>8</sup>。輸出や生産は増加を続けており、設備投資も引き続き増加している。また、企業収益の好調を反映して雇用環境が緩やかな改善を続ける中で、個人消費も回復している。

—— ユーロエリアの製造業 PMI・輸出受注（4 月）は、2 か月連続で低下したが、高めの水準を維持している（3 月 55.3→4 月 53.9）。国別にみると、ドイツが高水準ながら 3 か月連続で低下したほか、フランスも 2 か月連続で低下した。

—— ユーロエリアの複合 PMI 生産指数（4 月）は、2 か月連続で低下したが、引き続き高水準を維持している（3 月 57.4→4 月 56.9）。ドイツの IFO 景況感指数（同）は、2 か月連続で上昇し、高水準にある。

—— ユーロエリアの総固定資本形成（GDP ベース、10～12 月確報）は、前期比 +1.5%と速報値（+1.2%）から上方改訂され、7～9 月（+0.9%）からは小

<sup>8</sup> 欧州委員会は、5 月 7 日、ユーロエリアの経済成長率見通しを公表したが、2007 年 +2.6%（前回 2 月時点 +2.4%）、2008 年 +2.5%と高成長が続く予想となっている。

幅伸び率を高めた。前期対比の内訳をみると、機械投資、住宅投資が若干減速したが、住宅以外の建設投資が加速した。機械投資の先行指標となるドイツの国内投資財受注（3月）は、10～12月に減少した後、1～3月は増加に転じた（10～12月前期比▲1.9%→1～3月同+4.9%）。

— ユーロエリアの失業率（3月）は、7.2%と前月（7.3%）から小幅低下し、統計開始以来の低水準を更新し続けている。ドイツの失業率（4月）は前月から横ばいとなった（3月9.2%→4月9.2%）。フランスの失業率（3月）は前月から小幅低下した（2月8.4%→3月8.3%）。

— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を含まない、3月）は、1月に減少した後、2月、3月は増加し、1～3月平均では前期比横ばいとなった（10～12月前期比+0.4%→1～3月同0.0%）。ドイツの小売売上数量（自動車を含む、3月）は、1月に大幅な減少となった後、2月、3月は増加し、1～3月平均では大幅な減少となった（10～12月前期比+2.3%→1～3月同▲7.3%）。これらの指標の動きからみると、ドイツのVAT引き上げの影響は引き続き限定的と考えられる。ユーロエリアの消費者コンフィデンス（4月）は、イタリア、スペインで悪化したが、ドイツ、フランスでは改善を続け、全体では横ばいとなった。均してみると、このところ一貫して改善傾向にある。

○ 総合ベースの消費者物価は、エネルギー価格の安定もあって、落ち着いた動きを続けている。

— 消費者物価（HICP、4月速報）の前年比伸び率は、前月から若干低下した（3月+1.9%→4月+1.8%）。

— ドイツでは、代表的な電機・金属労組の賃金交渉が妥結した。実質的な賃上げ率については、当初要求対比では過去平均並みの比較的穏当な水準で着地したとの見方が一般的である<sup>9</sup>。

## （2）英国経済

○ 英国経済は、住宅価格の前年比が高い伸びを続ける中で、個人消費が引き続き増加しており、高めの成長が続いている。こうした中、3月の消費者物価の前年比は、エネルギー価格の上昇もあって+3%を超える上昇率となった。

<sup>9</sup> 賃上げ率については、組合側の当初要求水準（+6.5%）に対して、①2007年6月からの1年間で+4.1%、②2008年6月から10月までの5か月間が（前年対比で）+1.6%、③これに加えて特別手当の給付（2007年4～5月、2008年6～10月）という、複数年にまたがる形で決着した。①～③を合わせた実効賃上げ率（年率換算）は、+3%前半と推測される。

- 1～3 月における実質 GDP 成長率（速報値）は前期比年率+2.6%と、前期（同+2.7%）に引き続いて高めの成長となった。
- 住宅価格（ネーションワイド指数、4 月）の前年比伸び率は、前月から幾分拡大し、引き続き高めで推移している（3 月+9.3%→4 月+10.2%）。

### 3-2. 欧州の金融市場（図表 7）

- 欧州の金融政策をみると、ECB は 5 月 10 日の定例理事会で、市場の事前予想どおり政策金利を 3.75%で据え置いた。会合後の声明では、景気・物価情勢の基調判断に大きな変更はなく、先行きの物価上昇リスクに関しては「強い警戒（strong vigilance）」が表明された。市場参加者や民間エコノミストの間では、6 月の利上げ予想（25bps）が支配的となっており、その後のさらなる利上げを予想する向きも少なくない。また、BOE は同日の金融政策委員会で、市場の事前予想どおり政策金利を 25bps 引き上げた（5.25%→5.5%）。市場参加者や民間エコノミストの間では、追加利上げを予想する向きも少なくない。
- 株価は、米国に連れた動きとなる中、1～3 月の企業好決算や大型 M&A 案件を背景に上昇した。もともと、足もとでは米国株価の下落を受けて反落し、水準としては前回会合時点とほぼ同じとなっている。一方、長期金利（国債 10 年物利回り）は米国同様、ほぼ横ばいで推移した。

## 4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

### 4-1. 東アジア諸国・地域の実体経済（図表 8）

#### （1）中国経済

- 中国では、内外需ともに力強い拡大が続いている。固定資産投資は、ひと頃比べてやや減速したが、引き続き高い伸び率となっている。また、輸出は振れを均せば大幅な増加を続けている。個人消費や生産も堅調な増加を続けている。消費者物価は、食料品価格の上昇から、前年比伸び率が幾分拡大している。

— 前回会合以降、新たに公表された主要指標はない。

#### （2）NIEs、ASEAN 経済

- NIEs、ASEAN 諸国・地域では、輸出が緩やかな増勢傾向を取り戻しつつあるほか、内需の堅調も持続しており、総じて緩やかな景気拡大が続いている。

— 1～3 月における韓国の実質 GDP（事前推計値）は、前期比年率+3.6%と前

期(+3.8%)並みの伸び率となった。内訳をみると、純輸出は、輸出が増加したものの、輸入がそれ以上に増加したことから、4 四半期ぶりに減少に転じた。民間消費支出や総固定資本形成は伸び率を幾分拡大した。

- 昨年 10~12 月から増勢が一服していた輸出は、緩やかな増加トレンドに復しつつある。ただし、その中で IT 関連は、相対的には弱めの動きとなっている。

—— 韓国の輸出 (4 月) は、2 か月連続で堅調な増加となった。前月大幅に増加した造船が反動減となったが、自動車や鉄鋼等が増加した。タイの輸出 (3 月) も、1~3 月を均せば IT 関連や自動車を中心に増加幅が拡大した。シンガポールの新規輸出受注 DI (4 月) は、IT 関連を中心に前月から低下したが、高めの水準を維持している。一方、台湾の輸出 (同) は、非 IT 関連が増加したが、IT 関連が減少したため、全体でも若干の減少となった。

—— 韓国の生産 (3 月) は、1~3 月を均せば IT 関連を中心に微減となった。一方、シンガポールの生産 (同) は、振れの大きい製薬部門を除けば、1~3 月は IT 関連を中心に増加した。ただし、同国の PMI (4 月) は引き続き小幅低下し、改善・悪化の分岐点である 50 を若干ながら下回った。台湾の生産 (3 月) は、1~3 月平均の前年比で小幅のプラスとなった。

- 個人消費や総固定資本形成などの内需は、雇用環境の緩やかな改善あるいは緩和的な金融環境等を背景に、総じて堅調な動きを続けている。ただしタイでは、不安定な政局や金融市場規制を巡る混乱などを背景にコンフィデンスの悪化がみられ、消費や投資面に悪影響を及ぼしている。

—— 韓国の小売数量指数 (3 月) は 1~3 月を均せば増加を続けており、同国の消費者評価指数 (4 月) も前月から改善した。また、同国の機械投資推計指数 (3 月) も堅調に推移している。台湾の消費者コンフィデンス (4 月) は前月から改善した。一方、タイの民間消費指数 (3 月) は、1~3 月平均では自動車や二輪車を中心にやや大きな減少となった。また、同国の民間投資指数 (3 月) も前年比マイナスを続けている。

- 各国・地域の消費者物価は、引き続き落ち着いた動きとなっている。

—— 韓国の消費者物価 (4 月) は、原油市況の上昇を受けた石油製品の値上がりや公共輸送料金の引き上げから、前年比伸び率が小幅拡大した。マレーシアの消費者物価 (3 月) は、前年比伸び率がやや大きな低下となったが、これは前年同月にみられた運輸・交通費引き上げの影響一巡によるもの。



#### 4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

○ エマージング諸国・地域の株価は、欧米株価の上昇に連れて、総じて上昇傾向をたどった。足もとは、米国・欧州株価の反落を受けて幾分下落しているが、水準としては前回会合時点を上回っている先が多い。ただし一部の国では、自国の政情不安等を背景に、株価や通貨の下落がみられた。

—— 中国では、企業決算の好調等を背景に株価が引き続き上昇し、既往最高値を更新し続けている。このところ、新規口座の開設数の増加にみられるように個人投資家の参入も相次いでおり、株式市場の過熱感は強まっている。中国人民銀行は、預金準備率の引き上げ（4月29日、50bps）や外貨の預金準備率の引き上げ（5月8日、100bps）を発表したが、株式市場や実体経済への影響は限定的と考えられる。

—— 韓国では、造船や自動車の株価が上昇した。インドネシアでは、インフレ率が落ち着いている中での利下げ（5月8日、25bps）が好感され、株価、通貨が上昇した。そのほか、台湾、ブラジルなど多くの国・地域でも、欧米市場の動きに連れられる中で株価が上昇した。

—— アルゼンチンでは、一部企業の業績悪化等が株価の下押し要因となった。トルコでは、大統領選挙を巡る不透明感<sup>10</sup>から通貨、株価が4月末に下落したが、その後は幾分水準を戻した。

以 上

<sup>10</sup> 第一回投票（4月27日）は、野党のボイコットを受けて無効となった。また、軍部が政治介入を示唆する発言を行ったことを契機に、脆弱な政治体制が改めて意識される状況となった。政府では、大統領選挙を国民投票方式に変更したうえで、総選挙を前倒して7月中旬に同時選挙とすることを検討しており、政治情勢の不透明感は残存している。

2007.5.11  
国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表 3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表 4)	米国の実体経済	7～13
(図表 5)	米国の金融市場	14～20
(図表 6)	欧州の実体経済	21～26
(図表 7)	欧州の金融市場	27～30
(図表 8)	東アジア諸国・地域の実体経済	31～37
(図表 9)	エマージング諸国・地域の金融市場	38～44
(図表 10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	45

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月27日)以降に判明したもの。

	2005年	2006年	2006年4Q	2007年1Q	2Q	2007/2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.2	3.3	2.5	1.3				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.2	2.6	1.3	1.1		0.2	0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5	3.2	1.0	0.9		0.3	0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.4	▲1.1	▲1.2	▲1.0		▲1.2	▲0.8	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.3	5.9	0.2 4.4	1.4 3.9		0.5 3.8	0.7 3.8	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,745	1,705	1,683	1,698		1,704	1,668	1,625
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.9	106.8	109.9	104.0	111.2	108.2	104.0
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	2,068	1,801	1,559	1,474		1,506	1,518	
	5.8	▲12.9	▲9.1	▲5.4		7.6	0.8	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	12.0	9.3	▲1.1 7.2	▲4.1 ▲0.6		▲2.4 ▲1.8	4.8 ▲1.2	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,167.3	▲7,652.7	▲595.3	▲602.2		▲578.9	▲638.9	
11. ISM 製造業指数	55.5	53.9	50.9	50.8	54.7	52.3	50.9	54.7
非製造業指数	60.2	58.0	57.5	55.2	56.0	54.3	52.4	56.0
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	3.9	▲0.4 3.5	0.3 2.6		0.8 3.0	▲0.2 2.1	
13. 製造業稼働率(％)	78.8	80.4	80.1	79.9		79.7	80.1	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	212 198	189 169	177 164	143 116	88 63	90 56	177 157	88 63
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	3.0	▲0.8 0.3	1.6 2.0		1.3 2.5	1.0 3.2	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	3.2	▲0.5 1.9	0.9 2.4		0.4 2.4	0.6 2.8	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	2.5	0.5 2.6	0.6 2.6		0.2 2.7	0.1 2.5	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.1	1.6	2.1 1.6	1.7 1.1				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

・自動車販売の4月は大型トラックを除く業界速報値。また、四半期計数は、確報の平均値。

(図表2-1)

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月27日)以降に判明したもの。

※

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.5	2.8	2.4	3.6					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.1	2.9	3.2	3.5					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.2	2.1	0.4	2.9					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	0.9	3.6	4.0	2.9	2.0	2.4	2.0	<5/10公表> 1.7	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.7	0.4	0.0	▲0.9	0.4	<5/4公表> 0.5	
(前年比、%)	1.3	2.0	2.3	2.2	1.6	0.9	1.2	2.6	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,130	1,156	1,124	1,180	1,138	1,127	1,122	1,165	
(前年比、%)	1.6	2.3	▲1.8	5.1	▲1.7	▲2.9	▲3.7	0.8	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲9	▲8	▲7	▲5	▲7	▲5	▲4	<4/30公表> ▲4
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			7.0	▲1.9	4.9	2.4	1.1	<5/1公表> 5.4	
(前年比、%)	2.5	7.3	10.9	6.7	12.1	9.2	11.6	15.6	
7. 輸出 <前期比、%>			1.7	4.1	1.3	▲0.8	0.6		
(前年比、%)	7.8	11.1	8.0	11.6	11.0	11.8	10.3		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			3.9	▲0.9	5.1	▲1.4	7.5	<5/1公表> 2.1	
(前年比、%)	8.8	11.6	12.4	6.3	10.8	5.6	11.1	15.7	
9. 輸入 <前期比、%>			2.9	0.3	2.2	▲1.1	2.3		
(前年比、%)	13.5	13.3	10.4	7.4	8.3	8.1	8.5		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.9	0.6	0.7	▲0.5	0.6		
(前年比、%)	1.3	4.0	4.1	3.9	3.7	3.4	4.1		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	51.2	56.3	56.9	56.7	55.5	55.5	55.6	55.4	<5/10公表> 55.4
12. 失業率 (%)	8.6	7.9	7.8	7.6	7.3	7.4	7.3	<5/2公表> 7.2	
13. 生産者物価 <前期比、%>			0.9	▲0.2	0.5	0.2	0.3	<5/3公表> 0.3	
(前年比、%)	4.1	5.1	5.4	4.1	2.9	3.1	2.9	2.7	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.5	0.0	0.5	0.2	0.2	0.2	
(前年比、%)	2.2	2.2	2.1	1.8	1.9	1.8	1.8	1.9	<4/30公表> 1.8
コア(前年比、%)	1.5	1.5	1.5	1.6	1.9	1.8	1.9	1.9	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。  
他の統計のうち、OECD景気先行指数を除く07年入り後の計数が公表されているものについて、現在のユーロ13か国ベース、  
他は、スロベニア加盟前の12か国ベース。  
・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。  
・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。  
・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。  
・消費者物価の直近4月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月27日)以降に判明したもの。

※

	2005年	2006年	06/3Q	4Q	07/1Q	07/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	1.9	2.8	2.7	2.7	2.6				
個人消費 <前期比年率寄与度、%>	0.9	1.2	0.7	2.6					
2. 小売売上数量<前期比、%>			0.8	1.4	0.4	▲1.5	1.6	0.3	
(前年比、%)	2.0	3.3	3.7	3.8	4.5	3.5	5.1	4.8	
3. 輸出 <前期比、%>			▲13.8	▲2.8	▲1.3	▲1.8	▲1.7	<5/10公表> 5.2	
(前年比、%)	10.9	15.6	5.3	▲2.9	▲14.5	▲10.4	▲15.7	▲17.1	
輸入 <前期比、%>			▲13.3	▲1.6	▲0.3	▲2.1	▲0.4	4.2	
(前年比、%)	11.4	17.1	6.5	0.3	▲11.4	▲8.4	▲13.3	▲12.4	
貿易収支 (億ポンド)	▲687.8	▲836.9	▲198.2	▲201.9	▲207.4	▲67.4	▲69.5	▲70.5	
4. 鉱工業生産<前期比、%>			0.2	▲0.2	0.0	0.1	▲0.3	<5/10公表> 0.3	
(前年比、%)	▲1.9	0.1	0.6	1.0	0.2	0.5	0.3	▲0.2	
5. 失業率 (%)	2.7	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	
6. CPI (前年比、%)	2.1	2.3	2.4	2.7	2.9	2.7	2.8	3.1	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	5.1	6.4	6.9	9.3	9.6	9.3	10.2	9.3	10.2

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) インフレ目標値は消費者物価指数(CPI)前年比+2.0%に設定。

## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月27日)以降に判明したものの。

(前年比、%)

## 1. 中国

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	10.4	10.7	10.6 < 9.8 >	10.4 < 7.9 >	11.1 < 12.4 >			
2. 工業生産	15.9	16.6	16.2	14.8	18.3	24.7	12.6	17.6
3. 消費財小売売上総額	12.9	13.7	13.8	14.3	15.0	12.7	16.9	15.3
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.2	24.5	28.2	24.5	25.3	N/A	23.4	25.3
当期			24.0	18.7	25.3	N/A	N/A	26.9
5. 輸出 <>内は前期比	28.4	27.2	28.7 < 7.9 >	28.9 < 5.2 >	27.9 < 6.6 >	33.3 < 5.3 >	51.7 < 13.2 >	6.9 < ▲ 24.4 >
6. 輸入 <>内は前期比	17.7	19.9	22.0 < 5.9 >	15.5 < 3.4 >	18.2 < ▲ 1.5 >	27.5 < ▲ 7.1 >	12.9 < 3.8 >	14.5 < 4.3 >
7. CPI	1.8	1.5	1.3	2.0	2.7	2.2	2.7	3.3
8. M2	17.6	16.9	16.8	16.9	17.3	15.8	17.8	17.3
9. 人民元貸出	13.0	15.1	15.2	15.1	16.3	16.0	17.2	16.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 工業生産の2007/1月は、2月、3月の前年比伸び率と2007/1Qの前年比伸び率から算出。

(注4) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006年	2006/1Q	2Q	3Q	4Q	2007/1Q
韓国	4.7	4.2	5.0	4.0 ( 6.3 )	3.2 ( 5.1 )	5.0 ( 4.8 )	3.8 ( 4.0 )	3.6 ( 4.0 )
台湾	6.1	4.0	4.6	0.9 ( 4.9 )	4.4 ( 4.6 )	7.8 ( 5.0 )	3.2 ( 4.0 )	
香港	8.6	7.5	6.8	7.8 ( 8.0 )	3.6 ( 5.5 )	10.8 ( 6.7 )	5.3 ( 7.0 )	
シンガポール	8.8	6.6	7.9	9.1 ( 10.1 )	5.4 ( 8.0 )	3.9 ( 7.0 )	7.9 ( 6.6 )	7.2 ( 6.0 )
タイ	6.3	4.5	5.0	3.8 ( 6.1 )	4.6 ( 5.0 )	5.7 ( 4.7 )	2.7 ( 4.2 )	
インドネシア	5.0	5.7	5.5	3.8 ( 5.0 )	5.3 ( 5.0 )	8.9 ( 5.9 )	6.0 ( 6.1 )	
マレーシア	7.2	5.2	5.9	10.4 ( 5.9 )	3.0 ( 6.2 )	5.5 ( 5.8 )	3.9 ( 5.7 )	
フィリピン	6.2	5.0	5.4	4.6 ( 5.7 )	8.0 ( 5.8 )	3.1 ( 5.3 )	3.4 ( 4.8 )	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

## (2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/2月	3月	4月
韓国 <36.7>	12.0	14.4	0.2 ( 13.8 )	1.2 ( 14.8 )	8.3 ( 17.8 )	▲ 2.2 ( 10.3 )	5.4 ( 13.6 )	5.4 ( 17.8 )
台湾 <62.9>	8.8	12.9	▲ 3.0 ( 7.6 )	▲ 3.0 ( 8.5 )	4.8 ( 5.5 )	▲ 15.2 ( ▲ 3.6 )	17.4 ( 10.4 )	▲ 0.2 ( 5.5 )
香港 <167.2>	11.6	9.4	3.9 ( 11.5 )	▲ 1.4 ( 8.3 )		6.5 ( 10.8 )	▲ 1.9 ( 6.2 )	
シンガポール <205.5>	15.6	18.4	▲ 0.6 ( 10.5 )	1.9 ( 9.9 )		▲ 8.4 ( ▲ 0.7 )	9.6 ( 8.4 )	
タイ <63.3>	14.9	17.1	0.7 ( 19.1 )	3.1 ( 17.8 )		8.4 ( 18.1 )	0.6 ( 18.1 )	
インドネシア <27.6>	19.7	17.7	3.9 ( 18.7 )	0.9 ( 15.2 )		0.6 ( 12.4 )	2.7 ( 22.6 )	
マレーシア <107.8>	11.4	14.0	▲ 0.7 ( 11.1 )	▲ 5.9 ( 7.7 )		▲ 19.0 ( 3.6 )	1.5 ( 1.5 )	
フィリピン <40.2>	4.0	13.9	▲ 2.8 ( 7.4 )	9.7 ( 13.1 )		▲ 5.9 ( 7.8 )	7.5 ( 10.6 )	

## (2-2)輸出受注

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/2月	3月	4月
台湾 輸出受注	19.2	16.7	1.8 ( 9.6 )	0.3 ( 12.7 )		▲ 7.6 ( 8.2 )	11.6 ( 12.4 )	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	51.2	51.8	53.6	51.9	51.4	50.8	52.1	51.4

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 輸出の&lt; &gt;内は、輸出/GDP(%)、2006年。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/2月	3月	4月
韓国	鉱工業生産指数	6.2	10.1	2.7 ( 5.2 )	▲ 0.6 ( 3.4 )	0.3 ( ▲ 0.6 )	▲ 0.4 ( 3.1 )	
	製造業稼働率 (季調済、%)	79.7	81.1	81.3	81.6	82.0	81.2	
	企業景気実査指数*	97.5	96.1	101.2	94.2	105.8	87.5	109.4
台湾	鉱工業生産指数	4.6	5.0	▲ 1.2 ( 0.7 )	0.8 ( 0.9 )	▲ 6.4 ( ▲ 3.4 )		0.1
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.3	80.4	79.6	78.1	80.5	
シンガポール	鉱工業生産指数	9.5	11.9	2.3 ( 8.4 )	▲ 2.2 ( 4.3 )	10.8 ( 1.4 )	▲ 9.3 ( ▲ 2.9 )	
	PMI** (購買マネージャー指数)	51.7	52.0	53.8	51.7	49.7	51.5	51.1
タイ	製造業生産指数	9.1	7.4	0.2 ( 6.8 )	2.1 ( 6.0 )	0.2 ( 5.2 )	0.0 ( 4.0 )	
マレーシア	鉱工業生産指数	4.0	5.2	( 4.4 )	( 0.1 )	( 1.0 )	( ▲ 2.7 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。\*\*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表3-3)

## (4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/2月	3月	4月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.4	3.2	1.2 ( 4.5 )	2.0 ( 7.0 )				
	機械投資推計指数	6.4	7.3	0.6 ( 5.1 )	2.7 ( 11.2 )		▲ 1.9 ( 12.8 )	3.5 ( 6.4 )	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	1.2	0.3	▲ 4.8 ( 5.7 )					
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.1	4.0	3.3 ( 2.4 )					
	民間投資指数(PII)	10.1	2.2	( 0.6 )	( ▲ 1.7 )		( ▲ 1.3 )	( ▲ 2.9 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

## (5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/2月	3月	4月
韓国	小売数量指数	4.3	4.9	2.0 ( 4.2 )	1.1 ( 4.2 )		4.0 ( 11.2 )	▲ 0.8 ( 4.7 )	
	消費者評価指数*	82.2	82.5	78.4	81.6	87.4	82.3	83.3	87.4
台湾	小売指数	3.5	1.2	( 3.5 )	( 1.8 )		( 8.0 )		
	消費者コンフィデンス*	73.8	68.7	67.8	67.5	67.7	67.9	67.1	67.7
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	7.2	4.0	▲ 0.0 ( 4.3 )	2.6 ( 5.5 )		3.2 ( 19.7 )		
タイ	民間消費指数 (PCI)	0.9	1.7	▲ 0.3 ( 1.3 )	▲ 1.7 ( ▲ 0.5 )		0.5 ( 0.2 )	0.3 ( ▲ 1.4 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) \*印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/2月	3月	4月
韓国	( )内はコア	2.8 ( 2.3 )	2.2 ( 1.8 )	2.1 ( 2.1 )	2.0 ( 2.2 )	2.5 ( 2.6 )	2.2 ( 2.3 )	2.2 ( 2.4 )	2.5 ( 2.6 )
台湾	( )内はコア	2.3 ( 0.7 )	0.6 ( 0.5 )	▲ 0.1 ( 0.5 )	1.0 ( 0.7 )	0.7 ( 0.6 )	1.7 ( 1.6 )	0.8 ( 0.6 )	0.7 ( 0.6 )
香港		0.9	2.0	2.1	1.7		0.8	2.4	
シンガポール		0.5	1.0	0.6	0.5		0.6	0.7	
タイ	( )内はコア	4.5 ( 1.6 )	4.6 ( 2.3 )	3.3 ( 1.7 )	2.5 ( 1.4 )	1.8 ( 1.2 )	2.3 ( 1.4 )	2.0 ( 1.3 )	1.8 ( 1.2 )
インドネシア		10.5	13.1	6.1	6.4	6.3	6.3	6.5	6.3
マレーシア		3.1	3.6	3.0	2.6		3.1	1.5	
フィリピン		7.7	6.3	4.8	2.9	2.3	2.6	2.2	2.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) 韓国のCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(注4) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

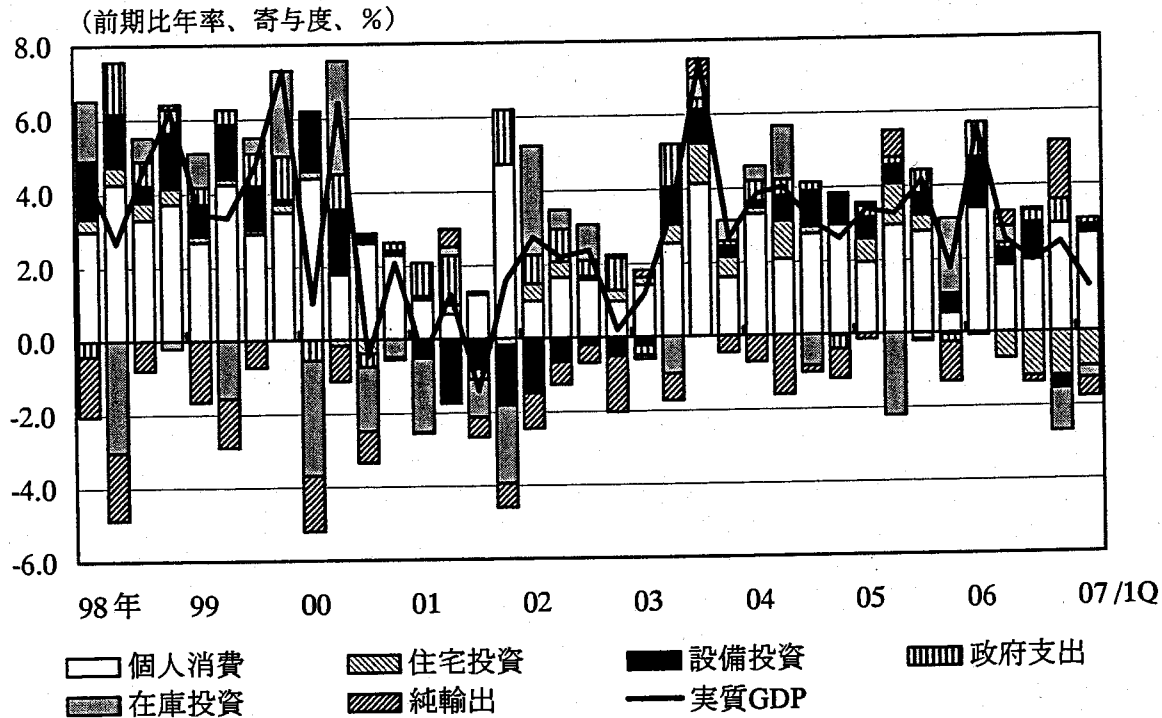
(出所) CEIC



# 米国の実体経済

## ① 米国の実質GDP

### (1) 実質GDPの需要項目別寄与度



### (2) 需要項目別計数

実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

	2006年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2006年		2007年		2006年		2007年	
		通年	3Q	4Q	1Q	通年	3Q	4Q	1Q
実質GDP	100	3.3	2.0	2.5	1.3	3.3	2.0	2.5	1.3
個人消費	71	2.2	2.0	2.9	2.7	3.2	2.8	4.2	3.8
住宅投資	5	▲0.3	▲1.2	▲1.2	▲1.0	▲4.2	▲18.7	▲19.8	▲17.0
設備投資	11	0.7	1.0	▲0.3	0.2	7.2	10.0	▲3.1	2.0
在庫投資	0	0.2	0.1	▲1.2	▲0.3	(23.6)	(1.7)	(▲33.0)	(▲7.6)
純輸出	▲5	▲0.0	▲0.2	1.6	▲0.5	(1.2)	(▲4.6)	(46.2)	(▲15.2)
<輸出>	11	0.9	0.7	1.1	▲0.1	8.9	6.8	10.6	▲1.2
<輸入>	17	▲1.0	▲0.9	0.5	▲0.4	5.8	5.6	▲2.6	2.3
政府支出	18	0.4	0.3	0.6	0.2	2.1	1.7	3.4	0.9
最終需要	100	3.1	1.9	3.7	1.6	3.1	1.9	3.7	1.6

年率、%

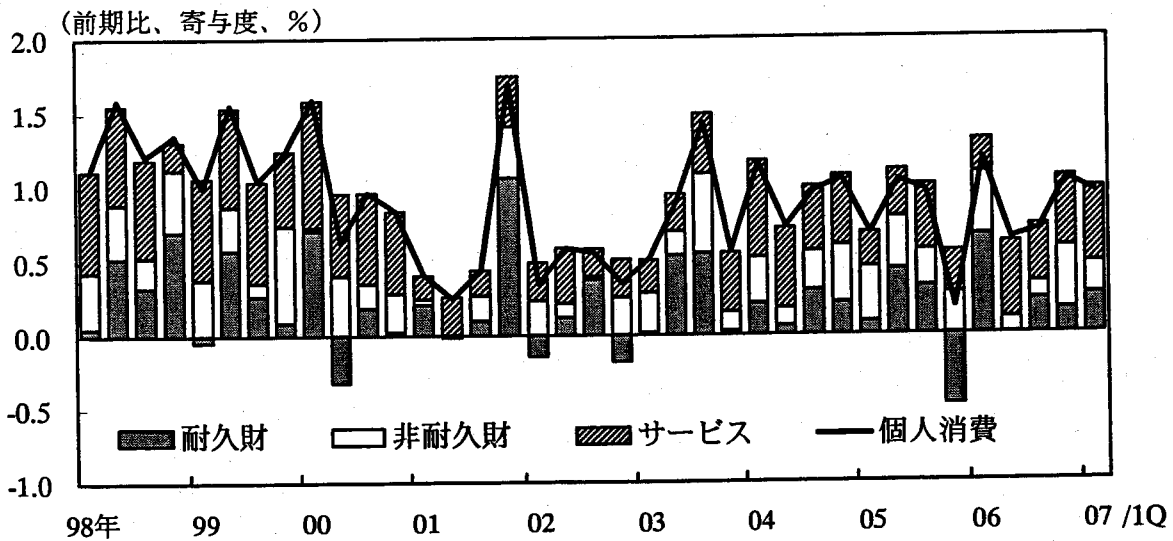
個人消費デフレーター (総合)	2.7	2.4	▲1.0	3.4
個人消費デフレーター (コア)	2.2	2.2	1.8	2.2

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

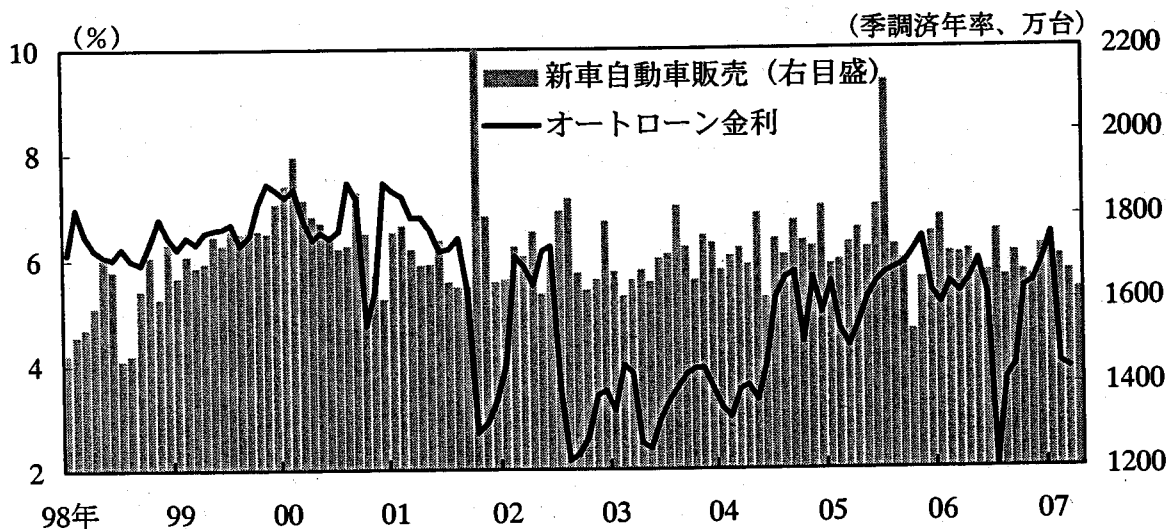
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

(1) 個人消費



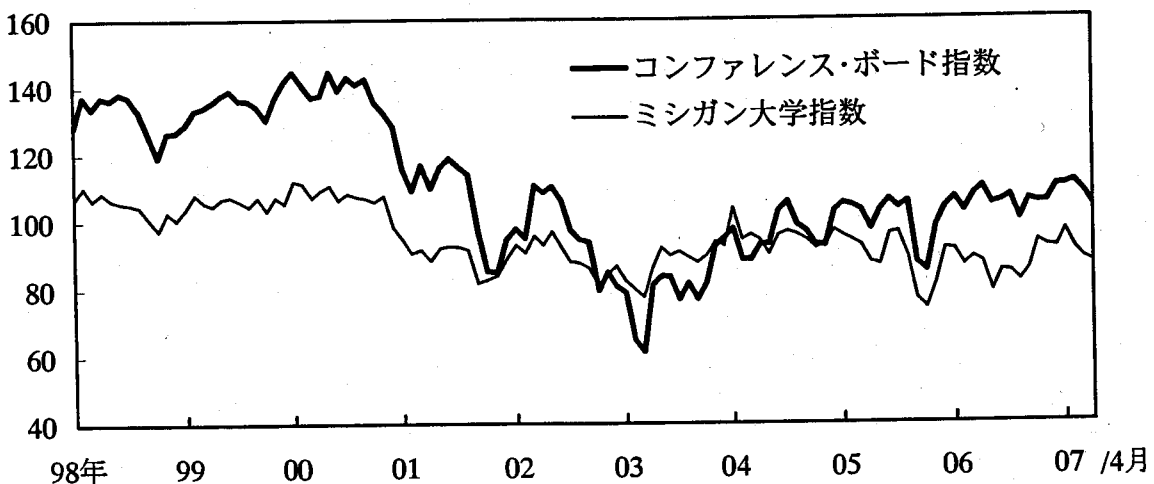
(2) 自動車販売



(注1) 直近は、新車自動車販売が4月、オートローン金利が3月。

(注2) 新車自動車販売の4月は、大型トラックを除く業界速報値。

(3) 消費者コンフィデンス

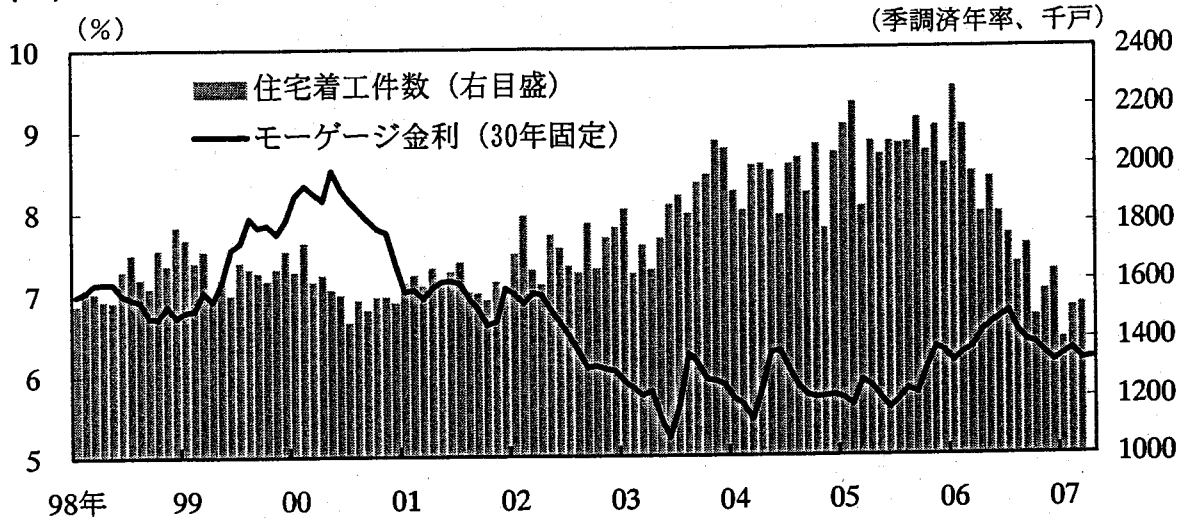


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

### ③ 米国の住宅投資

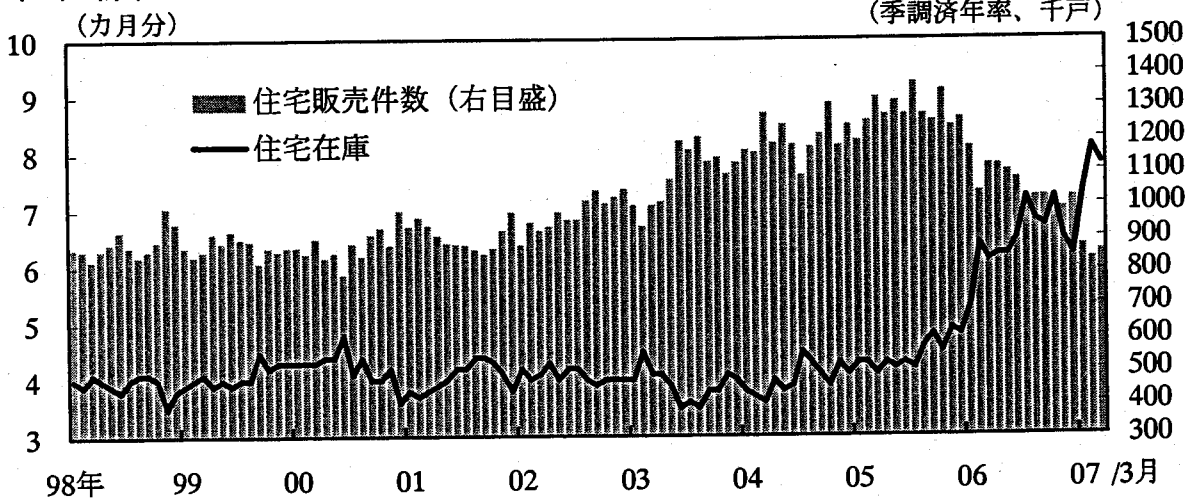
(図表4-3)

#### (1) モーゲージ金利と住宅着工



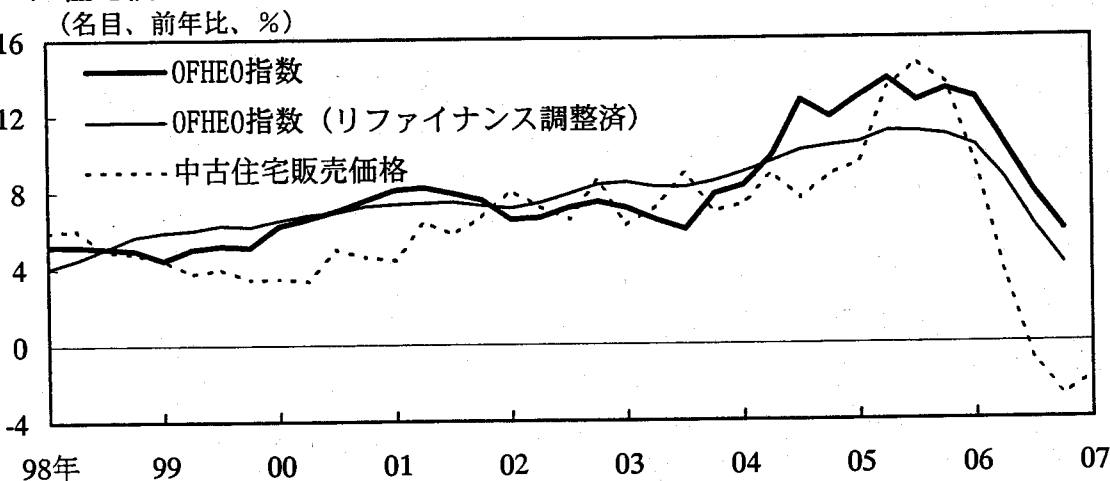
(注) 直近は、住宅着工件数が3月、モーゲージ金利が4月。

#### (2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したものの。

#### (3) 住宅価格



(注1) リファイナンス調整済指数は、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

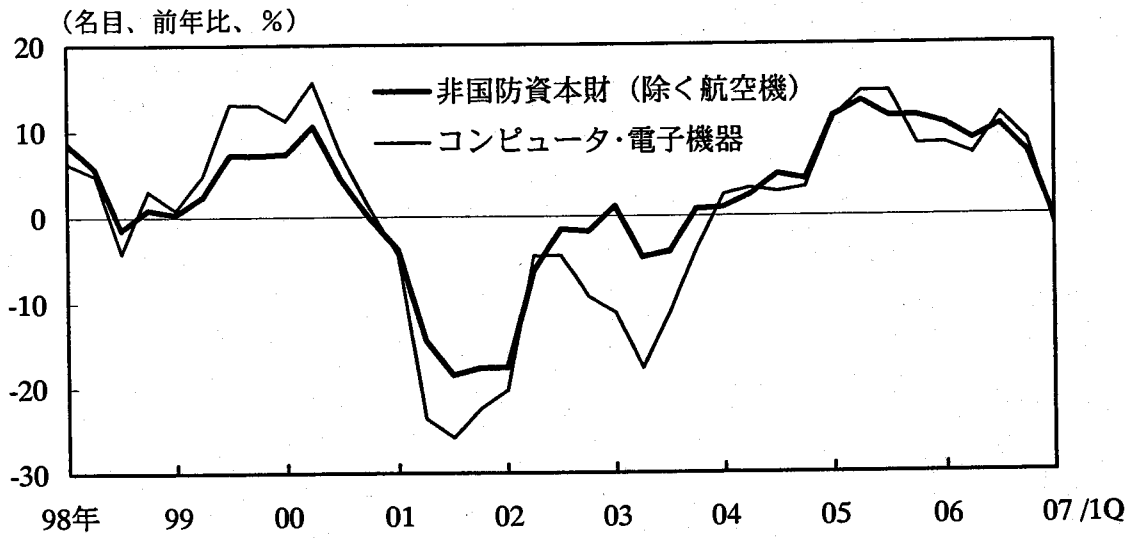
(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(注3) 直近は、OFHEO指数が2006/4Q、中古住宅販売価格が2007/1Q。

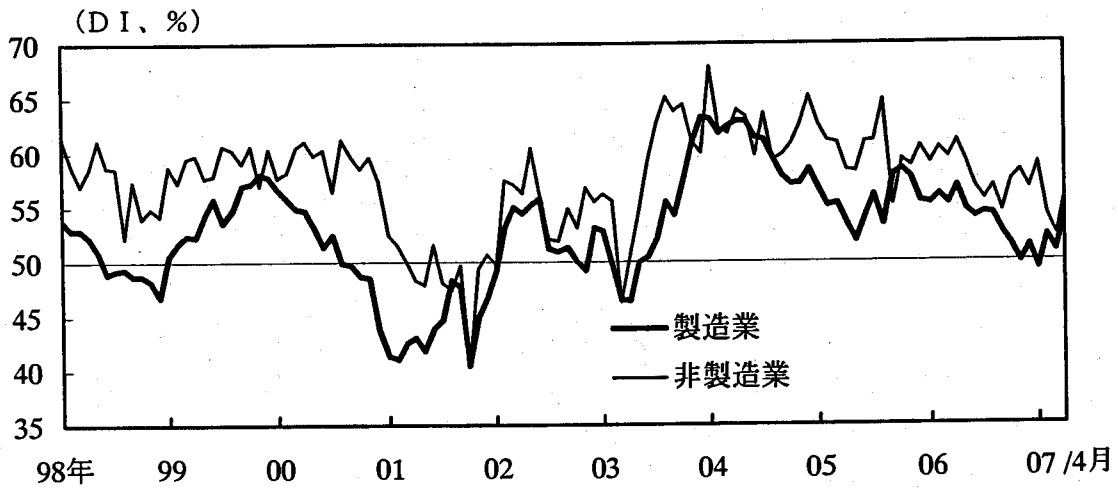
④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

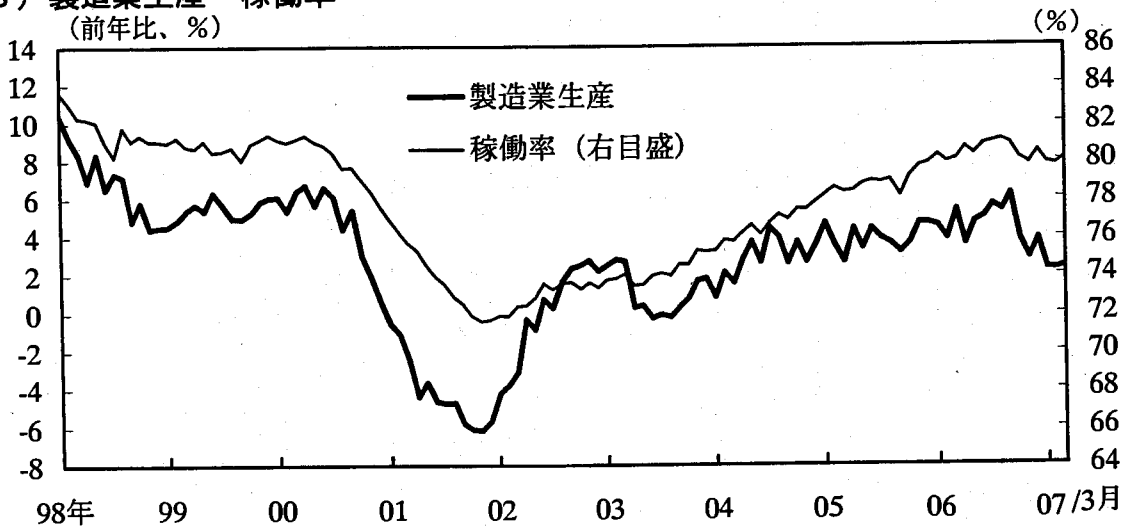
(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注



(2) 企業コンフィデンス(ISM指数)



(3) 製造業生産・稼働率



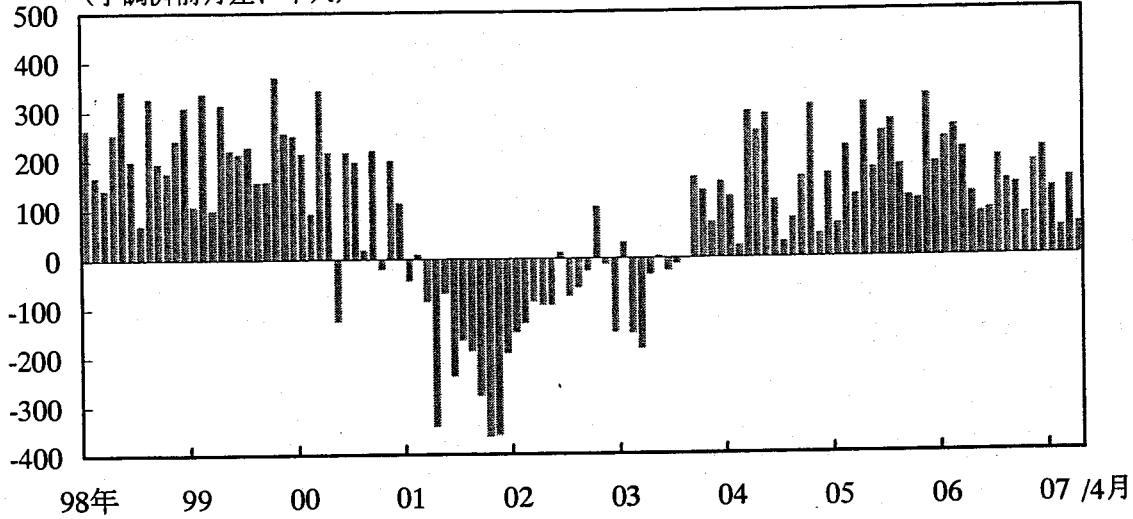
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

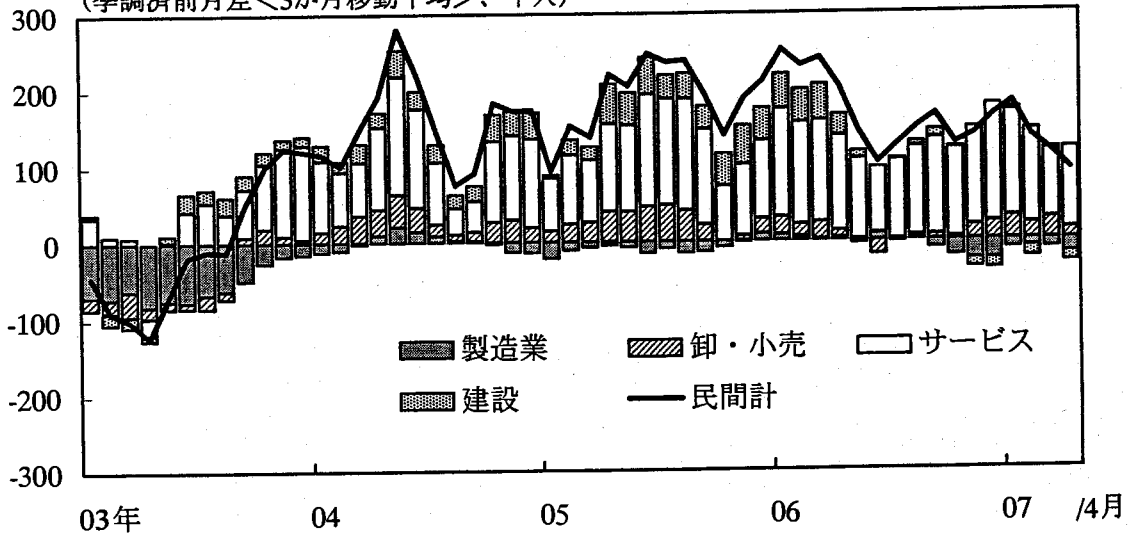
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)

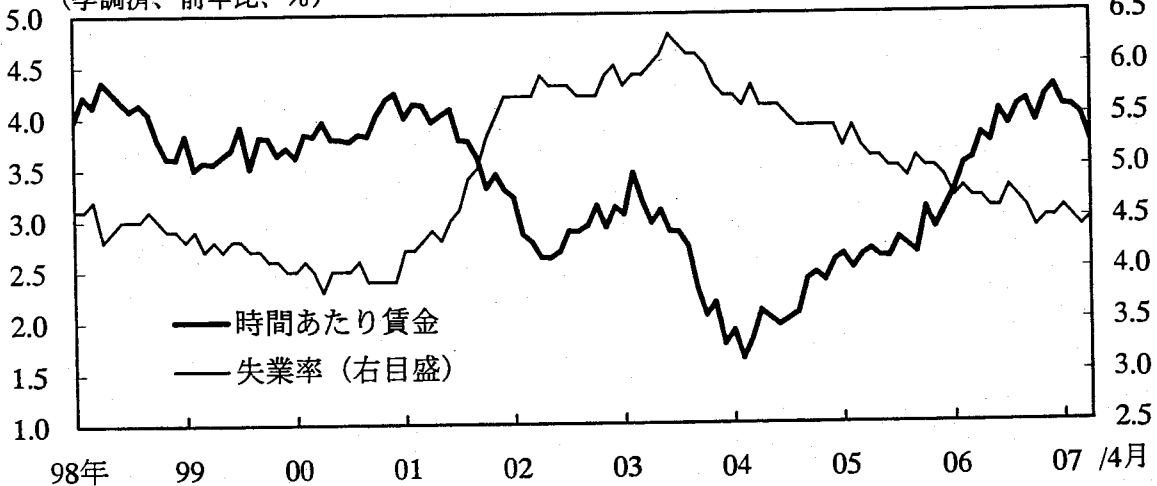


(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

(季調済、前年比、%)

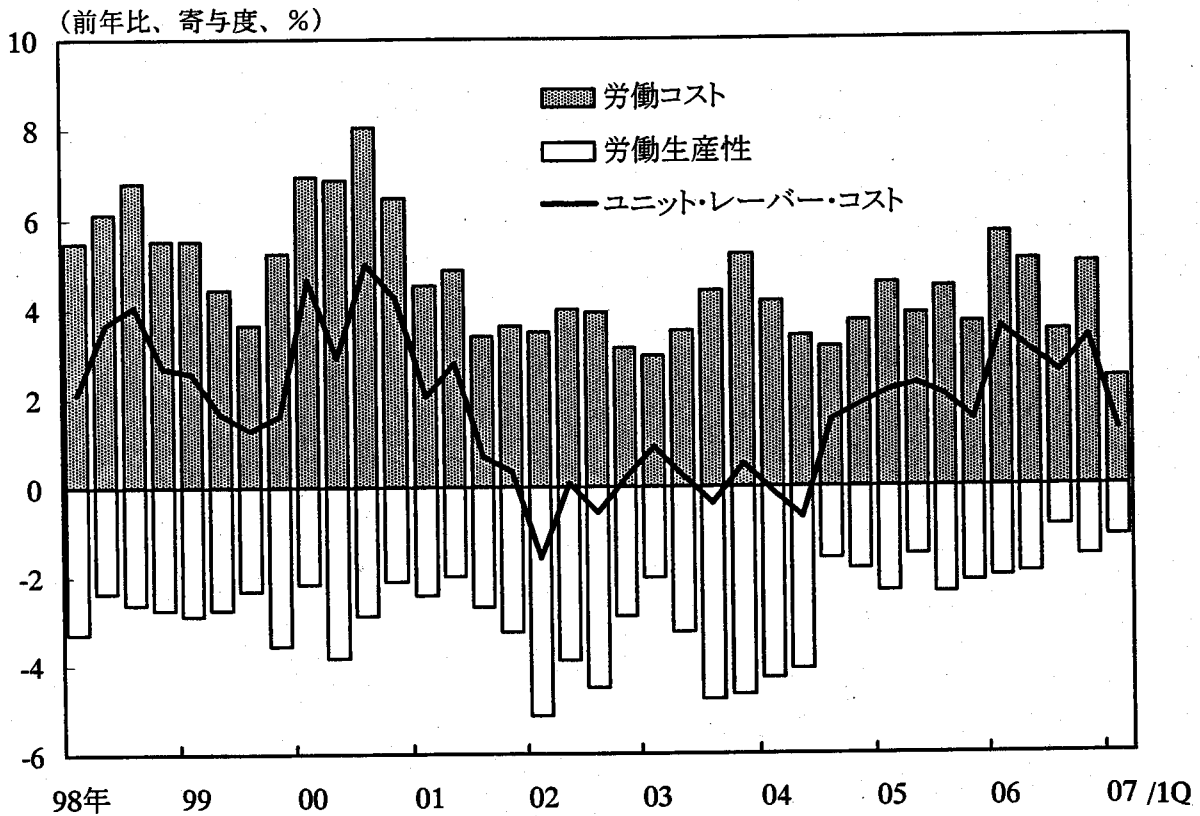
(%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

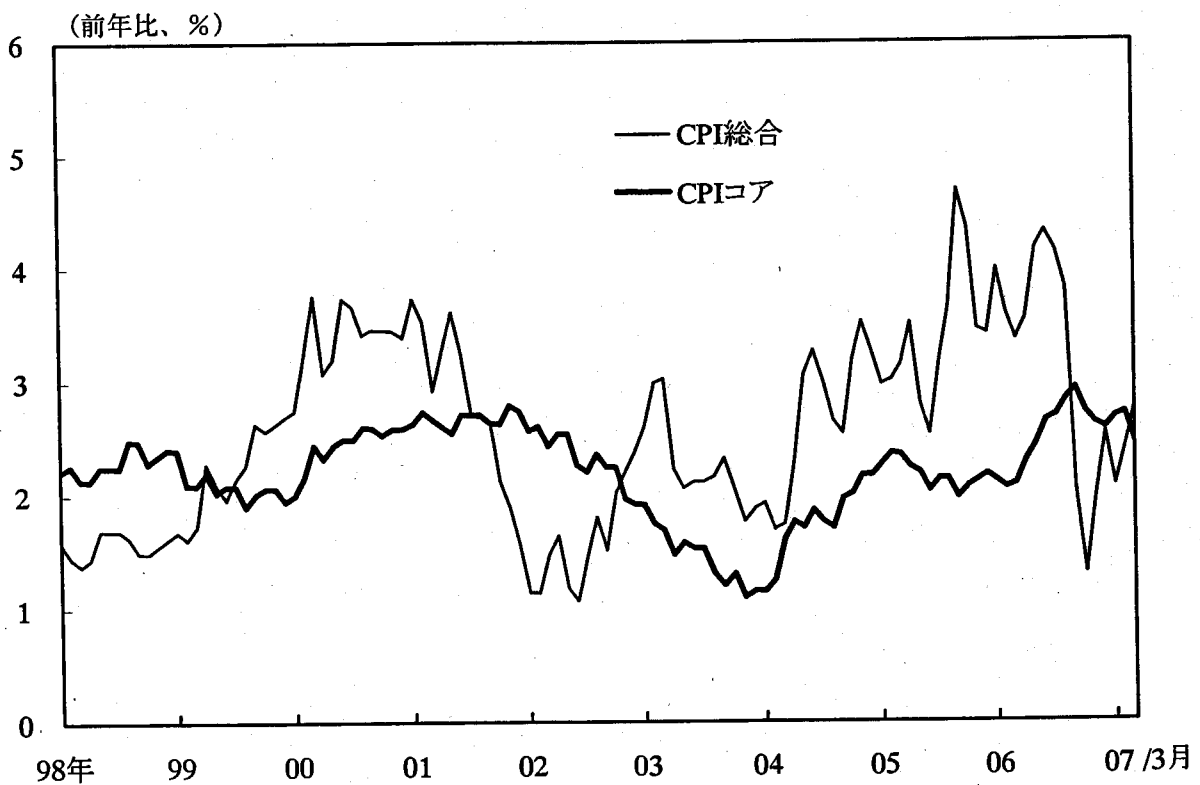
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

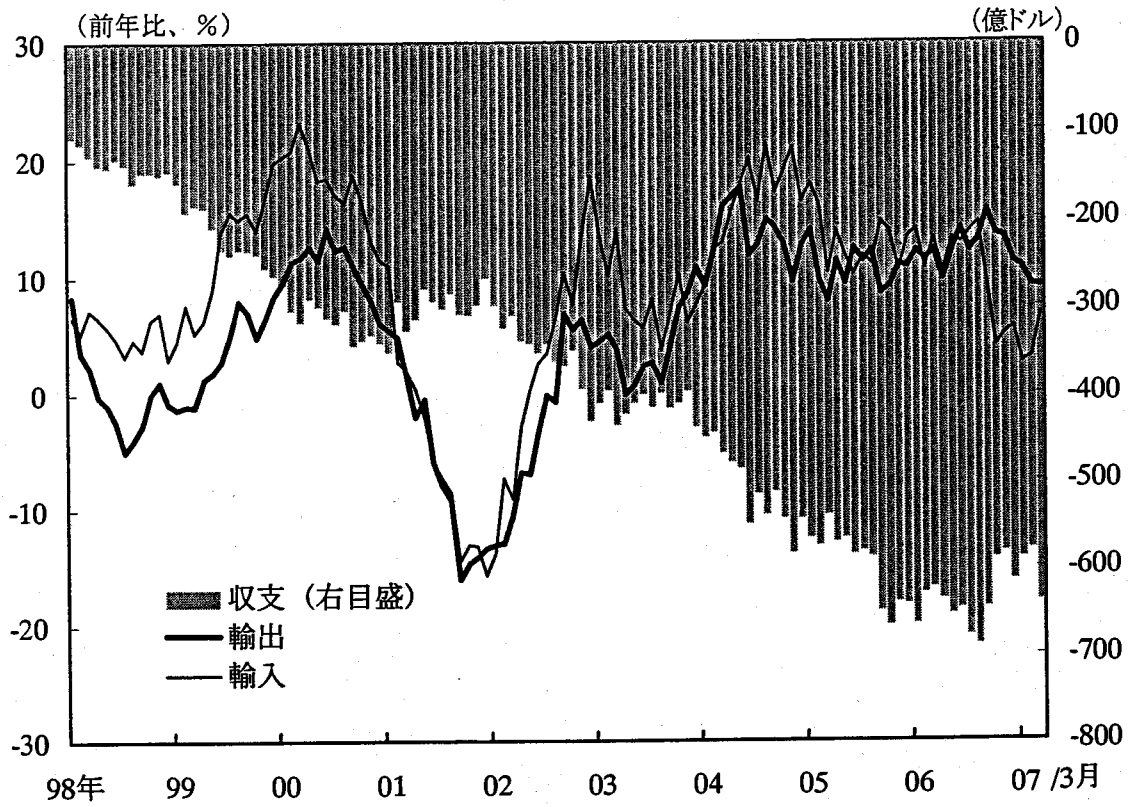
(2) CPI



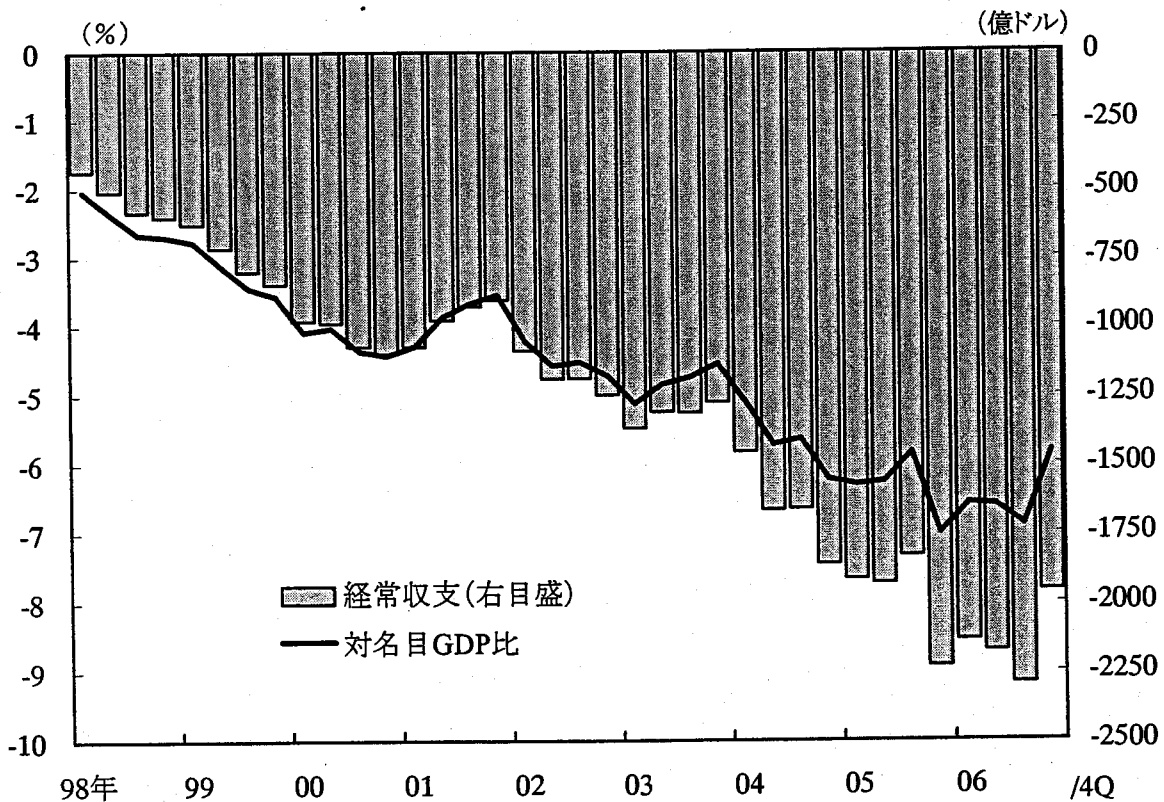
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



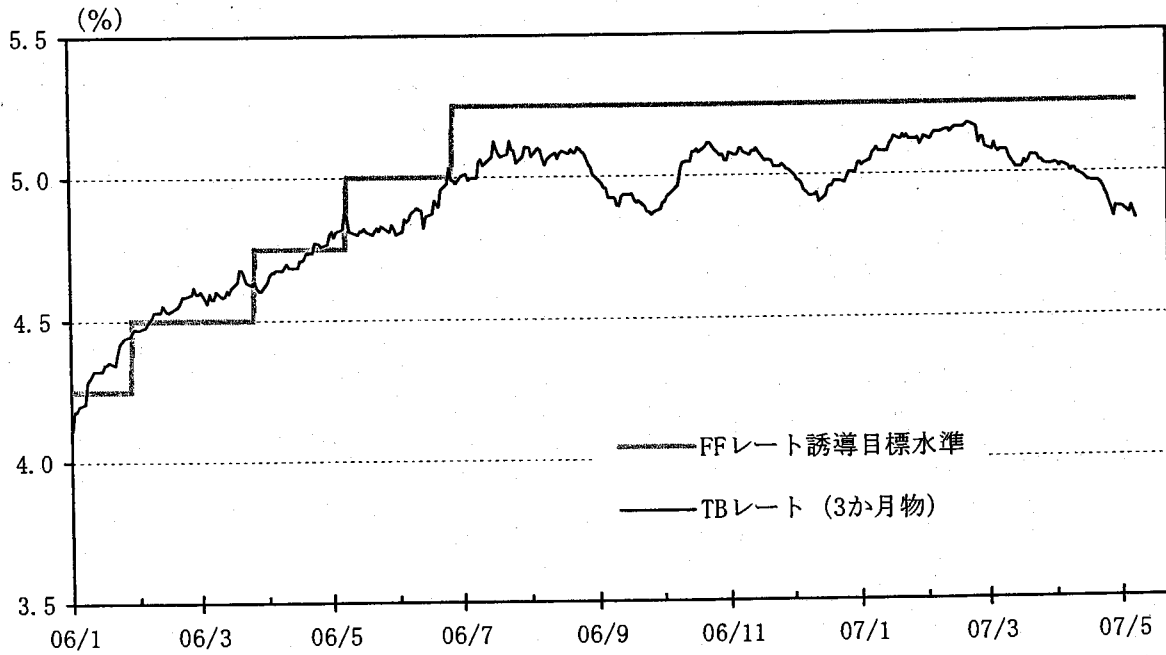
(2) 経常収支



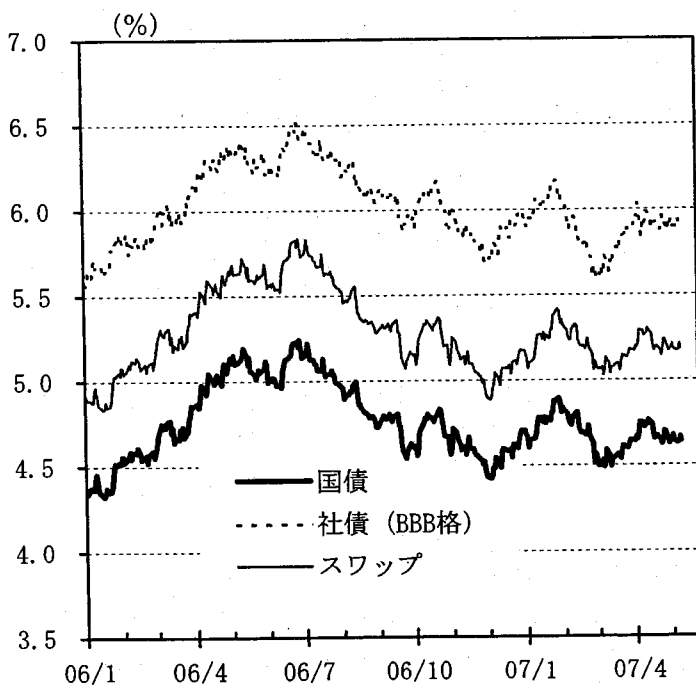
# 米国の金融市場

## 金利 (米国)

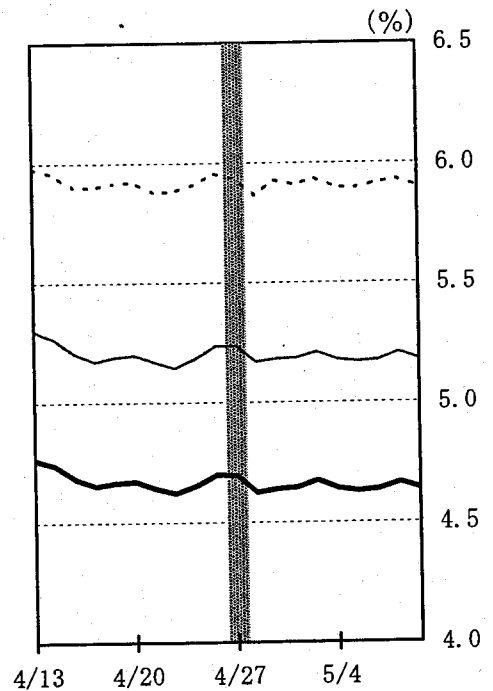
### (1) 政策金利・短期金利



### (2) 長期金利 (10年物)



### <最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。  
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

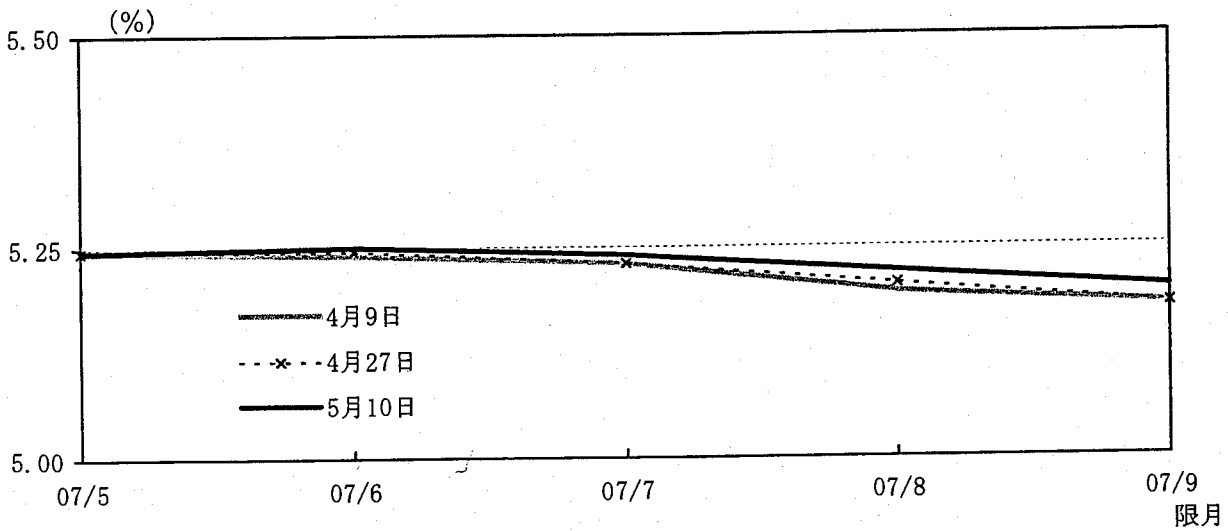
(出所) Bloomberg

いずれも直前は5月10日

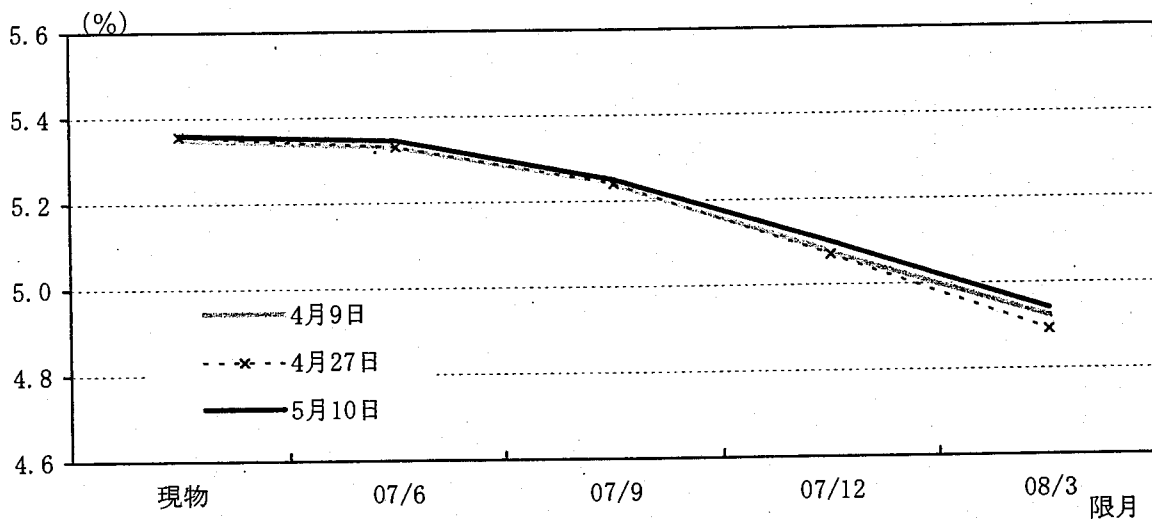


### 先行きの金利観（米国）

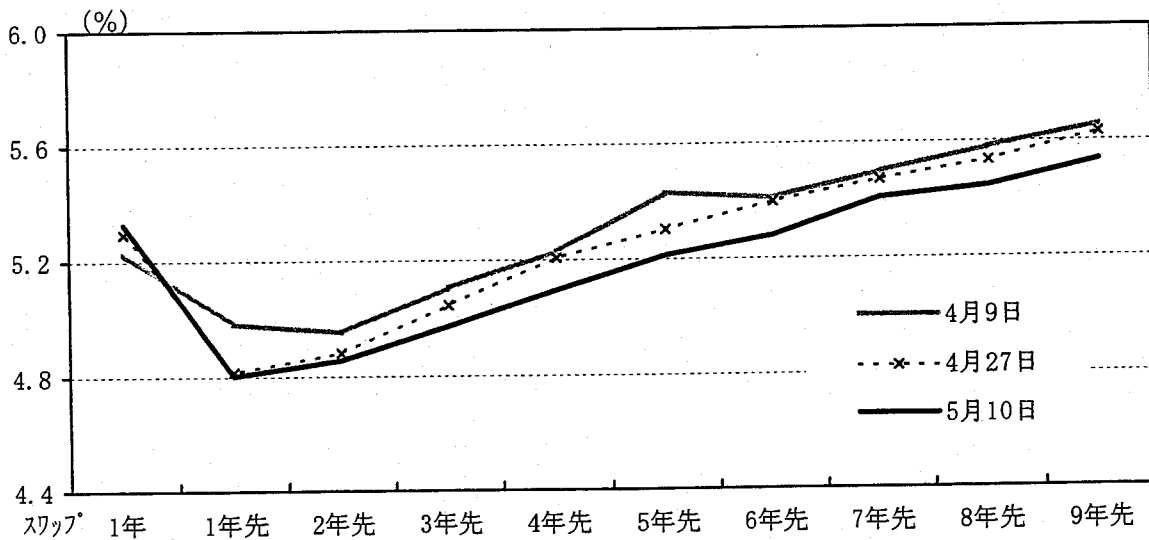
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利（3か月物）



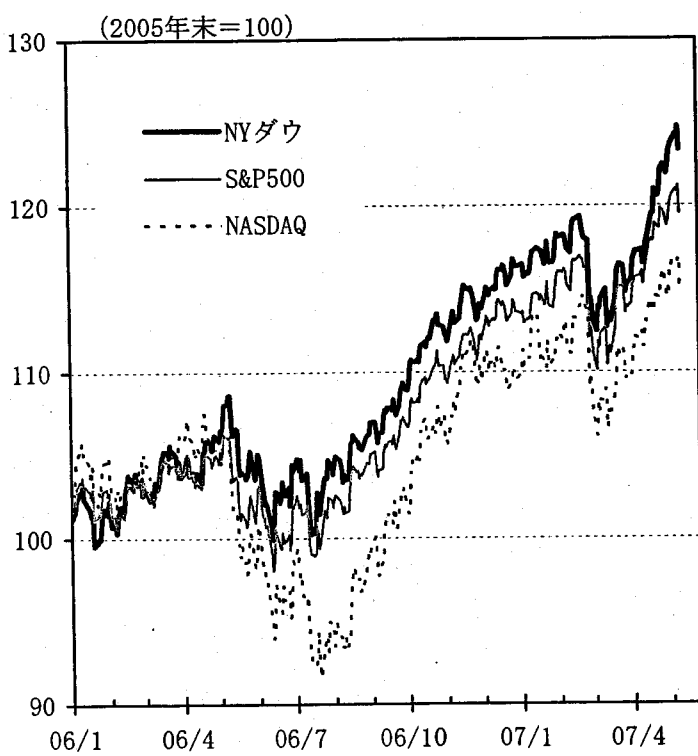
(3) インプライド・フォワード・レート（米ドル・スワップ、1年物）



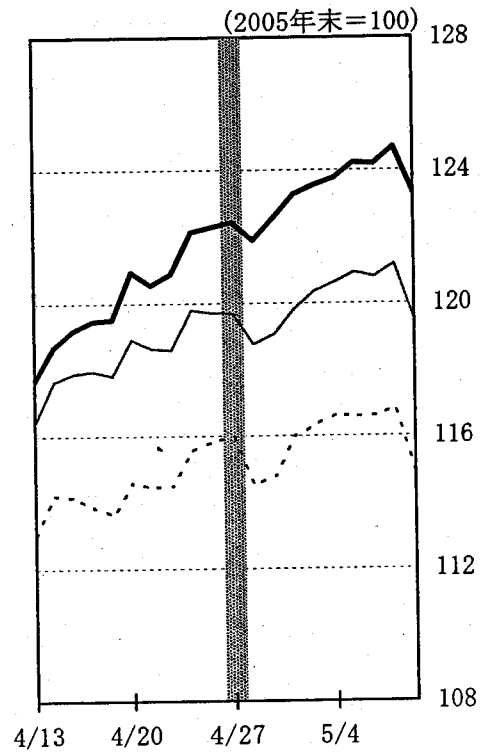
(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

#### (1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



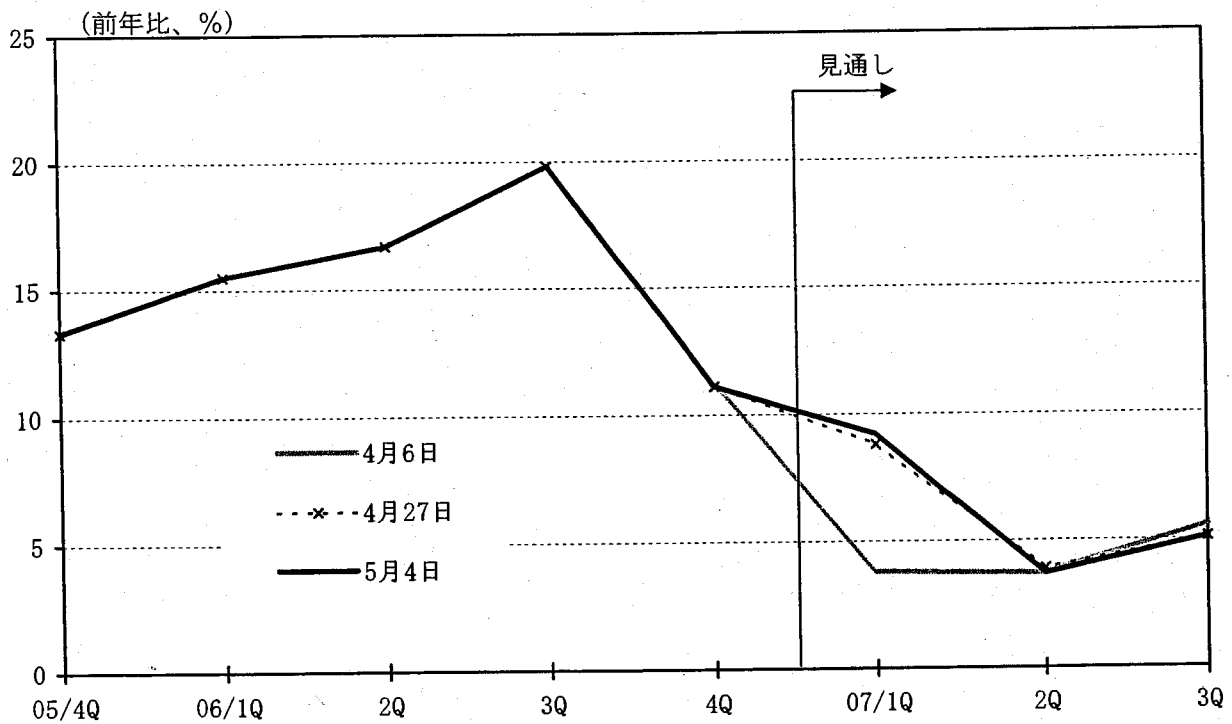
#### <最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

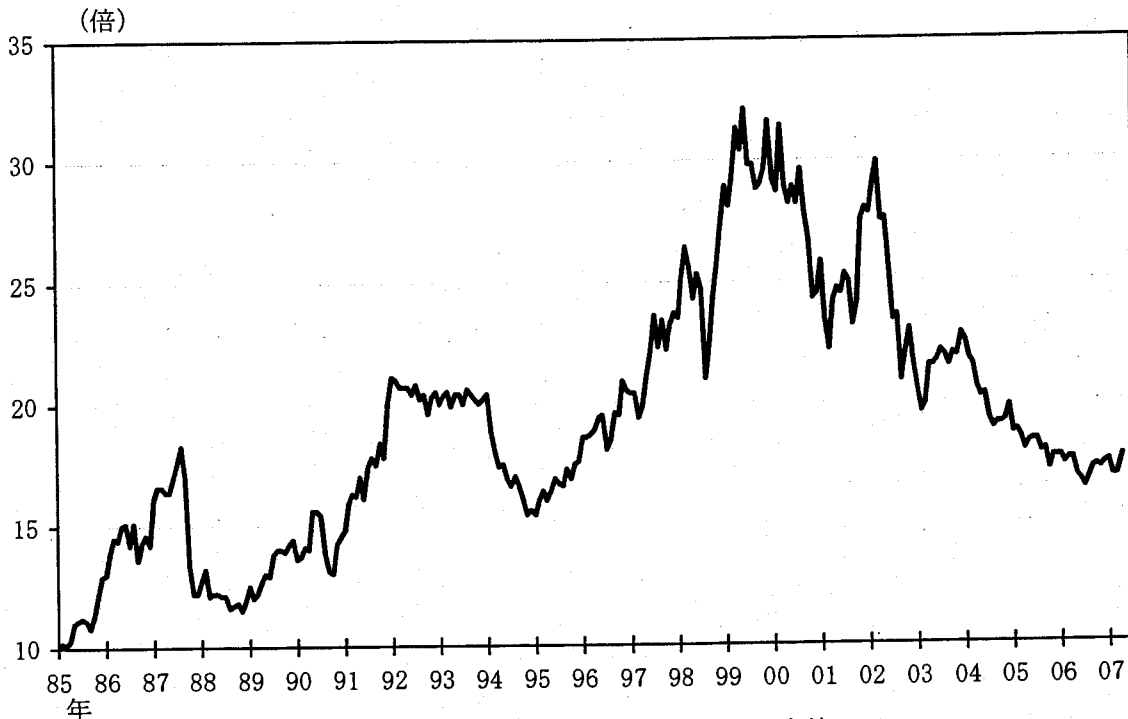
いずれも直近は5月10日

#### (2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



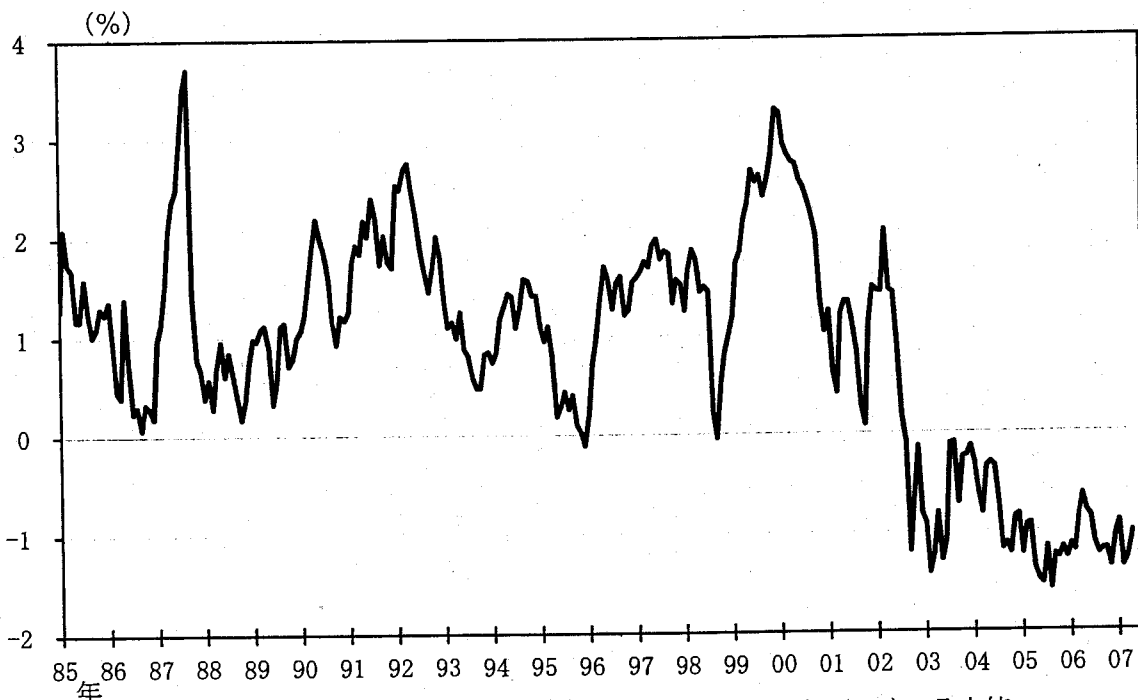
(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値  
S&P500実績利益ベース (週次)

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



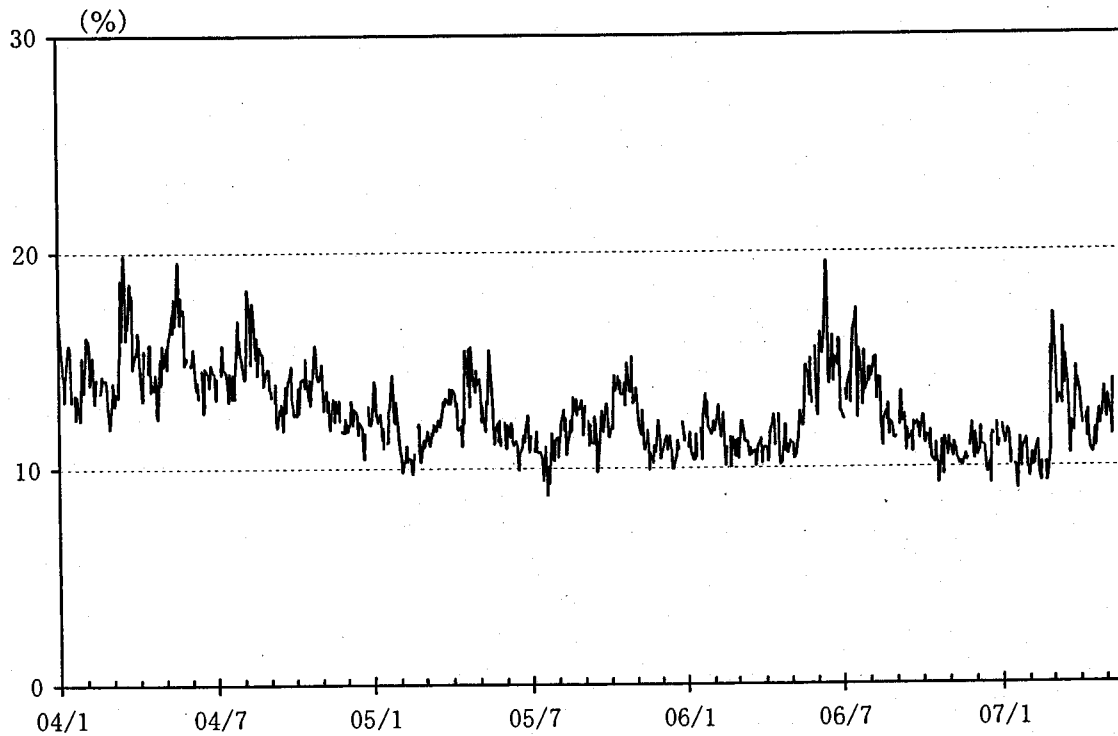
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値  
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

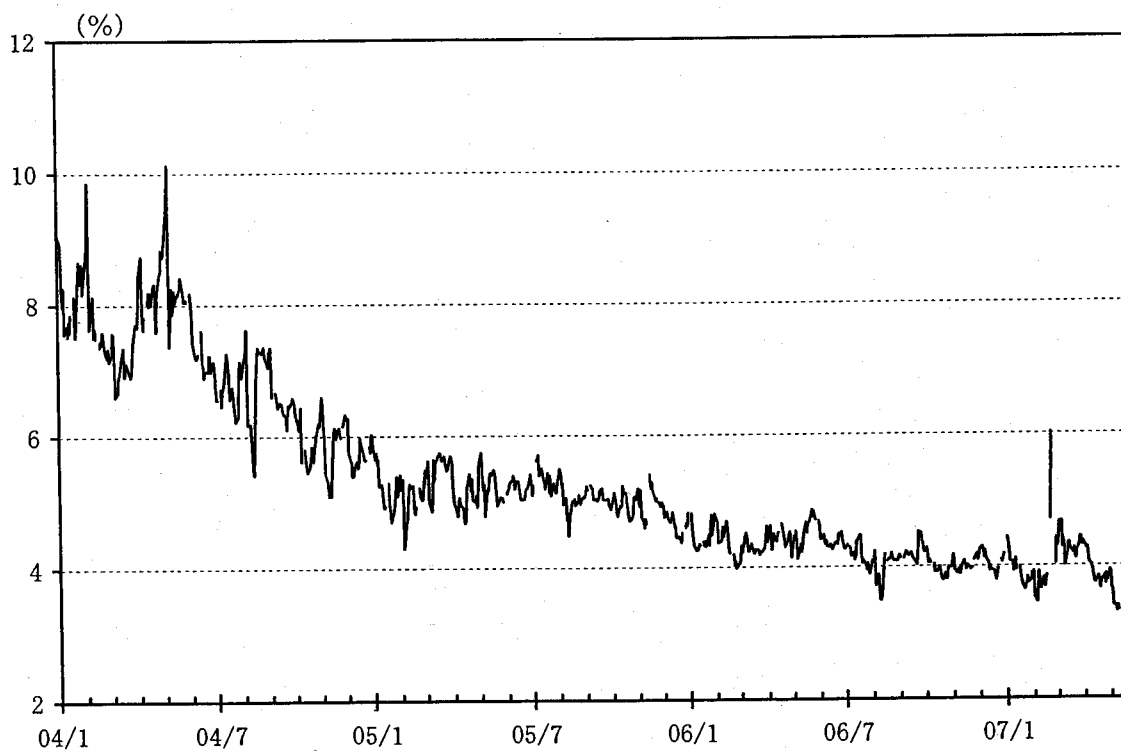
いずれも直近は5月10日

### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

#### (1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



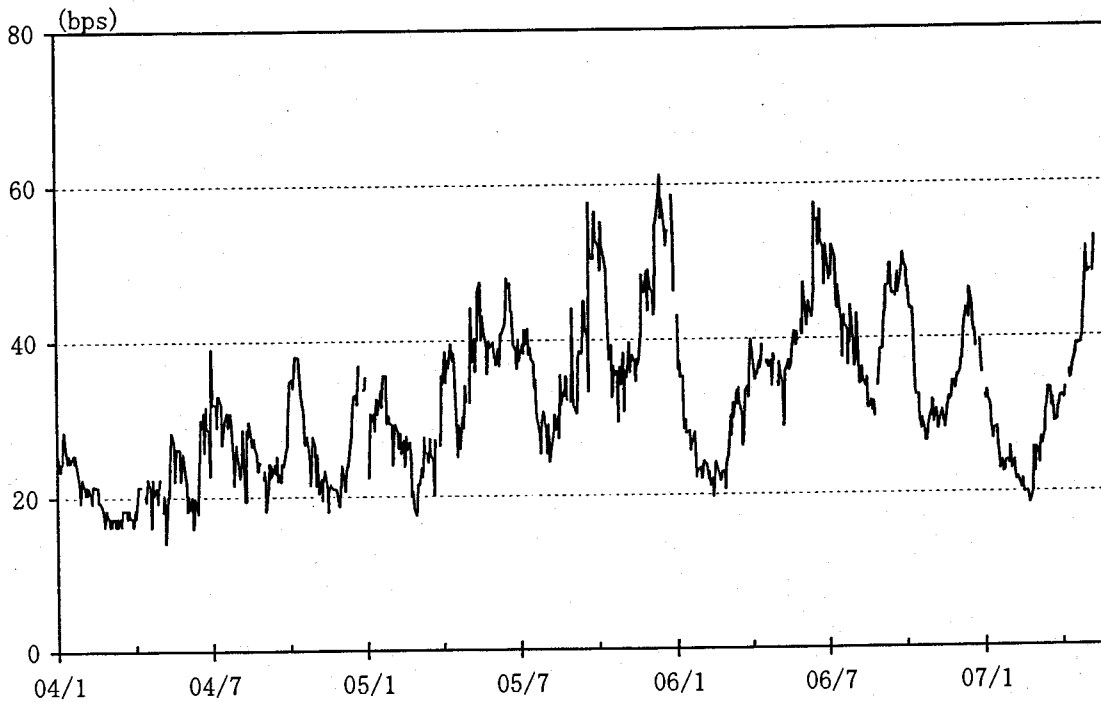
#### (2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

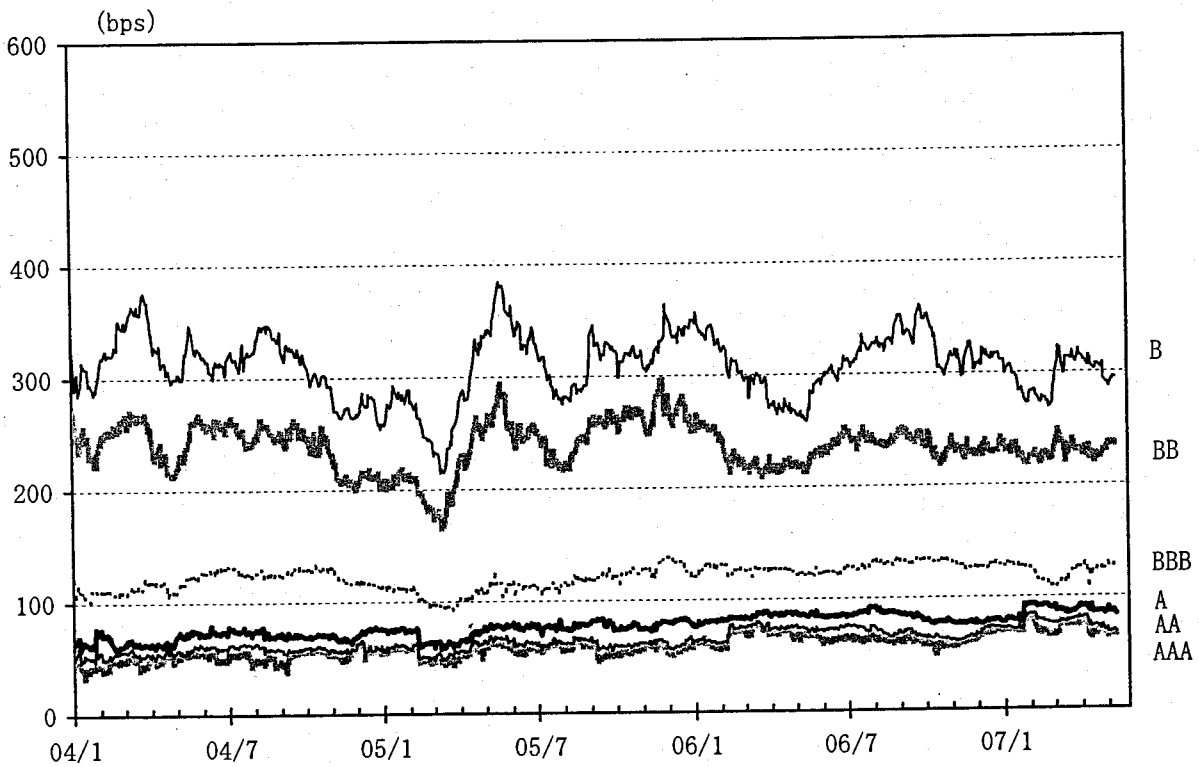
いずれも直近は5月10日

(3) TEDスプレッド



(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

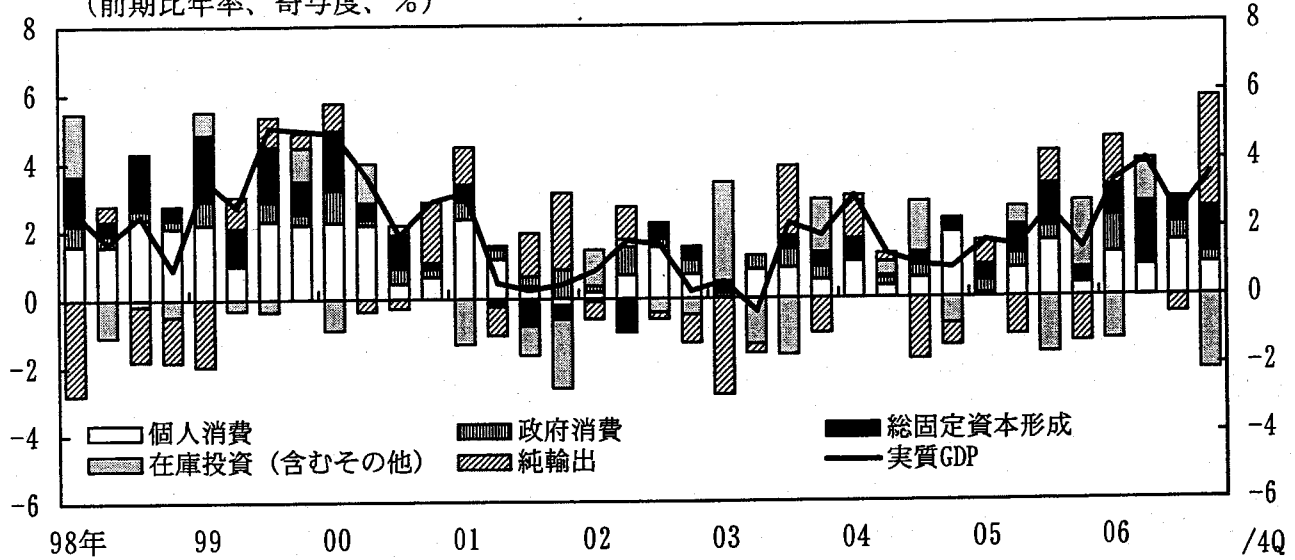
いずれも直近は5月10日



# 欧州の実体経済

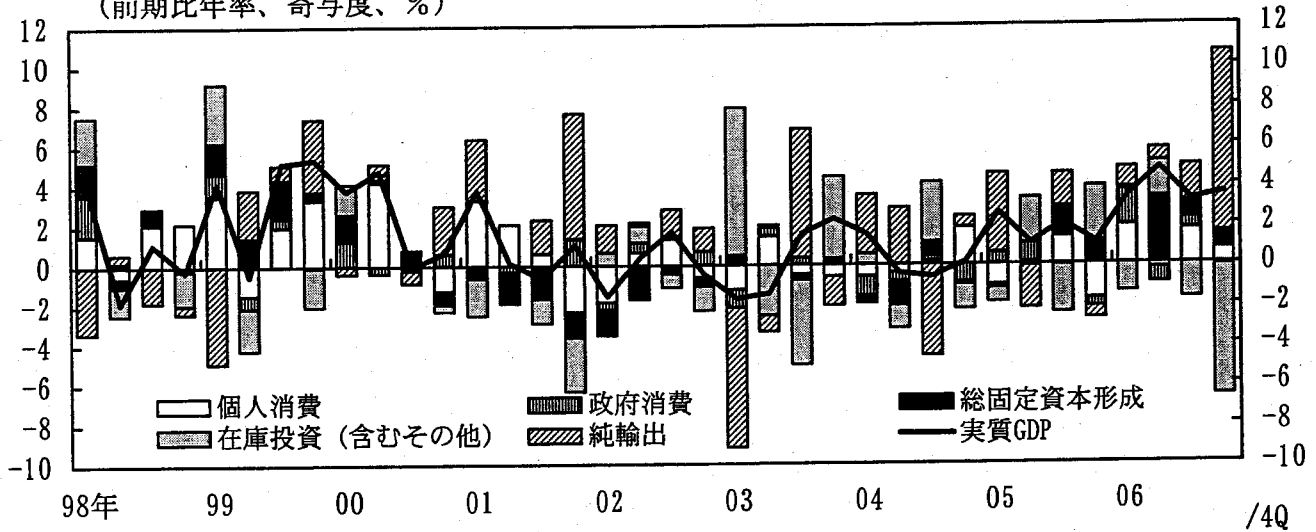
## (1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



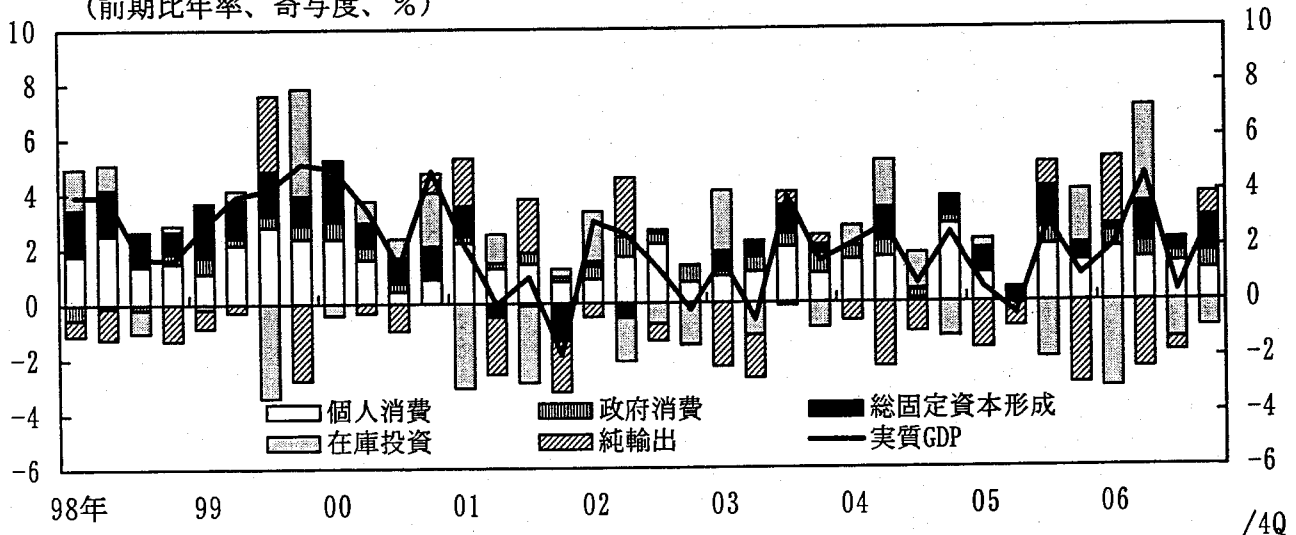
## (2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



## (3) フランスの実質GDP成長率

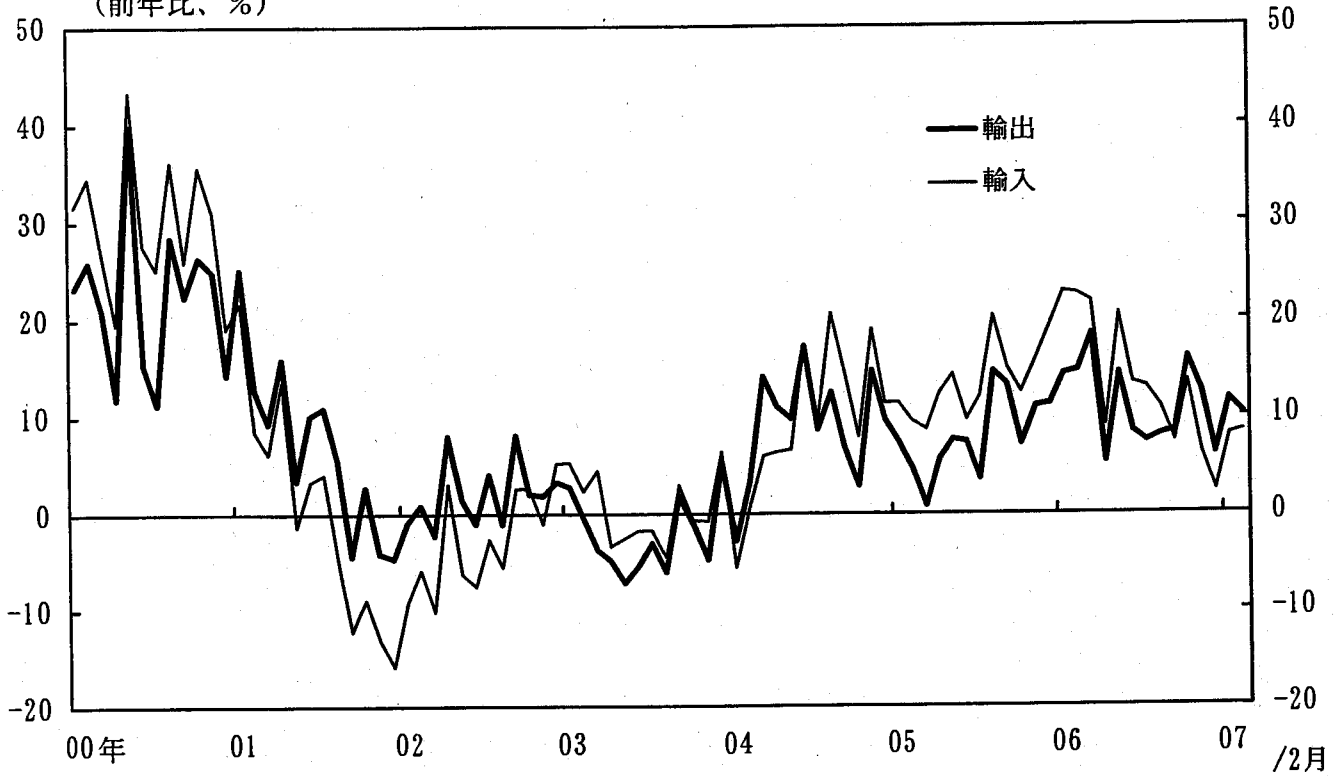
(前期比年率、寄与度、%)



(図表6-2)

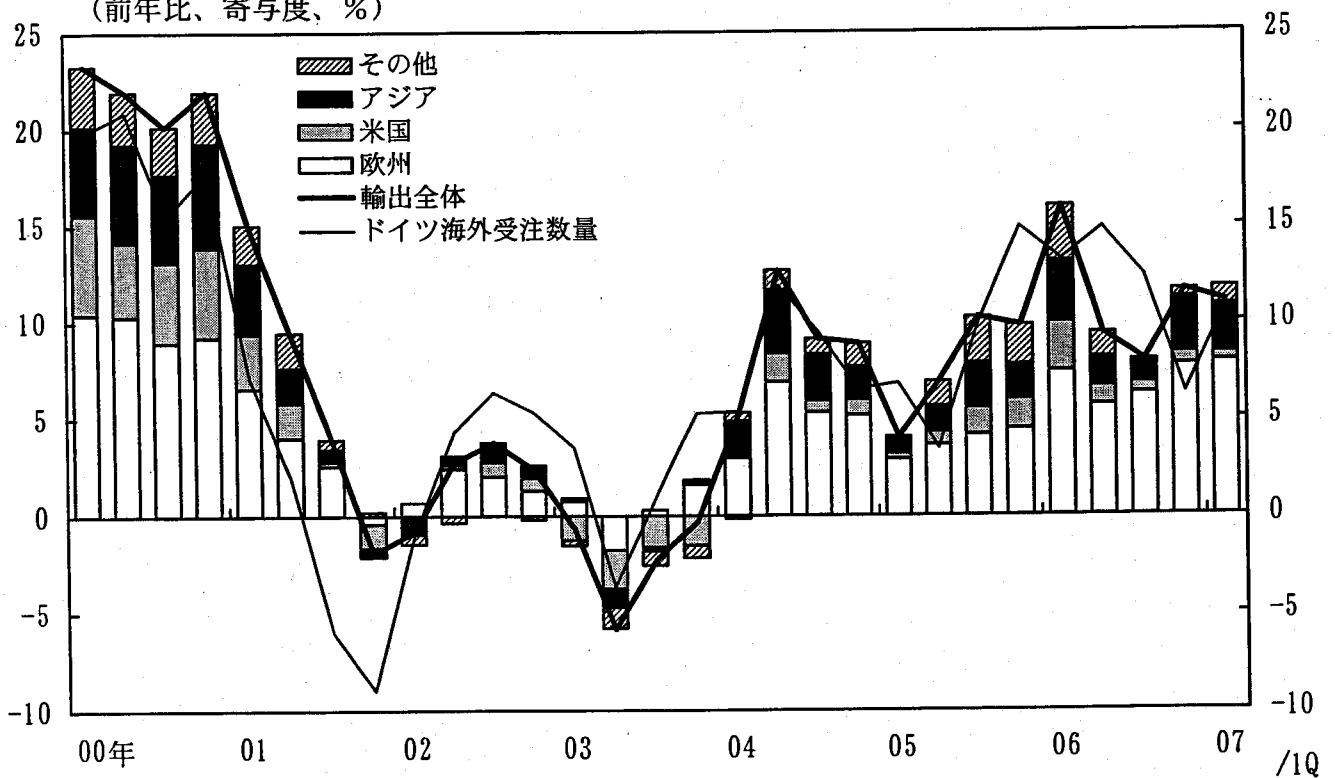
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量

(前年比、寄与度、%)



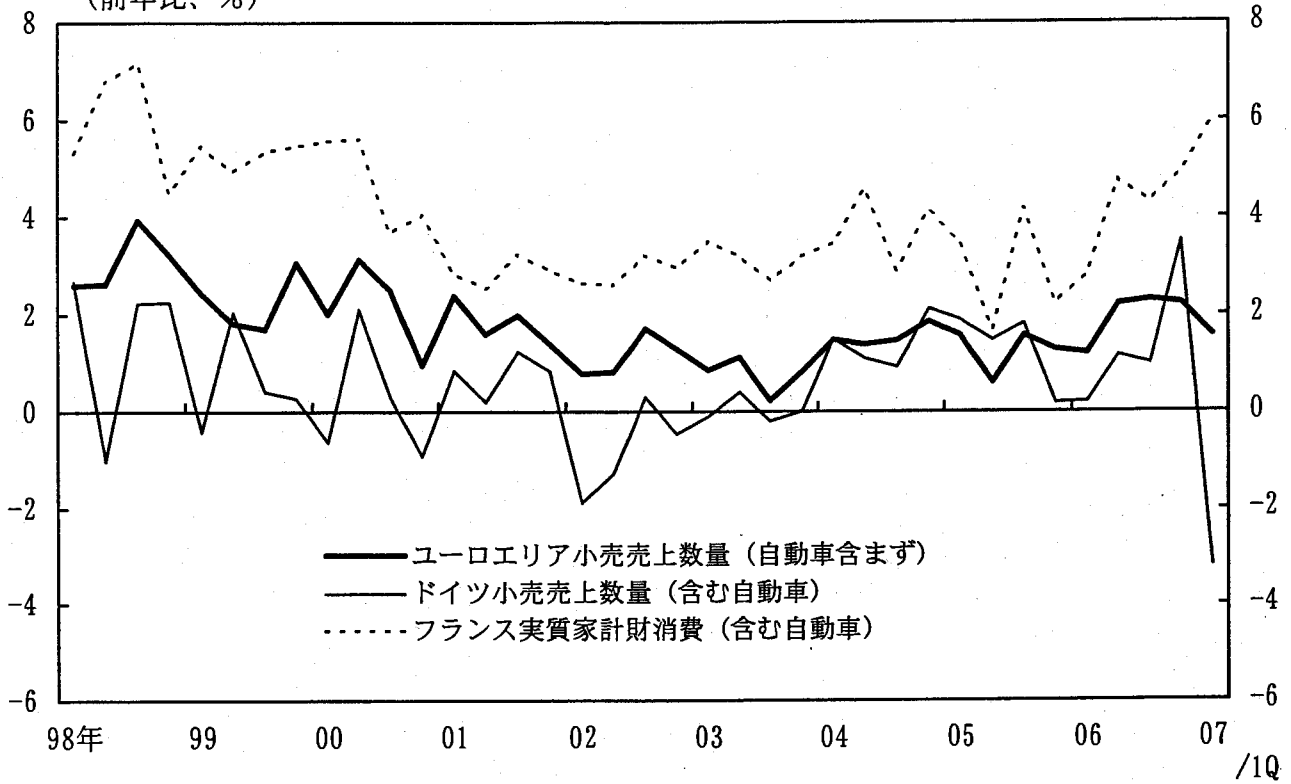
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 直近1Qの輸出全体は1-2月の値、輸出の地域別寄与度は1月の値。



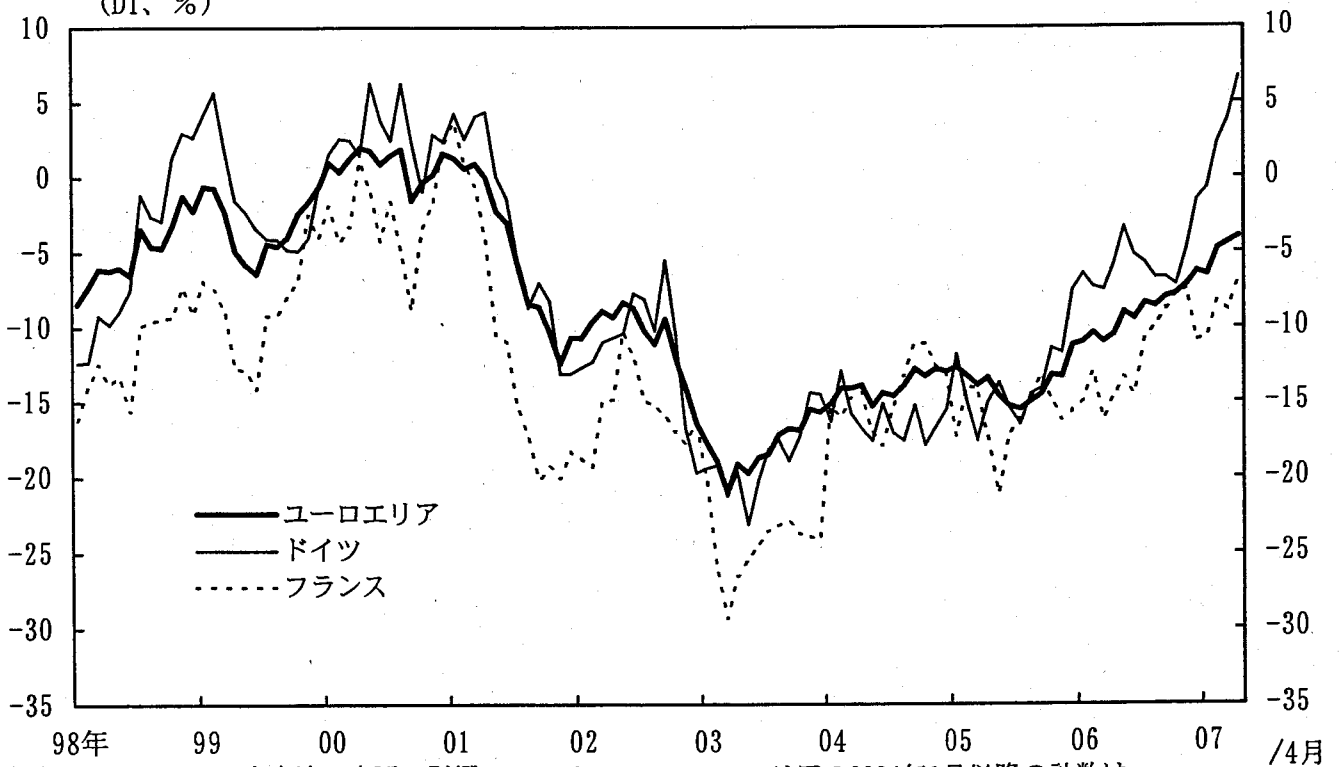
(6) 小売関連指標

(前年比、%)



(7) 消費者コンフィデンス

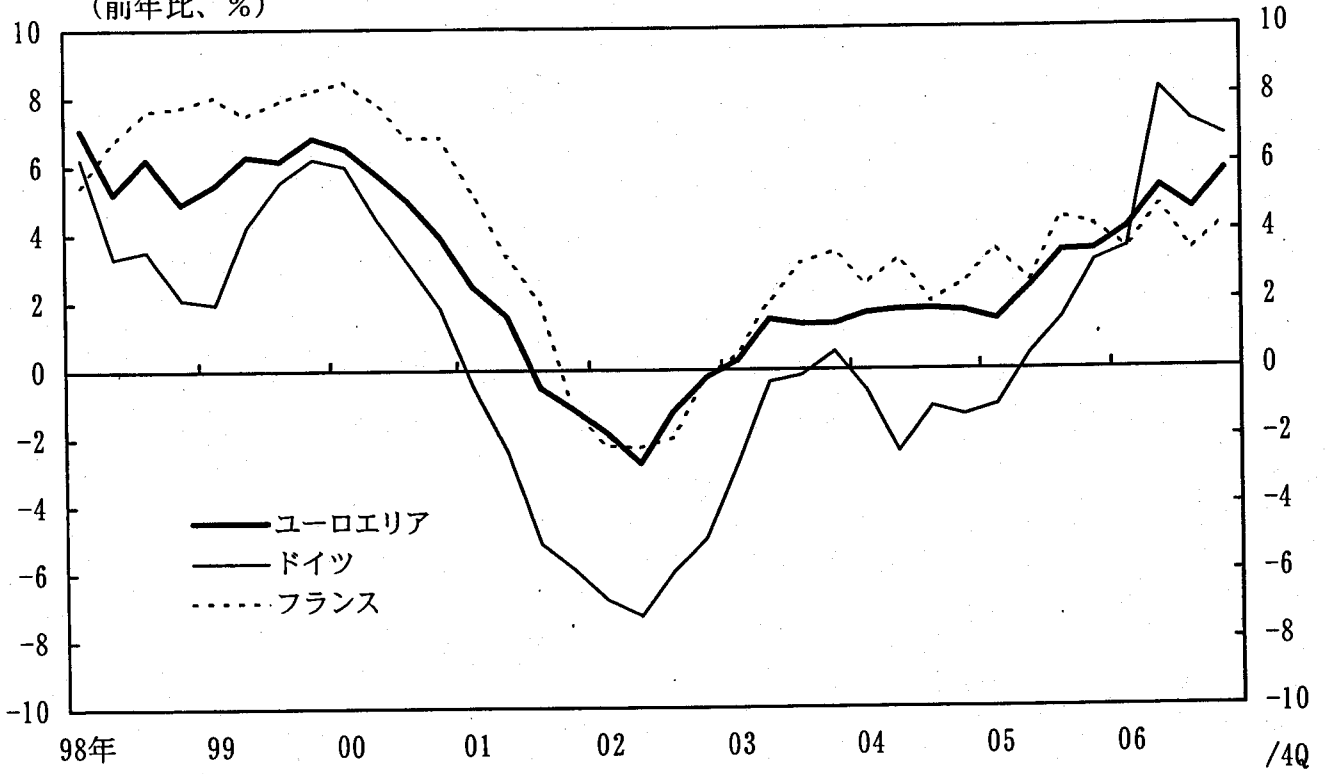
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

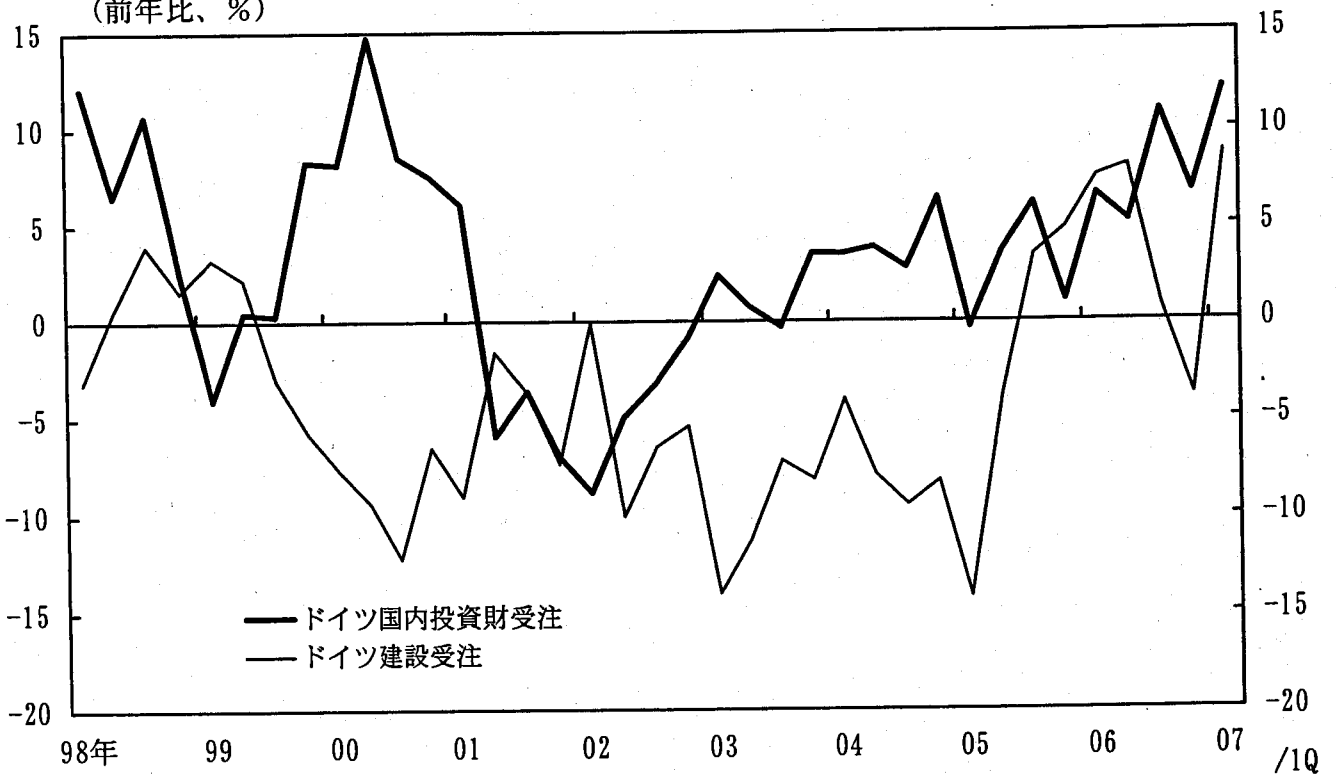
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

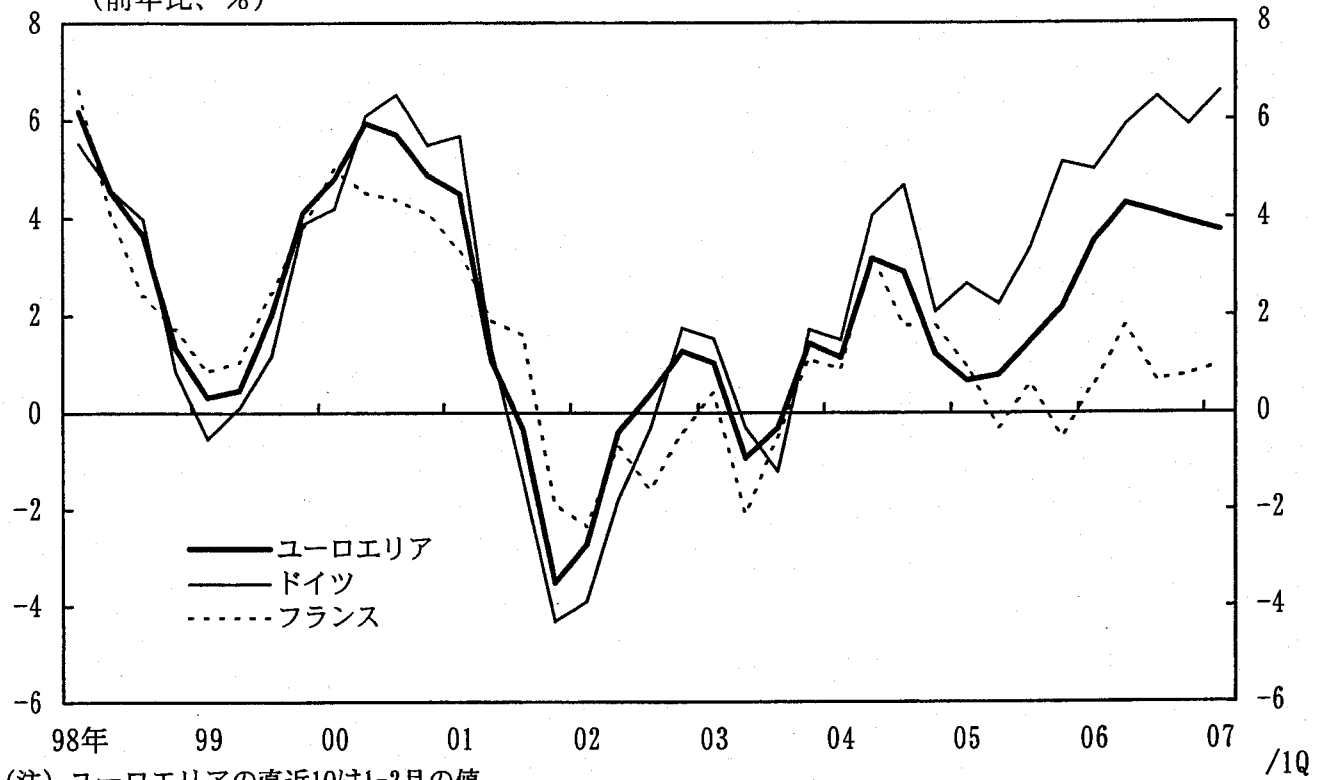
(前年比、%)



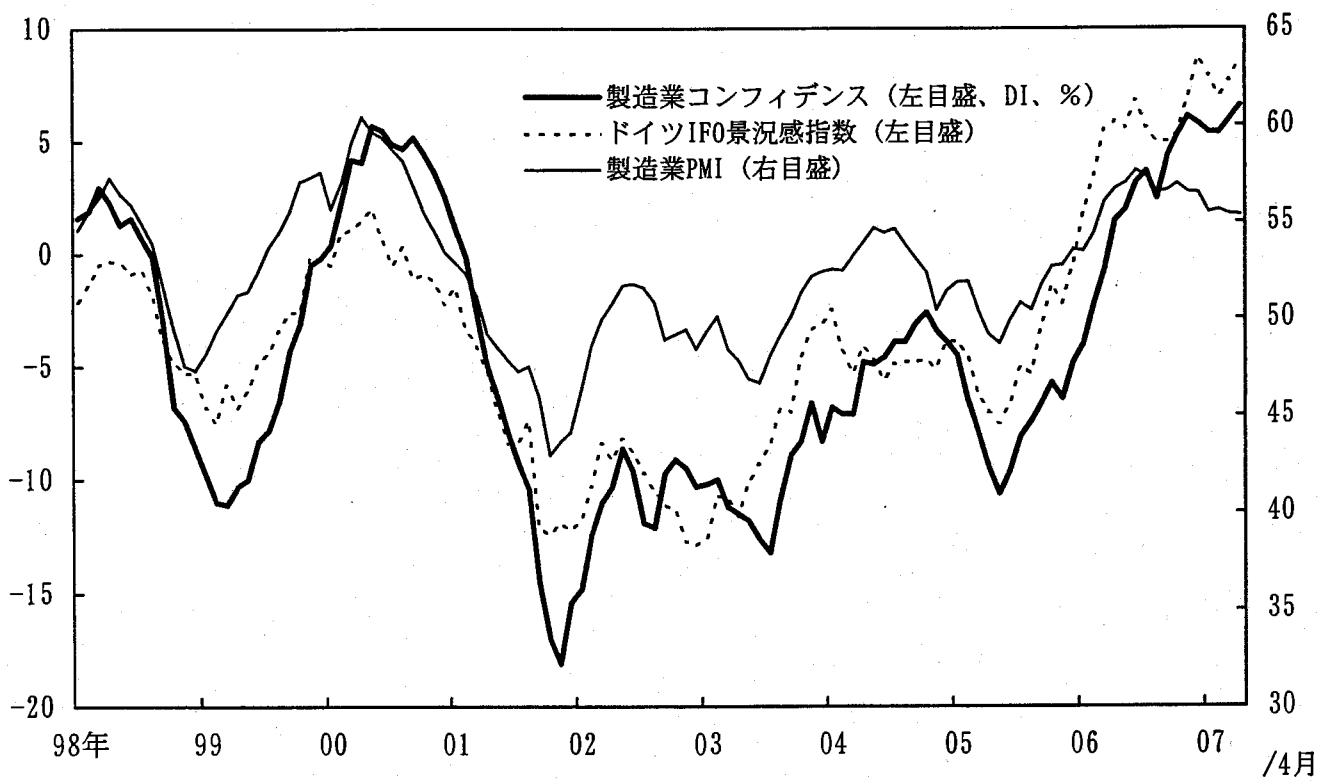
(注) 建設受注の直近1Qは1-2月の値。

(10) 鉱工業生産

(前年比、%)



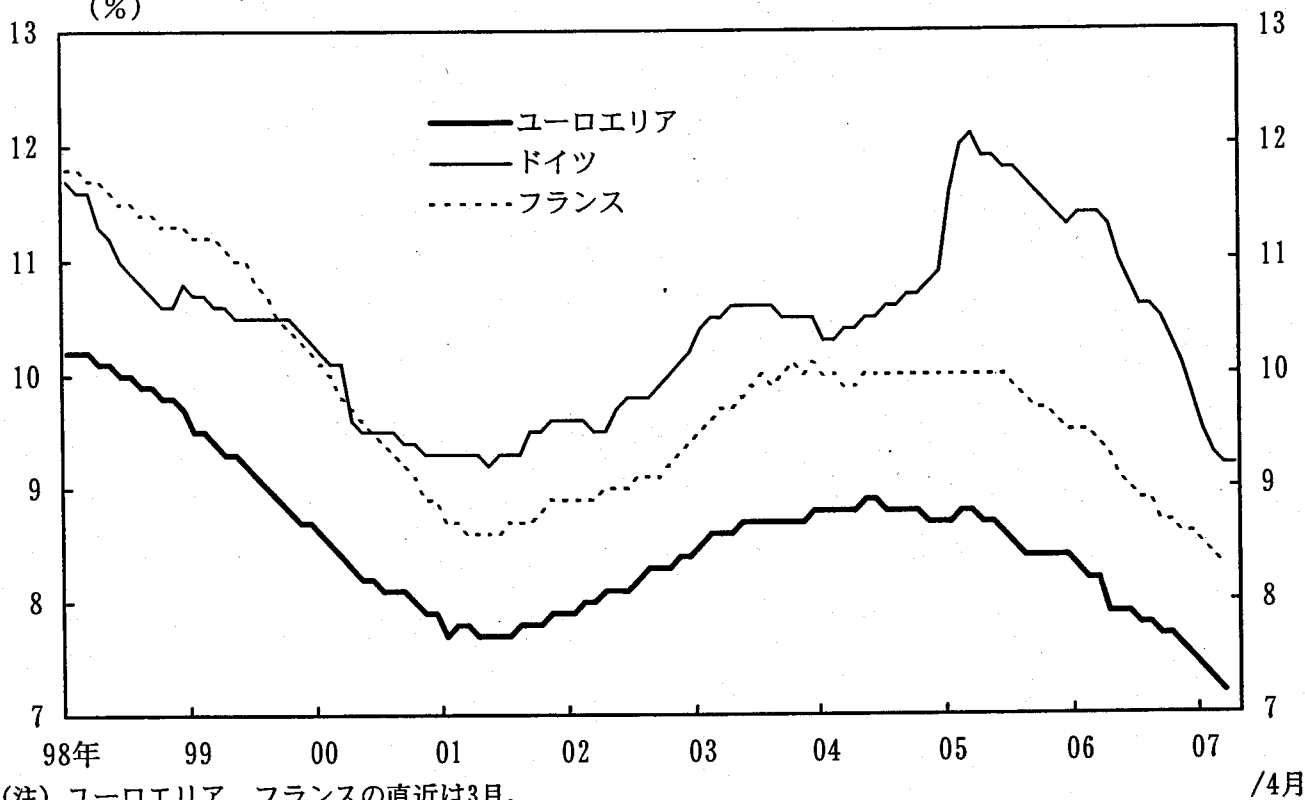
(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)



(図表6-6)

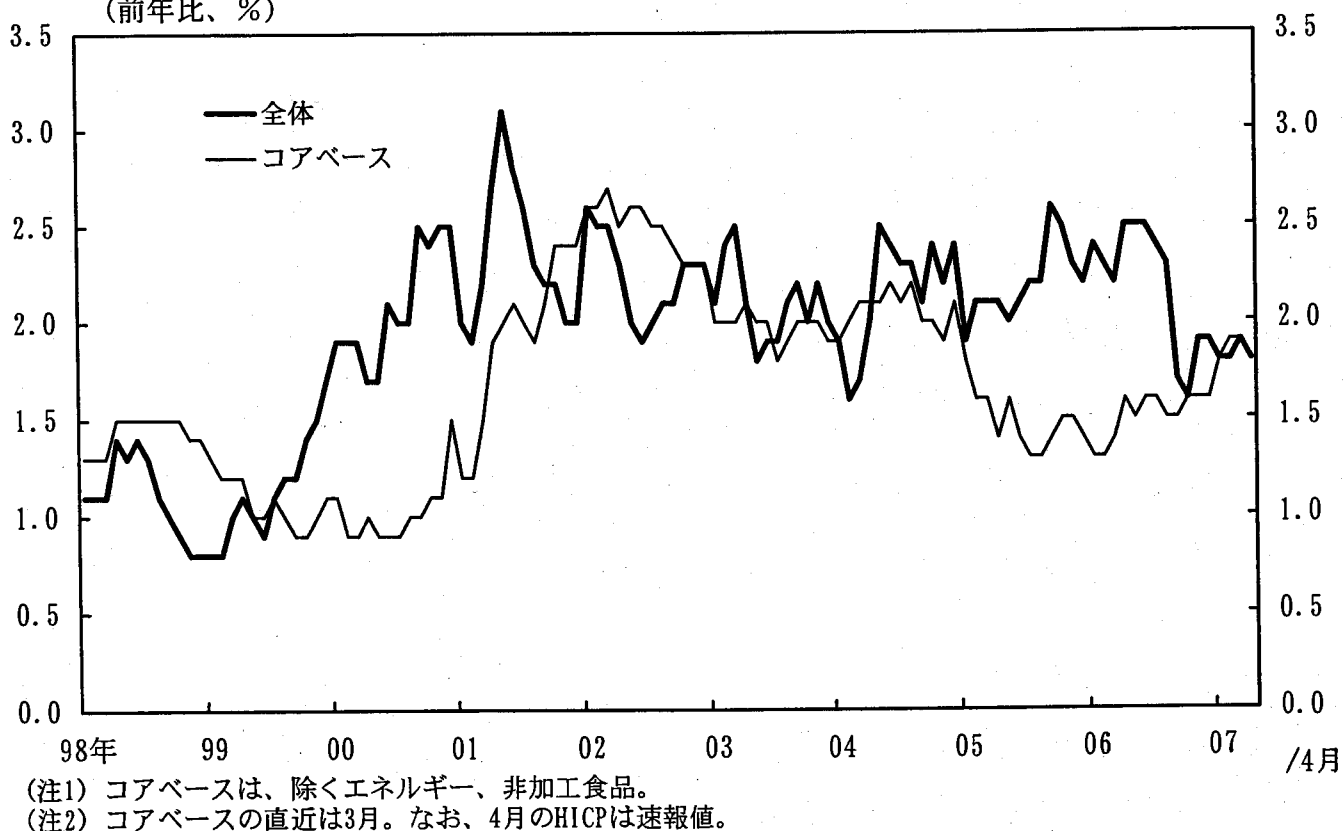
(12) 失業率

(%)



(13) 消費者物価 (HICP)

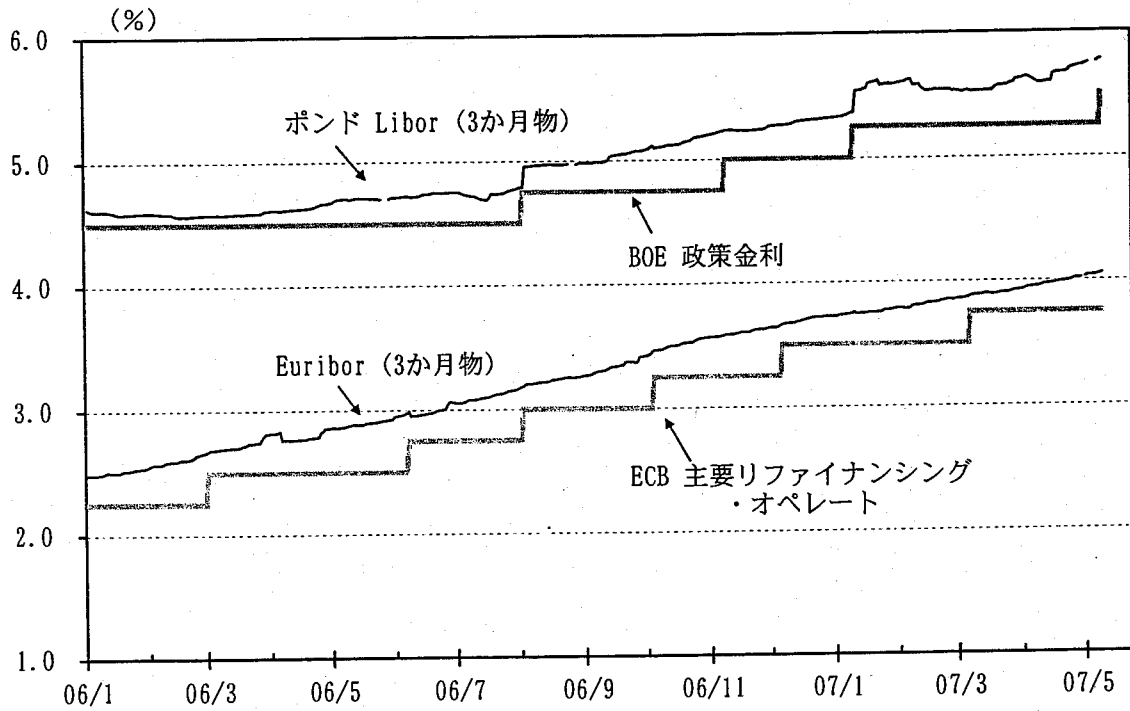
(前年比、%)



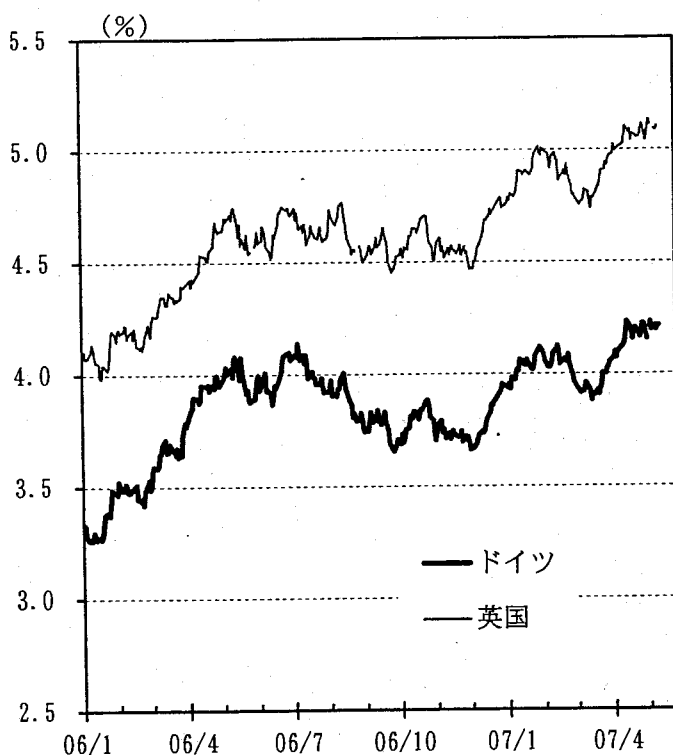
# 欧州の金融市場

## 金利 (欧州)

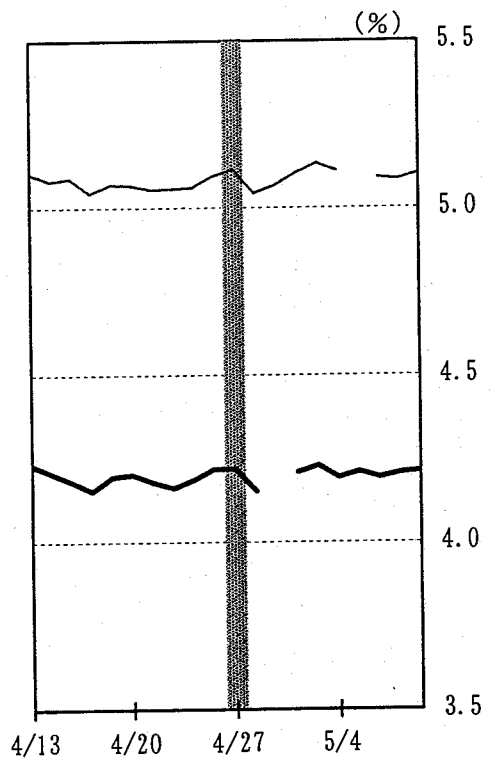
### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



### <最近の動き>



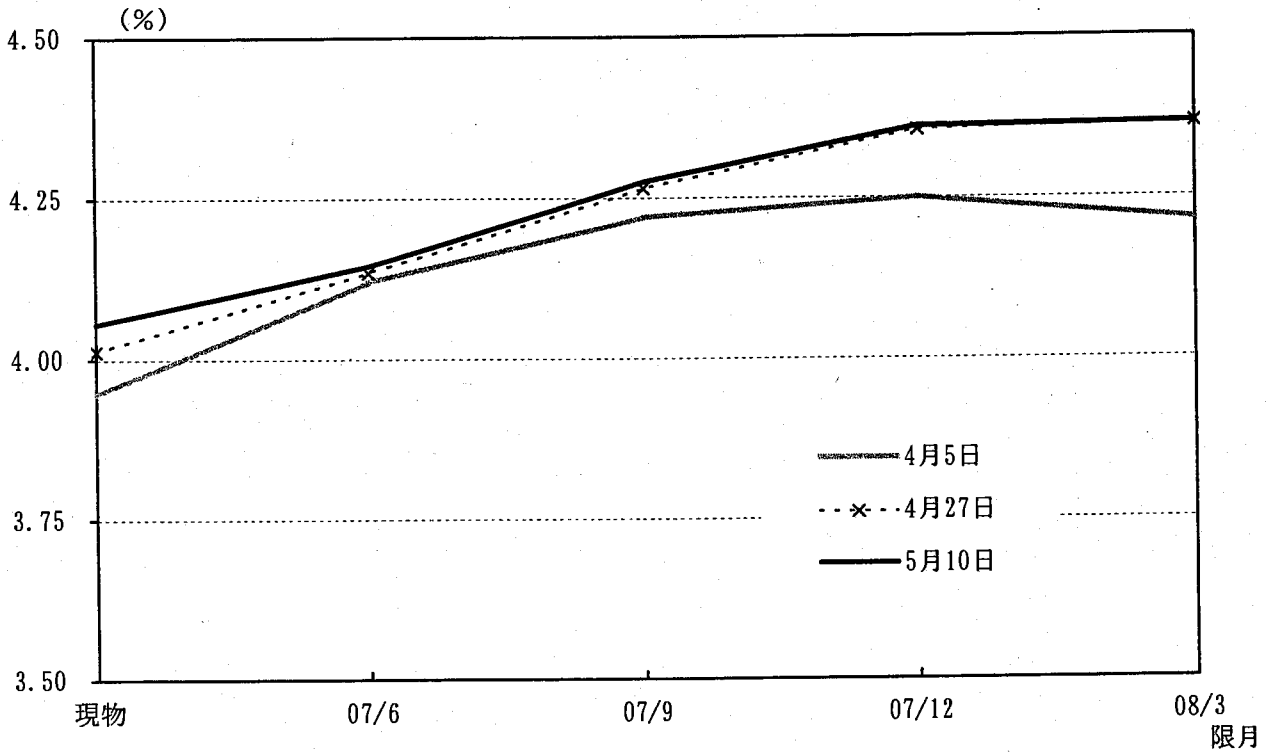
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

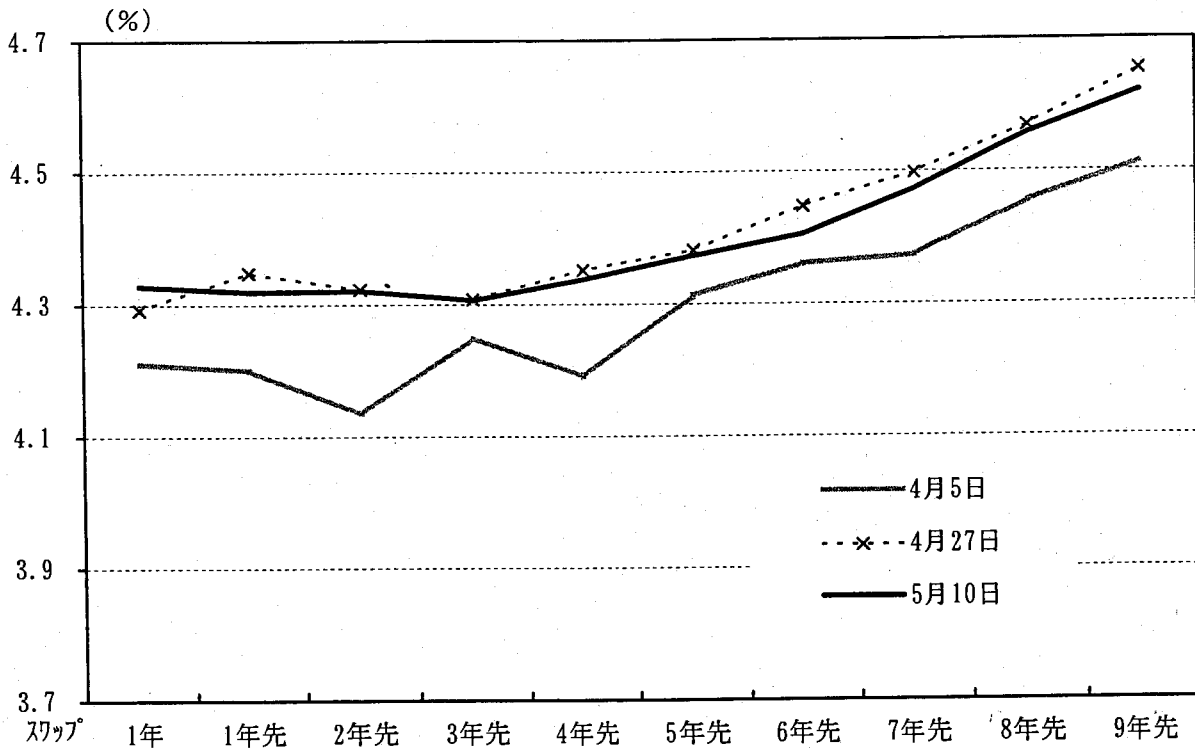
いずれも直近は5月10日

### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



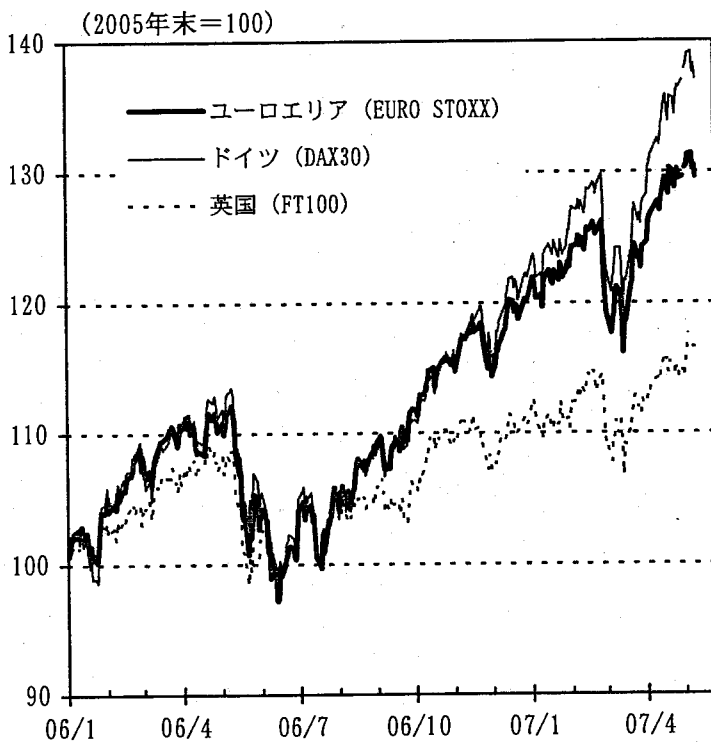
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



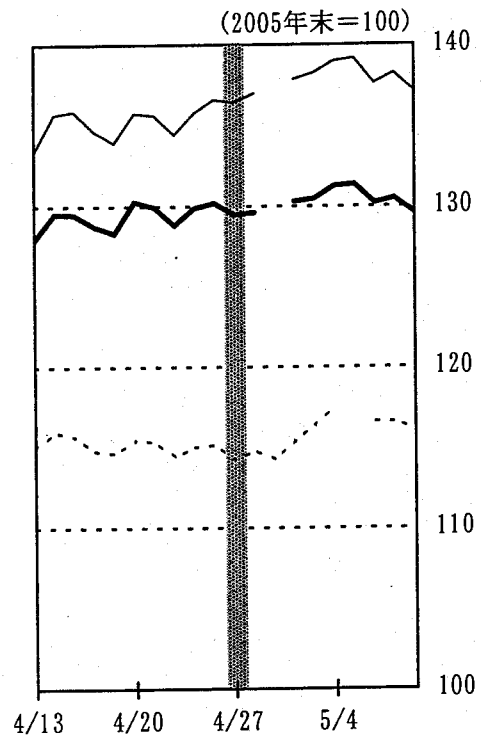
(出所) Bloomberg

### 株価 (欧州)

#### (1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



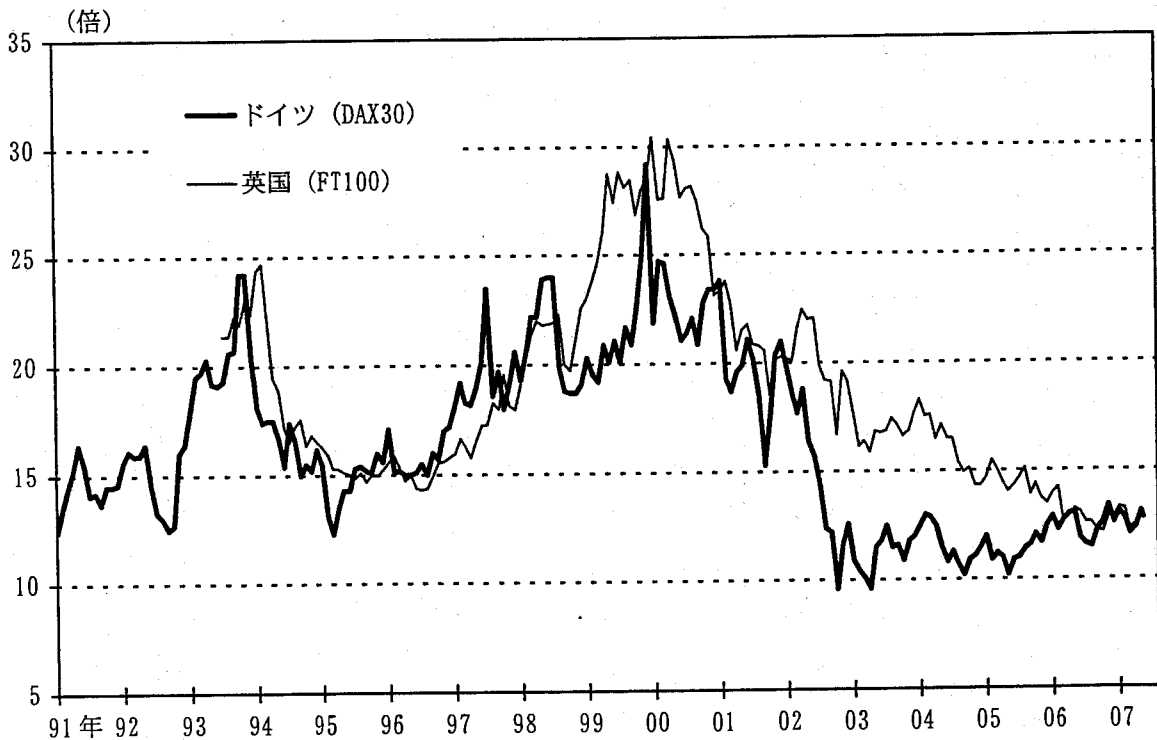
#### <最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

#### (2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



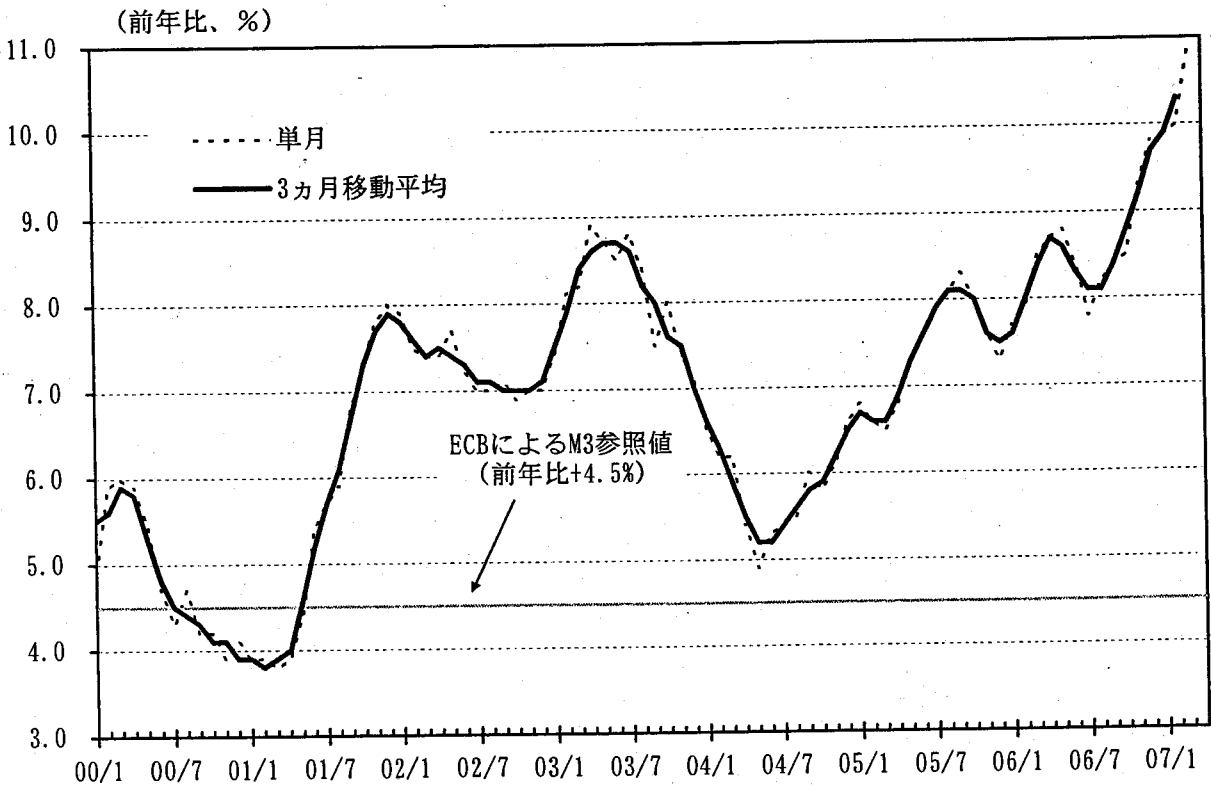
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

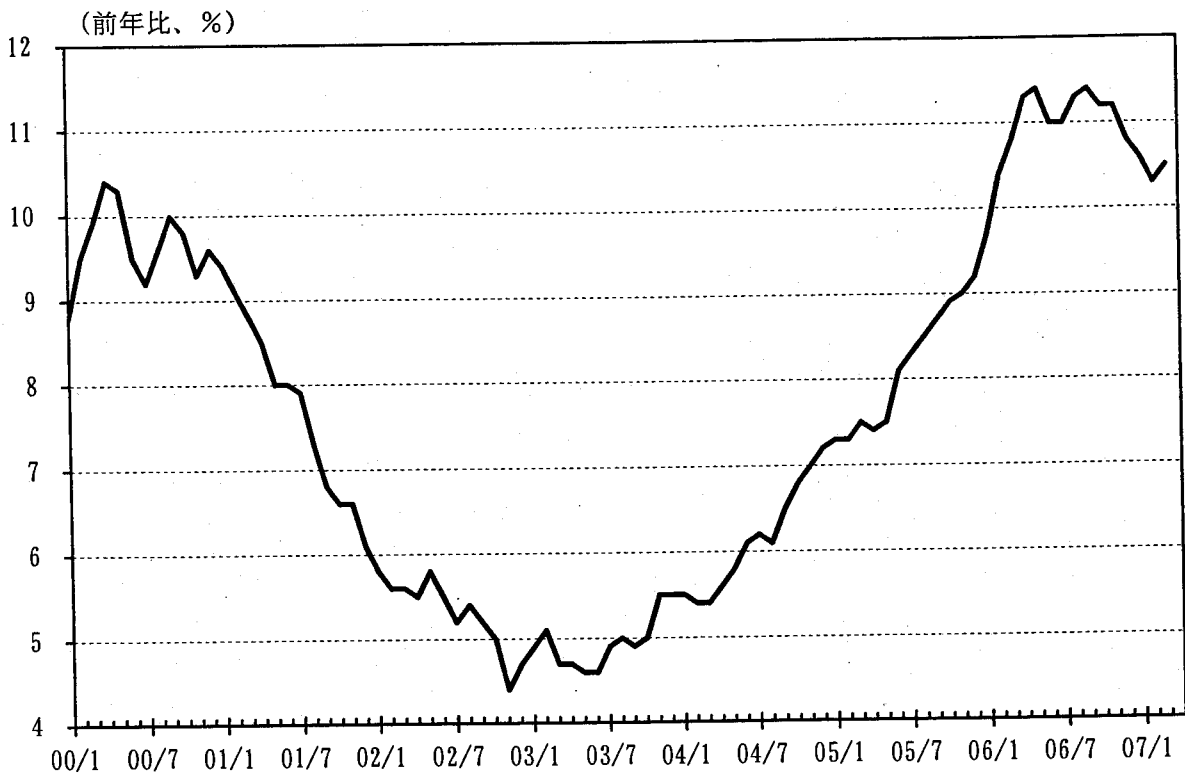
いずれも直近は5月10日

### マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

#### (1) マネーサプライ (M3) 伸び率



#### (2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

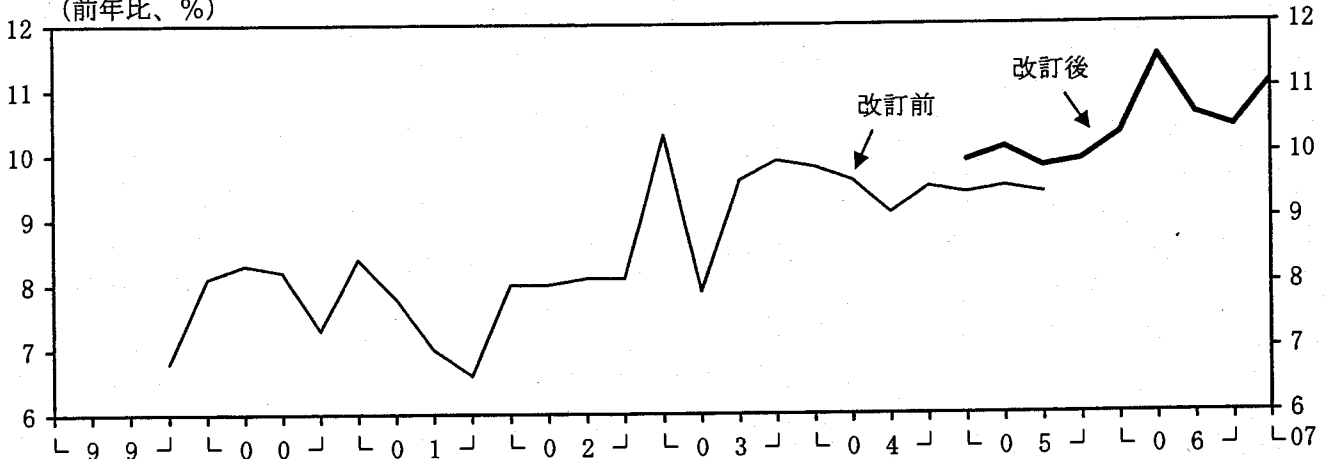
いずれも直近は3月



### 東アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

#### (1) 実質GDP

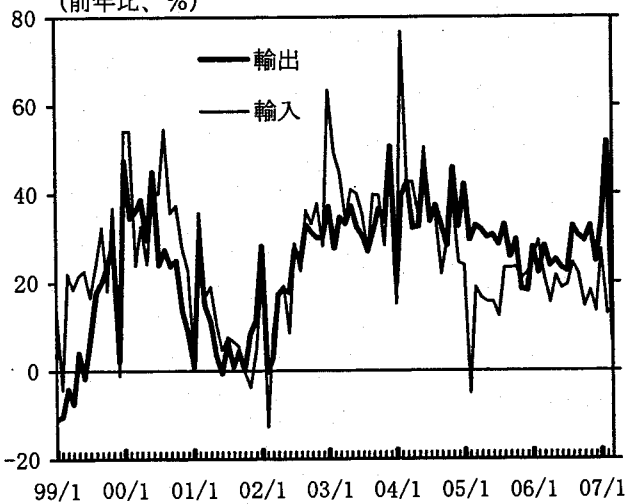
(前年比、%)



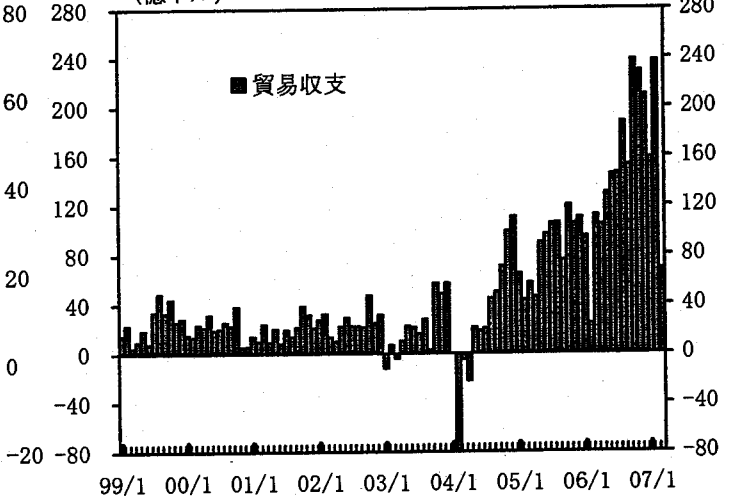
直近: 1Q

#### (2) 貿易

(前年比、%)



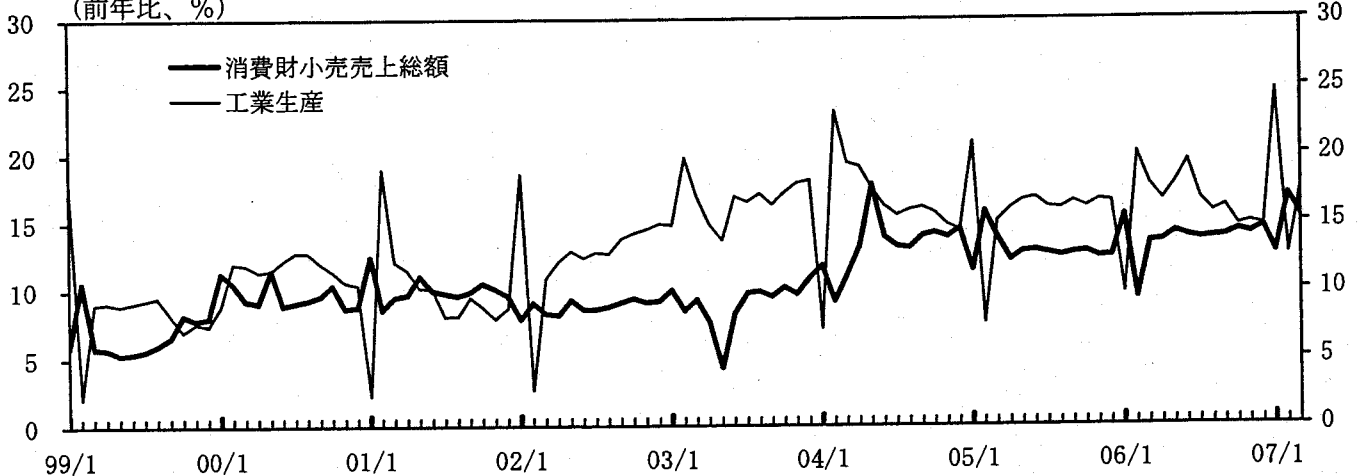
(億ドル)



直近: 3月

#### (3) 生産、個人消費

(前年比、%)



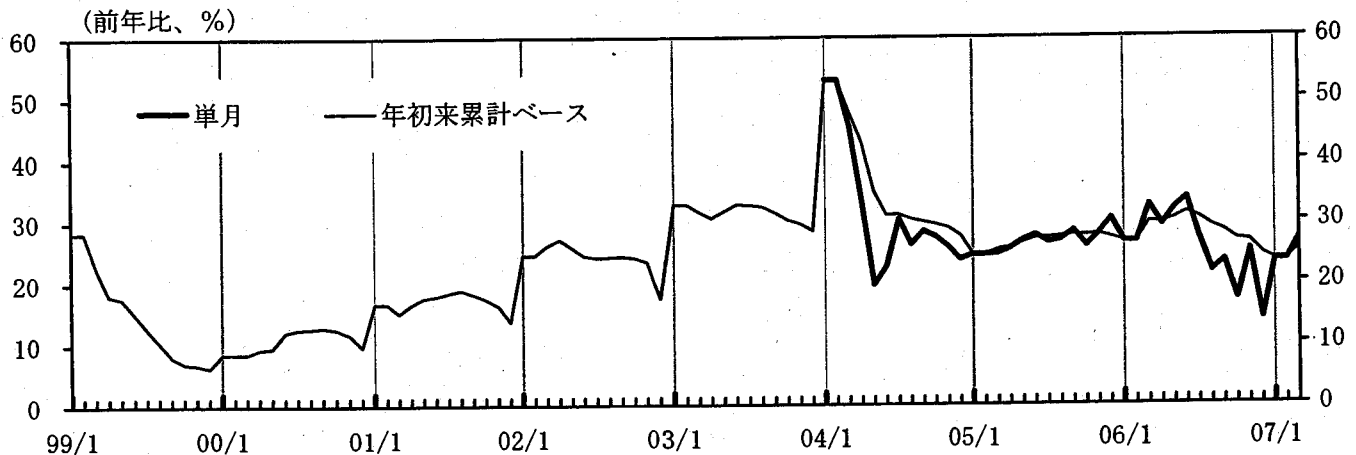
直近: 3月

(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

(注2) 工業生産の2007/1月は、2月、3月の前年比伸び率と2007/1Qの前年比伸び率から算出。

## 中国(2)

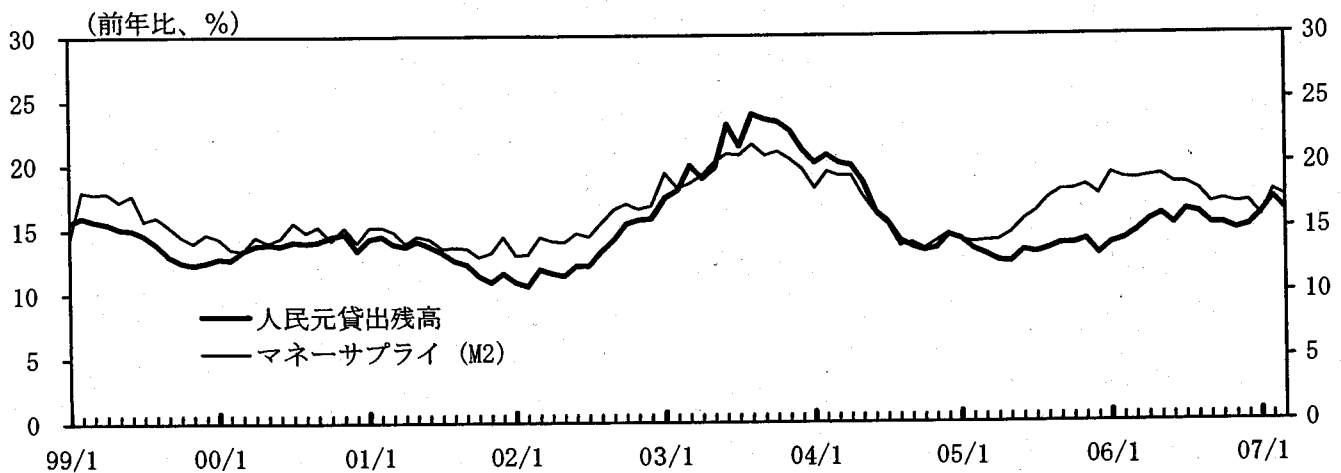
### (1) 固定資産投資



直近：3月

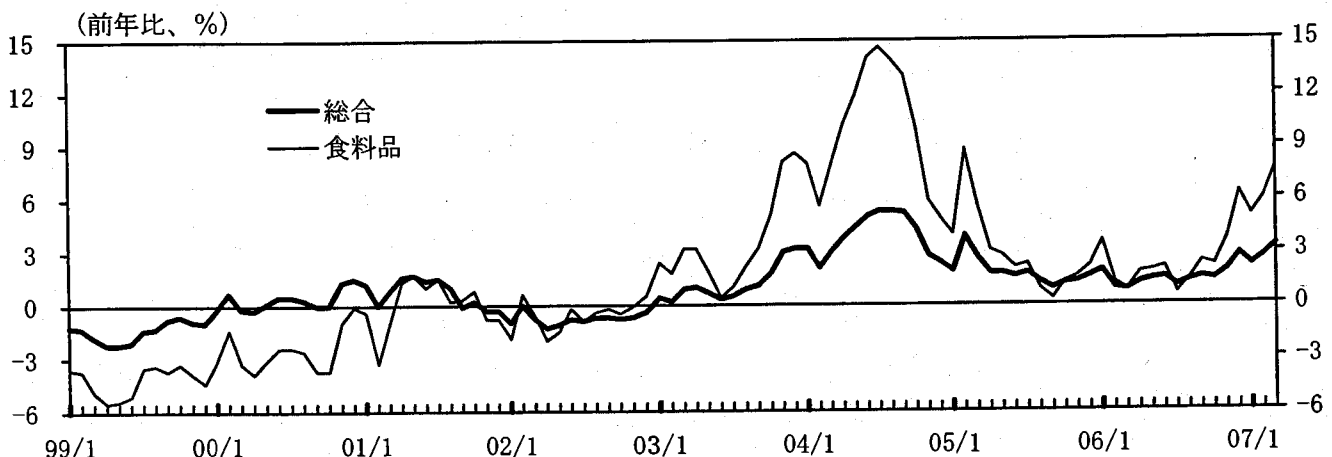
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

### (2) マネーサプライと貸出



直近：3月

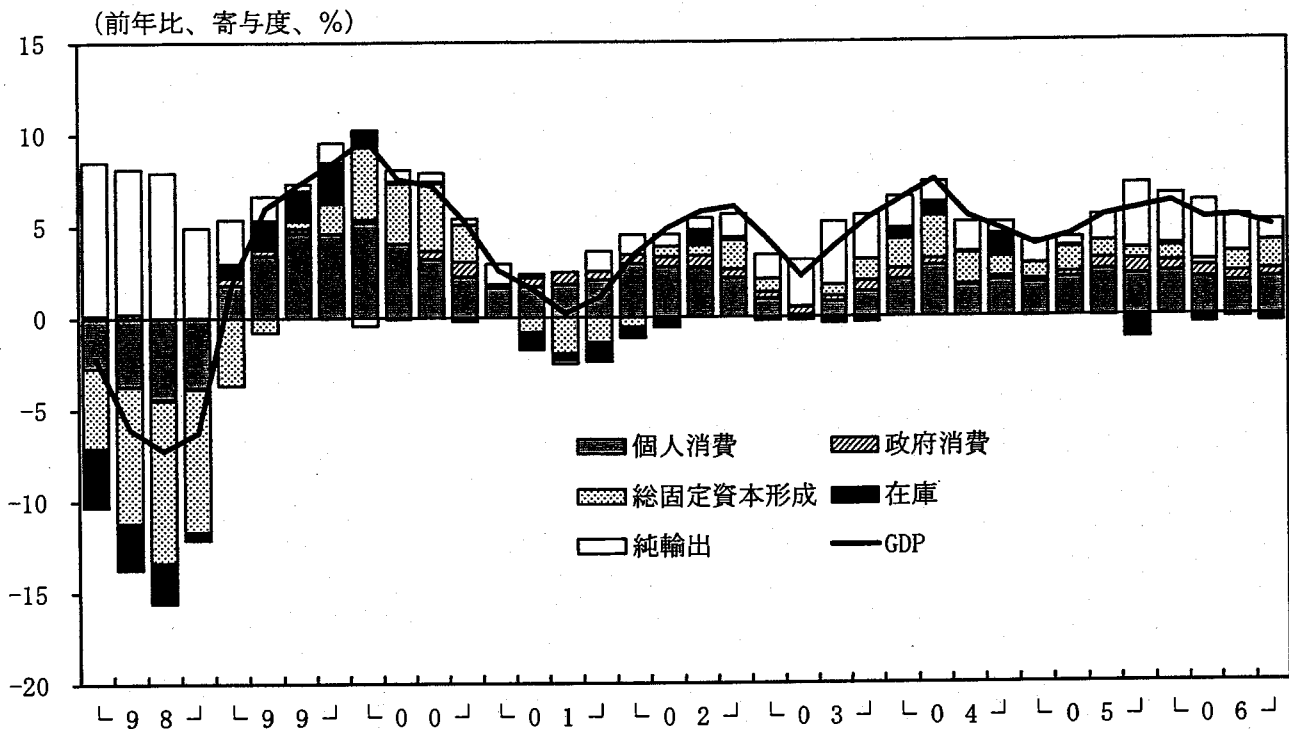
### (3) 消費者物価



直近：3月

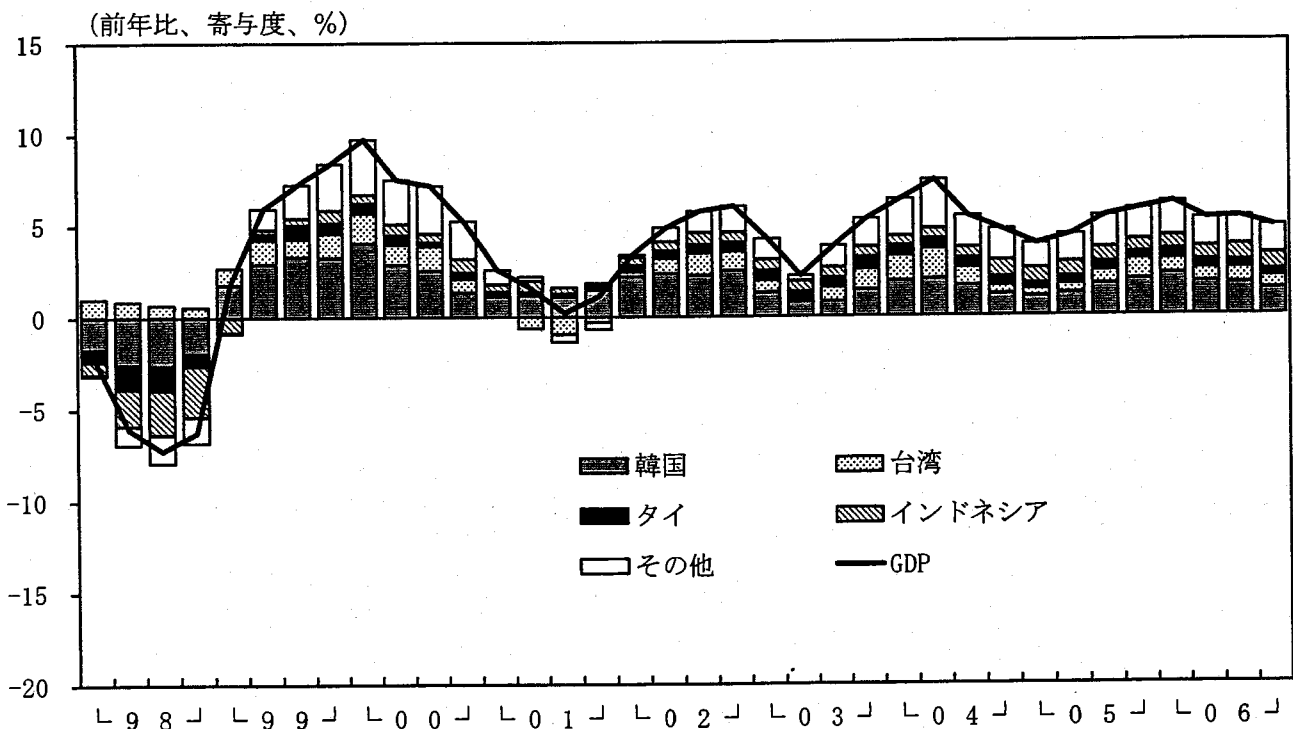
### NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

#### (1) NIEs、ASEAN(需要項目別寄与度)



直近: 4Q

#### (2) NIEs、ASEAN(国・地域別寄与度)



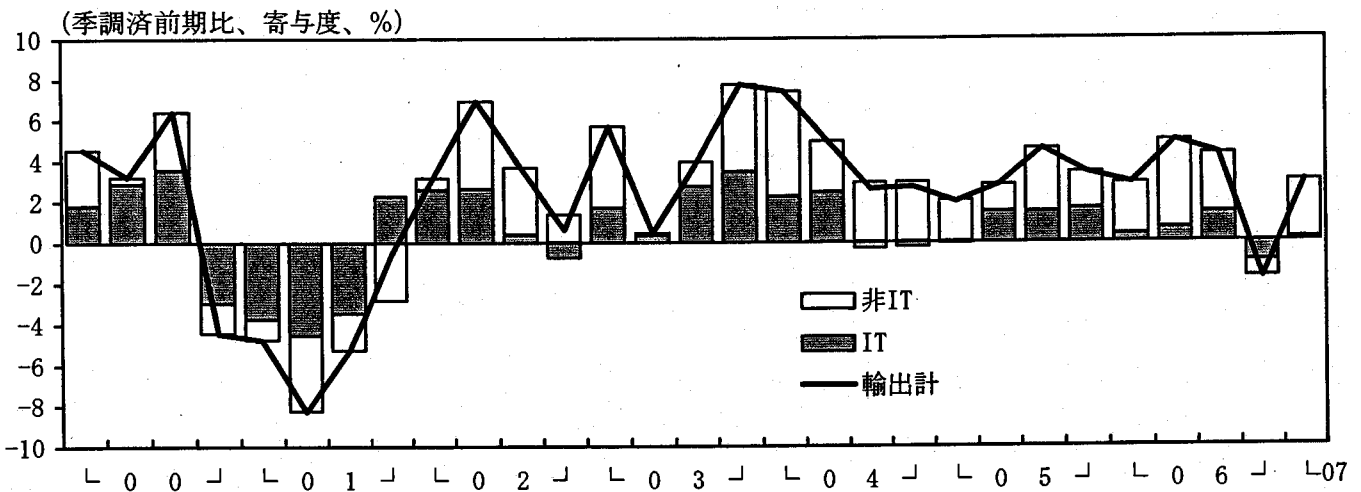
直近: 4Q

(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれ対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値。

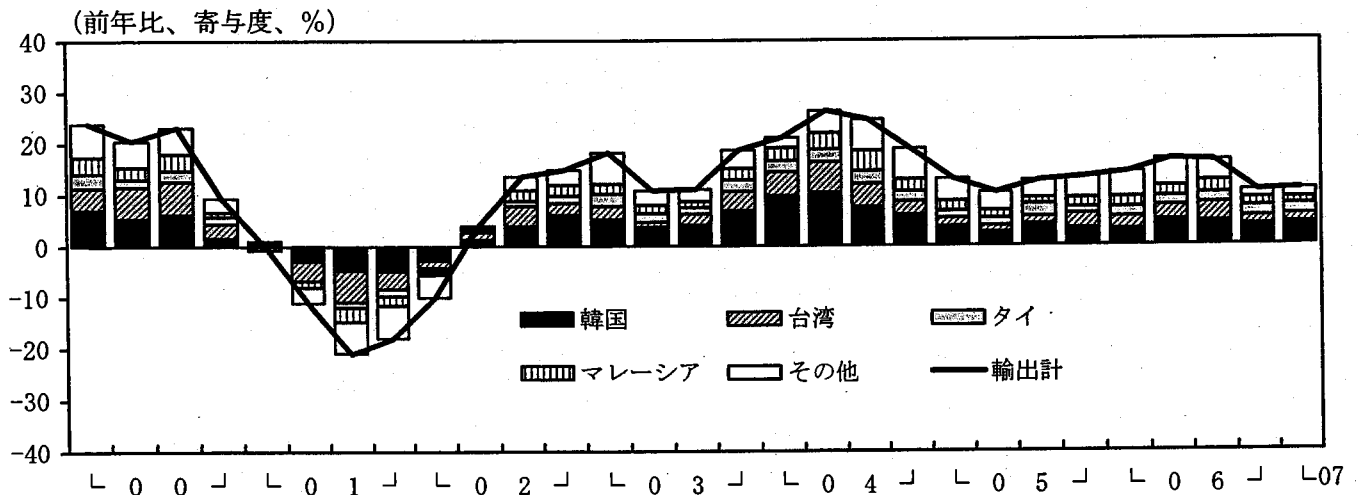
(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出 (NIEs4・ASEAN4)

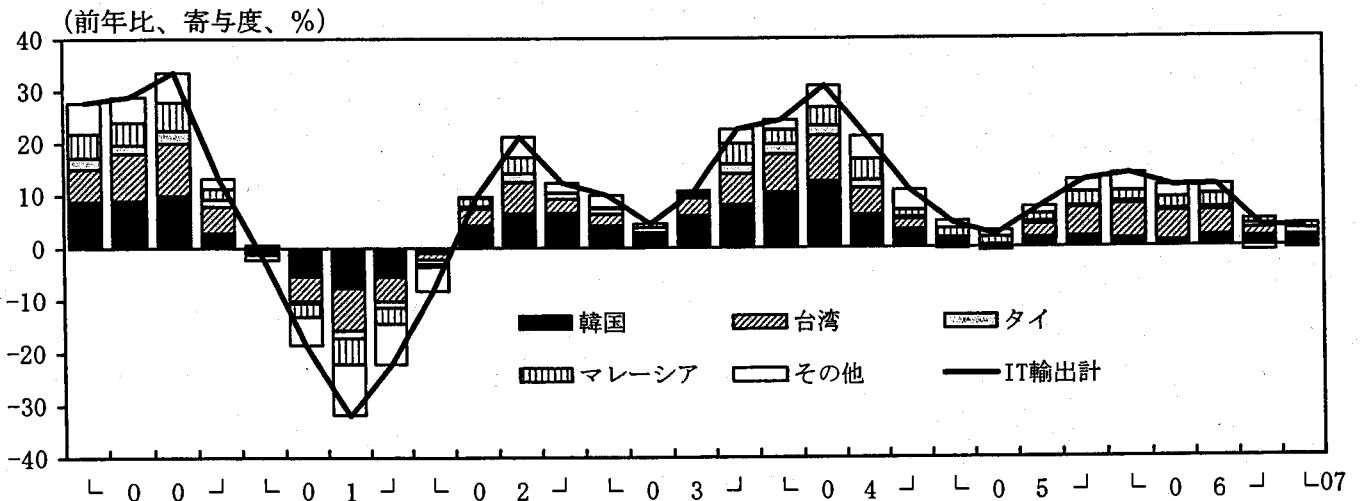
#### (1) 前期比 (全体、IT・非IT別)



#### (2) 前年比 (全体、主要国・地域別)



#### (3) 前年比 (IT輸出、主要国・地域別)



(注1) 直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

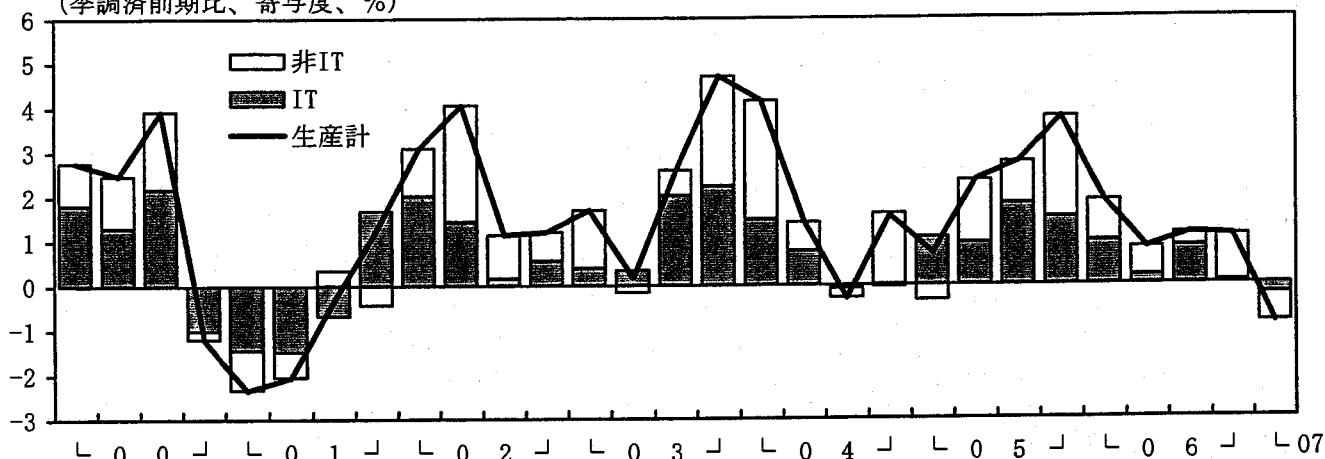
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

(注3) 季調済前期比は、X-11による。IT輸出の寄与度は、X-11による季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の生産 (NIEs3・ASEAN3)

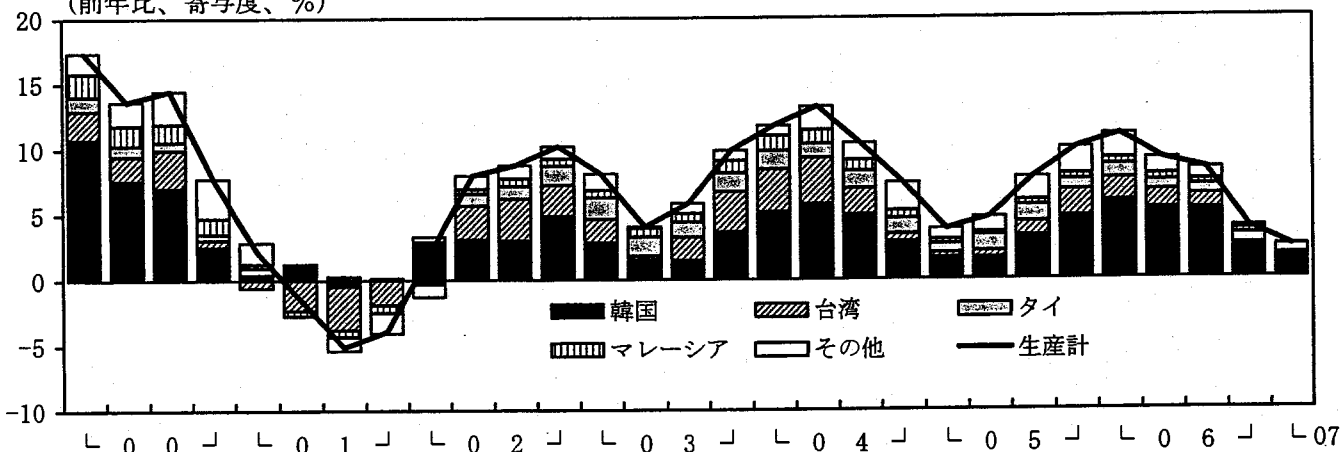
#### (1) 前期比 (全体、IT・非IT別)

(季調済前期比、寄与度、%)



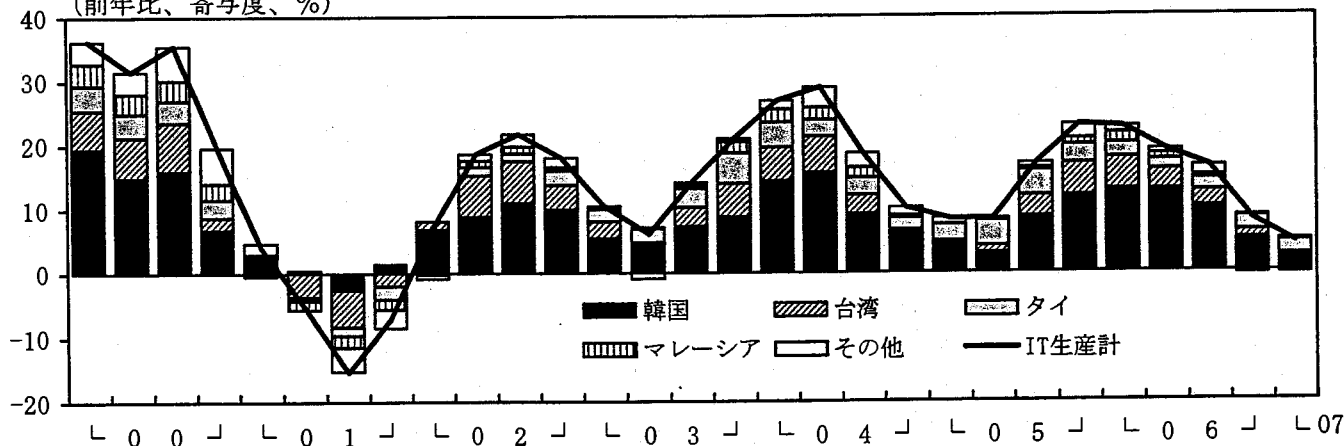
#### (2) 前年比 (全体、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)



#### (3) 前年比 (IT生産、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

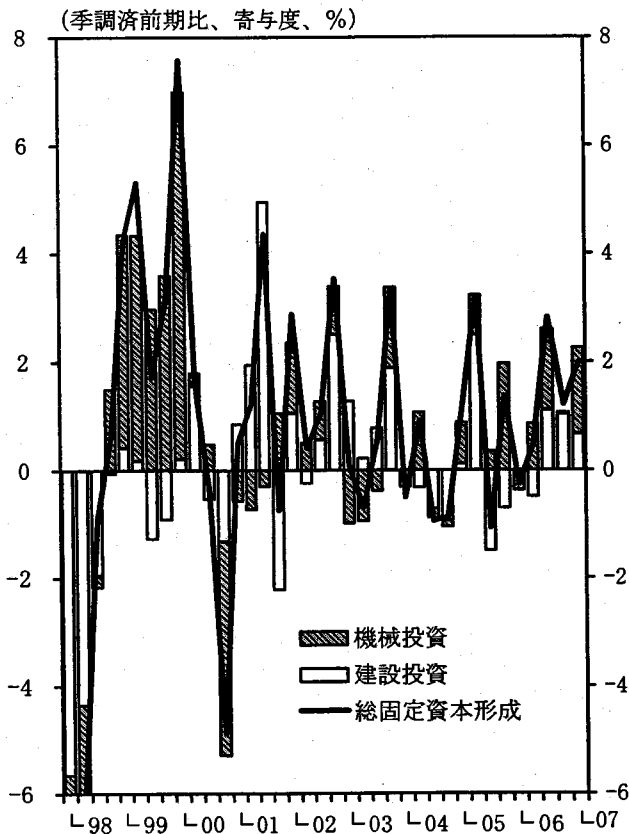
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値 (現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-11による当局算出値)。

生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

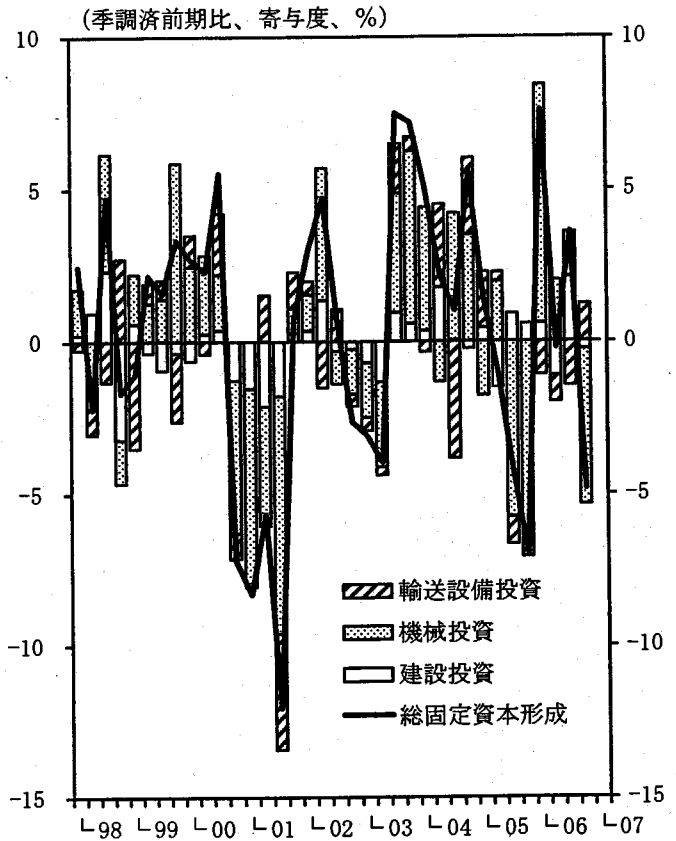
(図表8-6)

### NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

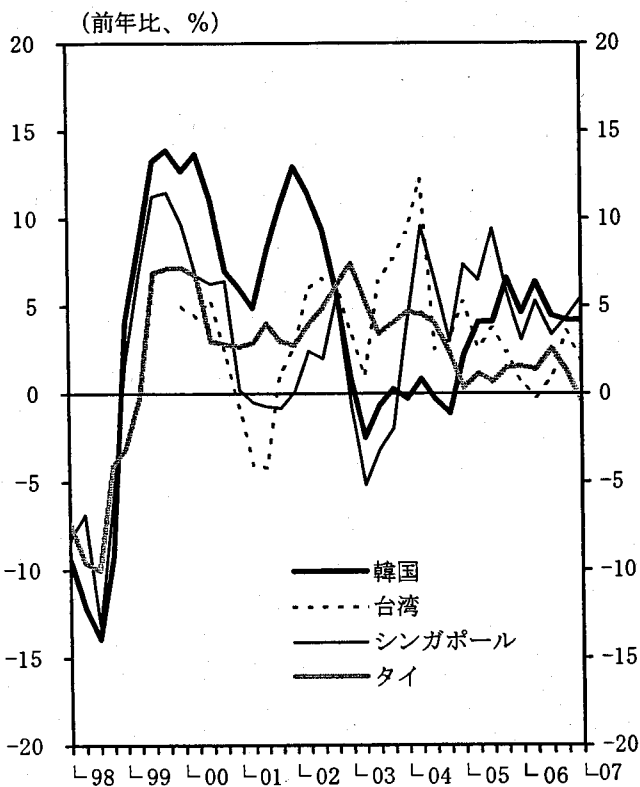
#### (1) 韓国の総固定資本形成



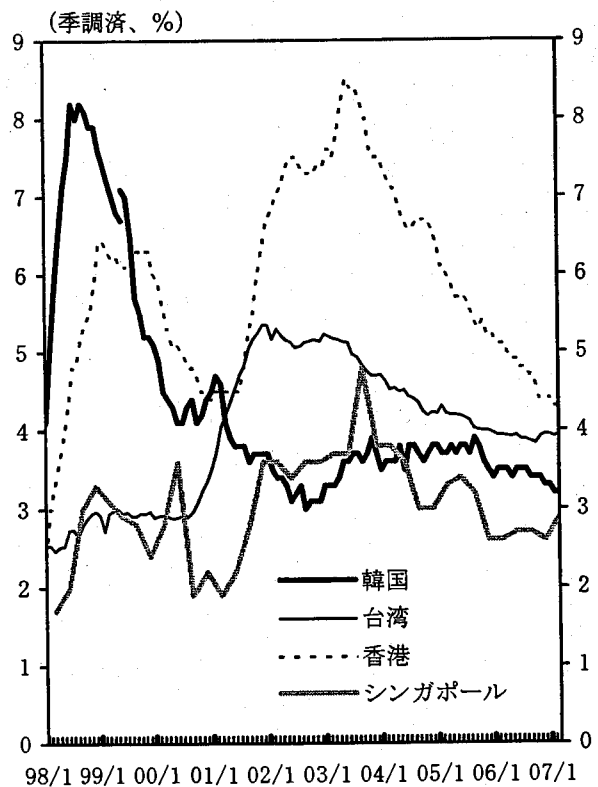
#### (2) 台湾の総固定資本形成



#### (3) 個人消費関連指標



#### (4) 失業率



(注) 直近は、韓国・タイは3月、その他は2月。

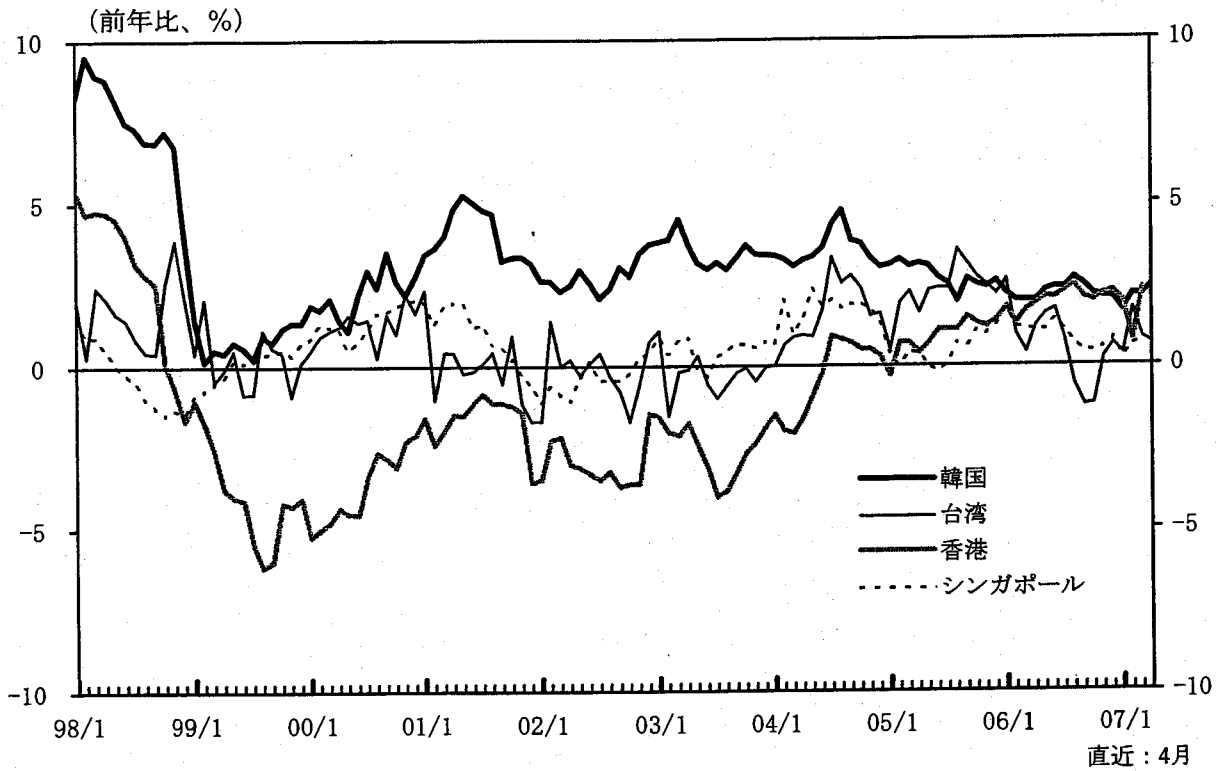
(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。香港の失業率は、後方3ヶ月移動平均。シンガポールの失業率は、四半期ベース。

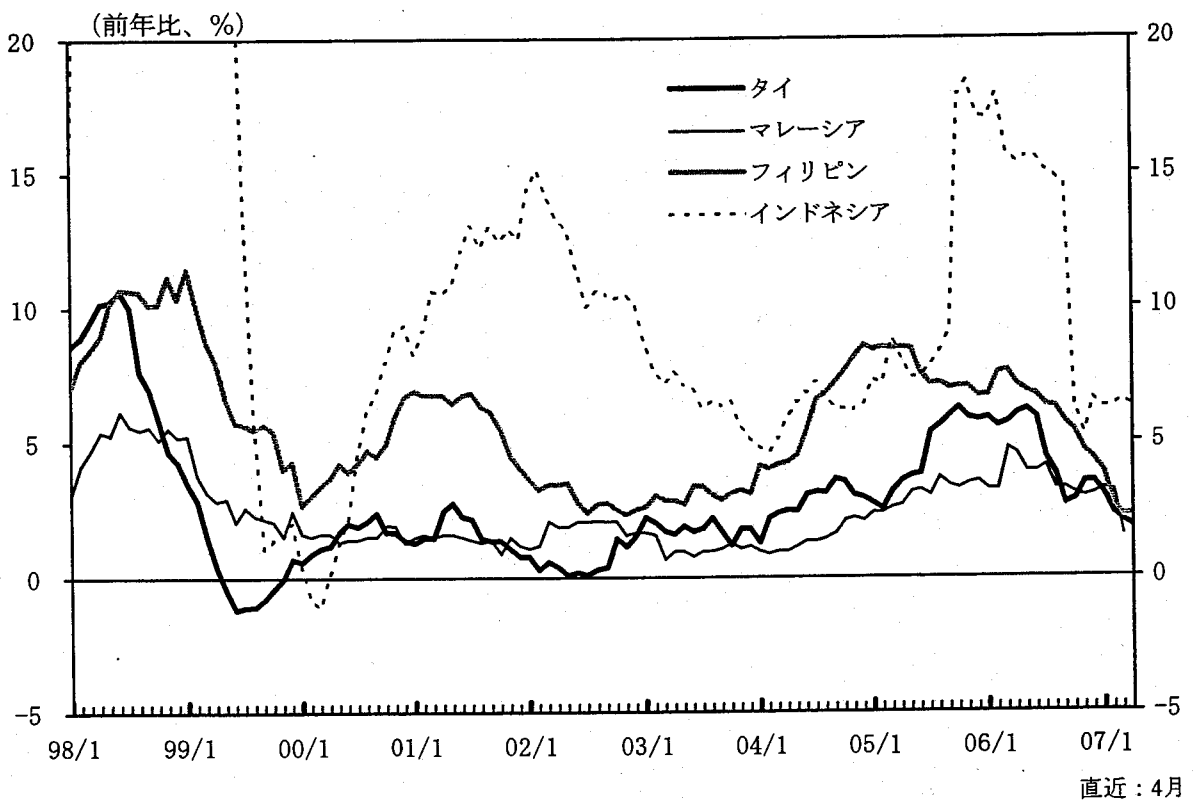
(注3) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

#### (1) NIEs

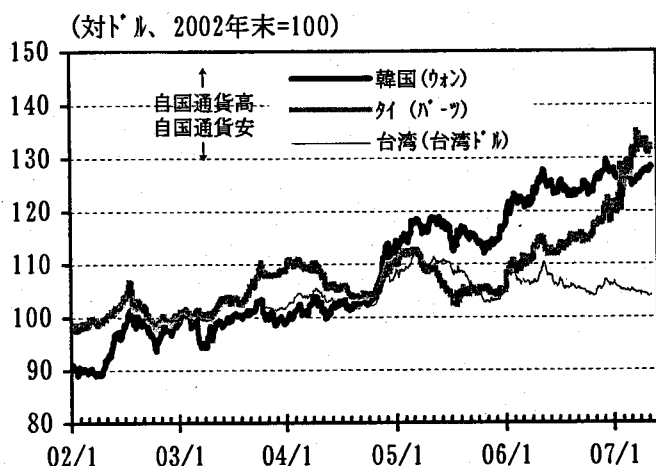


#### (2) ASEAN

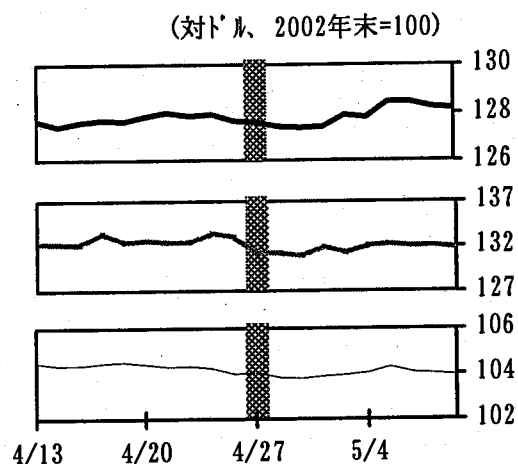


## エマージング諸国・地域の金融市場 通貨

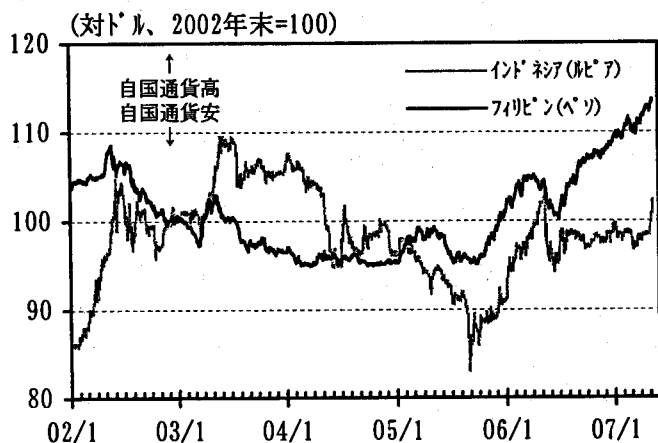
### (1) 韓国、台湾、タイ



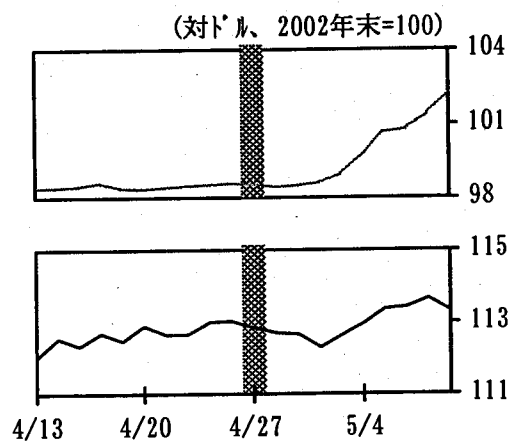
#### <最近の動き>



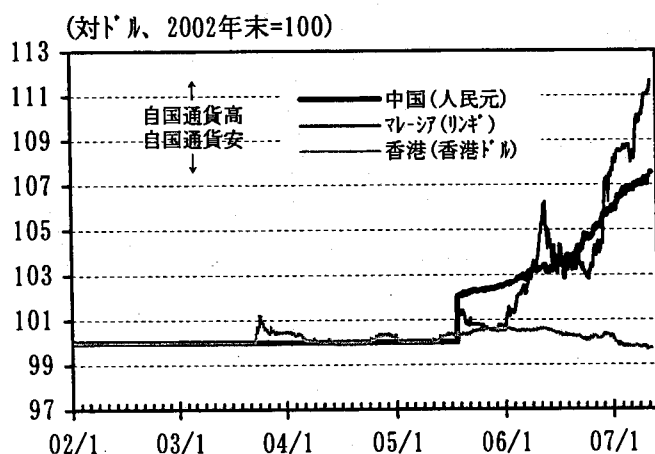
### (2) インドネシア、フィリピン



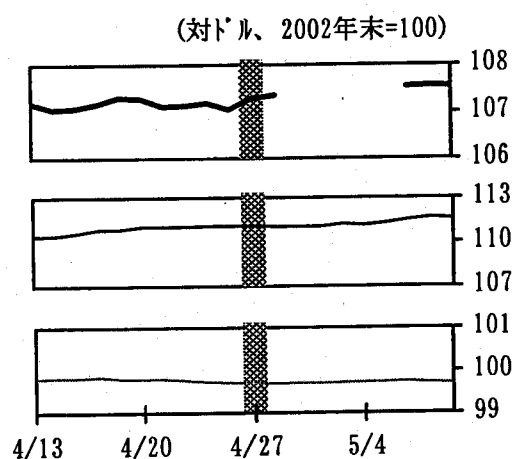
#### <最近の動き>



### (3) 中国、香港、マレーシア



#### <最近の動き>



(出所) Bloomberg

(注1) シャドーは前回会合

いずれも直近は5月10日

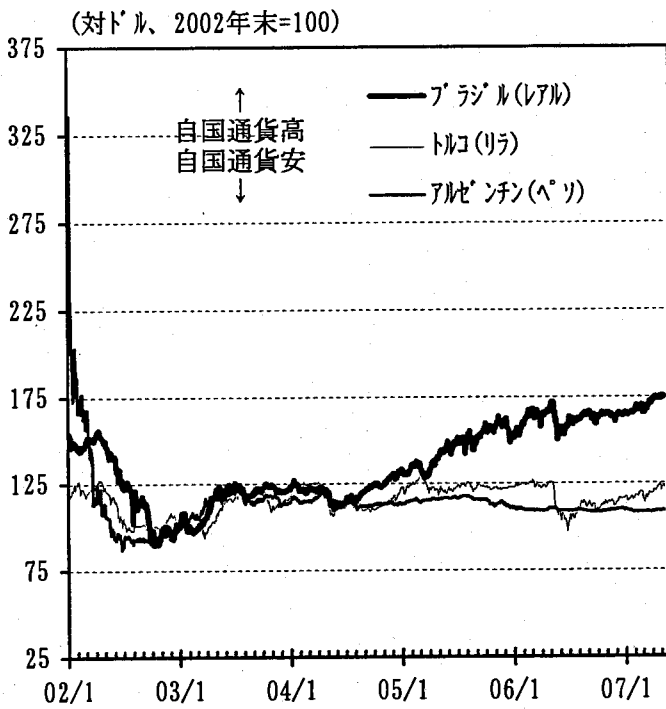
(注2) タイ・バーツは1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

(中国休場: 5/1-7)

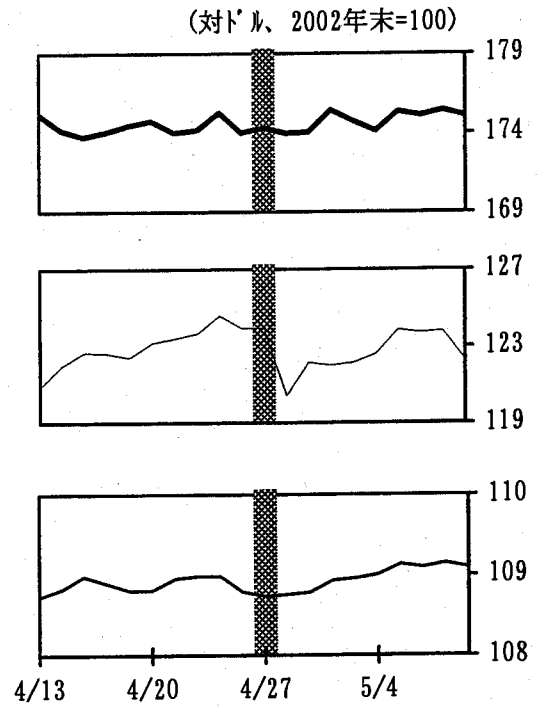


### 通貨

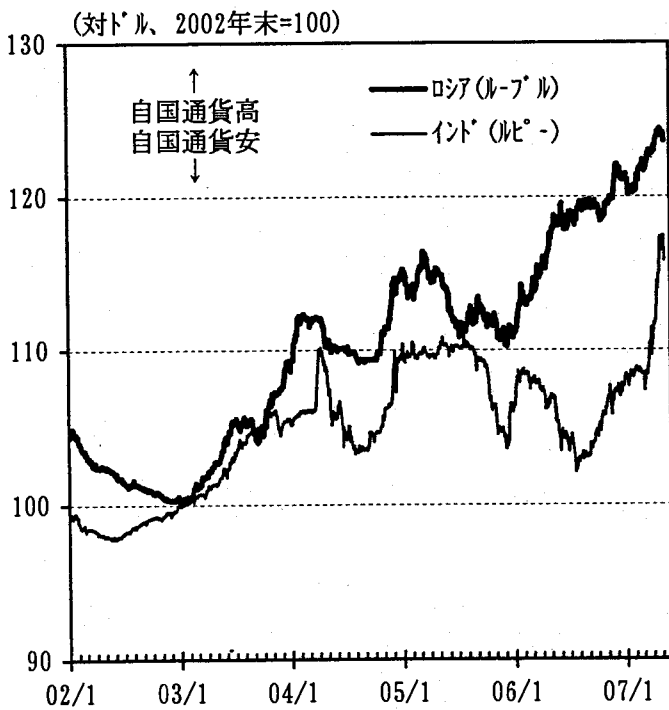
#### (4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



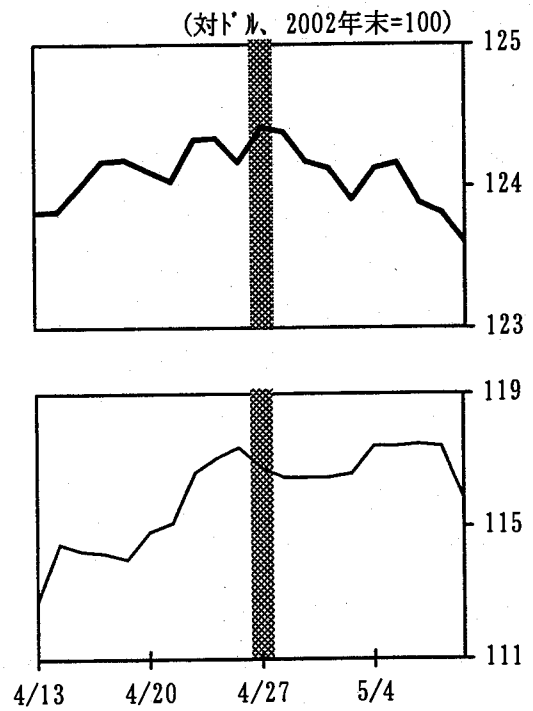
#### <最近の動き>



#### (5) ロシア、インド



#### <最近の動き>

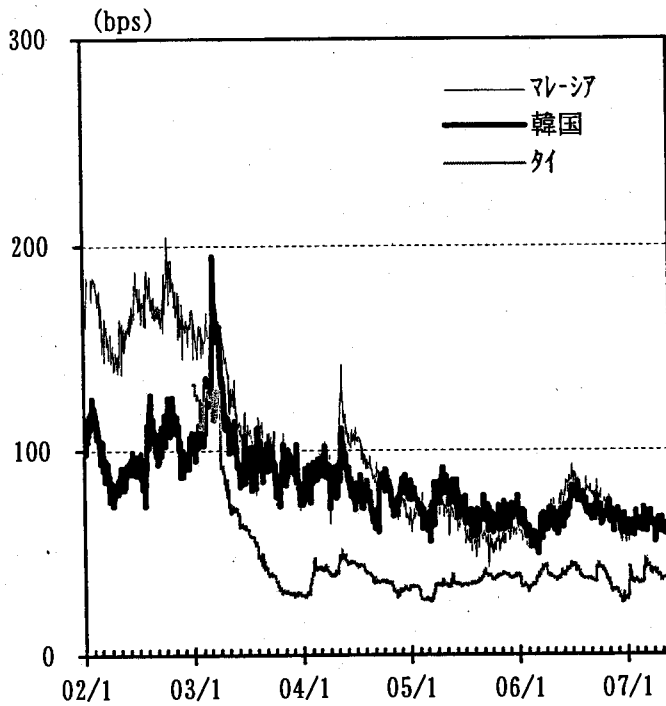


いずれも直近は5月10日

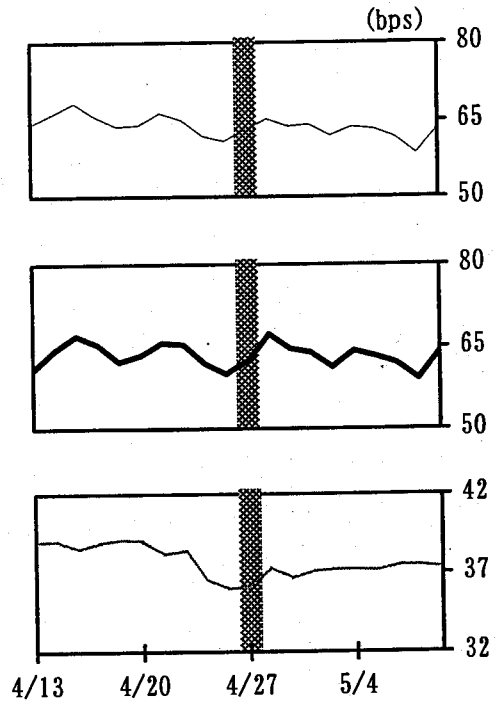
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

### 対米国債スプレッド

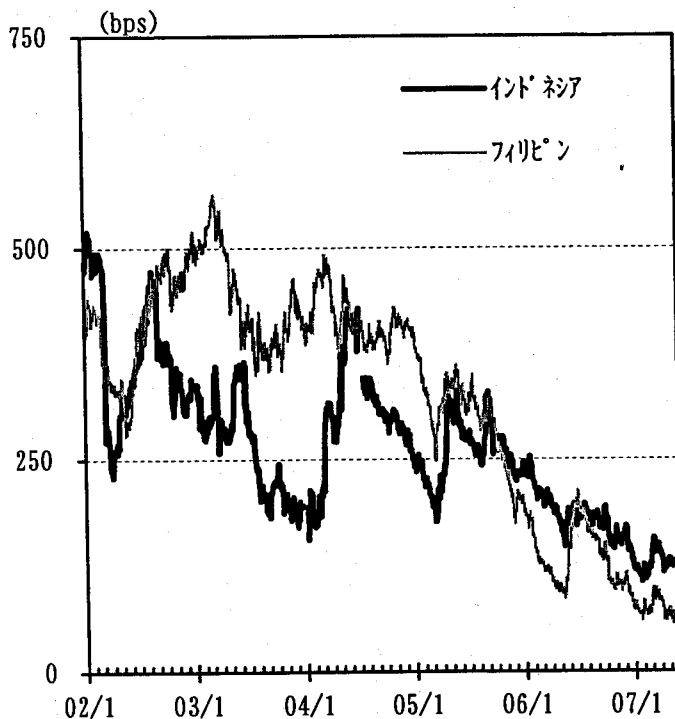
#### (1) 韓国、タイ、マレーシア



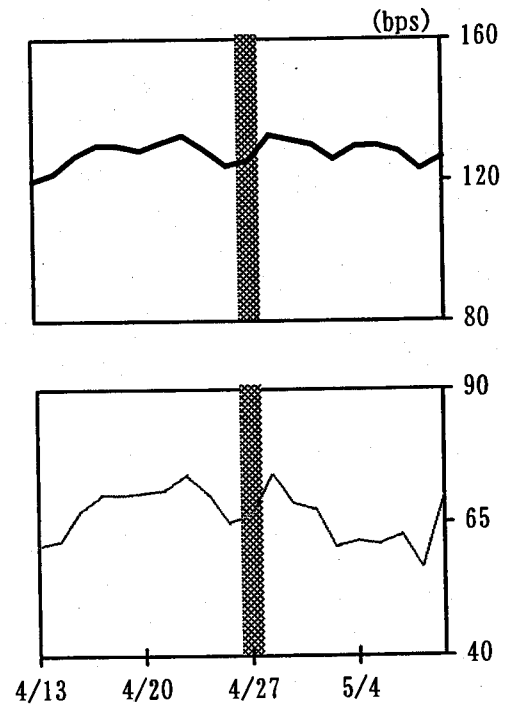
#### <最近の動き>



#### (2) インドネシア、フィリピン



#### <最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1)シャドーは前回会合

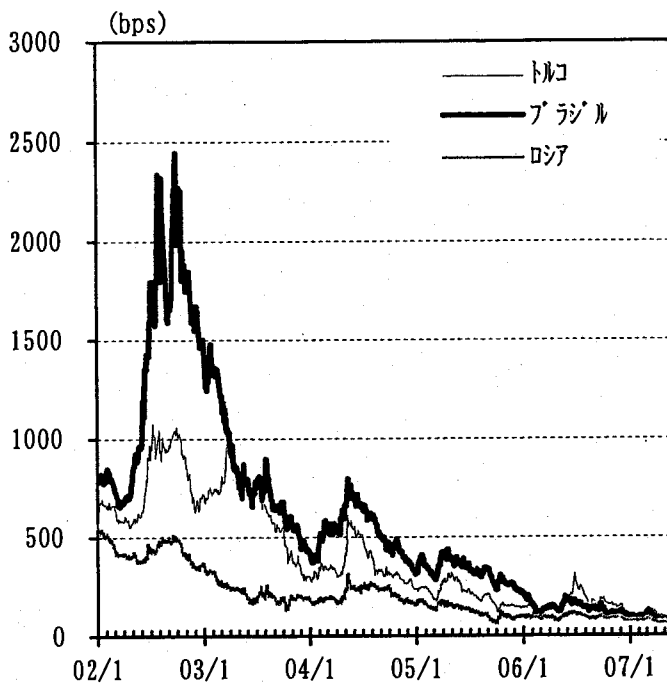
いずれも直近は5月10日

(注2)2002年1月1日~2004年3月2日までのインドネシア国債利回りは丸川財研社による。

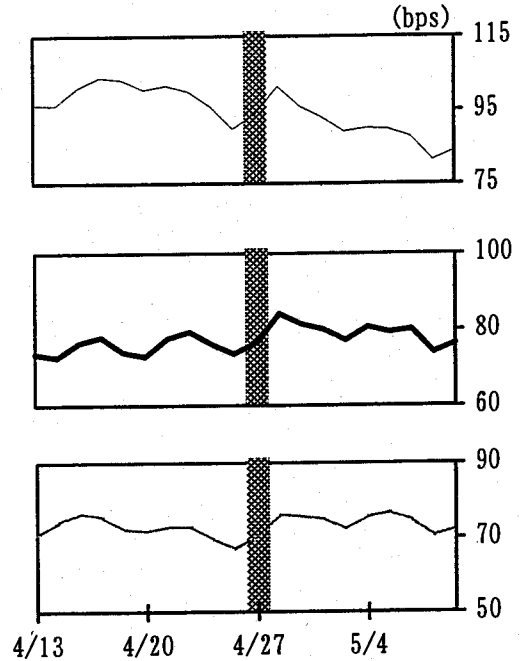
(注3)タイは5年物CDSを利用。

### 対米国債スプレッド

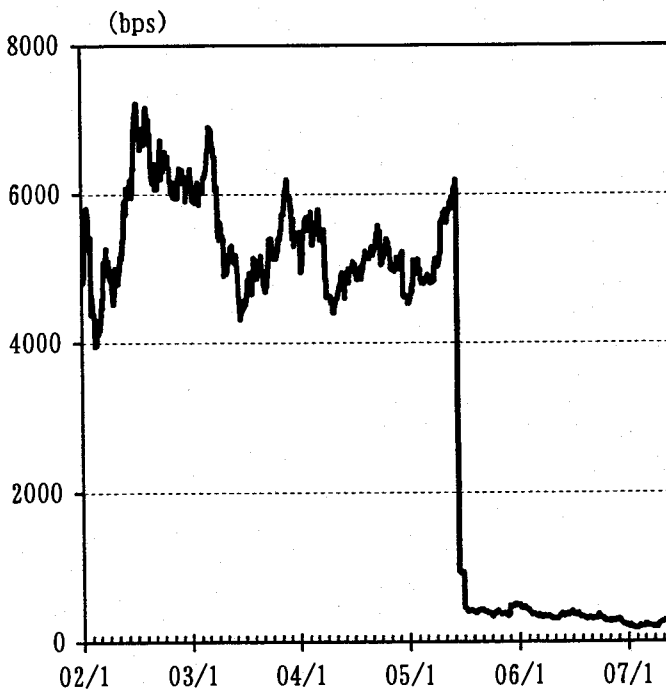
#### (3) ブラジル、ロシア、トルコ



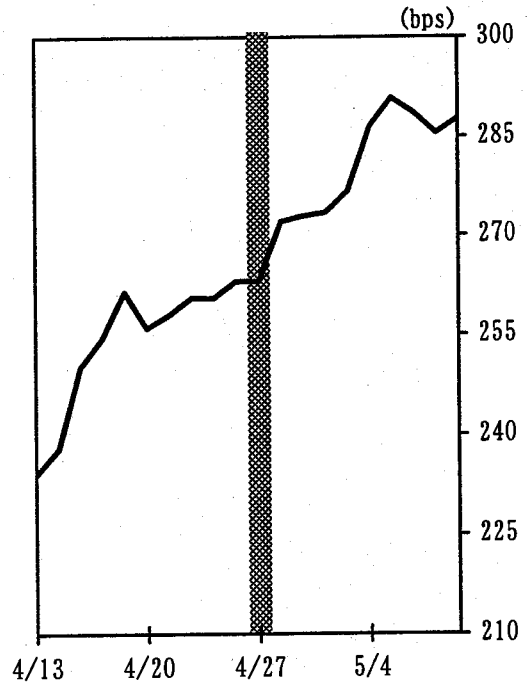
#### <最近の動き>



#### (4) アルゼンチン



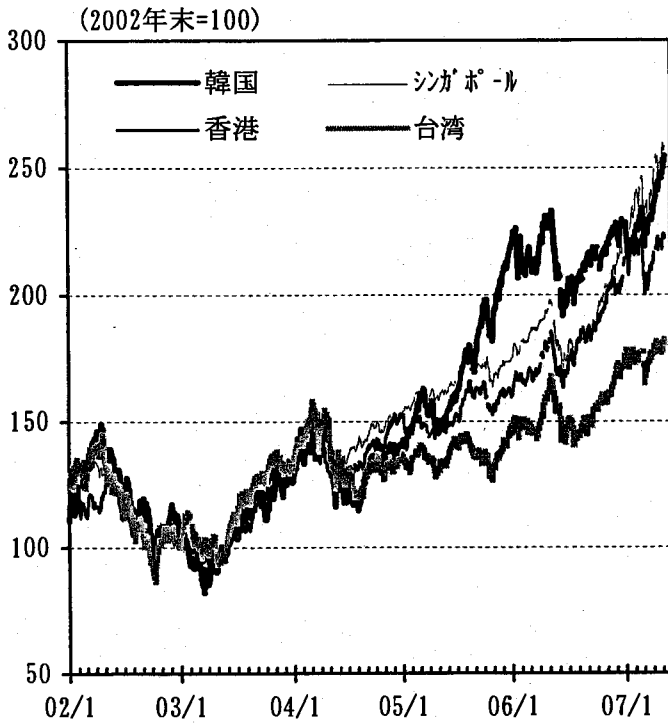
#### <最近の動き>



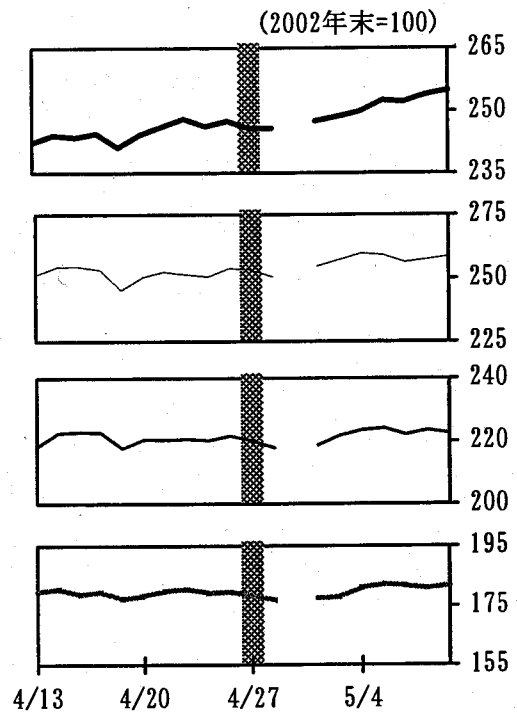
(出所) Bloomberg, J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合 いずれも直近は5月10日  
(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

### 株価

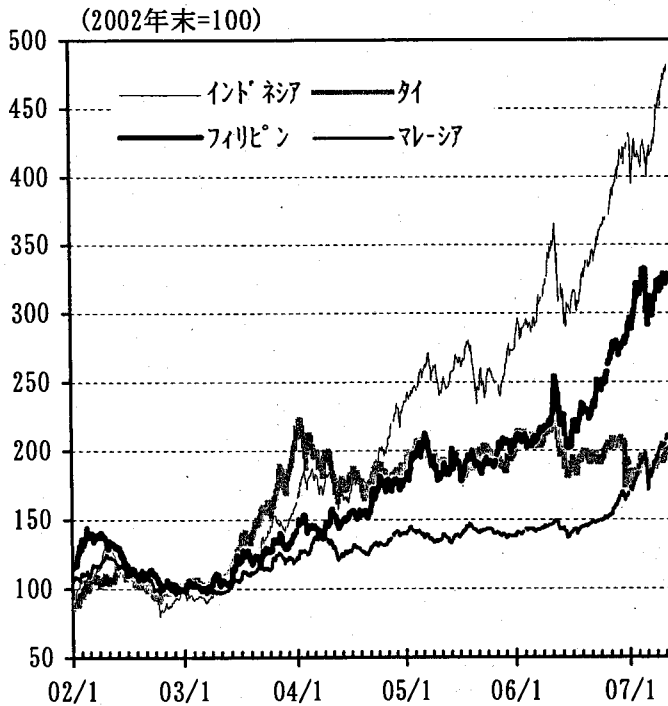
#### (1) NIEs



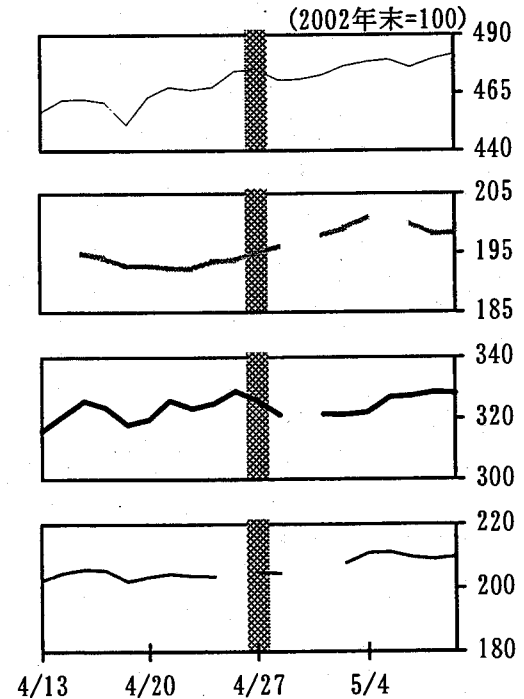
#### <最近の動き>



#### (2) ASEAN



#### <最近の動き>



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は5月10日

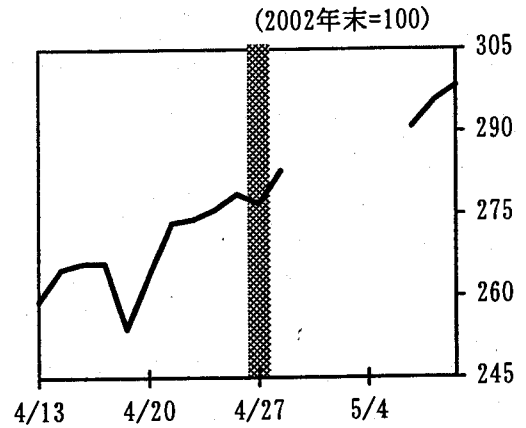
(休場: タイ4/13-16, 5/1, 7, マレーシア4/26, 5/1-2, 韓国、シンガポール、香港、台湾、フィリピン5/1)

株価

(3) 中国(上海総合)



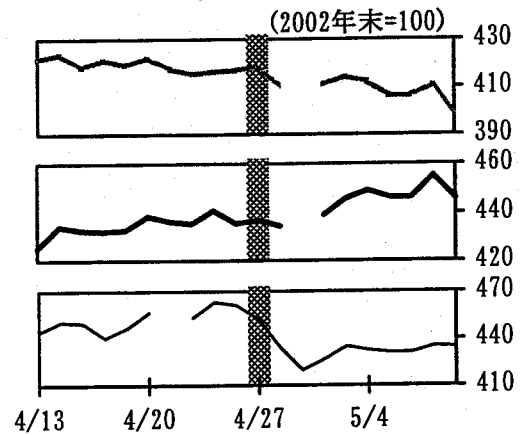
<最近の動き>



(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



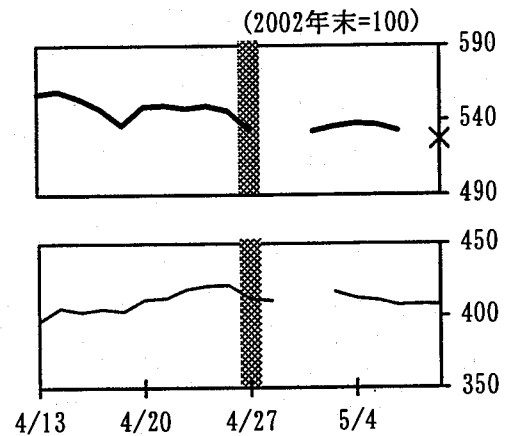
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>



(出所) Datastream

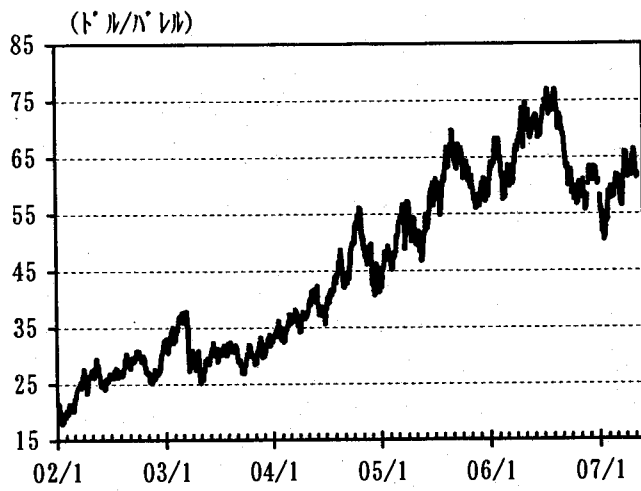
(注) シャドーは前回会合

(休場: トルコ4/23、ロシア4/30-5/1、9、ブラジル、アルゼンチン5/1、インド5/1-2、中国5/1-7)

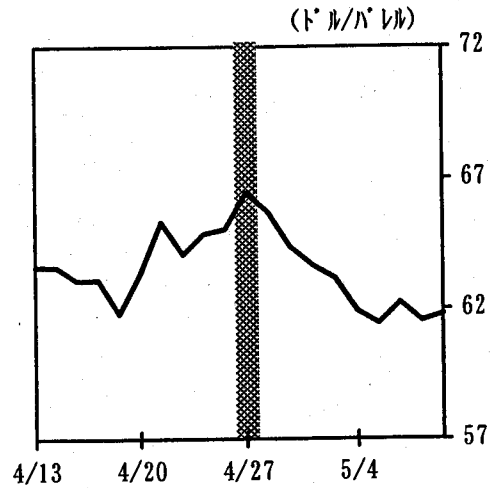
いずれも直近は5月10日

商品

(1) 原油 (WTI)



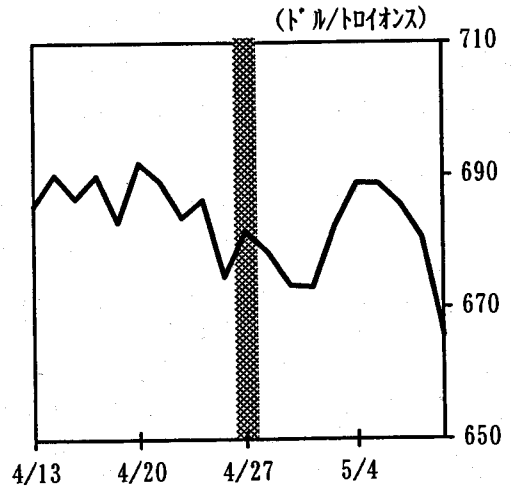
<最近の動き>



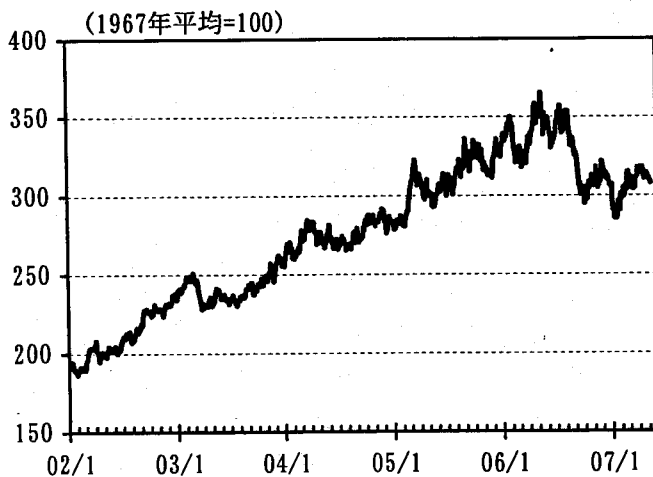
(2) 金



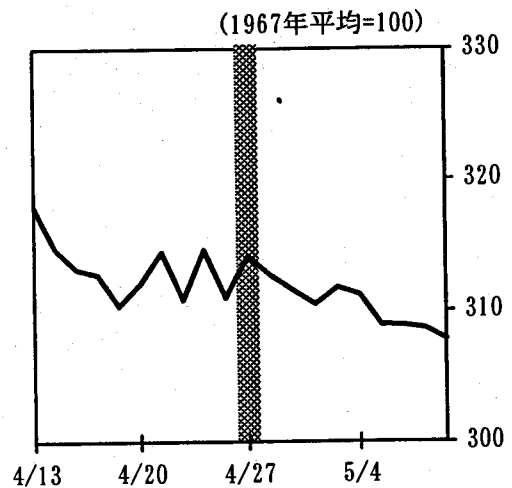
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は5月10日

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

## 国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

## (1) 実質GDP

(前年比、%)

	2006年 実績	2007年			2008年		
		IMF 見通し (2007/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2007/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点*		2月時点	5月時点*
米 国	3.3	2.2	2.7	2.2	2.8	3.0	2.9
E U	3.0	2.8	2.4	2.6	2.7	2.3	2.4
ユーロエリア	2.8	2.3	2.1	2.4	2.3	2.1	2.2
ドイツ	2.9	1.8	1.7	2.1	1.9	2.0	2.1
フランス	2.1	2.0	1.9	2.0	2.4	1.9	2.0
英 国	2.8	2.9	2.6	2.6	2.7	2.4	2.3
NIEs	5.4	4.6	4.5	4.5	4.6	4.9	4.9
ASEAN	5.4	5.5	5.4	5.4	5.8	5.5	5.6
中 国	10.7	10.0	9.7	10.0	9.5	9.5	9.6
日 本	2.2	2.3	1.9	2.2	1.9	2.3	2.2

## (2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2006年 実績	2007年			2008年		
		IMF 見通し (2007/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2007/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点*		2月時点	5月時点*
米 国	3.2	1.9	1.9	2.4	2.5	2.3	2.4
E U	2.2	2.2	2.1	2.0	2.2	1.9	1.9
ユーロエリア	2.2	2.0	2.0	1.8	2.0	1.9	1.9
ドイツ	1.8	2.0	1.9	1.8	1.6	1.5	1.5
フランス	1.9	1.7	1.5	1.4	1.8	1.7	1.6
英 国	2.3	2.3	2.3	2.2	2.0	2.0	1.9
NIEs	1.7	2.1	2.1	2.0	2.1	2.3	2.3
ASEAN	8.3	4.3	4.6	4.6	4.0	4.5	4.5
中 国	1.5	2.2	2.4	2.6	2.3	2.7	2.8
日 本	0.3	0.3	0.2	0.1	0.8	0.6	0.5

\*米国以外は4月時点。

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) EUの計数のうち、2006年実績は2007/1月の加盟国拡大前の25ヶ国ベース。

民間見通しは、加盟国拡大後の27ヶ国からキプロス、マルタを除く25ヶ国ベース。

(注4) コリアの計数のうち、2006年実績は2007/1月の加盟国拡大前の12ヶ国ベース。

(注5) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANはタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

(注6) NIEs、ASEANの実績・民間見通しの計数は、対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイト、IMF見通しの計数は購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

2007.5.16  
国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～ 3
(図表 3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	4～ 6
(図表 4)	米国の設備投資	7～ 8
(図表 5)	中国の株式市場	9



## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月27日)以降に判明したもの。

	2005年	2006年	2006年4Q	2007年1Q	2Q	2007/2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.2	3.3	2.5	1.3				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.2	2.6	1.3	1.1		0.2	0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5	3.2	1.0	0.9		0.3	0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.4	▲1.1	▲1.2	▲1.0		▲1.2	▲0.3	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.3	5.9	0.2 4.4	1.5 4.1	0.6 3.1	0.6 3.8	1.0 4.5	0.2 3.1
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,745	1,705	1,683	1,698	1,665	1,704	1,668	1,663
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.9	106.8	109.9	104.0	111.2	108.2	104.0
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	2,068 5.8	1,801 ▲12.9	1,559 ▲9.1	1,474 ▲5.4		1,506 7.6	1,518 0.8	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	12.0	9.3	▲1.1 7.2	▲4.1 ▲0.6		▲2.4 ▲1.8	4.8 ▲1.2	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,167.3	▲7,652.7	▲595.3	▲602.2		▲578.9	▲638.9	
11. ISM 製造業指数	55.5	53.9	50.9	50.8	54.7	52.3	50.9	54.7
非製造業指数	60.2	58.0	57.5	55.2	56.0	54.3	52.4	56.0
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	3.9	▲0.4 3.5	0.3 2.6		0.8 3.0	▲0.2 2.1	
13. 製造業稼働率(％)	78.8	80.4	80.1	79.9		79.7	80.1	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	212 198	189 169	177 164	143 116	88 63	90 56	177 157	88 63
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	3.0	▲0.8 0.3	1.7 2.0	1.8 3.2	1.3 2.5	1.0 3.2	0.7 3.2
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	3.2	▲0.5 1.9	0.9 2.4	0.9 2.6	0.4 2.4	0.6 2.8	0.4 2.6
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	2.5	0.5 2.6	0.6 2.6	0.3 2.3	0.2 2.7	0.1 2.5	0.2 2.3
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.1	1.6	2.1 1.6	1.7 1.1				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。  
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。  
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。  
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月27日)以降に判明したもの。

※

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2007/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.5	2.8	2.4	3.6	2.3				
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.1	3.0	3.3	4.0	2.1				
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.7	2.2	0.3	1.9	2.0				
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	0.9	3.6	4.0	2.9	2.0	2.4	2.0	1.7	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.7	0.4	0.0	▲0.9	0.4	0.5	
(前年比、%)	1.3	2.0	2.3	2.2	1.6	0.9	1.2	2.6	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,130	1,156	1,124	1,180	1,138	1,127	1,122	1,165	
(前年比、%)	1.6	2.3	▲1.8	5.1	▲1.7	▲2.9	▲3.7	0.8	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲9	▲8	▲7	▲5	▲7	▲5	▲4	▲4
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			7.0	▲1.9	4.9	2.4	1.1	5.4	
(前年比、%)	2.5	7.3	10.9	6.7	12.1	9.2	11.6	15.6	
7. 輸出 <前期比、%>			1.7	4.1	1.3	▲0.8	0.6		
(前年比、%)	7.8	11.1	8.0	11.6	11.0	11.8	10.3		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			3.9	▲0.9	5.1	▲1.4	7.5	2.1	
(前年比、%)	8.8	11.6	12.4	6.3	10.8	5.6	11.1	15.7	
9. 輸入 <前期比、%>			2.9	0.3	2.2	▲1.1	2.3		
(前年比、%)	13.5	13.3	10.4	7.4	8.3	8.1	8.5		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.9	0.6	0.8	▲0.6	0.5	0.4	
(前年比、%)	1.3	4.0	4.2	4.0	3.6	3.3	3.9	3.7	
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	51.2	56.3	56.9	56.7	55.5	55.5	55.6	55.4	55.4
12. 失業率 (%)	8.6	7.9	7.8	7.6	7.3	7.4	7.3	7.2	
13. 生産者物価 <前期比、%>			0.9	▲0.2	0.5	0.2	0.3	0.3	
(前年比、%)	4.1	5.1	5.4	4.1	2.9	3.1	2.9	2.7	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.5	0.0	0.5	0.2	0.2	0.2	
(前年比、%)	2.2	2.2	2.1	1.8	1.9	1.8	1.8	1.9	1.8
コア(前年比、%)	1.5	1.5	1.5	1.6	1.9	1.8	1.9	1.9	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は13か国ベース。ただしOECD景気先行指数はスロベニアを除く12か国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

・消費者物価の直近4月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月27日)以降に判明したもの。

※

	2005年	2006年	06/3Q	4Q	07/1Q	07/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	1.9	2.8	2.7	2.7	2.6				
個人消費 <前期比年率寄与度、%>	0.9	1.2	0.7	2.6					
2. 小売売上数量<前期比、%>			0.8	1.4	0.4	▲1.5	1.6	0.3	
(前年比、%)	2.0	3.3	3.7	3.8	4.5	3.5	5.1	4.8	
3. 輸出 <前期比、%>			▲13.8	▲2.8	▲1.3	▲1.8	▲1.7	5/10公表 3.2	
(前年比、%)	10.9	15.6	5.3	▲2.9	▲14.5	▲10.4	▲15.7	▲17.1	
輸入 <前期比、%>			▲13.3	▲1.6	▲0.3	▲2.1	▲0.4	4.2	
(前年比、%)	11.4	17.1	6.5	0.3	▲11.4	▲8.4	▲13.3	▲12.4	
貿易収支 (億ポンド)	▲687.8	▲836.9	▲198.2	▲201.9	▲207.4	▲67.4	▲69.5	▲70.5	
4. 鉱工業生産<前期比、%>			0.2	▲0.2	0.0	0.1	▲0.3	5/10公表 0.3	
(前年比、%)	▲1.9	0.1	0.6	1.0	0.2	0.5	0.3	▲0.2	
5. 失業率 (%)	2.7	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	
6. CPI (前年比、%)	2.1	2.3	2.4	2.7	2.9	2.7	2.8	3.1	5/15公表 2.8
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	5.1	6.4	6.9	9.3	9.6	9.3	10.2	9.3	10.2

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) インフレ目標値は消費者物価指数(CPI)前年比+2.0%に設定。

## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月27日)以降に判明したもの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/2月	3月	4月
1. 実質GDP 〈〉内は季調済前期比年率	10.4	10.7	10.4 < 7.9 >	11.1 < 12.4 >				
2. 工業生産	15.9	16.6	14.8	18.3		12.6	17.6	
3. 消費財小売売上総額	12.9	13.7	14.3	15.0	15.5	16.9	15.3	15.5
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.2	24.5	24.5	25.3		23.4	25.3	
当期			18.7	25.3		N/A	26.9	
5. 輸出 〈〉内は前期比	28.4	27.2	28.9 < 5.2 >	27.9 < 6.6 >	26.6 < 2.1 >	51.7 < 13.2 >	6.9 ▲ 24.4 >	26.6 < 18.9 >
6. 輸入 〈〉内は前期比	17.7	19.9	15.5 < 3.4 >	18.2 ▲ 1.5 >	21.2 < 9.1 >	12.9 < 3.8 >	14.5 < 4.3 >	21.2 < 4.9 >
7. CPI	1.8	1.5	2.0	2.7	3.0	2.7	3.3	3.0
8. M2	17.6	16.9	16.9	17.3	17.1	17.8	17.3	17.1
9. 人民元貸出	13.0	15.1	15.1	16.3	16.5	17.2	16.3	16.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006年	2006/1Q	2Q	3Q	4Q	2007/1Q
韓国	4.7	4.2	5.0	4.0 ( 6.3 )	3.2 ( 5.1 )	5.0 ( 4.8 )	3.8 ( 4.0 )	3.6 ( 4.0 )
台湾	6.1	4.0	4.6	0.9 ( 4.9 )	4.4 ( 4.6 )	7.8 ( 5.0 )	3.2 ( 4.0 )	
香港	8.6	7.5	6.8	7.8 ( 8.0 )	3.6 ( 5.5 )	10.8 ( 6.7 )	5.3 ( 7.0 )	
シンガポール	8.8	6.6	7.9	9.1 ( 10.1 )	5.4 ( 8.0 )	3.9 ( 7.0 )	7.9 ( 6.6 )	7.2 ( 6.0 )
タイ	6.3	4.5	5.0	3.8 ( 6.1 )	4.6 ( 5.0 )	5.7 ( 4.7 )	2.7 ( 4.2 )	
インドネシア	5.0	5.7	5.5	3.2 ( 5.0 )	5.2 ( 5.0 )	8.7 ( 5.9 )	7.0 ( 6.1 )	3.2 ( 6.0 )
マレーシア	7.2	5.2	5.9	10.4 ( 5.9 )	3.0 ( 6.2 )	5.5 ( 5.8 )	3.9 ( 5.7 )	
フィリピン	6.2	5.0	5.4	4.6 ( 5.7 )	8.0 ( 5.8 )	3.1 ( 5.3 )	3.4 ( 4.8 )	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

## (2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/2月	3月	4月
韓国 <36.7>	12.0	14.4	0.2 ( 13.8 )	1.2 ( 14.8 )	8.3 ( 17.8 )	▲ 2.2 ( 10.3 )	5.4 ( 13.6 )	5.4 ( 17.8 )
台湾 <62.9>	8.8	12.9	▲ 3.0 ( 7.6 )	▲ 3.0 ( 8.5 )	4.8 ( 5.5 )	▲ 15.2 ( ▲ 3.6 )	17.4 ( 10.4 )	▲ 0.2 ( 5.5 )
香港 <167.2>	11.6	9.4	3.9 ( 11.5 )	▲ 1.4 ( 8.3 )		6.5 ( 10.8 )	▲ 1.9 ( 6.2 )	
シンガポール <205.5>	15.6	18.4	▲ 0.6 ( 10.5 )	1.9 ( 9.9 )		▲ 8.4 ( ▲ 0.7 )	9.6 ( 8.4 )	
タイ <63.3>	14.9	17.1	0.7 ( 19.1 )	3.1 ( 17.8 )		8.4 ( 18.1 )	0.6 ( 18.1 )	
インドネシア <27.6>	19.7	17.7	3.9 ( 18.7 )	0.9 ( 15.2 )		0.6 ( 12.4 )	2.7 ( 22.6 )	
マレーシア <107.8>	11.4	14.0	▲ 0.7 ( 11.1 )	▲ 5.9 ( 7.7 )		▲ 19.0 ( 3.6 )	▲ 3.5 ( 3.5 )	
フィリピン <40.2>	4.0	13.9	▲ 2.8 ( 7.4 )	9.7 ( 13.1 )		▲ 5.9 ( 7.8 )	7.5 ( 10.6 )	

## (2-2)輸出受注

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/2月	3月	4月
台湾 輸出受注	19.2	16.7	1.8 ( 9.6 )	0.3 ( 12.7 )		▲ 7.6 ( 8.2 )	11.6 ( 12.4 )	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	51.2	51.8	53.6	51.9	51.4	50.8	52.1	51.4

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 輸出の&lt; &gt;内は、輸出/GDP (%、2006年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/2月	3月	4月
韓国	鉱工業生産指数	6.2	10.1	2.7 ( 5.2 )	▲ 0.6 ( 3.4 )	0.3 ( ▲ 0.6 )	▲ 0.4 ( 3.1 )	
	製造業稼働率 (季調済、%)	79.7	81.1	81.3	81.6	82.0	81.2	
	企業景気実査指数*	97.5	96.1	101.2	94.2	105.8	87.5	109.4
台湾	鉱工業生産指数	4.6	5.0	▲ 1.2 ( 0.7 )	0.8 ( 0.9 )	▲ 6.4 ( ▲ 3.4 )		0.1 ( 0.1 )
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.3	80.4	79.6	78.1	80.5	
シンガポール	鉱工業生産指数	9.5	11.9	2.3 ( 8.4 )	▲ 2.2 ( 4.3 )	10.8 ( 1.4 )	▲ 9.3 ( ▲ 2.9 )	
	PMI** (購買マネージャー指数)	51.7	52.0	53.8	51.7	49.7	51.5	51.1
タイ	製造業生産指数	9.1	7.4	0.2 ( 6.8 )	2.1 ( 6.0 )	0.2 ( 5.2 )	0.0 ( 4.0 )	
マレーシア	鉱工業生産指数	4.0	5.2					▲ 2.7 ( ▲ 2.7 )

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。\*\*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表3-3)

## (4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/2月	3月	4月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.4	3.2	1.2 ( 4.5 )	2.0 ( 7.0 )				
	機械投資推計指数	6.4	7.3	0.6 ( 5.1 )	2.7 ( 11.2 )		▲ 1.9 ( 12.8 )	3.5 ( 6.4 )	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	1.2	0.3	▲ 4.8 ( 5.7 )					
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.1	4.0	3.3 ( 2.4 )					
	民間投資指数(PII)	10.1	2.2	( 0.6 )	( ▲ 1.7 )		( ▲ 1.3 )	( ▲ 2.9 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

## (5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/2月	3月	4月
韓国	小売数量指数	4.3	4.9	2.0 ( 4.2 )	1.1 ( 4.2 )		4.0 ( 11.2 )	▲ 0.8 ( 4.7 )	
	消費者評価指数*	82.2	82.5	78.4	81.6	87.4	82.3	83.3	87.4
台湾	小売指数	3.5	1.2	( 3.5 )	( 1.8 )		( 3.0 )		
	消費者コンフィデンス*	73.8	68.7	67.8	67.5	67.7	67.9	67.1	67.7
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	7.2	4.0	▲ 0.0 ( 4.3 )	2.6 ( 5.5 )		3.2 ( 19.7 )		
タイ	民間消費指数 (PCI)	0.9	1.7	▲ 0.3 ( 1.3 )	▲ 1.7 ( ▲ 0.5 )		0.5 ( 0.2 )	0.3 ( ▲ 1.4 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) \*印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/2月	3月	4月
韓国	( )内はコア	2.8 ( 2.3 )	2.2 ( 1.8 )	2.1 ( 2.1 )	2.0 ( 2.2 )	2.5 ( 2.6 )	2.2 ( 2.3 )	2.2 ( 2.4 )	2.5 ( 2.6 )
台湾	( )内はコア	2.3 ( 0.7 )	0.6 ( 0.5 )	▲ 0.1 ( 0.5 )	1.0 ( 0.7 )	0.7 ( 0.6 )	1.7 ( 1.6 )	0.8 ( 0.6 )	0.7 ( 0.6 )
香港		0.9	2.0	2.1	1.7		0.8	2.4	
シンガポール		0.5	1.0	0.6	0.5		0.6	0.7	
タイ	( )内はコア	4.5 ( 1.6 )	4.6 ( 2.3 )	3.3 ( 1.7 )	2.5 ( 1.4 )	1.8 ( 1.2 )	2.3 ( 1.4 )	2.0 ( 1.3 )	1.8 ( 1.2 )
インドネシア		10.5	13.1	6.1	6.4	6.3	6.3	6.5	6.3
マレーシア		3.1	3.6	3.0	2.6		3.1	1.5	
フィリピン		7.7	6.3	4.8	2.9	2.3	2.6	2.2	2.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

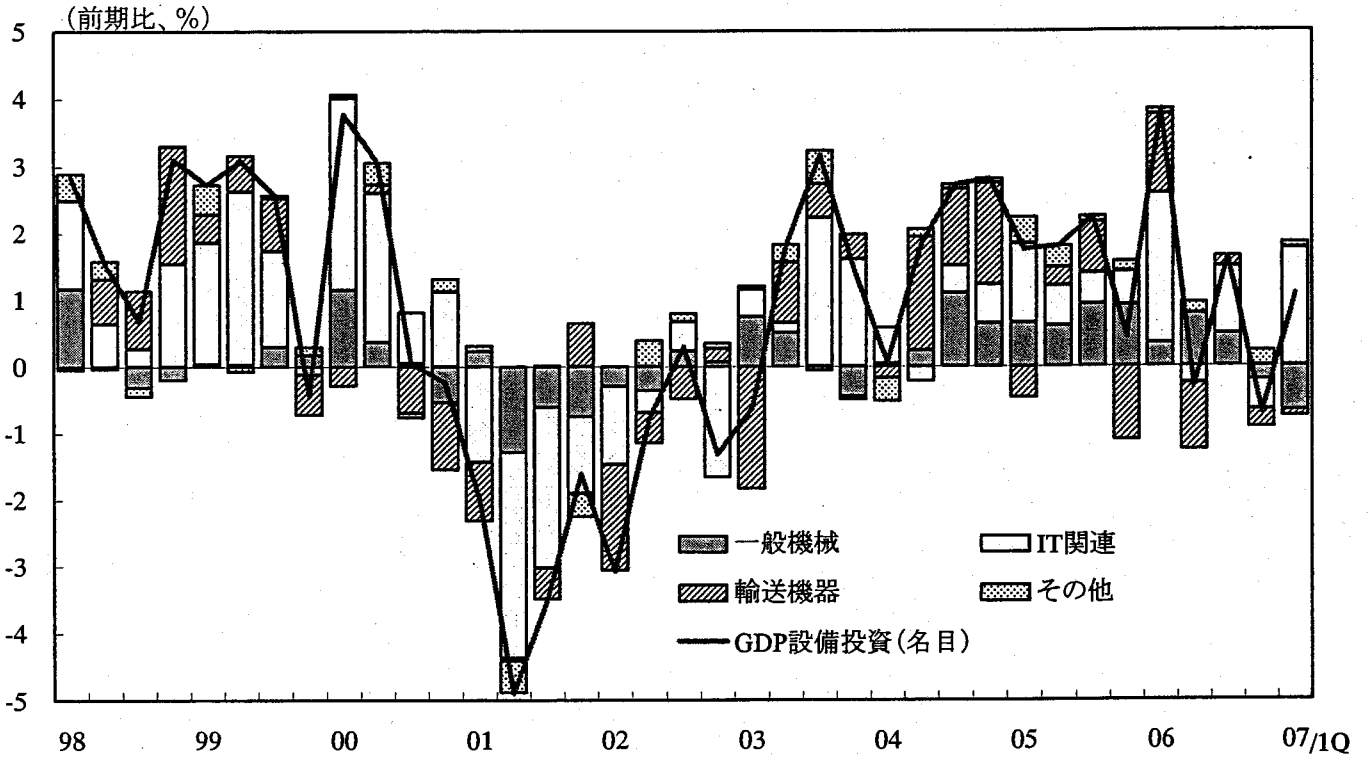
(注3) 韓国のCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(注4) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

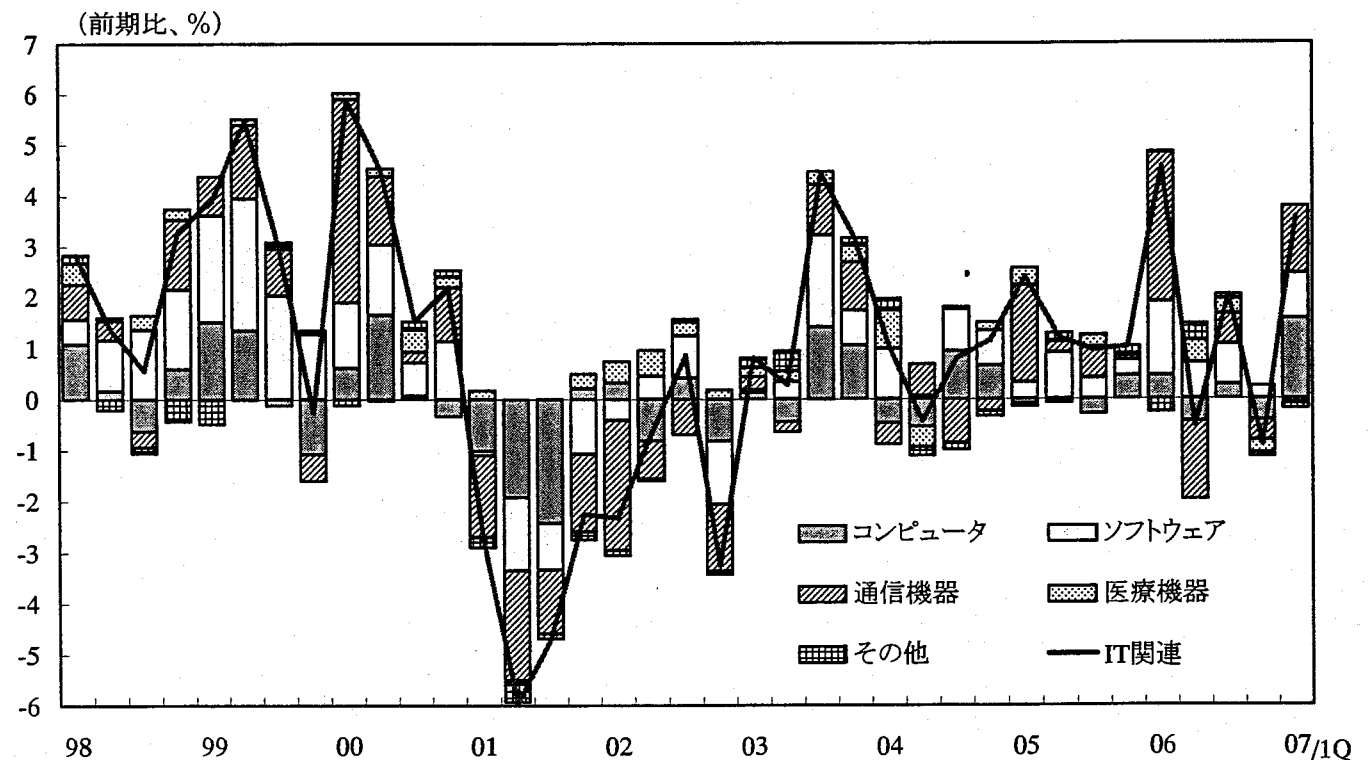
(出所) CEIC

# 米国の設備投資 (1)

## (1) GDP機械投資 (名目) の内訳



## (2) IT関連の内訳



## 米国の設備投資(2)

## (1) 機械投資見通し (Blue Chip)

	(前年比、%)		
	2006 (実績)	2007	2008
2月号		3.6	4.1
4月号	6.5	2.1	5.1
5月号		2.4	5.0

(注1) 主要調査機関/エコノミスト(約50社)を対象に調査。直近の調査期間は、5/2-3日。

(注2) 2006年の値は、GDP統計の実質機械投資(実績値)の前年比。

(出所) Blue Chip Economic Indicators, BEA

## (2) 設備投資(資本支出)見通し (ISM)

	(前年比、%)		
	2006 (実績)	2007	
		製造業	非製造業
06/12月時点		8.5	8.2
07/5月時点	10.3	5.8	5.6

(注1) 加盟サプライチェーン(製造業・非製造業ともに約350社)を対象に調査。  
直近の調査結果は、5/8日公表。

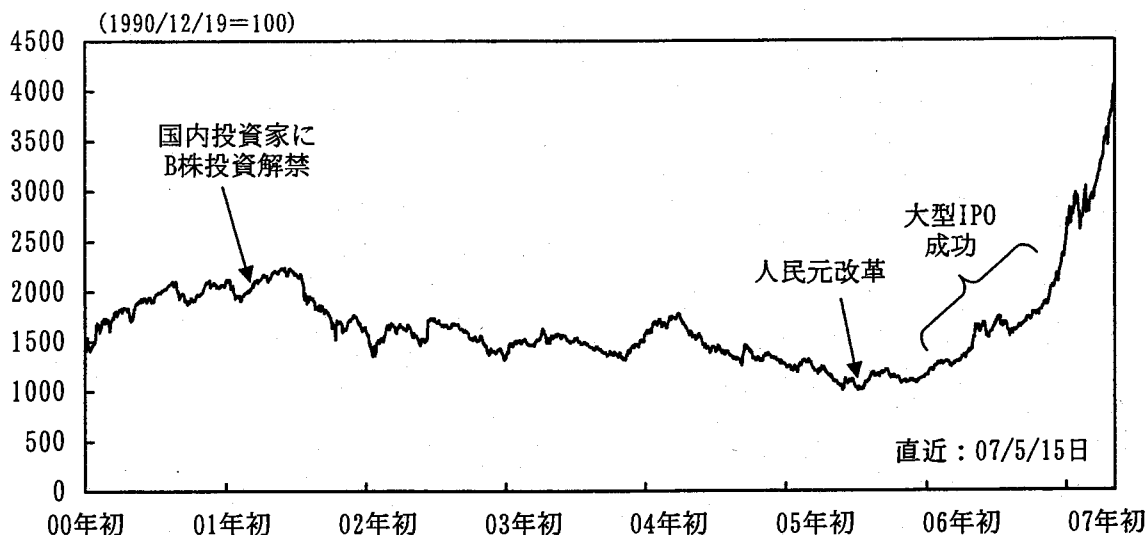
(注2) 2006年の値は、GDP統計の名目設備投資(実績値)の前年比。

(出所) ISM, BEA

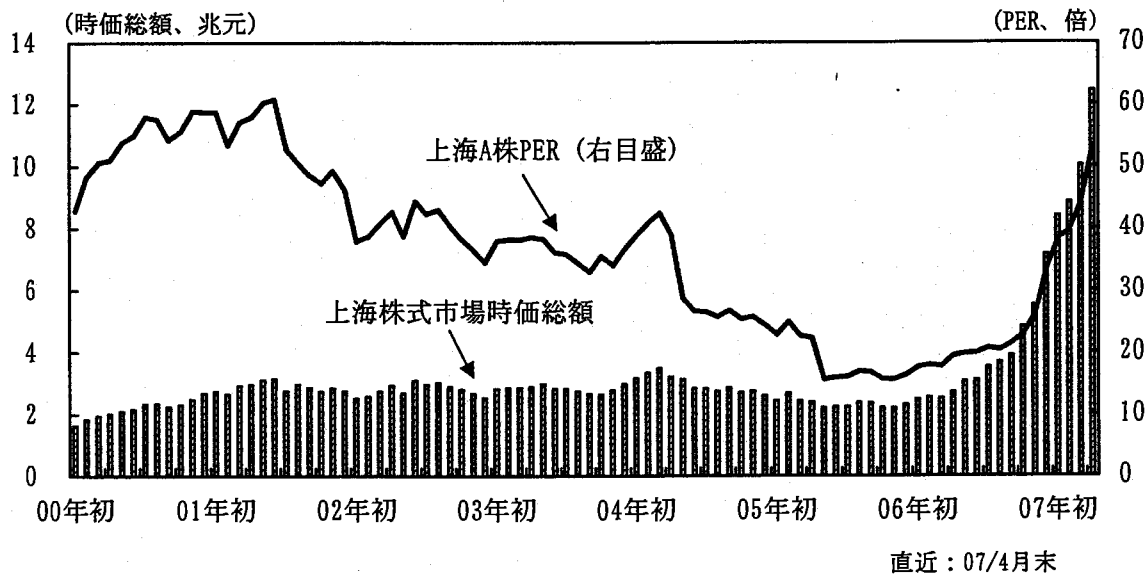


# 中国の株式市場

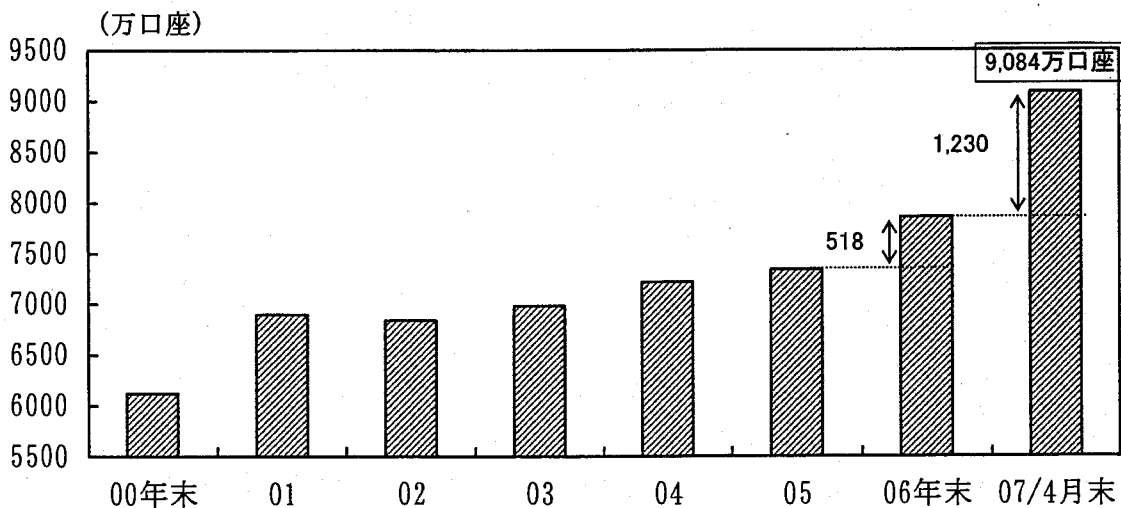
## (1) 上海総合指数



## (2) 時価総額とPER



## (3) 株式口座数



(出所) CEIC、Bloomberg、中国証券登記決算有限責任公司

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報:有（種類:審議・検討）>  
<配布先:金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期:2037年12月>

2007.5.11  
調査統計局

## 経済活動の現状評価

### 1. 概況

#### （現状認識）

わが国の経済をみると、公共投資は、足もと幾分増加しているが、基調としては減少している。一方、輸出は増加を続けており、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加している。また、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで、個人消費は底堅く推移している。住宅投資も、振れを伴いつつ緩やかに増加している。このように、内外需要の増加が続く中で、生産も増加基調にある。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と判断される。

—— この1か月間で、1～3月全体の動きが概ね判明した。それらをみると、まず最終需要面では、輸出は、米国向けが弱めの動きとなったが、全体では増加を続け、純輸出も大幅に増加した。また、個人消費や設備投資の増加傾向にも、大きな変化はみられていない。この結果、実質GDP成長率は、10～12月の高成長の後、1～3月も潜在成長率を幾分上回った可能性が高い（1次速報の公表日は5月17日）。

一方、鉱工業生産は、高めの伸びとなった10～12月の反動などから、1～3月は予想比やや大きめの減産となった。しかし、4～6月は再び増加が予想されるなど、生産の増加基調自体に変化はない。

この間、分配面をみると、企業収益は高水準を維持している。そのもとで、雇用者所得についても、賃金は引き続き弱めの状態にあるが、雇用者数の増加に支えられて緩やかな増加を続けている。

このように、生産・所得・支出の好循環は、引き続き働いている。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況の下げ止まりに伴い、3か月前比でみて横ばい圏内の動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、既往の原油価格反落の影響などからゼロ%近傍で推移している。

—— 全国CPI（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品のマイナス寄与がやや拡

大するもとの、航空運賃や移動電話通信料の値下げが加わって、3月は-0.3%と、2月に比べ0.2%ポイント低下した。

### (先行き)

景気の先行きを考えると、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

以上を総合すると、「先行きも景気は緩やかな拡大を続ける」とみられる。

— 前述の通り、4～6月の鉱工業生産は、4～5月の予測指数や企業ヒアリングからみて、増勢に復する見込みである。ただ、国内の携帯電話関連の在庫調整がまだ途半ばであるほか、Windows Vista搭載のパソコン関連需要も依然盛り上がり欠いており、目先、需給の目立った改善は期待しにくいと考えられる。電子部品の市況もなお弱含んでいるだけに、IT関連の需給動向には、引き続き注意が必要である。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、国際商品市況の反発などを背景に、上昇に転じていくとみられる。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、目先、原油価格反落の影響が残ることなどからゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

— 東京を含む主要都市の動きを平均してみると、4月のCPI前年比は、3月に比べ上昇したが、年度替りに伴うサービス価格改定に目立った動きがみられないうちで、0.1%ポイントの改善に止まった。このため、全国CPIの4月の前年比も、3月対比では幾分改善するとみられるが、引き続き小幅のマイナスにとどまる可能性が高い。

— なお、ガソリンの小売価格(リットル当り)は、原油価格の反発を背景に、ボトムから6円程度上昇し、昨年12月頃の水準である130円台半ばまで戻ってきている。もともと、昨年は、秋口にかけて140円台半ばまで上昇しているため、前年比ベースでは、石油製品のマイナス寄与は当面続くとみられる。

## 2. 最終需要

### (1) 外生需要

#### (公共投資)

公共投資は、足もと幾分増加しているが、基調としては減少している。先行きも、当面は横ばい圏内で推移するものの、国・地方とも厳しい財政状況のもとで、基調としては減少を続けると考えられる(図表 1、2)。

—— 工事進捗を反映する公共工事出来高をみると、2006 年度上期に大幅に減少した反動などから、同年度半以降は幾分増加している。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、昨年後半に幾分増加した後、足もとは横ばい圏内の動きとなっている<sup>1</sup>。

#### (輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている(図表 3、4(1))。

—— 1～3 月の実質輸出は、前期比+3.0%の増加となった(図表 3、4(1))。

地域別にみると(図表 5(1))、米国向けは、昨年末頃から、自動車や資本財を中心にやや弱めの動きとなっている(図表 6)<sup>2</sup>。一方、東アジア向けは、情報関連財(ゲーム機関連の部品など)が中国向けを中心に増加しているほか、資本財や中間財も増加傾向を維持している(図表 7)。また、欧州やその他地域(中東、メキシコ、ロシア等)向けも、増加傾向が続いている。

財別にみると(図表 5(2))、自動車関連は、米国向けがこのところ弱めとなっているが、欧州やその他地域向けの増加が続いており、全体でも堅調に推移している。情報関連は、世界的なIT関連需要が総じて堅調に推移する中、昨秋以降は、中国向けのゲーム機関連部品の急増も加わって、高い伸びとなっている(図表 8)。また、資本財・部品は、幅広い地域向けに増加基調にあるほか、中間財に関しても、情報関連・自動車向けの高付加価値品を中心に緩やかな増加基調にある(図表 5(2))。この間、消費財は、足もと弱めの動きとなっているが<sup>3</sup>、振れを均してみれば、緩やかな増加基調にある。

<sup>1</sup> 3 月の工事請負金額は、国を中心に大幅に増加したが、これには羽田空港拡張工事の一部が計上されたことが大きく影響している。なお、当該工事については、予定額約 6000 億円の全額分が 2005 年 3 月の段階で受注統計に計上されたため、受注をベースに作成される出来高統計においては、既に進捗展開のうえ計上されていると考えられる。

<sup>2</sup> 資本財に関しては、住宅投資の減少を背景に、建設機械の輸出が減少している(図表 6)。

<sup>3</sup> 足もとは、EU向けの映像機器が大幅に減少しているが(図表 5)、これには、同域内での本邦メーカーの工場の立ち上がりが影響しているとみられる。

先行きの輸出については、海外経済が全体として拡大を続けるもとで、円安による下支えもあって、増加を続けていくとみられる。

—— 米国経済については、住宅投資の大幅減少に伴い成長率の減速が続く中、サブプライム住宅ローン問題や足もとの設備投資先行指標の弱さなど、不透明感が根強い状況にある。ただ、個人消費などが堅調に推移するもと、次第に潜在成長率(3%弱)程度の安定成長へ軟着陸していく可能性が高いとの見方が依然大勢を占めている(図表 9)。東アジアについては、中国経済の高い成長が続いているほか、NIEsやASEAN諸国でも、全体として緩やかな景気拡大が続くとみられる。また、EUやその他地域でも、景気拡大が持続すると予想されている。

—— IT関連の世界需要は、BRICs等の新興国の急成長もあって、全体としてみれば拡大を続けている。もともと、世界的に供給の増加ペースが速い一方で、新型OSを搭載したパソコンの販売は盛り上がりを欠く状態を続けており、電子部品の市況もDRAM中心になお弱含んでいる<sup>4</sup>。このため、今後も、海外の需給バランスの動向を注意深くみていく必要がある。

—— 為替相場は、実質実効ベースでみると、1985年のプラザ合意直後以来約20年振りの円安圏内で推移している(図表 10)。

実質輸入は、国内景気の拡大を背景に、緩やかながら増加基調をたどっている(図表 3、4(1))。

—— 1~3月の実質輸入は、前期比+0.3%となった(図表 11)。

財別にみると(図表 11(2))、資本財・部品は、国内の設備投資の増加などを背景に、増加傾向を続けている。一方、消費財は、緩やかな増加基調にあるが、1~3月は音響映像機器を中心に減少した<sup>5</sup>。情報関連も、基調としては増加しているが、昨年末頃から、国内の出荷在庫バランスの悪化などを背景に、やや伸び悩んでいる。この間、輸入の半分弱を占める素原料と中間財は、国内生産の増加基調にもかかわらず、弱い動きが続いている。これは、企業が、既往の輸入価格の上昇を背景に、投入原材料の削減に努めていることなどが影響しているものと考えられる。

<sup>4</sup> 世界半導体出荷は、昨年7~9月、10~12月と前期比3%前後の増加が続いた後、1~3月は10~12月対比で減少したが、これには価格下落が影響している(図表 8(2))。

<sup>5</sup> この関連では、昨年末頃から、新型ゲーム機の輸入が増加している。これは、日本から中国に(情報関連財として)部品が輸出され、同国で組み立てられた後に、日本に製品輸入されたものとみられる。なお、ゲーム機は、本来、消費財に分類されるべきものだが、統計作成上の関係で、「その他財」としてカウントしている。

先行きの輸入については、国内景気の拡大を背景に、緩やかな増加基調が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、引き続き増加基調にある(図表 3、4(2))。先行きについても、内外成長率の違いや、競争力のある為替相場水準を背景に、緩やかな増加基調で推移する可能性が高い。

—— この間、名目貿易・サービス収支については、昨秋以降拡大してきたが、今後は、原油価格反発の影響から、再び伸び悩んでいくと考えられる。

## (2) 内生需要

### (設備投資)

設備投資は、引き続き増加している(図表 12)。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、引き続き増加すると予想される。

—— 機械投資の一致指標である資本財出荷(除く輸送機械)は、振れを均してみると、伸びを鈍化させつつも、増加基調が続いている(図表 12、13(1))<sup>6</sup>。

—— 機械投資の先行指標である機械受注(民需、除く船舶・電力)は、昨年7～9月に大幅に減少した後、10～12月、1～2月とも緩やかな増加となった(図表 12、14(1))。業種別にみると、製造業は、増加基調にあるが、自動車や横ばい圏内の動きになっていることもあって、全体ではこれまでに比べ減速してきている。一方、非製造業は、昨年度上期に受注が集中した運輸業(新型新幹線)の反動が残っているが、基調としては、減速しつつも増加を続けている。なお、携帯電話端末については、大手キャリアの発注スタンスが幾分前向きになってきており、新規受注も漸く下げ止りつつある<sup>7</sup>。

建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、3月単月ではやや大きめの減少となったが、基調としては高水準で横ばい圏内の動きを続けている(図表 12、14(2))。

—— 内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」(2007年1月時点)によると、①企業の日本経済に対する期待成長率は緩やかな上昇を続け、概ね2%となったこと<sup>8</sup>、②企業は引き続き設備投資の堅調な増加を計画しているが、そ

<sup>6</sup> 資本財出荷については、前年比をみても、増勢の鈍化傾向が読み取れる(06/7～9月+6.1%→10～12月+5.3%→07/1～3月+3.6%)。

<sup>7</sup> なお、携帯電話は耐久消費財であり、本来、設備投資指標から控除されるべきものである。

<sup>8</sup> 今後3年間の日本経済の期待成長率は+2.1%と、昨年時点の+1.9%から若干上方修正

の伸びはさすがに幾分鈍化の方向にあること<sup>9</sup>、が確認される。

—— 企業収益は、引き続き高水準で推移している(図表 15、16)。大企業の2006年度収益は、製造業、非製造業とも5年連続の増益で着地したとみられる(図表 16(1))。また、07年度についても増益を持続する予想となっている<sup>10</sup>。この間、中小企業の収益に関するDI(黒字企業割合－赤字企業割合)をみても、総じて良好な水準が維持されている(図表 16(2))。ただ、非製造業中心の国民公庫調べのDIは、足もとで、建設業や小売業の売上減少などを背景に、やや悪化している。

### (家計支出)

個人消費は、底堅く推移している(図表 17)。先行きは、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

—— 耐久消費財についてみると、乗用車新車登録台数は引き続き減少傾向にある一方、家電販売は増加傾向にある(図表 18(2))。家電販売の内訳をみると、薄型テレビなどのデジタル家電や新型ゲーム機が好調であるほか、携帯電話も、昨秋のナンバー・ポータビリティの導入に伴う新機種発売以降、増加が続いている。この間、パソコンについては、新型OSが発売された1月末以降やや持ち直してはいるが、依然として盛り上がりを欠く状態にある。

—— 非耐久・半耐久消費財のウェイトが高い全国百貨店売上高や全国スーパー売上高は、3月が寒の戻りから不振となるなど、依然衣料品を中心に天候に左右される状況が続いているが、1～3月を均してみると底堅い動きとなった(図表 19(3))。この間、コンビニエンスストアの販売額も、1～3月は飲食料品などを中心に幾分増加した。

—— サービス関連の統計をみると(図表 19(4))、外食売上高は、増加基調を続けており、特に1～3月は、暖冬を背景とした客足の増加から、高めの伸びとなった。旅行取扱額については、振れを均してみると、海外旅行を中心に堅調に推移している。ヒアリング情報によれば、3月は、学生の卒業関連の海外旅行が堅調であったほか、ゴールデンウィークも、国内やアジアなどを中

---

され、1996年時点の+2.0%以来、11年振りの+2%台となった。

<sup>9</sup> 今後3年間の設備投資の年度平均伸び率見通しは、全産業平均で+5.3%(製造業+5.2%、非製造業+5.5%)となり、前年度調査の+5.9%(製造業+6.2%、非製造業+5.5%)と比べ伸び率が幾分低下し、5年振りの伸び鈍化となった。

<sup>10</sup> なお、現在進行中の上場企業の決算発表に関しては、06年度の実績の好調が確認される一方、07年度の見通しに関しては、ここ最近のパターン通りやや慎重なものが多い。

心に好調であった模様である。先行きも、団塊世代の退職に伴う旅行ニーズの高まりもあって、堅調な増加が続くとみられる。

—— 以上の動きを、販売統計合成指数で見ると、1～3月は、新車登録以外の指標が総じて堅調であったため、10～12月に続き増加した(図表 20(1))。各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給については、1～3月は、暖冬による石油ストーブや灯油の減少などから減少したが、長い目でみると、家電販売の好調を背景に、緩やかな増加基調にある(図表 20(2))。

—— 需要側の統計である家計調査の消費水準指数(二人以上の世帯[農林漁家世帯を除く])は、10～12月に前期比+2.7%とリバウンドした後、1～3月も同+0.5%と増加した(図表 18)。一方、家計調査(サンプル数約8千世帯)に比べ、調査対象数が多い家計消費状況調査(サンプル数約3万世帯)は、均してみると、2004年末頃から緩やかな増加基調にある。

—— 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数は、10～12月に前期比+0.9%と増加した後、1～2月も10～12月対比で+1.0%と増加した(図表 20(3))<sup>11</sup>。

—— 消費者コンフィデンスは、雇用や所得環境の改善基調を背景に、総じて良好な水準が維持されている(図表 21)。

住宅投資を新設住宅着工戸数で見ると、振れを伴いつつ緩やかに増加している(図表 22、23)。先行きも、雇用者所得の増加や緩和的な金融環境、地価底値感の台頭などを背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

—— 住宅着工戸数を見ると、1～3月は125万戸となり、10～12月の131万戸から減少したが、均してみれば、緩やかな増加基調にある。内訳を見ると、貸家は、足もと減少しているが、基調としては、企業の社宅需要や出張者向けウィークリー・マンション需要の増加、不動産ファンドによる投資増などを背景に増加している。分譲は、大型物件の集中とその反動などによる振れを伴いつつ、このところ横ばい圏内で推移している。また、持家も横ばい圏内の動きが続いている。

<sup>11</sup> 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。



### 3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加基調にある(図表 24、25)。

—— 生産は、1～3 月が前期比-1.4%と減少したが、高めの伸びとなった 10～12 月と均してみると、これまで同様、増加基調にあるとみられる。

1～3 月の業種別の動きをまとめると、輸送機械は、10～12 月に実勢比や強めの販売計画をもとに増産した結果、昨年末にかけて在庫が積み上がり、1～3 月はその調整のために減産を行った。電子部品・デバイスは、デジタル家電やゲーム機向けなどの増加の一方で、携帯電話向けの生産調整持続の結果、全体では小幅の減少となった。また、一般機械も、高めの伸びとなった 10～12 月の反動から、小幅の減少となった。この間、鉄鋼や化学は、堅調な内外需要を受け、増加した。

—— 出荷も、1～3 月は小幅の減少となったが、基調としては増加を続けている(図表 26)。財別にみると、資本財は、やや伸びを鈍化させつつも、増加傾向にある。消費財は、非耐久消費財が減少傾向をたどっているが、耐久消費財は輸出向け自動車や家電の増加を主因に増加基調にある。また、建設財については、公共工事の減少を背景に、長らく低下傾向にあったが、最近では、民間建築工事の増加などから下げ止まっている<sup>12</sup>。この間、生産財は、こうした最終需要財の増加や輸出の好調を受けて、増加基調にある。

なお、電子部品・デバイス(生産財)の出荷に関しては、1～3 月は前期比-0.2%と横ばい圏内の動きに止まった。足もとの伸び悩みに関しては、内外の携帯電話向け部品の出荷が弱めになっていることが主たる原因であるが、Windows Vista 関連需要の伸び悩みも影響している。

在庫は、電子部品・デバイスにおいて出荷に比して依然高めの水準が続いているが、鉱工業全体では、概ね出荷とバランスのとれた状態にある。

—— 財別の特徴をみると、電子部品・デバイスは、在庫調整が一部で進捗しつつあるが、全体としては、新規ライン稼働による能力増強が進むもとの稼働率維持を優先する動きがみられることなどから、在庫の積み上がりは依然として解消されていない(図表 27(4))。資本財は、建設機械の在庫が、米国向け出荷の減少などから増加しているが、EUや新興国向け出荷は堅調であるため、積み上がりは一時的な現象とみられる(図表 27(2))。自動車につ

<sup>12</sup> 3 月は、資本財や建設財が大幅に減少したが、これには、ボイラー・タービンや橋梁といった振れの大きな品目の落ち込みや、季節調整の歪みなどが影響しており、一時的なものと考えられる。

いては、昨年末にかけて、輸出の船待ちが増加したことなどが影響して、在庫が積み上がったが、本年入り後は減少している(図表 27(3))。この間、鉄鋼などその他生産財に関しては、出荷の増加が続く中、在庫は低めの状態が続いている(図表 27(5))。この結果、鉱工業全体でみると、出荷在庫バランス(出荷の前年比－在庫の前年比)は、概ね良好な状態にある(図表 27(1))。

先行きの生産については、内外需要の増加を反映して、増加基調をたどるとみられる。

—— 企業ヒアリングによると、1～3 月減産の後、4～6 月については、前期比 +1%程度の増加に転じる計画となっている<sup>13</sup>。内訳をみると、輸送機械は、輸出向けが幾分増加するが、国内向けは依然弱めであることなどから、全体では横ばい圏内の見通しである。一方、一般機械は、高水準の受注残が続く工作機械などを中心に、増加する計画にある。この間、電子部品・デバイスに関しては、国内の携帯電話関連の在庫調整がまだ途半ばであるほか、Windows Vista 搭載のパソコン関連需要も依然盛り上がりを欠いており、これらが生産抑制要因として作用するが、デジタル家電向けやゲーム機向けは好調であることから、全体では幾分増加するとの感触である。

#### 4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標が引き締まり傾向を続ける中、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている(図表 28)。

—— 労働需給に関連する指標をみると、完全失業率は、緩やかな低下傾向をたどり、足もとは 4.0%で推移している(図表 29)。一方、有効求人倍率は、1倍を超える高水準での動きとなっている。新規求人については、昨秋以降伸びが鈍化し、足もとは減少しているが、これには、各地の労働局による「派遣・請負求人の適正化の推進」が影響しており、企業の人手不足感の強まりという基調に変化が生じている訳ではないと考えられる<sup>14</sup>。

—— 雇用について、毎勤統計の常用労働者数をみると、前年比のプラス幅は

<sup>13</sup> ちなみに、生産予測指数(4月の前月比+1.5%、5月同+1.4%)から計算すると(6月は同0.0%と仮定)、4～6月の生産は前期比+2.2%の増加となる(図表 25)。

<sup>14</sup> 人手不足感が強まる中で、派遣・請負業者が、架空の派遣・請負先や水増しした求人票を出して、人員の確保をしていたため、これを是正するよう労働局が昨夏から指導している。

緩やかに拡大しており、足もとは+1%台半ばの伸びとなっている(図表 30(1))。労働力調査の雇用者数も、振れを伴いつつ増加を続けており、前年比+1%程度の伸びとなっている。この間、所定外労働時間は、足もとで、生産の一時的な減少などを背景に伸びが鈍化しているが、基調としては緩やかな増加を続けている(図表 30(3))。

— この間、事業所規模 30 人以上の製造業では、1~3 月にパート比率が目立って上昇している(前年差:10~12 月-0.2%→1~3 月+0.8%)。これには、製造業中心に、団塊世代の退職者を勤務時間・日数を削減したうえで再雇用していることが、影響を及ぼしている可能性がある。また、パート労働者については、一人当たり労働時間の減少も目立っている(所定内時間の前年比:10~12 月-0.7%→1~3 月-2.2%)。この背景には、①労働力確保の困難化に伴って、高齢者や女性を中心とした短時間労働者の割合が増加していることや、②比較的労働時間の長いパートが一般社員に転換していること、などが考えられる。

— 賃金は、緩やかな増加基調にあるが、足もとは、所定内給与が弱めの動きとなっていることから、やや伸び悩んでいる(図表 28、31(2))。所定内給与の弱さについては、企業の人件費抑制スタンスが根強く、賃金の上昇圧力がなかなか高まらない状況のもとで、①賃金水準が比較的高い団塊世代の退職の影響や<sup>15</sup>、②地方公務員の給与削減の影響<sup>16</sup>、③パートの増加や労働時間減少、などが寄与していると考えられる。

なお、主要企業における今春の賃上げ状況をみると、日経新聞の調査(4月3日時点の第1次集計、回答社数は214社)では、昨年(1.67%)を若干上回る1.72%の上昇率となっている<sup>17</sup>。日本経団連の調査(4月5日時点の第3回集計、回答社数は80社)でも、昨年(1.80%)を若干上回る1.84%の上昇率となっている。

— 雇用者所得は、主に雇用者数の増加を反映して、緩やかな増加を続けている(図表 31)。

<sup>15</sup> 団塊世代の退職が賃金の前年比に及ぼす影響は、退職者数が前年に比べて増加する06年10~12月頃から大きくなり、07年4~6月頃にピークを迎え、その後、減衰していくと考えられる。こうした団塊世代の退職の増加は、統計上の賃金を弱める一方、統計には表れない退職金の増加に繋がっていると考えられる。

<sup>16</sup> 所定内給与の動きを業種別にみると、地方公務員の多い教育学習(学校教育)などの減少幅が大きくなっている。

<sup>17</sup> 同じく日経新聞による調査によると、新卒採用市場のタイト化を映じて、4割を超える先が今春の大卒新入社員の初任給を上げると回答している。

先行きについても、雇用不足感が強まる方向にあり、企業収益も高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

—— 生産年齢人口が減少する中で、企業が現状の1%程度ないしそれを幾分上回るペースで雇用を増やし続けようとする限り、労働需給のタイト化は避けられない<sup>18</sup>。したがって、企業が人件費抑制を意識し続けるとしても、賃金上昇圧力は次第に高まっていくと考えられる。ただし、団塊世代の退職の増加が、相対的に賃金の低い新規採用の増加と相俟って、統計上の賃金の伸びを押し下げる点には、注意が必要である。また、地方自治体は、厳しい財政状況のもとで、人件費削減を進めていくとみられ、これが、雇用者所得の伸びを幾分抑制する方向に働く可能性が考えられる。

## 5. 物価

### (物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、振れを伴いつつも、世界需要が増加基調をたどるもとで、高値圏での動きが続いている(図表 33)。

—— 原油価格は、昨年秋口と本年初にかけて大きく下落した後、イランの核開発を巡る地政学リスクなどを背景に反発している。非鉄金属は、世界的な需要の増加基調を背景に、ニッケルなどが引き続き上昇基調にあるほか、昨夏以降下落傾向にあった銅についても、足もとでは中国の買い付け増加等から大きく反発している。

—— 化学製品のアジア市況は、堅調な中国需要や原油市況の反発を背景に、上昇している。鉄鋼のアジア市況についても、需給のタイト化や原材料コストの上昇を背景に、高値圏での動きが続いている。

半導体の海外市況については、DRAMが、新型OSを搭載したパソコン向け需要が盛り上がりを欠いていることなどから、軟化している。一方、フラッシュメモリーは、供給過剰感から軟化傾向にあったが、足もとは、韓台メーカーによる在庫調整の進捗などを背景に、幾分反発している。

輸入物価は、国際商品市況や為替相場の動向を反映し、昨年末にかけてや

<sup>18</sup> 内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」によると、今後3年間の雇用者数の平均伸び率は、全産業で+2.3%(製造業+1.9%、非製造業+2.9%)となり、前年の+1.9%(製造業+1.4%、非製造業+2.5%)を上回り、企業の雇用意欲の旺盛さを示す結果となった。

や下落したあと、足もとは幾分持ち直している(図表 32、34)。

—— 4月には、原油市況の反発などから、上昇幅を幾分拡大するとみられる。

国内商品市況は、需給の引き締めや国際市況の動きを反映し、上昇している(図表 35)。

—— 鉄鋼については、設備投資や中高層マンション向け、さらにはアジア向けの需要の好調を背景に、需給がタイト化する中で、上昇を続けている。石油製品や非鉄金属も、国際商品市況を反映して、足もとでは反発している。

### (物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)は、国際商品市況の下げ止まりに伴い、3か月前比でみて横ばい圏内の動きとなっている(図表 32、36)。先行きについては、国際商品市況の反発などを背景に、上昇に転じていくとみられる。

—— 内訳をみると(図表 36)、石油・石炭製品や非鉄金属は、国際商品市況の下げ止まりを反映し、減少幅が縮小している(いずれも図中「為替・海外市況連動型」に分類)。化学製品(図中「素材(その他)」に分類)については、既往の原油価格下落の影響などから、伸びが鈍化している。一方、鉄鋼・建材関連は、原材料高や需給の引き締めなどを背景に、幅広い品目で緩やかな上昇を続けており、このところニッケル高を受けたステンレス関連品の上昇が特に目立っている。この間、機械類は、傾向的には小幅のマイナスが続いている。

—— 需要段階別の動きをみると(図表 37)、素原材料や中間財は横ばいとなっており、最終財については、小幅の下落となっている。

—— 目先の動きを予想すると、原油や非鉄などの国際商品市況がこのところ再び上昇していることや、需給の引き締めのもとで、これまでのコスト高転嫁の動きが進むことなどから、国内企業物価は上昇に転じていくとみられる。

企業向けサービス価格(除く海外要因)の前年比は、マイナス幅が緩やかに縮小し、足もとはゼロ%近傍で推移している(図表 32、38)。先行きについてみると、需給が徐々に引き締まっていくもとで、企業の経費抑制姿勢も、高水準の収益を背景に緩んでいくとみられ、前年比の緩やかな改善が進んでいくと考えられる。

—— 前年比は着実に改善しており、1~3月は+0.2%と若干のプラスとなった。最近の動きを業種別にみると、情報サービスは、企業の積極的なソフトウェア

投資による需給のタイト化を背景に、上昇を続けている。不動産も、東京圏での需給引き締めを背景とした事務所賃貸料の値上げなどから、小幅のプラスとなっており、また、諸サービスは、労働者派遣サービスの値上げなどから、下げ止まっている。リース・レンタルについては、マイナス幅が緩やかな縮小傾向にある。この間、広告については、新聞や雑誌の購読者が減少基調をたどる中、企業も抑制的な出稿スタンスを維持しており、弱めの動きが続いている。

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、既往の原油価格反落の影響などからゼロ%近傍で推移している(図表 32、39)。

—— 全国CPI(除く生鮮食品)の3月の前年比は-0.3%となり、2月に比べ0.2%ポイント低下した(図表 39)<sup>19</sup>。これには、①石油製品のマイナス寄与がやや拡大したこと、②航空運賃(「公共料金」に分類)が、春休みの需要期における割引適用日数の増加などからマイナス寄与を拡大させたこと、③移動電話通信料(「他のサービス」に分類)も、追加値下げからマイナス寄与が拡大したこと、などが影響している。

財、サービス毎に内訳をみると、財に関しては、耐久消費財が下落を続けるもとの、石油製品がマイナス寄与に転じたことから、全体の前年比はマイナスとなっている。一方、一般サービスに関しては、外食が緩やかながら上昇幅を拡大させているほか、教育関連サービスや外国パック旅行(「他のサービス」に分類)も前年比プラスを維持している。もっとも、家賃がやや弱めの動きを続ける中で、移動電話通信料(「他のサービス」に分類)の下落幅が拡大したことから、一般サービス全体では、ゼロ%近傍の動きが続いている。

—— ちなみに、石油製品などの「特殊要因」を除いたベースの前年比は、小幅のマイナスを続けているが、均してみれば緩やかな改善傾向にある(図表 40)<sup>20</sup>。また、特定品目を除外する際の恣意性を抑制するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均指数の前年比をみても——これは大きな相対価格変動を除去したコア指数と理解できるが——、2002年頃をボトムに、振れを伴いつつ緩やかな改善傾向にある。

消費者物価(除く生鮮食品)前年比の先行きについては、目先、原油価格反落の影響が残ることなどからゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目で

<sup>19</sup> なお、3月の前年比を、品目毎の積み上げをもとに計算すると-0.22%となることから、-0.3%のマイナス幅には指数の四捨五入の影響もあるとみられる。

<sup>20</sup> 特殊要因とは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料の6品目のことである。

みると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 東京CPI(除く生鮮食品)の4月の前年比は0.0%となり、3月に比べ0.1%ポイント改善した(図表 41)。これには、春休み期間中の航空運賃の割引適用が終了したことや、診療代が前年4月に下落した裏が出る形で上昇したことを背景に、公共料金の上昇幅が拡大したことが影響している。なお、年度替わりに伴うサービス価格の改定に目立った動きはみられていない。

東京を含む主要都市の動きを平均してみても、4月のCPI前年比は、3月に比べ0.1%ポイント改善している<sup>21</sup>。このため、全国の4月の前年比も、3月に比べ幾分改善するとみられるが、引き続き小幅のマイナスにとどまる可能性が高い。

—— レギュラー・ガソリンの小売価格(石油情報センター調べ)は、5/7日時点135.2円/ℓと、3/5日時点(128.8円/ℓ)の直近ボトムに比べ6.4円上昇し、水準としては昨年12月頃の水準にまで戻ってきている。もともと、昨年秋口にかけて144円/ℓまで上昇しているため、石油製品の前年比ベースでのマイナス寄与は当面続くとみられる。

以上

---

<sup>21</sup> 東京に加え、名古屋、京都、大阪、神戸の5都市で、全国に占めるウェイトが約12%となる。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- |         |              |         |                  |
|---------|--------------|---------|------------------|
| (図表 1)  | 公共投資関連指標     | (図表 28) | 雇用関連指標           |
| (図表 2)  | 公共投資         | (図表 29) | 労働需給 (1)         |
|         |              | (図表 30) | 労働需給 (2)         |
| (図表 3)  | 輸出入関連指標      | (図表 31) | 雇用者所得            |
| (図表 4)  | 輸出入          |         |                  |
| (図表 5)  | 実質輸出の内訳      | (図表 32) | 物価関連指標           |
| (図表 6)  | 米国向け輸出の動向    | (図表 33) | 国際商品市況と輸入物価      |
| (図表 7)  | 東アジア向け輸出の動向  | (図表 34) | 輸入物価             |
| (図表 8)  | 情報関連輸出の動向    | (図表 35) | 国内商品市況           |
| (図表 9)  | 海外経済         | (図表 36) | 国内企業物価           |
| (図表 10) | 実質実効為替レート    | (図表 37) | 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 11) | 実質輸入の内訳      | (図表 38) | 企業向けサービス価格       |
|         |              | (図表 39) | 消費者物価 (全国)       |
| (図表 12) | 設備投資関連指標     | (図表 40) | 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 13) | 設備投資一致指標     | (図表 41) | 消費者物価 (東京)       |
| (図表 14) | 設備投資先行指標     |         |                  |
| (図表 15) | 企業収益関連指標     | (図表 42) | 地価関連指標           |
| (図表 16) | 企業収益の動向      |         |                  |
|         |              |         |                  |
| (図表 17) | 個人消費関連指標     |         |                  |
| (図表 18) | 個人消費 (1)     |         |                  |
| (図表 19) | 個人消費 (2)     |         |                  |
| (図表 20) | 個人消費 (3)     |         |                  |
| (図表 21) | 消費者コンフィデンス   |         |                  |
|         |              |         |                  |
| (図表 22) | 住宅関連指標       |         |                  |
| (図表 23) | 住宅投資関連指標     |         |                  |
|         |              |         |                  |
| (図表 24) | 生産・出荷・在庫関連指標 |         |                  |
| (図表 25) | 生産           |         |                  |
| (図表 26) | 財別出荷         |         |                  |
| (図表 27) | 在庫循環         |         |                  |



## 公共投資関連指標

### ＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：%

	05年度	06/7～9月	10～12	07/1～3	06/12月	07/1	2
公共工事出来高金額	19.7	16.7	17.5	17.9	17.9	17.8	18.0
	(-2.9)	(-16.2)	(-10.7)	(-8.4)	(-8.4)	(-8.7)	(-8.0)
		〈-8.2〉	〈4.8〉	〈2.3〉	〈2.0〉	〈-0.2〉	〈0.8〉

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

3. 2007/1～3月の季調済年率換算金額は1～2月の値、季調済前期比は1～2月の10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

### ＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：%

	05年度	06/7～9月	10～12	07/1～3	07/1月	2	3
公共工事請負金額	13.0	12.1	12.6	12.4	11.8	11.8	13.7
	(-5.6)	(-9.7)	(-3.1)	(7.7)	(-0.9)	(-4.6)	(17.1)
		〈0.4〉	〈4.3〉	〈-1.4〉	〈-10.0〉	〈0.2〉	〈16.2〉
うち国等の発注	4.1	3.9	4.2	4.8	4.0	4.6	5.8
〈ウェイト31.8%〉	(-6.4)	(-11.0)	(6.2)	(31.7)	(8.1)	(14.9)	(43.8)
		〈6.6〉	〈7.7〉	〈13.9〉	〈-3.5〉	〈14.3〉	〈26.2〉
うち地方の発注	8.8	8.2	8.4	7.7	7.8	7.2	7.9
〈ウェイト68.2%〉	(-5.2)	(-9.2)	(-5.9)	(-7.3)	(-4.1)	(-15.1)	(-5.1)
		〈-2.3〉	〈2.7〉	〈-9.0〉	〈-13.0〉	〈-7.1〉	〈9.8〉

(注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(2005年度)。

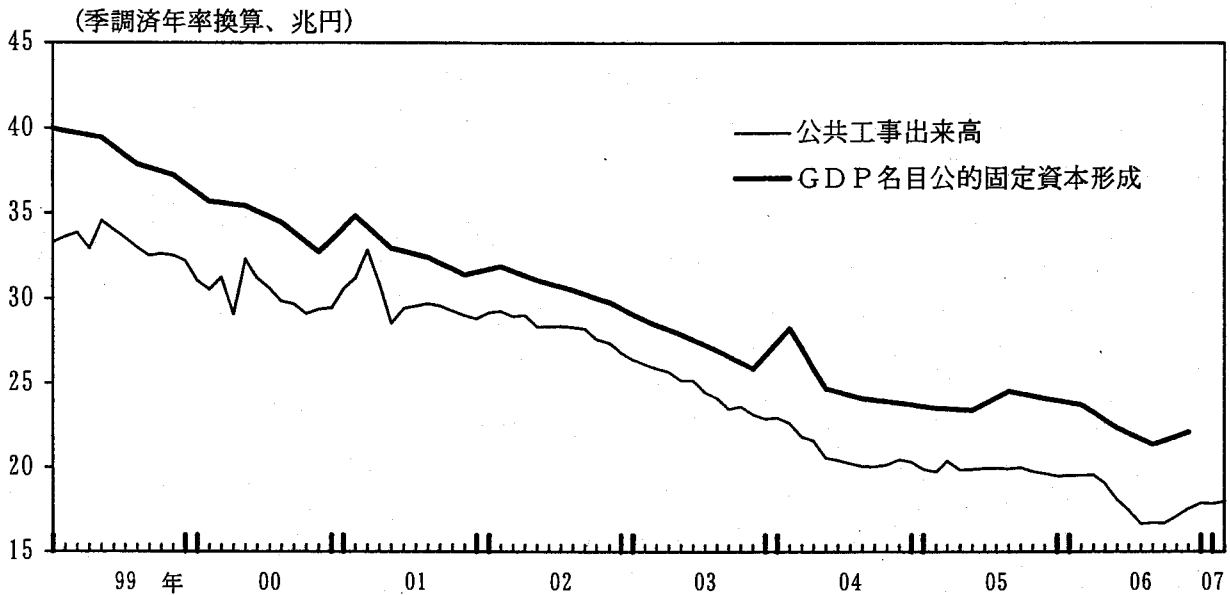
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。

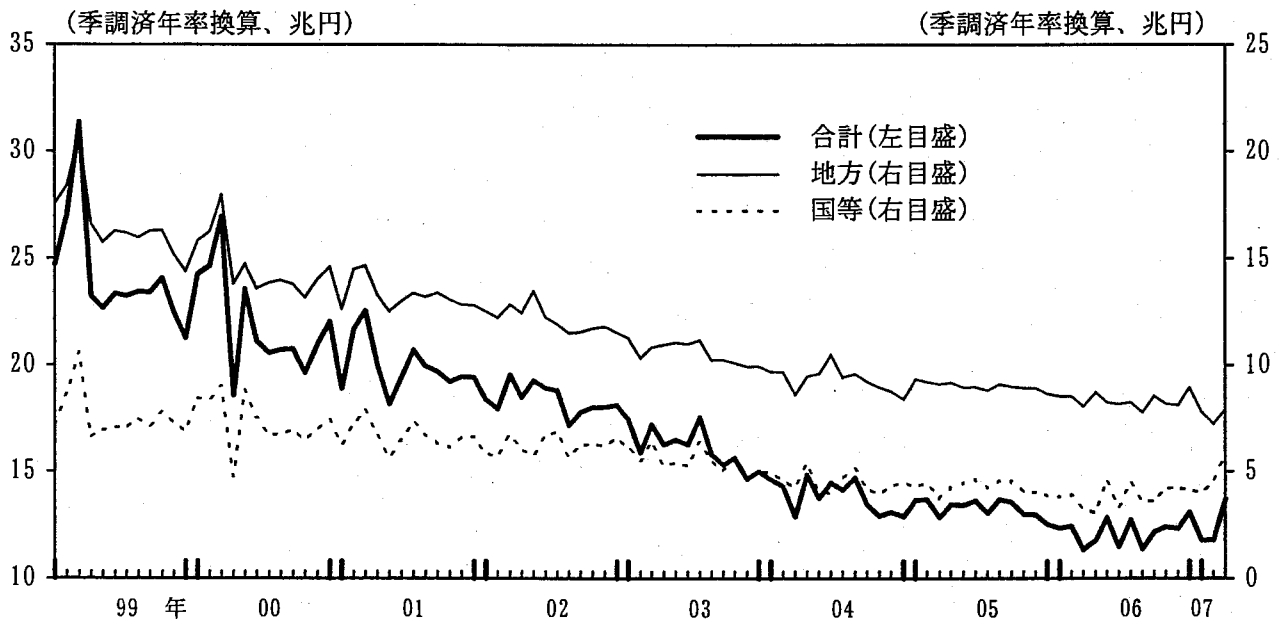
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

# 公共投資

## (1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



## (2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。  
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。  
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 輸出入関連指標

## &lt;実質輸出入&gt;

— &lt;&gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	07/1月	2	3
実質輸出	( 7.5)	< 2.8> ( 10.8)	< 1.0> ( 8.6)	< 3.0> ( 8.6)	< 3.5> ( 12.9)	<-1.6> ( 5.5)	< 1.9> ( 7.9)
実質輸入	( 6.3)	< 0.6> ( 2.4)	<-0.5> ( 2.6)	< 0.3> (-0.4)	<-2.6> (-0.7)	< 7.6> ( 6.3)	<-8.0> (-5.4)
実質貿易収支	( 11.5)	< 8.7> ( 38.3)	< 4.7> ( 25.6)	< 9.5> ( 37.5)	< 18.7> ( 153.6)	<-20.3> ( 3.9)	< 29.3> ( 42.9)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

## &lt;国際収支&gt;

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、&lt;&gt;内は前期(月)比：%

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	06/12月	07/1	2
経常収支	19.12	4.77 < 4.7>	5.71 < 19.6>	5.00 <-12.3>	1.91 <-1.1>	1.85 <-3.4>	1.49 <-19.6>
[名目GDP比率]	[ 3.8]	[ 3.8]	[ 4.4]				
貿易・サービス収支	7.41	1.57 < 5.4>	2.44 < 55.8>	2.23 <-8.5>	0.77 <-22.1>	0.95 < 24.0>	0.53 <-43.9>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2007/1~3月の季調済金額は1~2月の四半期換算値、季調済前期比は1~2月の2006/10~12月対比。

## &lt;数量指数&gt;

— &lt;&gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	07/1月	2	3
輸出数量	( 4.0)	< 1.4> ( 8.3)	<-1.3> ( 3.3)	< 2.1> ( 2.4)	< 4.4> ( 8.8)	<-4.8> (-1.3)	< 0.8> ( 0.6)
輸入数量	( 2.5)	<-0.1> ( 3.0)	< 0.4> ( 4.9)	<-3.4> (-0.1)	<-8.1> (-0.1)	< 10.2> ( 7.9)	<-11.4> (-6.7)

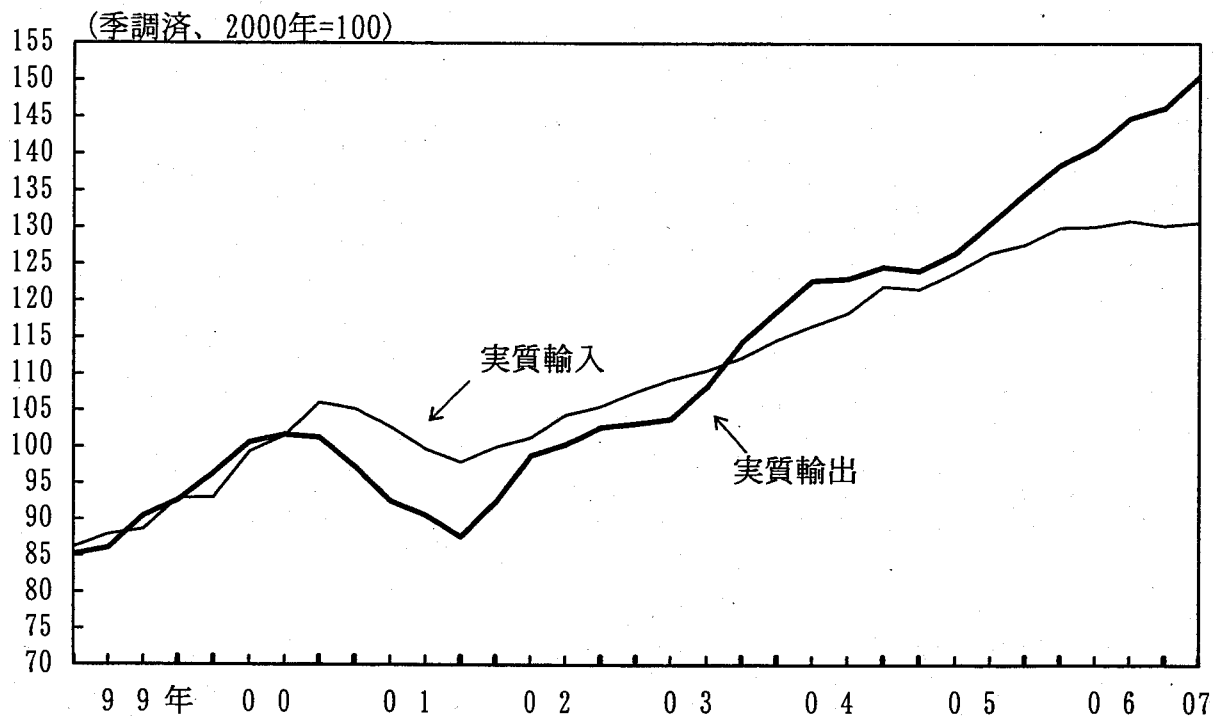
## &lt;為替相場&gt;

	03年末	04	05	06/12月末	07/1	2	3	4
ドル=円	106.97	103.78	117.48	118.92	121.34	118.59	118.05	119.41
ユーロ=円	133.71	141.39	139.38	156.69	157.16	156.66	157.21	162.41

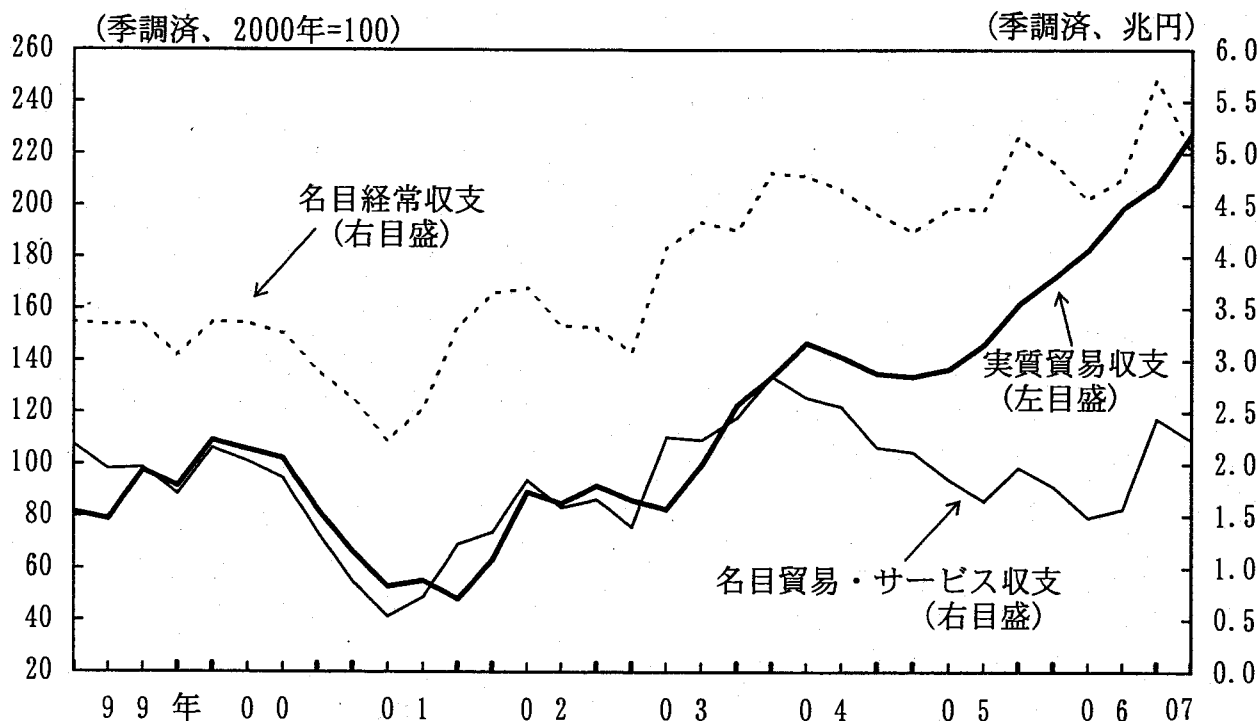
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、  
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計」「企業物価指数」

# 輸出入

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。  
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
3. 2007/1Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は1~2月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計」

(図表 5)

## 実質輸出の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 1Q	2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2007年 1月	2	3
米国	<22.5>	7.3	10.3	3.7	1.6	2.1	-0.7	-0.9	0.0	2.4	-1.9
EU	<14.5>	3.3	10.3	1.6	4.7	2.1	0.9	3.7	1.1	2.9	-1.4
東アジア	<45.7>	6.1	9.1	2.1	0.6	2.7	2.3	4.3	6.4	-5.6	4.3
中国	<14.3>	9.6	20.1	3.1	3.0	5.1	6.6	5.5	10.1	-11.5	8.1
NIEs	<23.2>	5.0	5.7	2.1	0.0	0.5	0.2	3.9	6.3	-4.6	3.5
韓国	<7.8>	4.5	7.7	-0.6	2.6	-1.7	1.2	5.1	4.4	-0.5	-0.6
台湾	<6.8>	4.4	3.7	9.1	-1.0	-1.1	-3.5	0.1	5.5	-7.9	6.5
香港	<5.6>	5.2	4.8	-2.4	0.5	4.7	-1.5	7.6	14.5	-12.9	10.3
シンガポール	<3.0>	6.9	7.2	0.8	0.7	2.3	2.3	4.9	15.6	-4.1	0.0
ASEAN4	<8.1>	4.4	2.8	0.4	-1.6	4.9	0.9	3.6	0.3	3.0	0.2
タイ	<3.5>	10.0	5.2	2.0	-1.1	4.4	0.5	3.8	-0.0	5.1	-1.8
その他	<17.3>	11.5	19.5	5.8	2.6	4.2	2.4	4.4	3.6	-0.2	1.9
実質輸出計		5.3	10.5	2.9	1.7	2.8	1.0	3.0	3.5	-1.6	1.9

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

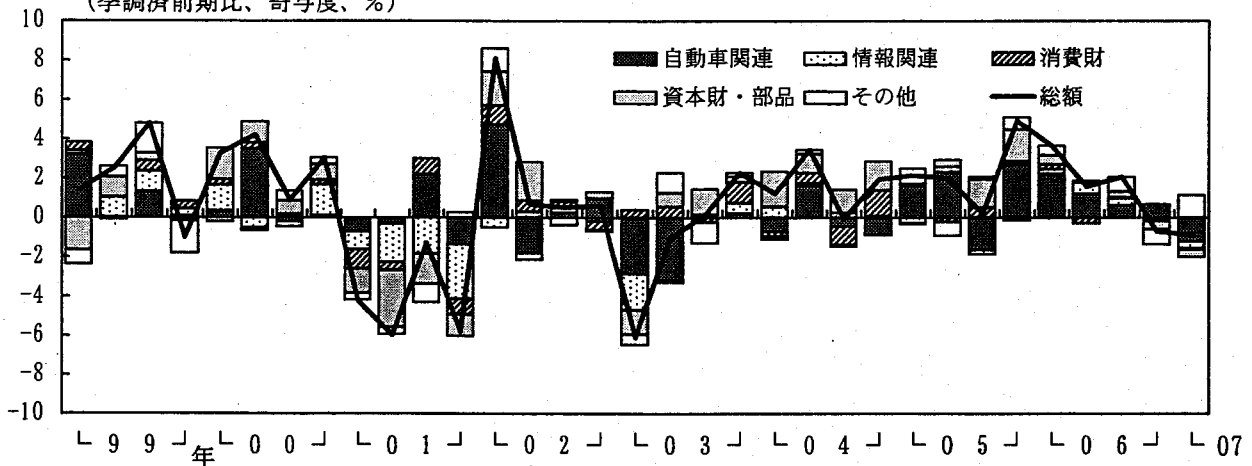
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 1Q	2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2007年 1月	2	3
中間財	<17.9>	1.8	6.4	3.1	-1.1	0.4	0.5	1.9	2.7	-0.1	-0.3
自動車関連	<23.4>	8.2	13.6	4.3	2.8	1.3	4.0	2.7	1.5	0.9	1.3
消費財	<5.0>	5.2	7.1	-0.0	4.7	0.4	0.4	-3.0	-2.2	-3.2	7.2
情報関連	<11.5>	5.4	7.7	0.1	0.8	2.5	5.1	5.5	6.8	-1.9	-2.6
資本財・部品	<29.4>	7.1	12.4	3.1	2.3	4.0	-1.1	3.0	4.8	-4.1	3.0
実質輸出計		5.3	10.5	2.9	1.7	2.8	1.0	3.0	3.5	-1.6	1.9

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

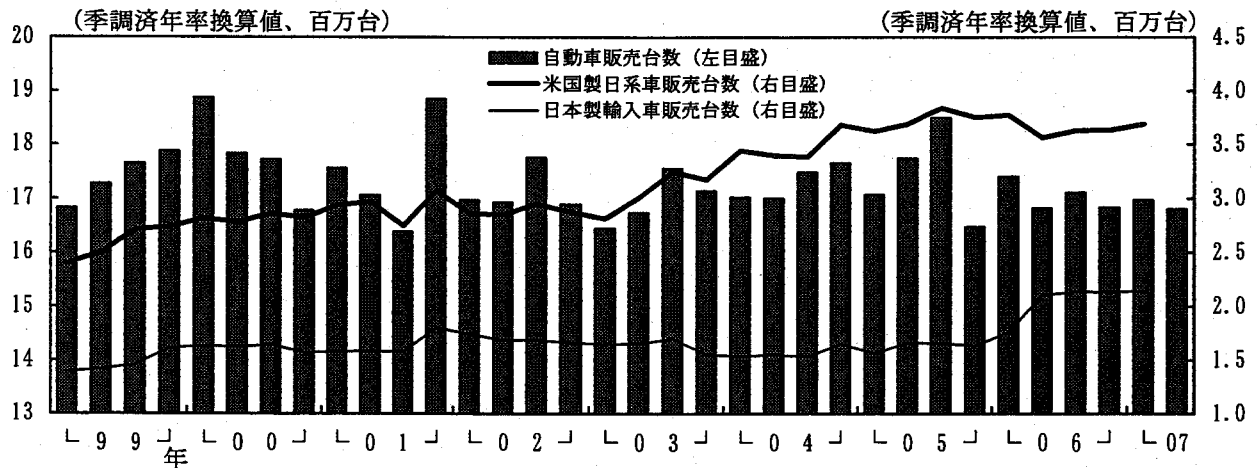
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

# 米国向け輸出の動向

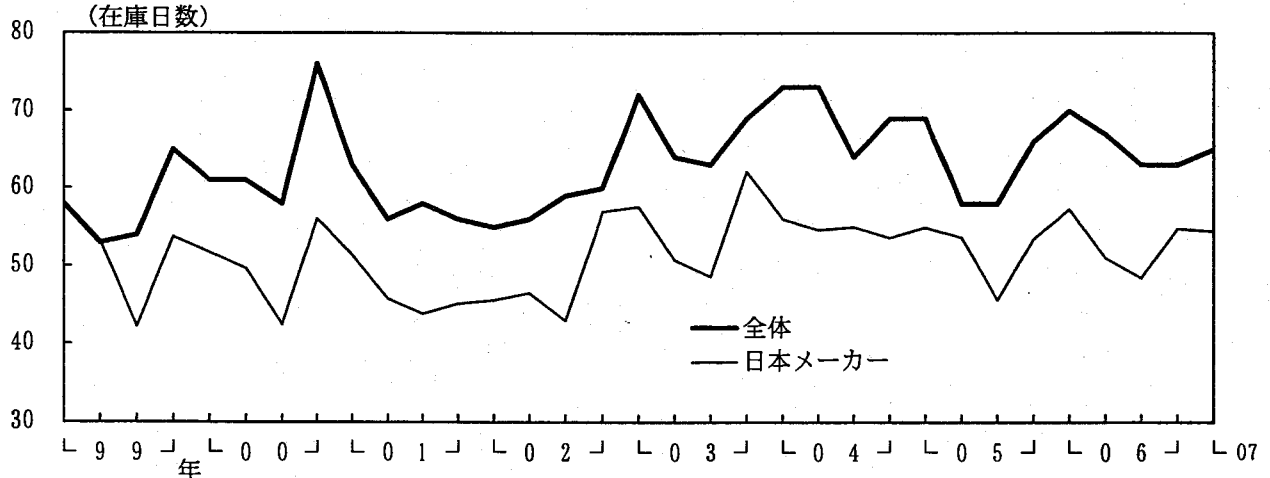
(1) 米国向け輸出の財別内訳  
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数  
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫  
(在庫日数)

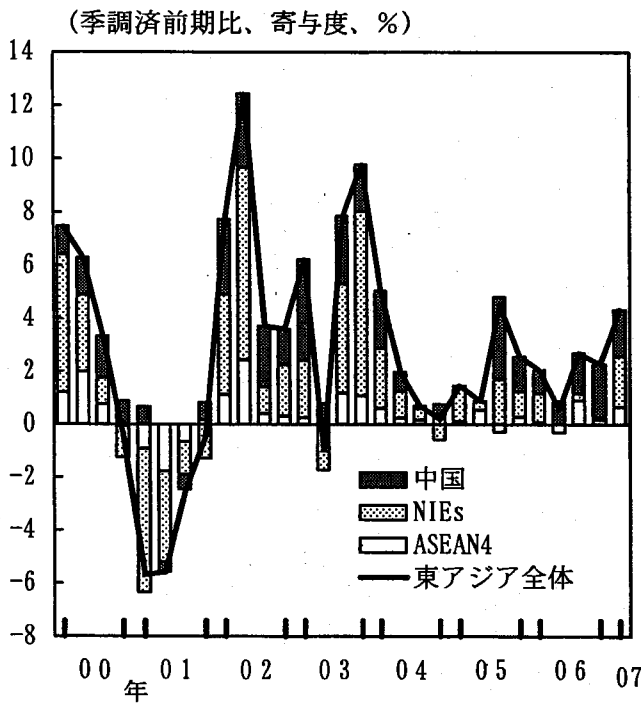


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。  
 2. (2) の自動車販売台数の2007/2Qは、4月の値。4月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,625万台(季調済年率)に2006年の大型トラック販売台数55万台を加えて算出した値。  
 3. (3) の在庫日数は、期末値。  
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

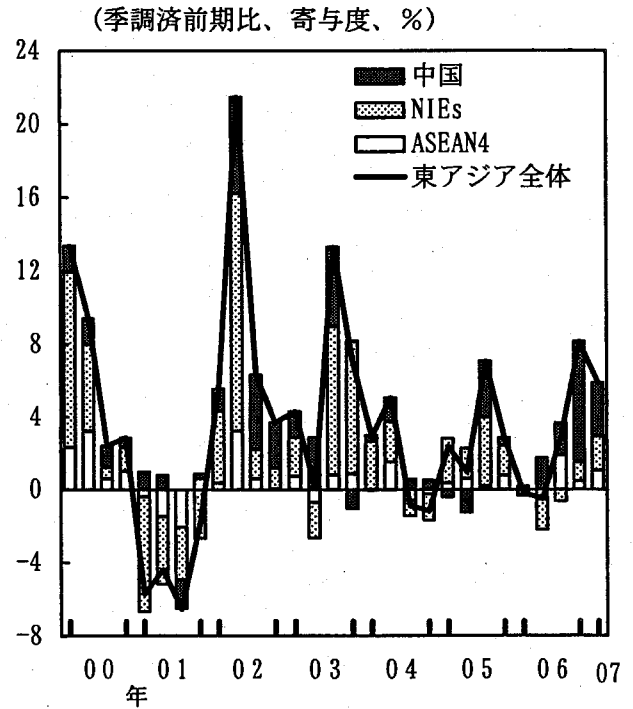
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

# 東アジア向け輸出の動向

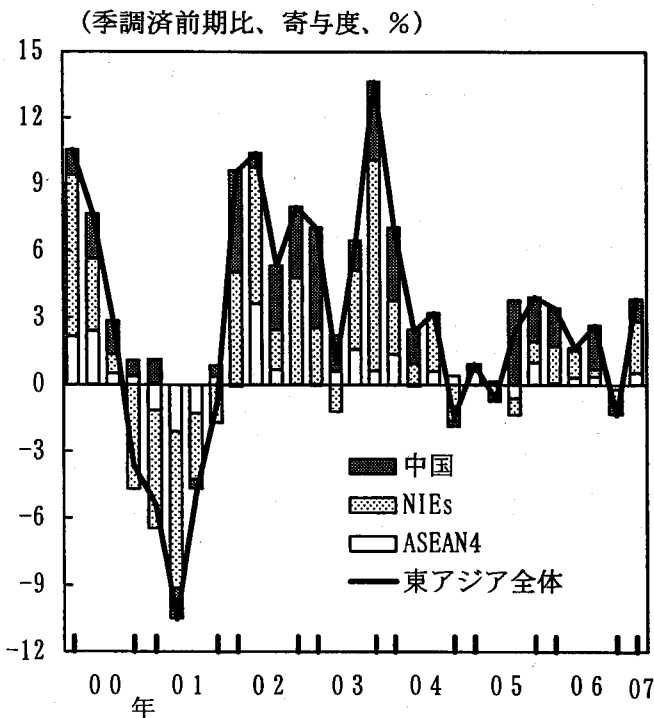
(1) 全体



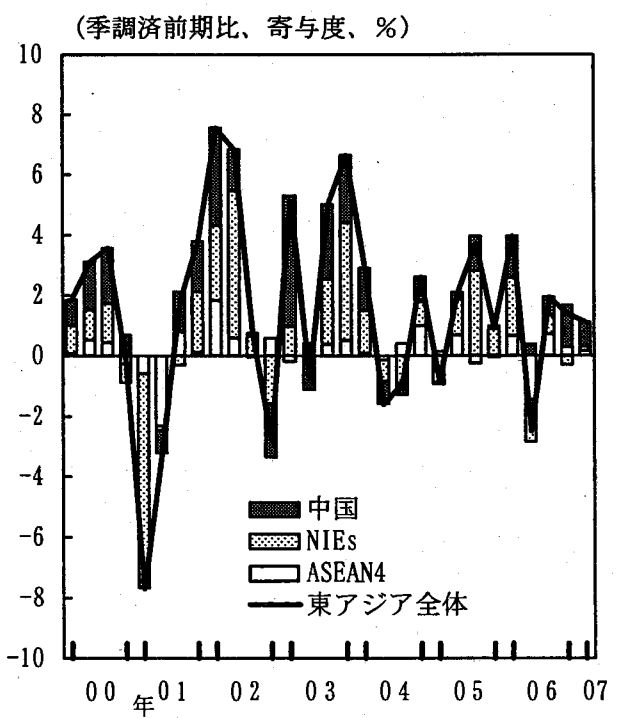
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財



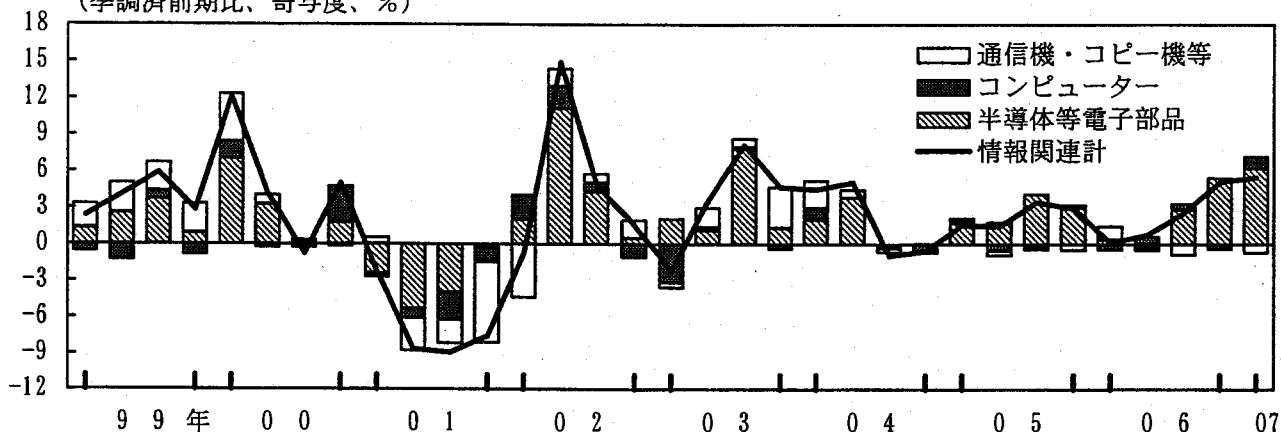
(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

# 情報関連輸出の動向

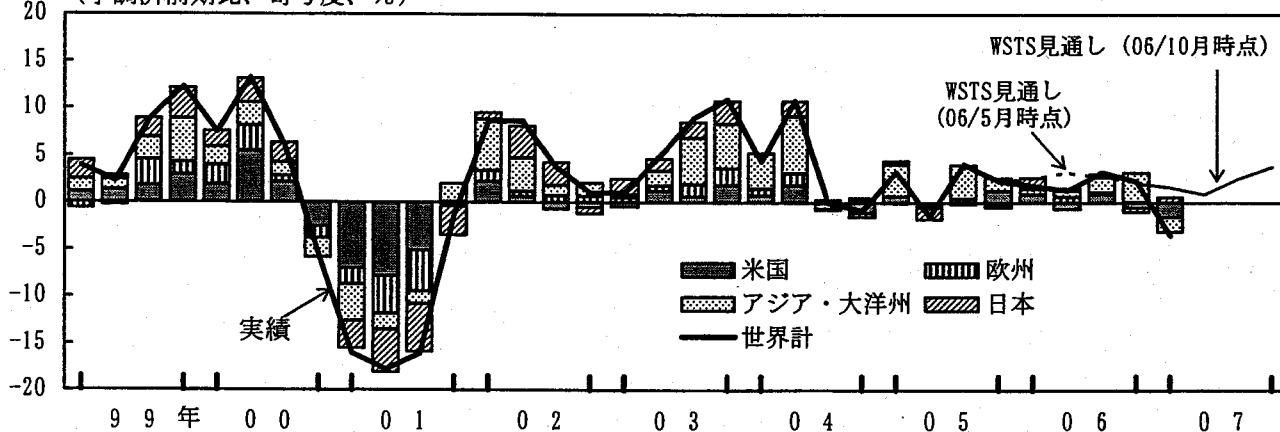
## (1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



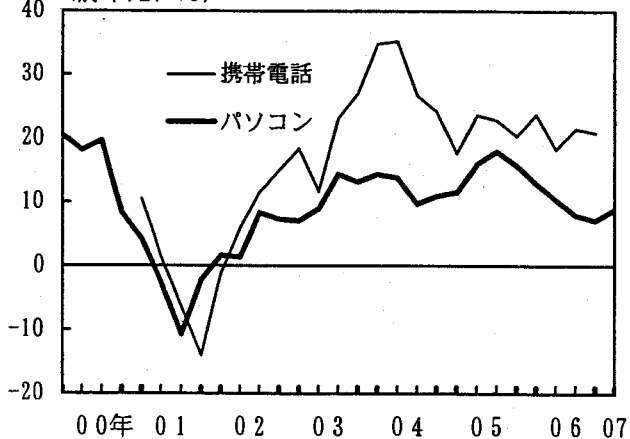
## (2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



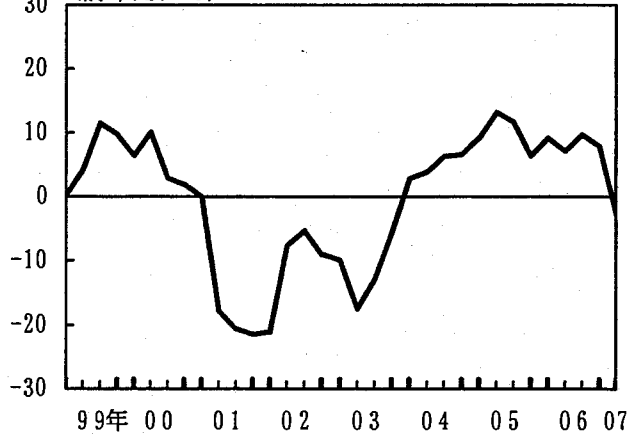
## (3) パソコン、携帯電話の世界需要

(前年比、%)



## (4) 米国における情報関連最終財の受注

(前年比、%)



- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. (2) のWSTS見通し、(3) のガ-ナーの計数については、著作権上の問題から転載不可。  
 3. (3) の携帯電話の2006/4Q及びパソコンの2007/1Qは、プレイリスによる速報値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ガ-ナー・データ・カースト、ガ-ナー・プレイリス、米国商務省センサス局「製造業受注」



転載ならびに引用不可

## 海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2006年通関 輸出額ウェイト	2007年見通し		2008年見通し	
		今回	4/9・10日 決定会合時点	今回	4/9・10日 決定会合時点
米 国	[22.5]	2.2	( 2.5)	2.9	( 3.0)
E U	[14.5]	2.6	( 2.5)	2.4	( 2.4)
うち ドイツ	[3.2]	2.1	( 2.0)	2.1	( 2.1)
フランス	[1.2]	2.0	( 1.9)	2.0	( 2.0)
英国	[2.4]	2.6	( 2.6)	2.3	( 2.3)
東アジア	[45.7]	6.4	( 6.3)	6.5	( 6.5)
中国	[14.3]	10.0	( 9.7)	9.6	( 9.6)
N I E s	[23.2]	4.7	( 4.7)	5.0	( 5.0)
うち 韓国	[7.8]	4.4	( 4.5)	4.9	( 5.0)
台湾	[6.8]	4.1	( 4.1)	4.6	( 4.6)
ASEAN4	[8.1]	5.0	( 5.0)	5.4	( 5.4)
うち タイ	[3.5]	4.2	( 4.2)	4.9	( 5.0)
ラテンアメリカ	[4.7]	4.6	( 4.4)	4.2	( 4.1)
世界計	[100.0]	4.6	( 4.6)	4.8	( 4.8)

(注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2007/5月号  
EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2007/4月号

「4/9・10日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2007/3月号  
EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2007/3月号

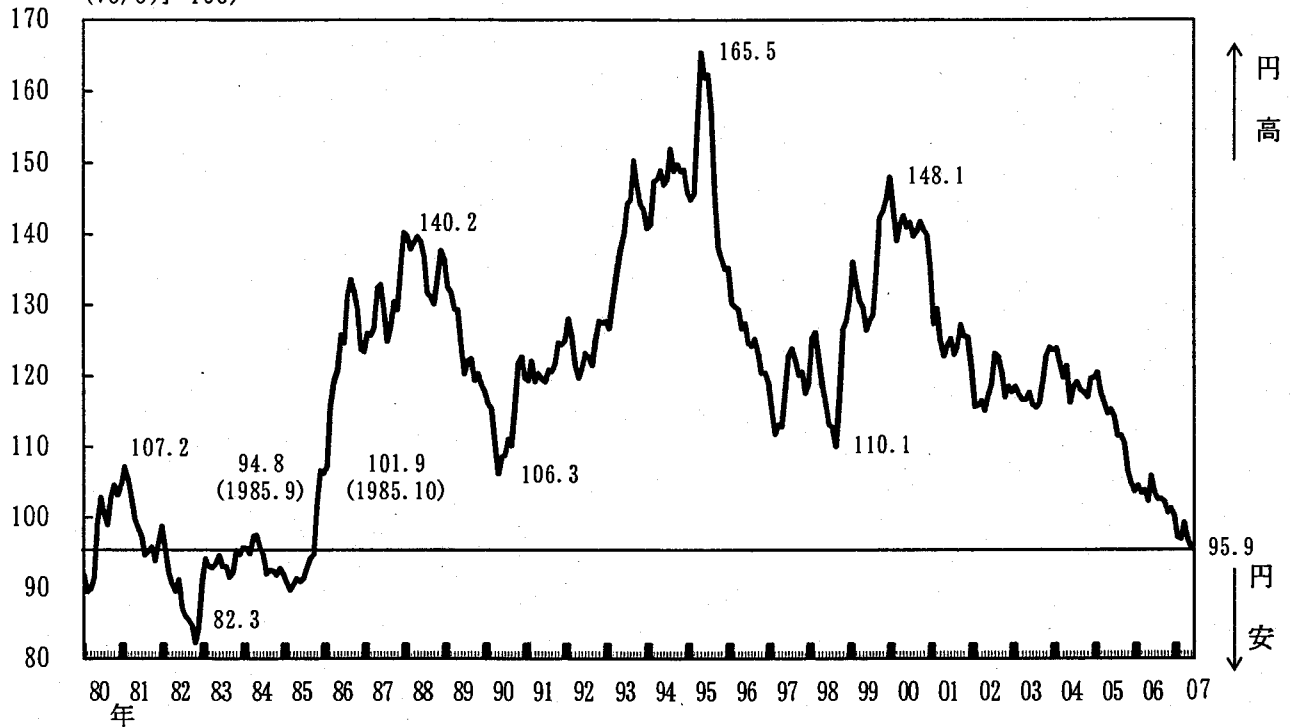
- ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
- 世界計、東アジア、NIEs、ASEAN4は、2006年通関輸出額ウェイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウェイトに基づく加重平均値）。

(資料) 財務省「外国貿易概況」

# 実質実効為替レート

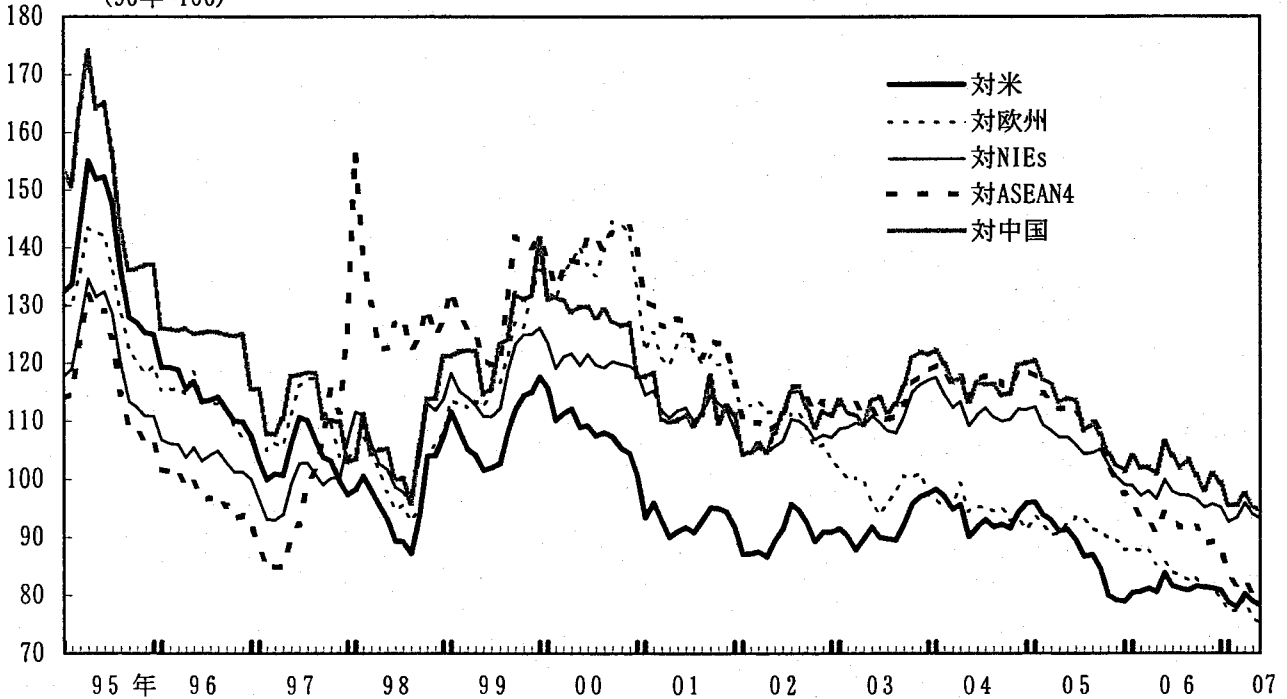
## (1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



## (2) 相手地域別

(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近5月は10日までの平均値。  
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、27カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウエイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 1Q	2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2007年 1月	2	3
米国	<11.7>	3.6	6.6	4.1	-3.6	4.5	-2.4	-2.3	2.7	-2.7	0.6
EU	<10.3>	2.1	1.4	1.9	-0.1	-0.4	-0.2	1.5	-7.6	4.1	8.2
東アジア	<41.4>	11.2	9.5	2.7	1.1	2.3	1.8	0.0	-4.8	12.5	-15.0
中国	<20.5>	18.8	11.2	2.2	1.9	3.1	2.2	1.3	-4.7	20.1	-25.0
NIEs	<9.8>	9.3	12.7	4.0	0.4	1.5	-0.2	-1.7	-4.6	2.0	-1.9
韓国	<4.7>	8.3	11.4	-1.5	2.7	1.3	-1.6	-1.7	-5.4	-0.7	1.2
台湾	<3.5>	11.0	16.9	6.7	0.2	4.2	2.3	-3.3	-4.0	-0.9	-1.6
香港	<0.3>	-1.1	-4.5	-4.2	-2.9	3.0	-5.1	-2.7	-8.6	4.5	8.5
シンガポール	<1.3>	10.5	9.0	7.1	-0.1	-3.7	-1.3	-3.4	-2.6	0.5	-5.4
ASEAN4	<11.1>	0.2	3.4	2.4	0.0	1.5	3.1	-1.0	-5.2	7.1	-3.9
タイ	<2.9>	12.8	7.1	0.6	2.9	0.7	2.0	1.6	-4.2	5.4	4.6
その他	<36.5>	1.8	2.5	-1.0	2.6	-1.7	-2.3	1.3	-2.3	2.0	0.6
実質輸入計		5.4	4.4	1.8	0.1	0.6	-0.5	0.3	-2.6	7.6	-8.0

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 1Q	2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2007年 1月	2	3
素原料	<34.7>	-3.9	1.0	0.6	2.4	-2.2	-2.0	0.9	-5.0	4.7	1.5
中間財	<14.0>	4.6	2.3	-0.3	1.3	-0.4	-1.4	0.5	-4.4	8.0	-4.3
食料品	<8.5>	2.6	-3.3	1.1	-2.4	-2.3	1.7	0.4	-1.3	4.6	-5.9
消費財	<8.8>	8.6	2.6	0.5	-1.2	0.1	1.9	-5.3	-10.4	21.6	-24.8
情報関連	<12.0>	15.4	14.1	4.8	-0.1	4.2	-1.6	0.5	2.0	5.2	-6.9
資本財・部品	<12.4>	13.6	16.9	4.1	2.2	4.9	1.3	1.5	1.7	3.2	-8.0
うち除く航空機	<11.5>	13.7	18.0	3.9	4.5	2.9	1.8	0.1	-4.2	7.8	-6.8
実質輸入計		5.4	4.4	1.8	0.1	0.6	-0.5	0.3	-2.6	7.6	-8.0

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

## 設備投資関連指標

## ＜先行指標等＞

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比: %

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3(注3)	07/1月	2	3
機械受注(注1)	( 5.6)	<-11.1>	< 2.0>	< 1.9>	< 3.9>	<- 5.2>	
[民需、除く船舶・電力]		(- 1.1)	(- 1.6)	(- 1.1)	( 2.6)	(- 4.2)	
製造業	( 8.4)	<- 2.9>	<- 3.5>	< 3.2>	< 4.8>	<- 9.0>	
非製造業(除く船舶・電力)	( 3.5)	<-17.9>	< 6.9>	< 0.3>	< 2.2>	< 0.1>	
建築着工床面積(注2)	( 3.8)	<- 1.7>	< 0.9>	<- 6.4>	<- 6.7>	< 2.2>	<-21.8>
[民間非居住用]		( 8.4)	( 0.3)	(- 7.1)	(- 4.0)	( 3.0)	(-19.7)
うち鉱工業	(15.4)	<13.6>	<-15.1>	<- 9.9>	<-10.1>	< 1.8>	<-16.7>
うち非製造業	( 0.2)	<- 8.5>	< 6.2>	<- 4.3>	<- 3.0>	< 0.8>	<-22.6>
資本財出荷	( 3.8)	<- 0.1>	< 0.5>	<- 1.4>	< 2.5>	< 0.7>	<- 7.6>
[除く輸送機械]		( 6.1)	( 5.3)	( 3.6)	( 6.9)	( 7.4)	(- 1.0)

(注) 1. 機械受注の2007/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+2.2%、製造業+5.8%、非製造業(除く船舶・電力)-0.7%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 機械受注の前期比は2007/1~2月の2006/10~12月対比、前年比は2007/1~2月の前年同期比。

## ＜法人企業統計・設備投資＞

— &lt; &gt;内は季調済前期比、( )は前年比: %

	04年度	05年度	06/1~3月	4~6	7~9	10~12
全産業	( 26.7)	(- 3.8)	< 9.7>	<- 0.0>	<- 2.5>	< 2.0>
うち製造業	( 34.1)	( 10.5)	<10.6>	< 1.6>	<- 0.2>	< 4.7>
うち非製造業	( 23.4)	(-10.6)	< 9.1>	<- 0.5>	<- 3.3>	< 0.9>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2006/4Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

## ＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、( )内は2006年12月調査時点

	2005年度実績	2006年度計画		2007年度計画	
			修正率		
全国短観(3月調査)	全産業	8.9	9.5 (10.1)	- 0.5 ( - )	- 0.3
	製造業	14.0	14.1 (14.1)	0.1 ( - )	- 0.4
	非製造業	6.5	7.1 ( 8.0)	- 0.9 ( - )	- 0.3
うち大企業・全産業		7.2	11.9 (12.4)	- 0.5 ( - )	2.9
	製造業	13.9	15.6 (16.1)	- 0.4 ( - )	2.5
	非製造業	3.8	9.7 (10.3)	- 0.6 ( - )	3.1
うち中小企業・全産業		10.7	3.6 ( 2.1)	1.5 ( - )	-17.7
	製造業	8.0	12.9 ( 9.1)	3.5 ( - )	-16.5
	非製造業	11.7	- 0.5 (- 0.9)	0.5 ( - )	-18.3

(注) 2006年度以降は調査対象企業見直し後の新ベース。土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

— 前年比: %、( )内は2005年11月調査時点

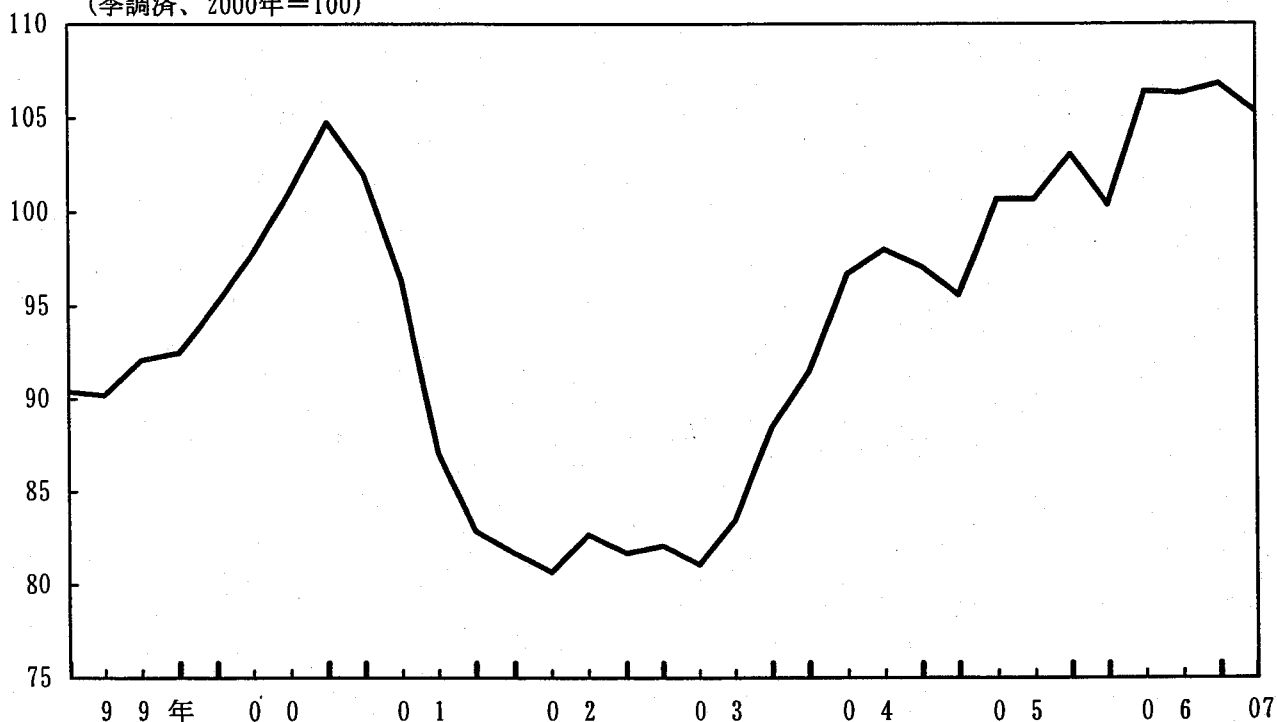
	2005年度実績		2006年度計画		2007年度計画
		修正率		修正率	
日本政策投資銀行(06/6月調査)	8.5 (15.0)	- 5.5	12.9 (- 0.3)	3.4	- 1.4
うち製造業	15.3 (22.7)	- 6.8	21.8 (- 1.7)	17.1	- 4.3
うち非製造業	4.7 (10.6)	- 4.6	7.4 (- 1.0)	- 1.4	- 0.1

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

# 設備投資一致指標

## (1) 資本財出荷 (除く輸送機械)

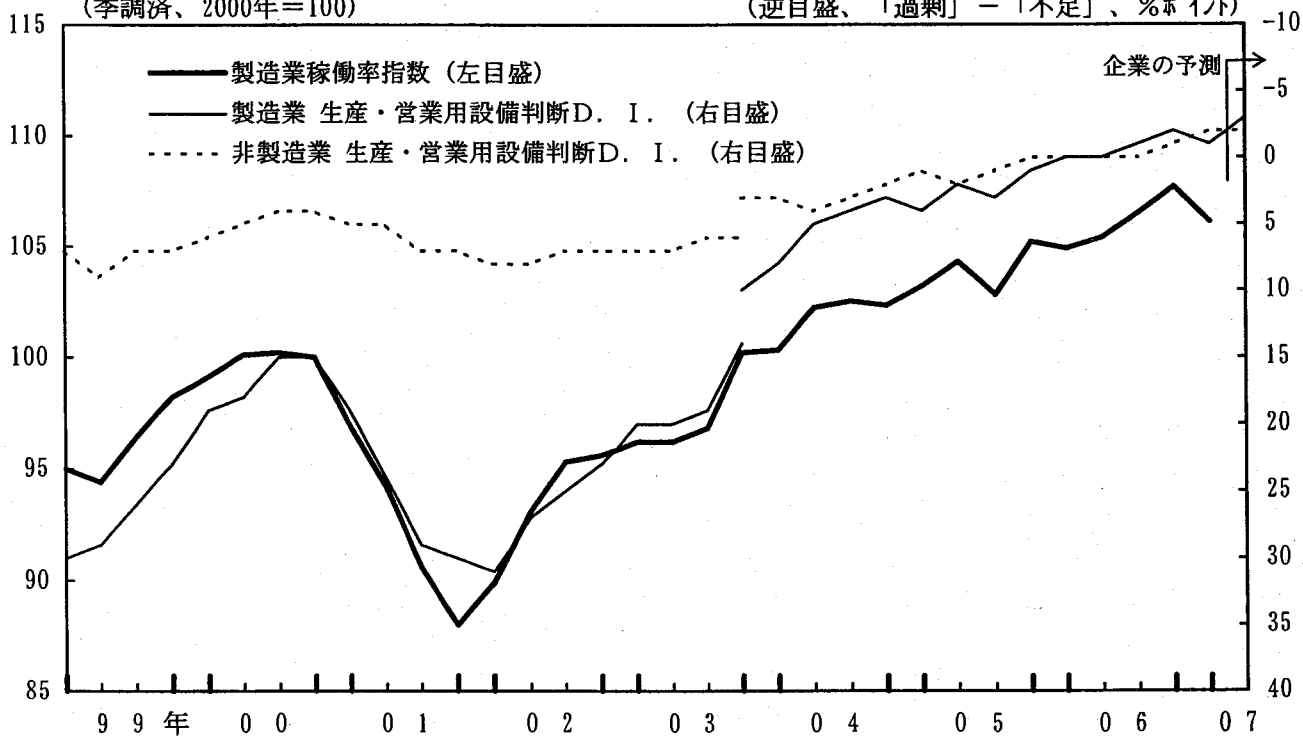
(季調済、2000年=100)



## (2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2000年=100)

(逆目盛、「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

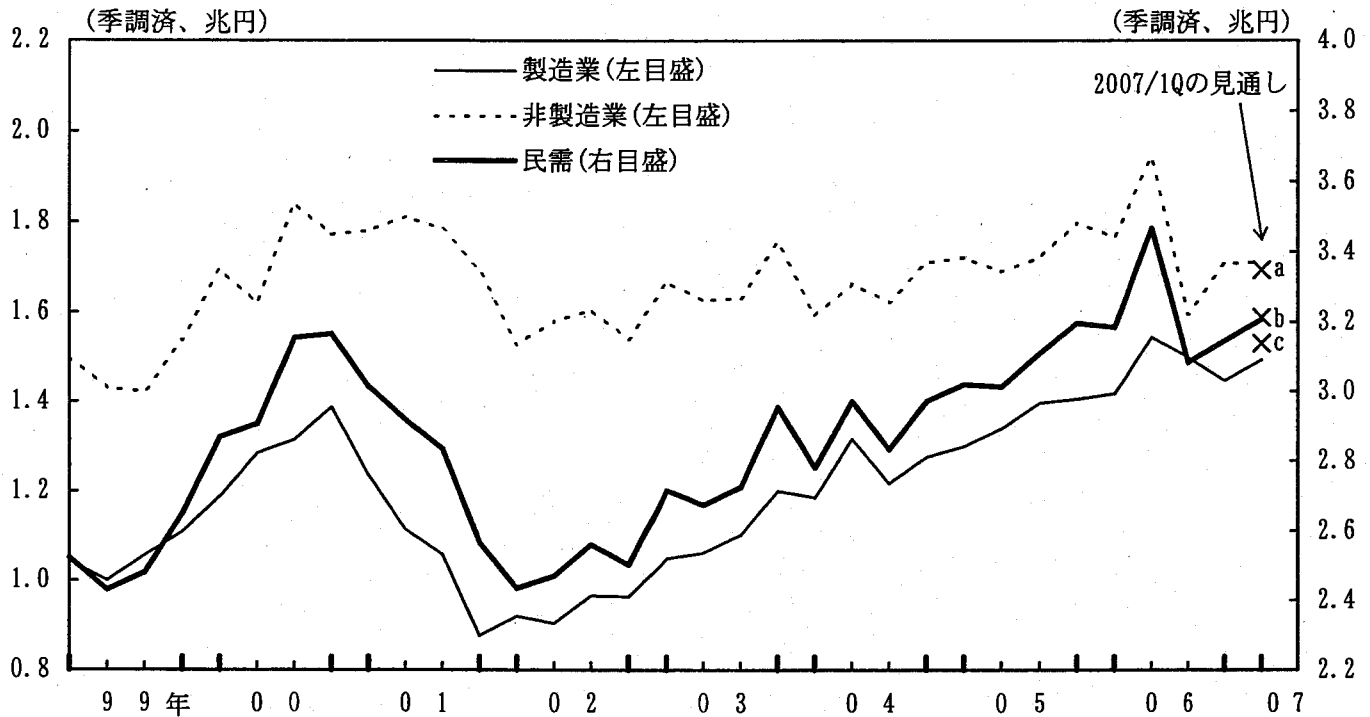


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2007/1Qは、1~2月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

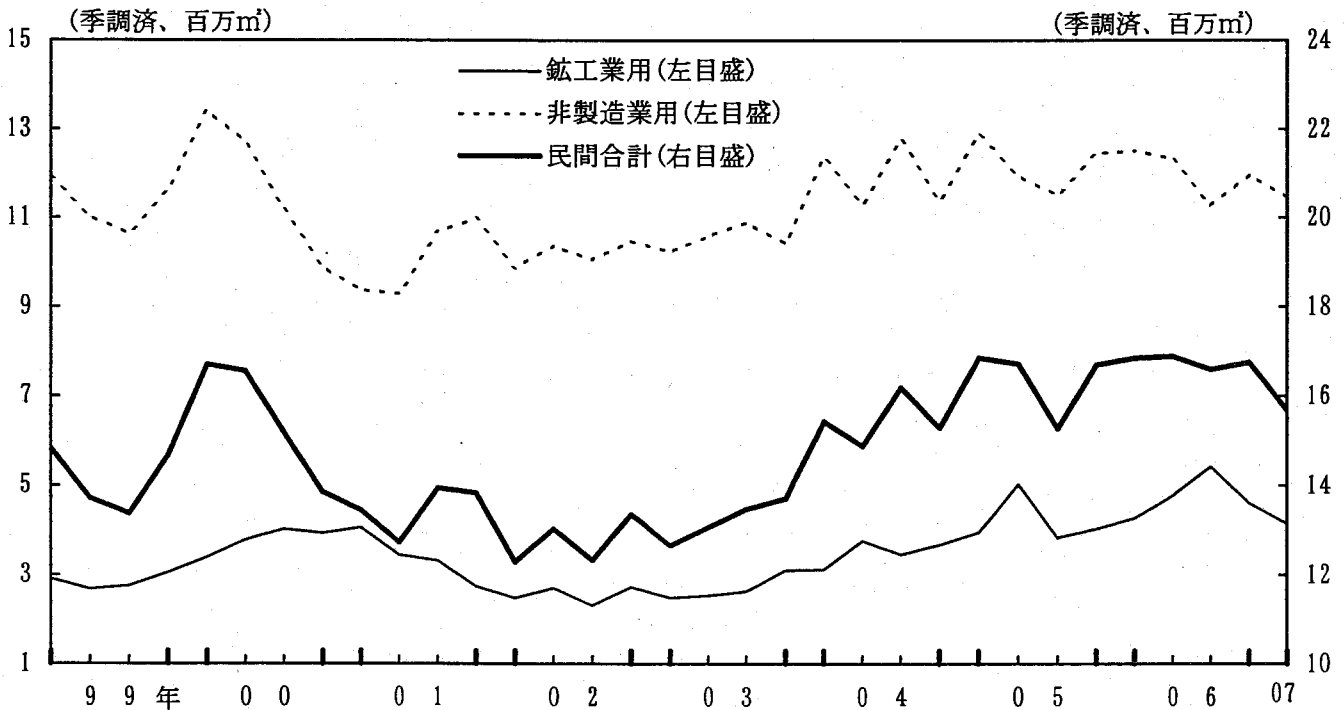
## 設備投資先行指標

### (1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
 2. 2007/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。  
 3. 2007/1Qは、1～2月の計数を四半期換算。

### (2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

## 企業収益関連指標

### 〈全国短観（3月）・大企業〉

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は12月調査比：％・％ポイント

	2005年度	2006年度		2007年度	2006/上期	2006/下期	2007/上期	2007/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	6.48 (16.5)	6.64 (7.7)	0.06 (1.5)	6.55 (0.0)	6.86 (14.8)	6.44 (1.6)	6.46 (-4.4)	6.62 (4.4)
非製造業	3.93 (10.0)	4.14 (6.5)	0.07 (1.9)	4.02 (-1.3)	4.67 (16.0)	3.65 (-2.9)	4.35 (-5.1)	3.72 (3.2)

### 〈全国短観（3月）・中小企業〉

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は12月調査比：％・％ポイント

	2005年度	2006年度		2007年度	2006/上期	2006/下期	2007/上期	2007/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	3.76 (8.4)	3.79 (3.6)	-0.01 (0.5)	4.05 (8.8)	3.79 (10.3)	3.80 (-2.0)	3.98 (7.0)	4.12 (10.6)
非製造業	2.43 (9.7)	2.40 (2.3)	-0.04 (-1.2)	2.55 (6.7)	2.06 (16.0)	2.71 (-5.5)	2.21 (7.7)	2.87 (6.0)

(注) 2006年度以降は調査対象企業見直し後の新ベース。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

### 〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、％

		2005年	2006年				
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
全産業	全規模	3.90	3.81	3.99	4.14	3.96	
製造業	大企業	6.51	6.32	6.55	6.94	6.92	
	中堅中小企業	3.98	3.66	4.25	4.66	4.37	
非製造業	大企業	4.14	4.69	4.86	4.28	4.15	
	中堅中小企業	2.71	2.50	2.50	2.92	2.57	

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2006/4Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

### 〈民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2007年3月時点）〉

— 前年比、％、（ ）内は前回〈2006年12月時点〉

	2005年度実績	2006年度予想	2007年度予想
全産業	11.3	9.4 (7.5)	12.6 (13.9)
	12.5	9.4 (9.2)	8.4 (8.0)
製造業	14.5	10.7 (8.9)	13.1 (13.7)
	16.2	10.1 (9.2)	12.3 (12.5)
非製造業	5.7	6.8 (4.8)	11.7 (14.1)
	5.5	8.2 (9.2)	0.2 (-1.0)

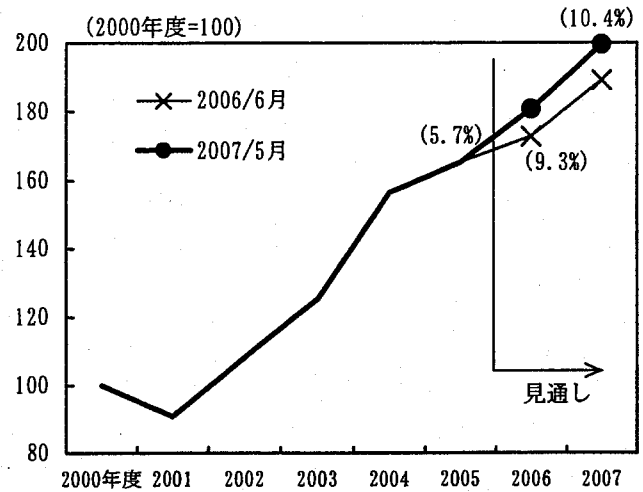
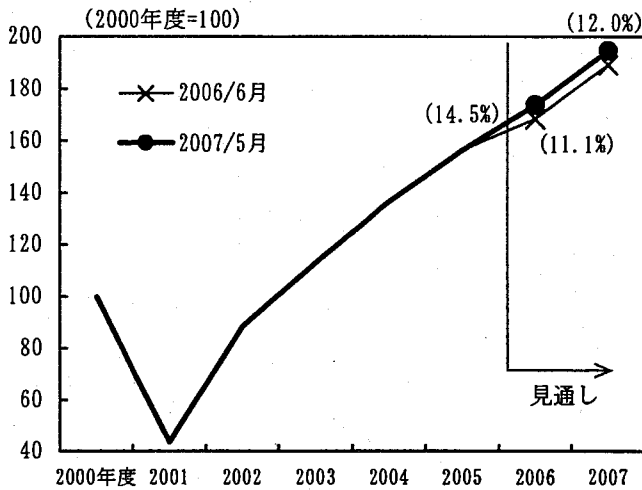
(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。2007年3月時点の野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の345社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

# 企業収益の動向

## (1) 大企業 (野村証券調べ) ① 製造業

2007/5月の計数については、  
投資家向け情報のため、  
転載ならびに引用不可。

## ② 非製造業 (除く金融)

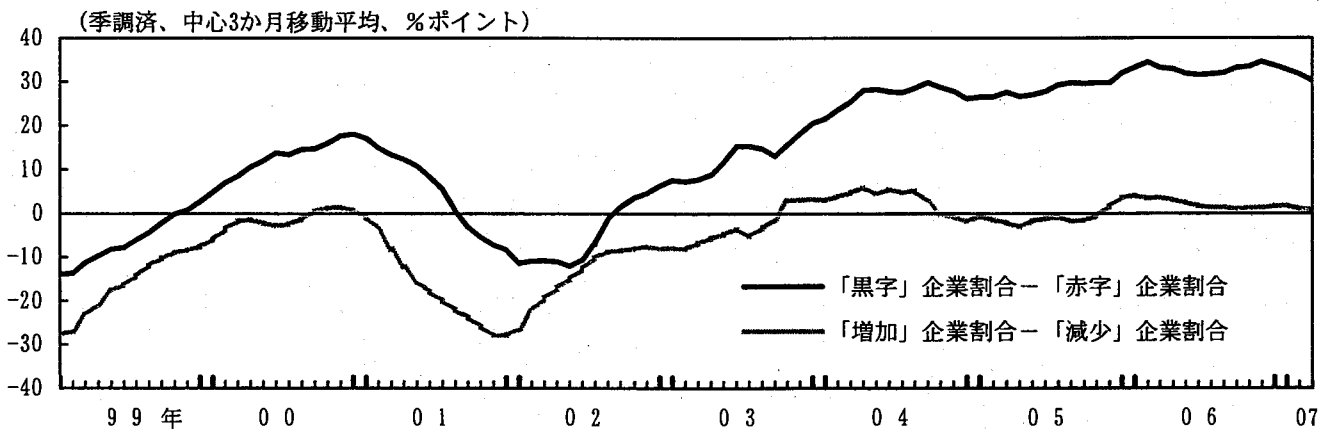


(注) ( ) 内は2007/5月時点の前年度比。連結経常利益ベース。

調査対象は、2007/5月は上場・公開企業349社 (製造業217社、非製造業132社)。

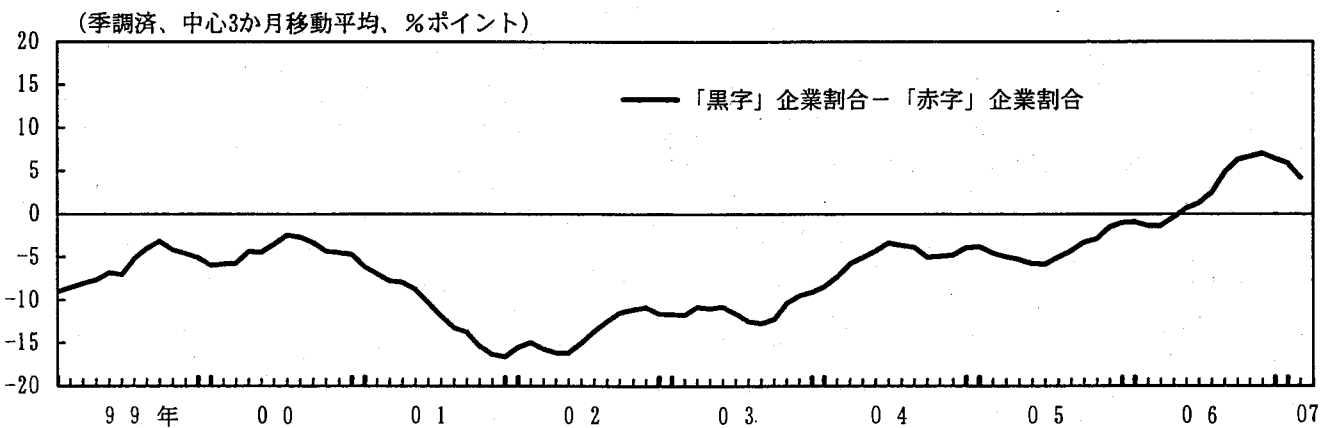
## (2) 中小企業

### ① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

### ② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、  
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」



## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

— [ ]内の計数は2005年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

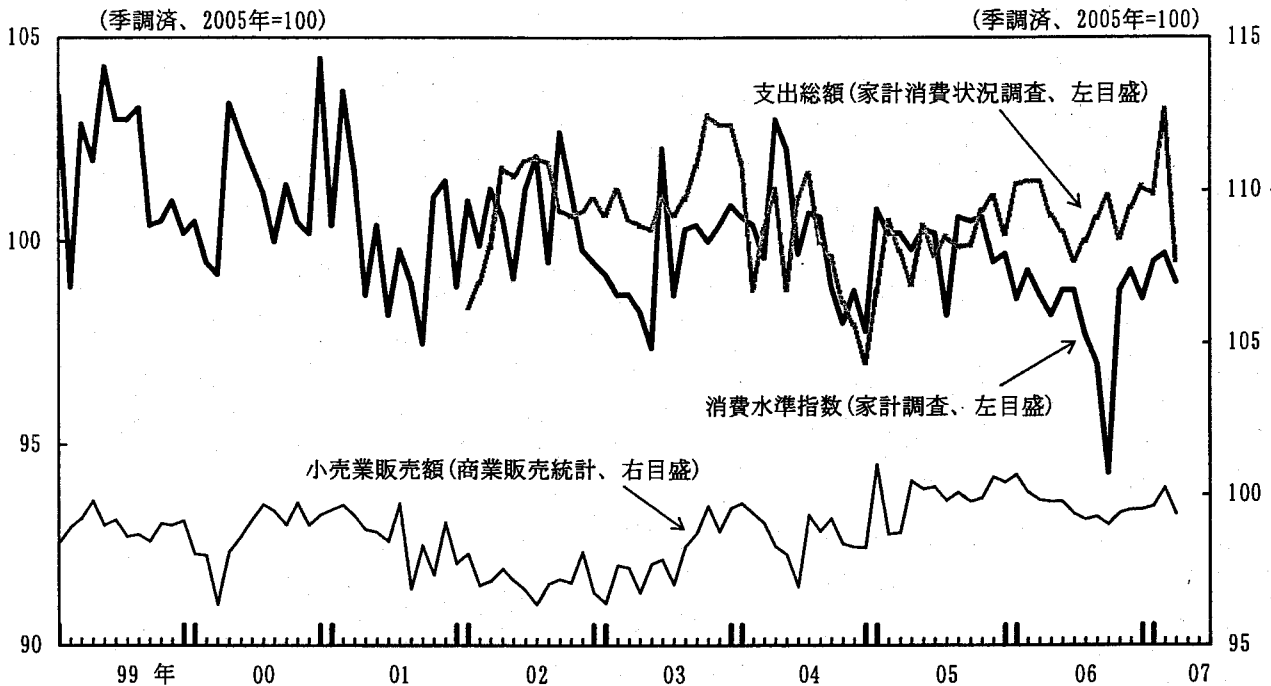
	05年度	06/10~12月	07/1~3 <sup>(注4)</sup>	4~6 <sup>(注4)</sup>	07/1月	2	3	4
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	( -0.4)	( -1.1)	( 0.5)		( 0.9)	( 0.4)	( 0.2)	
		< 2.7>	< 0.5>		< 0.9>	< 0.2>	< -0.7>	
消費支出(実質)	( -0.5)	( -1.7)	( 0.6)		( 0.6)	( 1.3)	( 0.1)	
		< 1.7>	< 1.0>		< 1.4>	< 0.2>	< -0.8>	
平均消費性向(%)	74.7	71.3	72.2		74.8	70.5	71.3	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	( 0.9)	( -0.1)	( 0.0)		( 0.5)	( 1.7)	( -2.0)	
		< 0.2>	< 0.6>		< -0.2>	< 2.1>	< -3.6>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	( 0.1)	( -1.0)	( -5.8)	( -7.3)	( -5.3)	( -4.2)	( -7.1)	( -7.3)
[ 476万台]		< 0.1>	< -3.6>	< -4.7>	< -5.6>	< 3.8>	< -2.2>	< -4.5>
乗用車新車登録台数(除く軽)	( -1.6)	( -6.8)	( -10.5)	( -8.6)	( -10.1)	( -7.7)	( -12.4)	( -8.6)
[ 334万台]		< -1.2>	< -4.2>	< -2.1>	< -5.0>	< 4.4>	< -4.7>	< -0.3>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	( 1.6)	( -0.9)	( -0.3)		( -0.7)	( 0.3)	( -0.6)	
[ 128.8]		< 0.3>	< 0.3>		< 0.1>	< 0.6>	< -0.9>	
家電販売(実質)	( 9.6)	( 9.1)	( 12.1)		( 11.4)	( 14.0)	( 11.2)	
[ 7.4]		< 3.0>	< 6.3>		< 2.4>	< 2.0>	< -0.0>	
全国百貨店売上高	( 0.3)	( -1.6)	( -0.1)		( 0.0)	( 1.5)	( -1.5)	
[ 8.3]		< -0.4>	< 0.2>		< 2.1>	< -0.1>	< -2.6>	
全国ｽｰﾊﾟｰ売上高	( -3.2)	( -1.8)	( -0.7)		( -0.9)	( -0.2)	( -0.9)	
[ 11.9]		< -1.0>	< -0.0>		< 0.5>	< -0.4>	< -0.2>	
ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ売上高	( 1.0)	( 1.8)	( 1.3)		( 1.7)	( 1.3)	( 0.9)	
[ 7.0]		< 2.0>	< 0.4>		< 0.4>	< -0.3>	< -0.5>	
旅行取扱額(主要50社)	( 2.0)	( 2.9)	( 5.3)		( 5.5)	( 5.1)		
[ 5.4]		< 1.3>	< 2.1>		< 5.1>	< -0.1>		
外食産業売上高	( 2.3)	( 2.4)	( 4.9)		( 5.0)	( 5.5)	( 4.4)	
		< -0.4>	< 3.4>		< 4.0>	< 0.0>	< -0.7>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)ベース。消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。  
 2. 全国百貨店・全国ｽｰﾊﾟｰ売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。  
 3. 支出総額、小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。  
 4. 2007/1~3月の旅行取扱額は1~2月の値、2007/4~6月の新車登録台数は4月の値を使用。  
 5. 家計消費状況調査、商業販売統計の2007/3月の値は速報値。

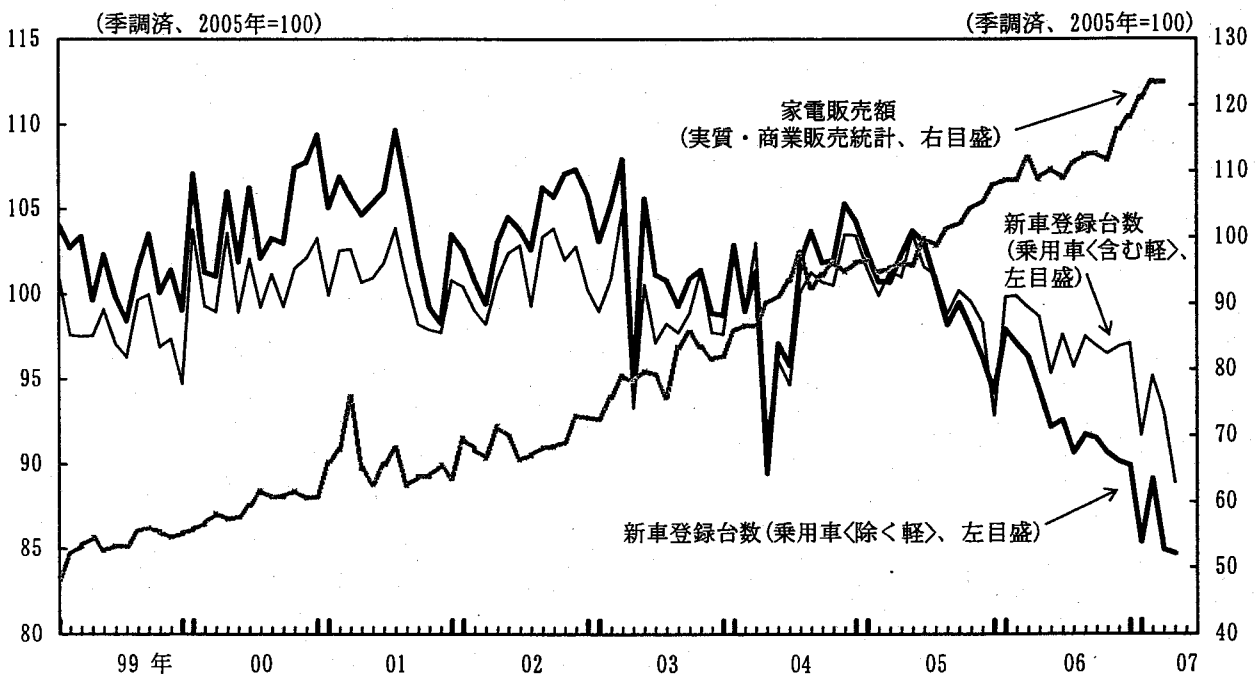
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

## 個人消費(1)

## (1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計(実質)



## (2) 耐久消費財

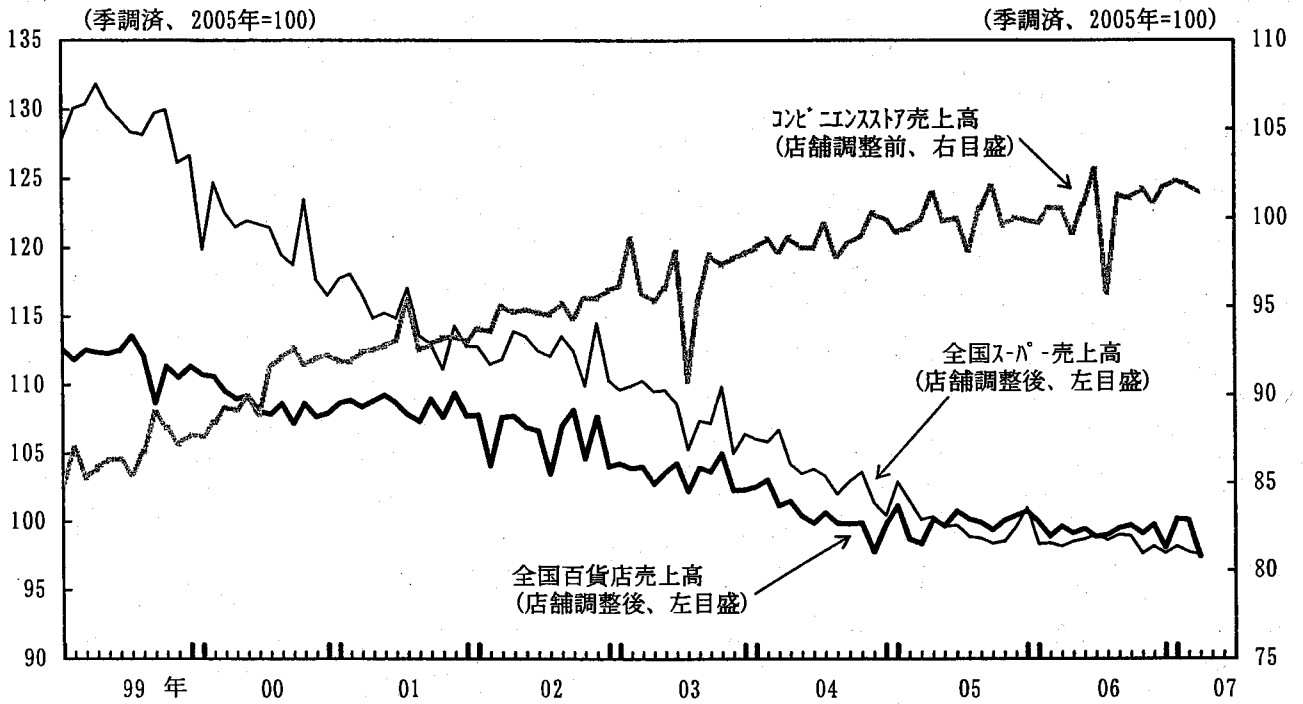


- (注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。  
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)ベース。  
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。  
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。  
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、99年以前のパソコンはWPI、02年以前のパソコン用プリンタはWPI、CGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

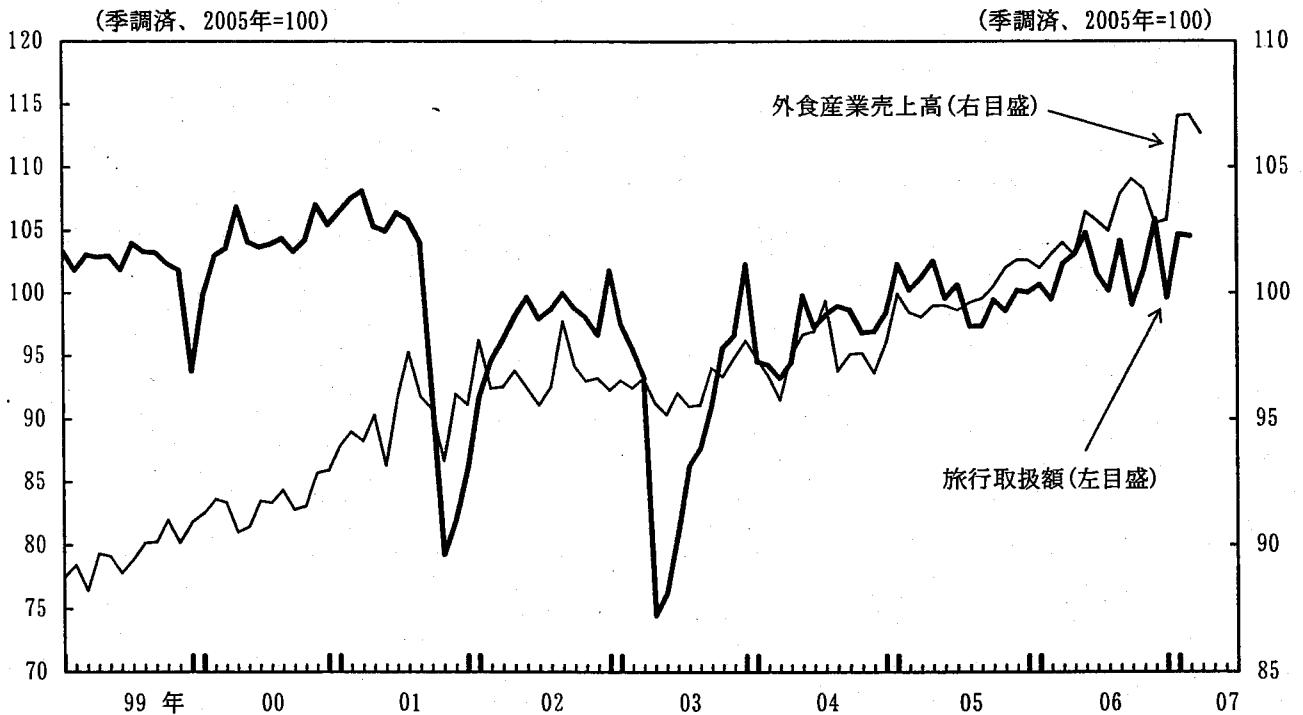
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

# 個人消費 (2)

## (3) 小売店販売 (名目)



## (4) サービス消費 (名目)



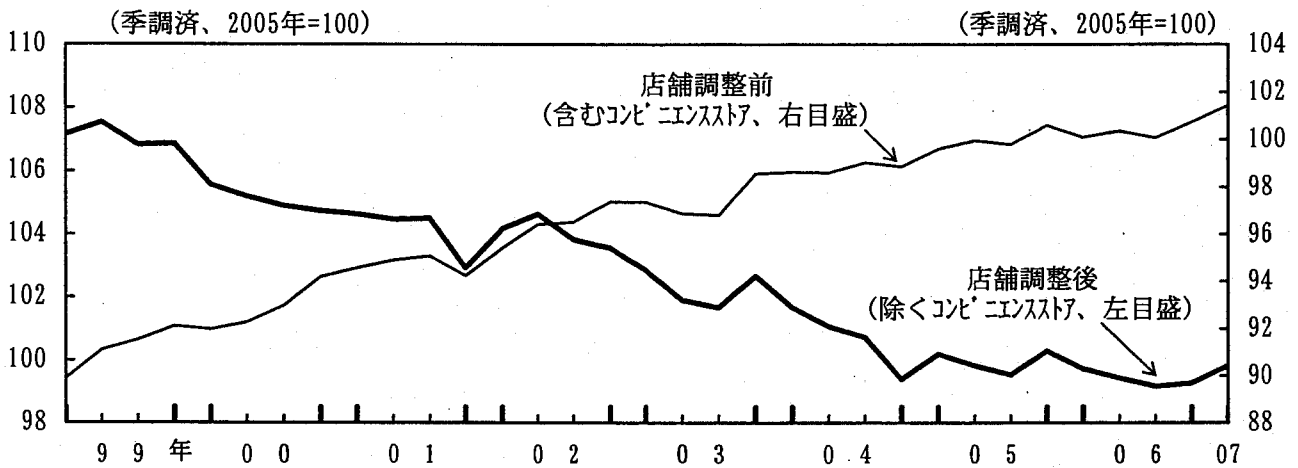
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

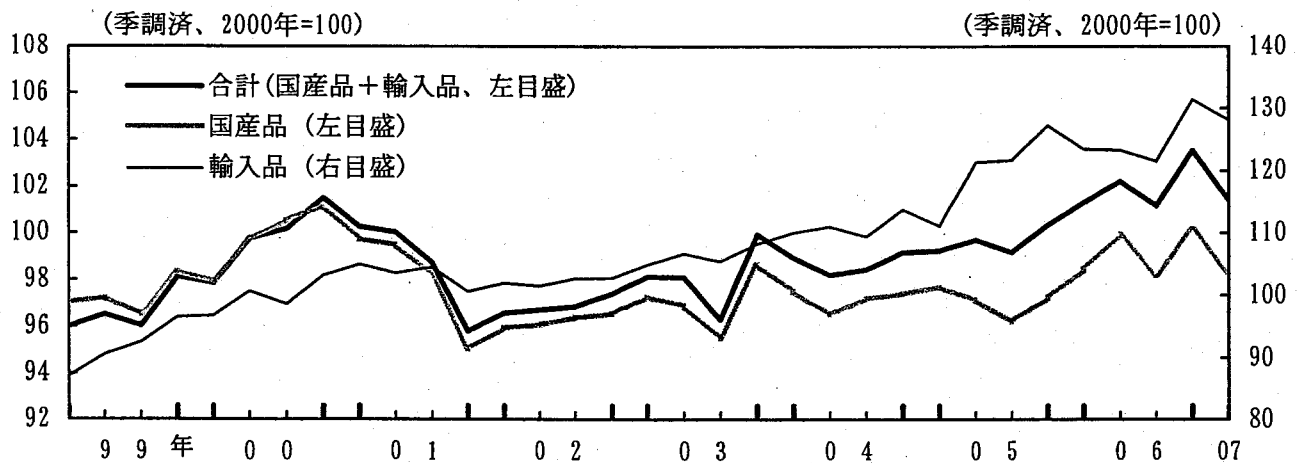
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、  
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

# 個人消費 (3)

## (1) 販売統計合成指数 (実質)



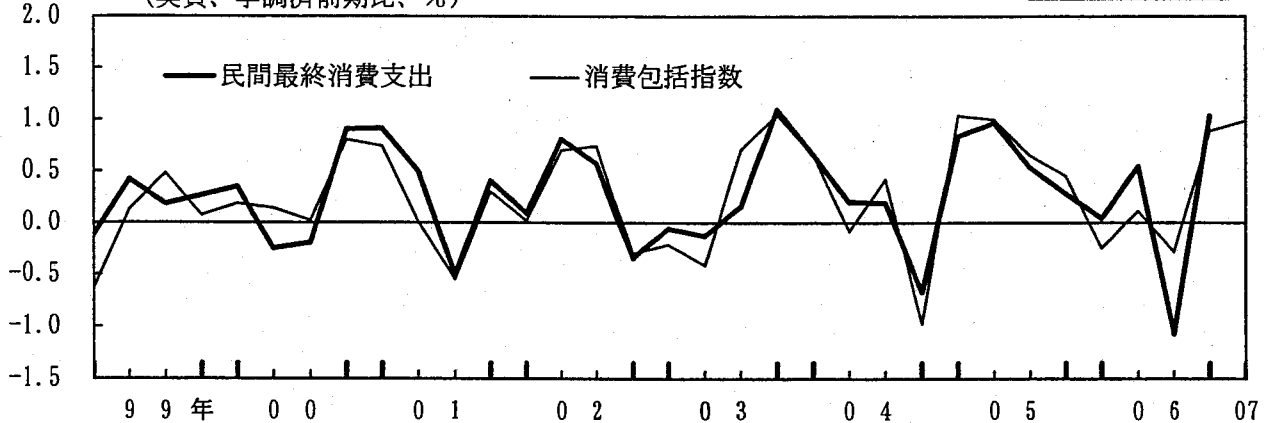
## (2) 消費財総供給



## (3) 消費包括指数とGDP消費

(実質、季調済前期比、%)

対外非公表

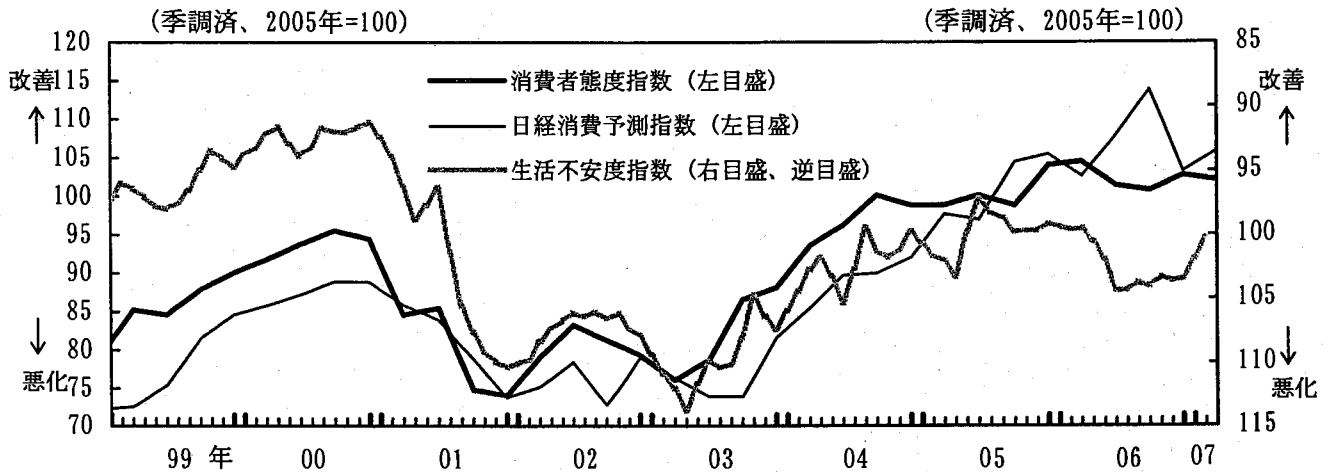


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高も合算している。
2. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
3. 消費包括指数は4/6日までに公表された統計をもとに算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」など

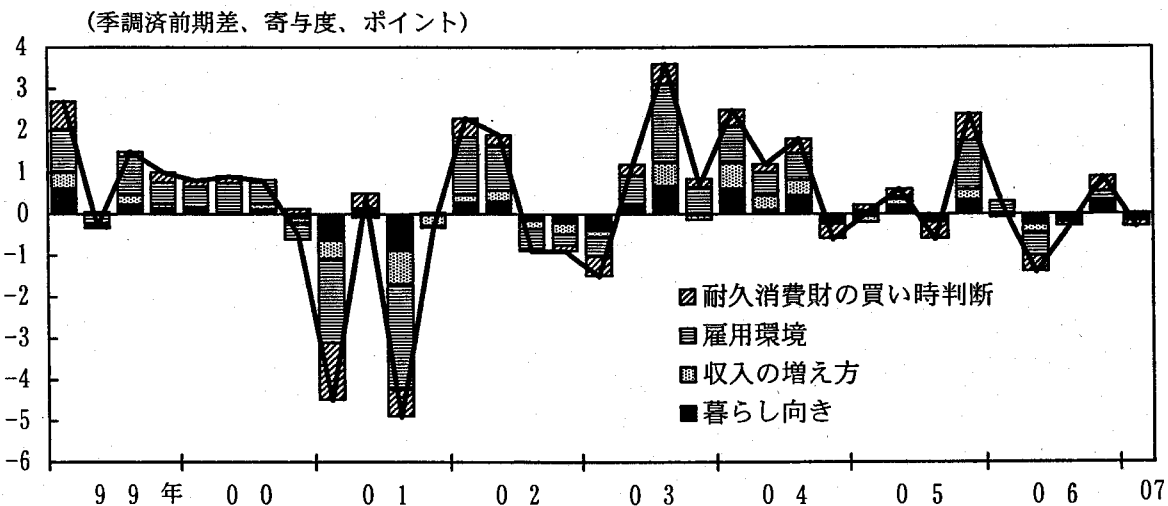
# 消費者コンフィデンス

## (1) 各種コンフィデンス指標

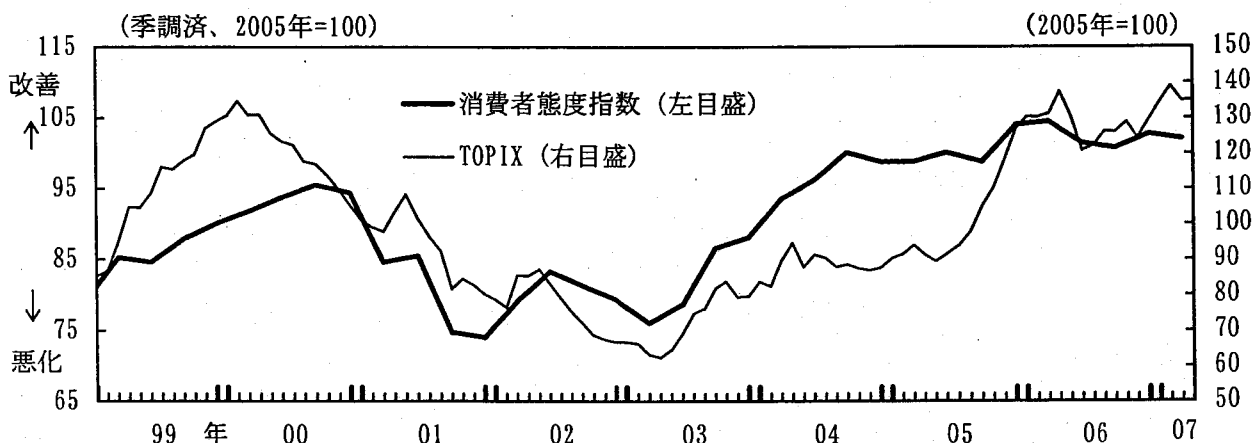


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。  
 2. 消費者態度指数(調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同：首都圏 600人)、生活不安度指数(同：全国 2,400人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。  
 4. 生活不安度指数の06年12月以前と07年2月以降では調査対象者抽出方法が異なるため、06年12月以前の計数は07年2月の計数を基準として旧ベースの前期比によって算出。

## (2) 消費者態度指数の項目別寄与



## (3) 消費者態度指数と株価指数



(注) 消費者態度指数は、四半期毎の季調値を3、6、9、12月にプロットしている。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、東京証券取引所

## 住宅関連指標

## 〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	06年度	06/7～9月	10～12	07/1～3	07/1月	2	3
総戸数	128.5	127.0	131.3	125.2	125.3	119.9	130.4
		<-2.5>	< 3.4>	<-4.6>	<-3.6>	<-4.3>	< 8.8>
	( 2.9)	(-0.7)	( 5.2)	(-1.8)	(-0.7)	(-9.9)	( 5.5)
持家	35.6	36.2	35.6	34.2	36.2	33.2	33.2
		< 0.3>	<-1.7>	<-3.9>	< 1.2>	<-8.2>	<-0.0>
	( 0.9)	( 3.6)	(-0.5)	(-3.7)	( 1.8)	(-7.8)	(-4.8)
分譲	38.3	35.4	39.8	38.5	34.4	37.4	43.8
		<-11.1>	< 12.5>	<-3.4>	<-15.7>	< 8.9>	< 16.9>
	( 3.3)	(-9.0)	( 8.7)	( 3.8)	(-2.7)	(-6.3)	( 22.1)
貸家系	54.7	54.4	55.9	53.0	54.0	49.0	55.9
		<-1.6>	< 2.7>	<-5.2>	<-1.0>	<-9.4>	< 14.2>
	( 3.9)	( 2.4)	( 6.4)	(-4.7)	(-0.8)	(-14.1)	( 1.0)

## 〈首都圏新築マンション関連指標 — 不動産経済研究所調べ —〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

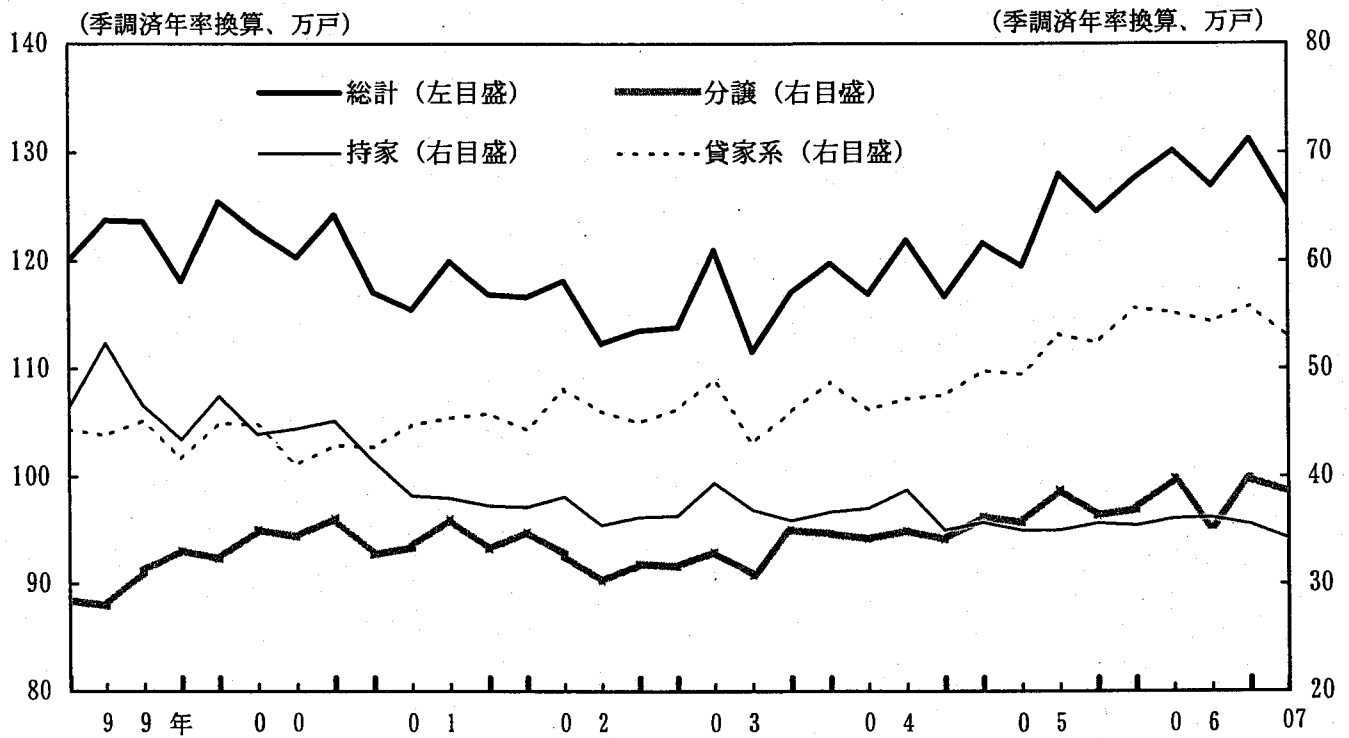
	06年度	06/7～9月	10～12	07/1～3	07/1月	2	3
全売却戸数（年率、万戸）	6.9	7.3	7.0	6.4	7.2	6.1	5.8
		< 2.2>	<-4.4>	<-8.7>	< 0.1>	<-16.1>	<-5.0>
	(-17.0)	(-13.4)	(-17.0)	(-16.8)	(-8.6)	(-11.2)	(-24.9)
期末在庫（戸）	7,034	6,454	7,411	7,034	7,384	7,107	7,034
新規契約率（％）	77.7	78.4	74.9	77.4	74.1	77.5	80.5

（注）全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

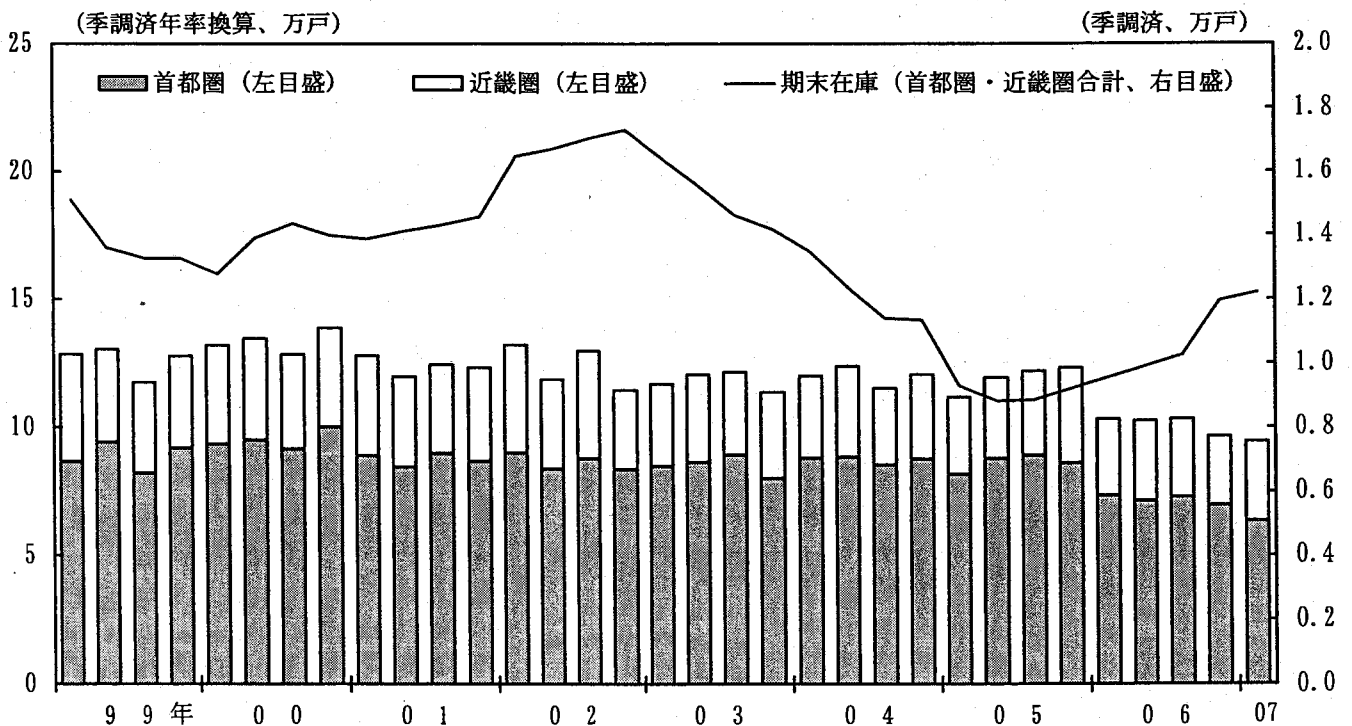
（資料）国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数



## (2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

## 生産・出荷・在庫関連指標

## 〈鉦工業指数統計〉

- 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％  
 — 在庫、在庫率は期末値。  
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3*	07/1月	2	3	4 <sup>†</sup>	5 <sup>†</sup>
生産	( 1.6)	< 1.3> ( 5.6)	< 2.2> ( 6.0)	<-1.4> ( 2.9)	<-2.3> ( 4.4)	< 0.7> ( 3.1)	<-0.6> ( 1.6)	< 1.5> ( 4.0)	< 1.4> ( 7.6)
出荷	( 2.5)	< 1.1> ( 5.6)	< 1.5> ( 5.3)	<-0.7> ( 2.8)	<-0.4> ( 4.7)	< 0.0> ( 3.1)	<-1.5> ( 1.0)		
在庫	( 3.0)	< 0.7> ( 0.7)	< 3.8> ( 4.2)	<-2.1> ( 1.6)	<-1.0> ( 2.5)	<-0.6> ( 1.8)	<-0.5> ( 1.6)		
在庫率	100.3	99.4	100.7	101.4	98.6	99.6	101.4		
稼働率	104.1	106.5	107.7	106.1	105.9	106.3			

\* 生産の2007/4、5月は予測指数。

予測指数を使用して算出した生産の2007/4~6月は、前期比 +2.2%、前年同期比 +4.7%  
 (6月を5月と同水準と仮定して算出)。

\*\* 2007/1~3月の稼働率は、1~2月の値。

## 〈第3次産業・全産業活動指数\*〉

- 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3**	06/11月	12	07/1	2
第3次産業 活動指数	( 2.3)	<-0.4> ( 1.5)	< 0.9> ( 1.6)	< 0.7> ( 1.4)	<-0.1> ( 1.3)	<-0.2> ( 1.3)	< 0.4> ( 1.1)	< 1.0> ( 1.7)
全産業 活動指数	( 2.0)	<-0.1> ( 1.9)	< 0.8> ( 2.0)	< 0.2> ( 1.5)	<-0.1> ( 1.7)	<-0.1> ( 1.6)	<-0.2> ( 1.3)	< 0.9> ( 1.6)

\* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

\*\* 2007/1~3月の季調済前期比は1~2月の2006/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

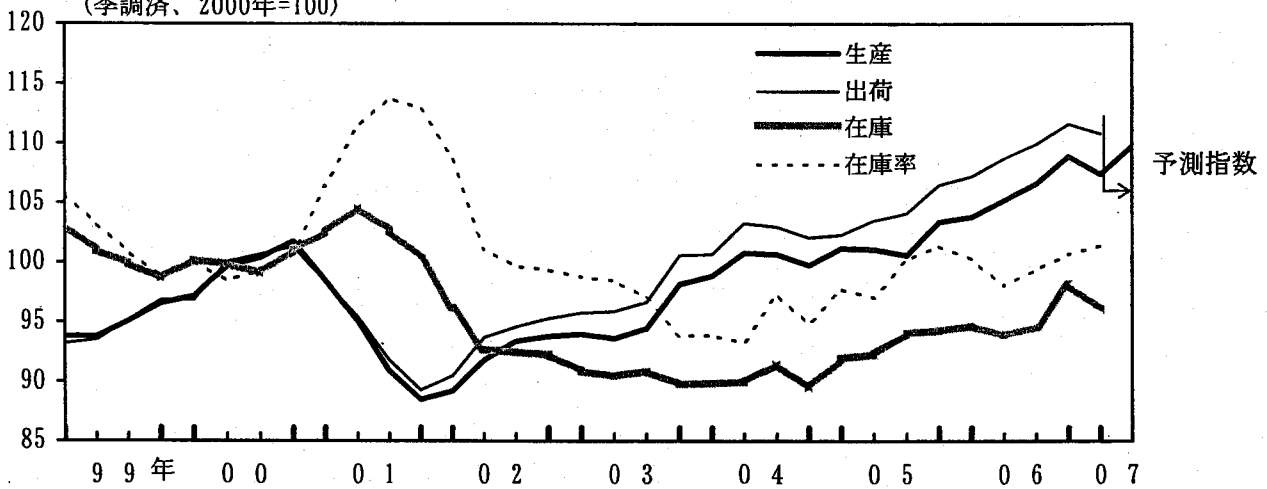
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」



# 生産

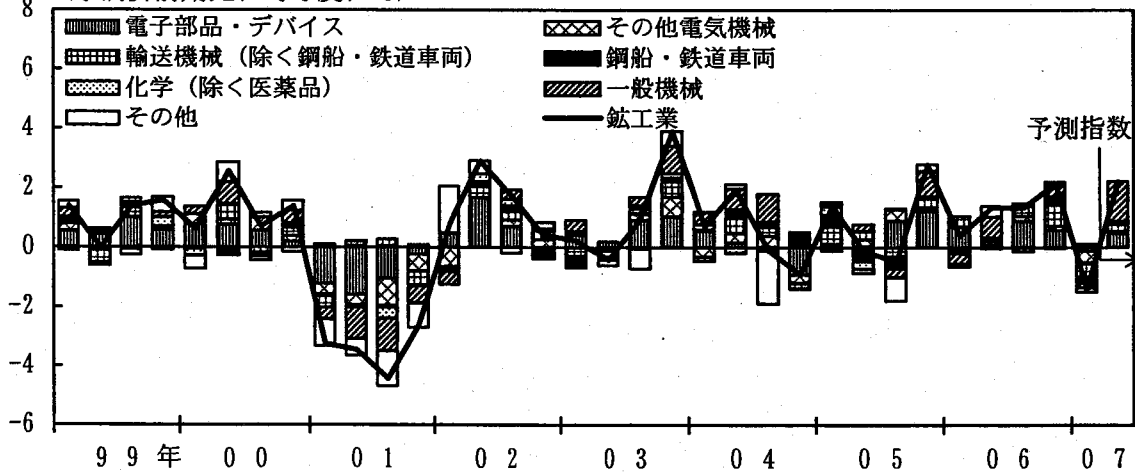
## (1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2000年=100)



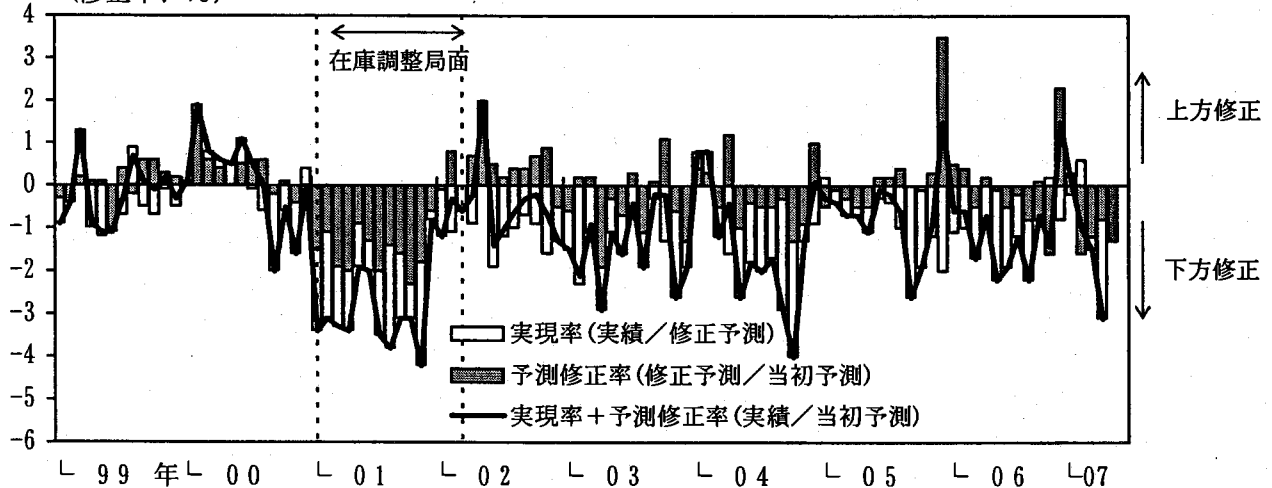
## (2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

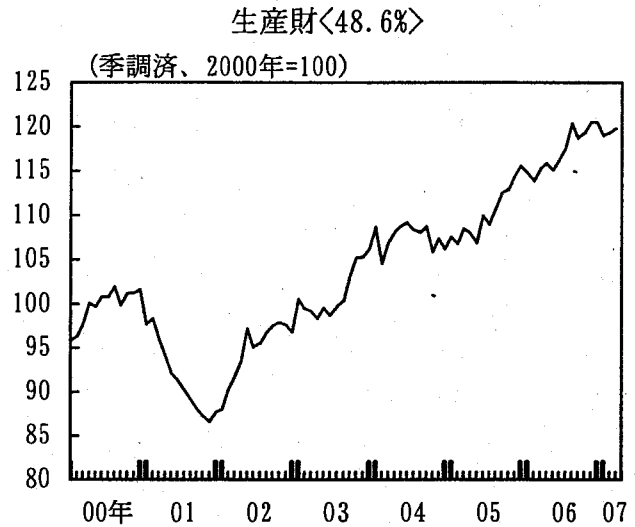
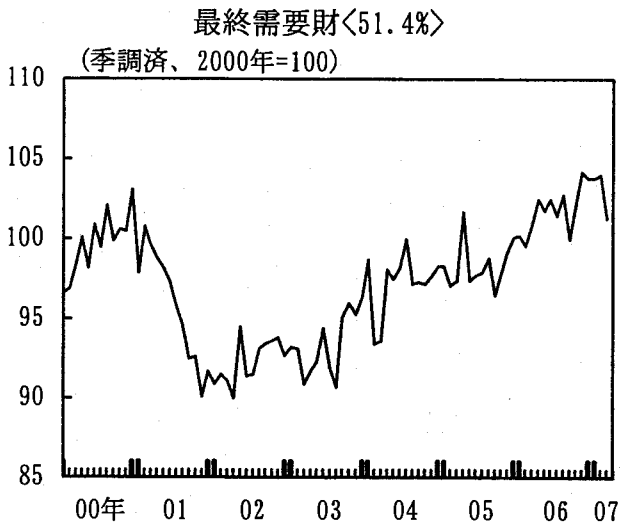


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。  
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。  
 3. 2007/2Qは、6月を5月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

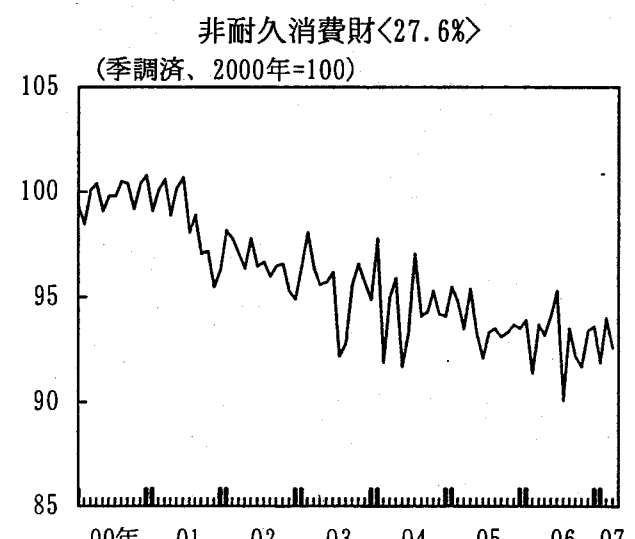
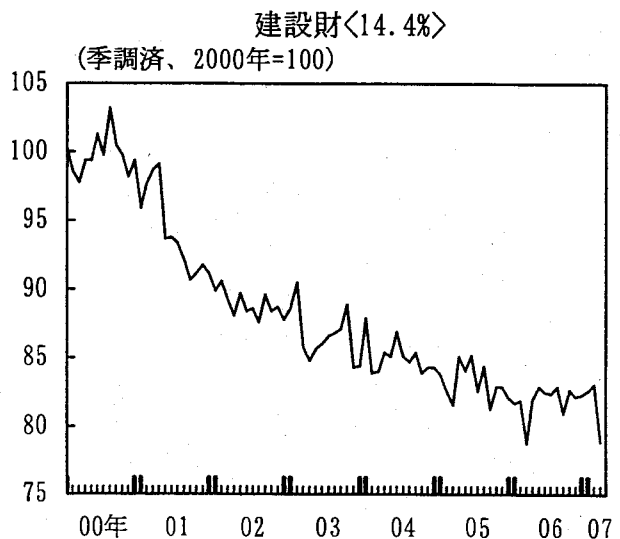
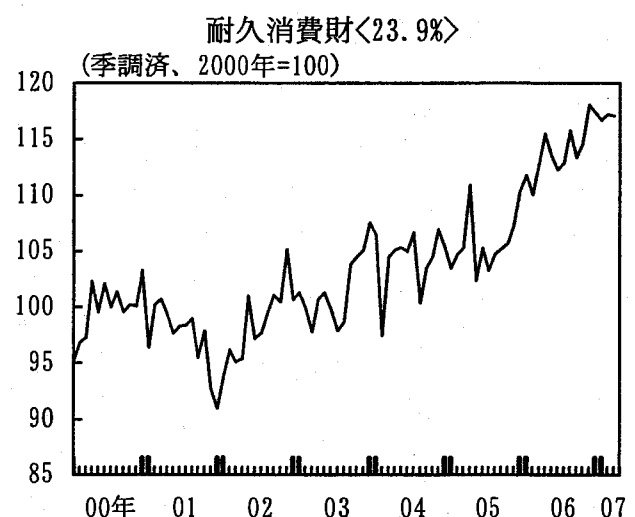
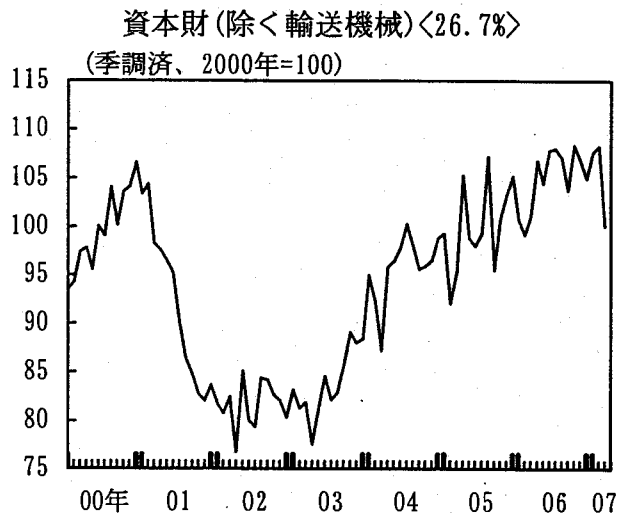
# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

## (2) 最終需要財の内訳



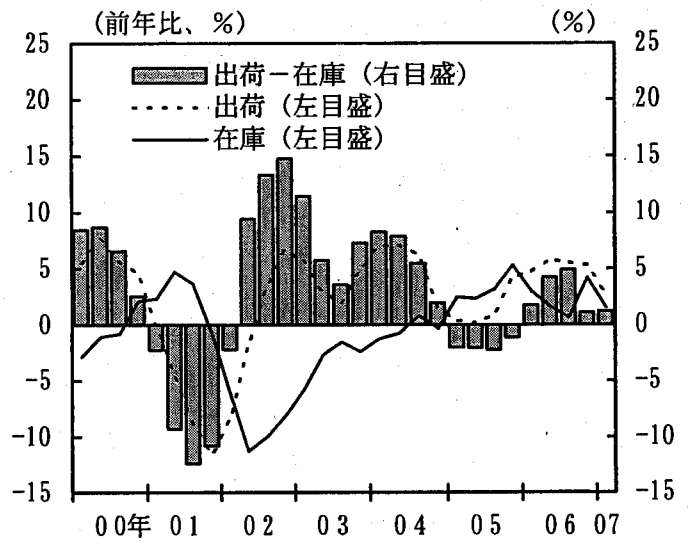
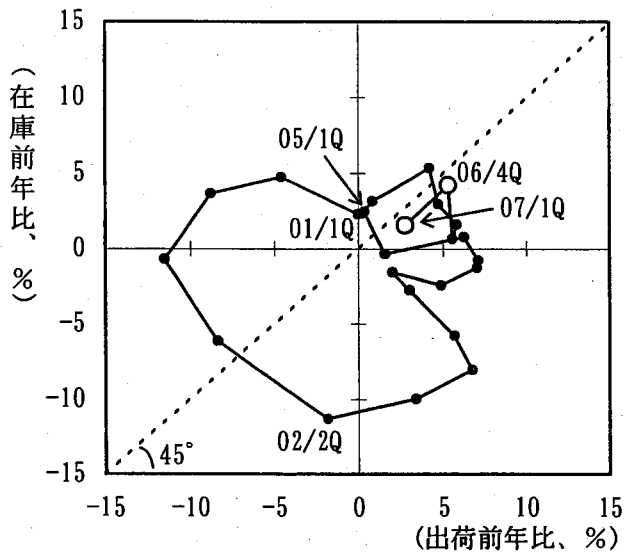
(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

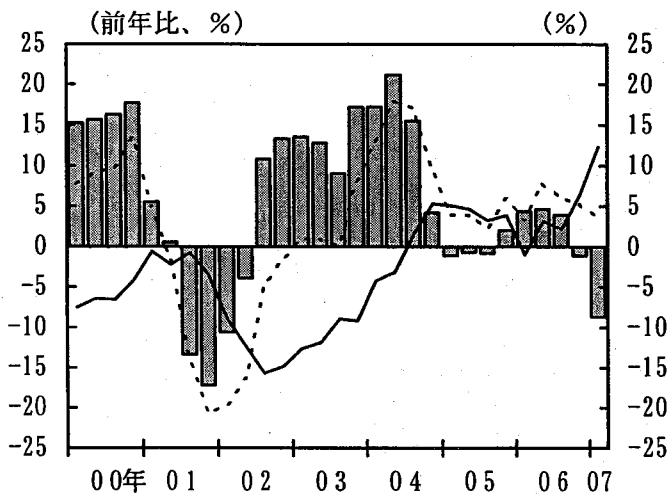
(図表27)

# 在庫循環

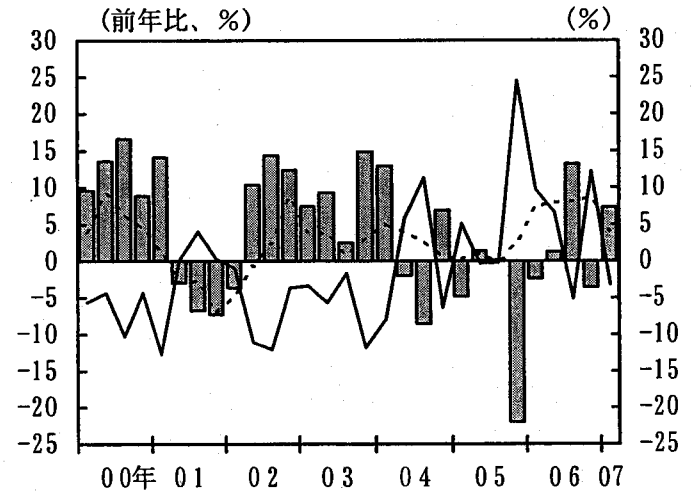
## (1) 鉱工業



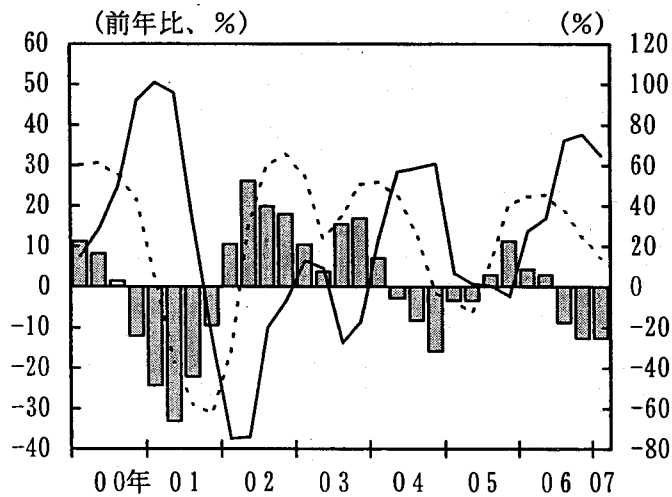
## (2) 資本財 (除く輸送機械)



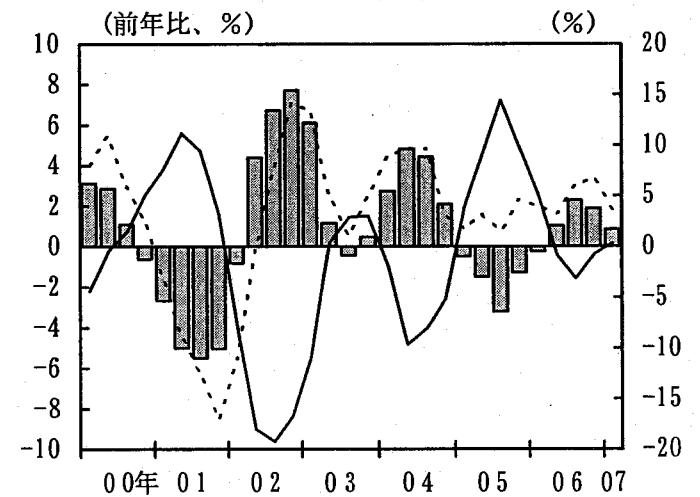
## (3) 耐久消費財



## (4) 電子部品・デバイス



## (5) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表28)

## 雇用関連指標

## &lt;職業安定業務統計&gt;

— ( ) 内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	07/1月	2	3
有効求人倍率(季調済、倍)	0.98	1.08	1.07	1.05	1.06	1.05	1.03
有効求職	(-3.7)	< -0.6>	< -1.1>	< 0.2>	< 0.3>	< 1.0>	< -0.8>
有効求人	(9.6)	< 1.7>	< -2.5>	< -2.0>	< -0.4>	< -0.5>	< -2.7>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.49	1.58	1.58	1.51	1.51	1.51	1.50
新規求職	(-2.5)	< 0.4>	< -2.3>	< 2.8>	< 3.6>	< 2.4>	< -4.4>
新規求人	(7.6)	< 1.0>	< -2.6>	< -1.8>	< -2.3>	< 2.1>	< -4.7>
		(3.7)	(1.9)	(-4.0)	(-2.8)	(-4.4)	(-4.6)
うち製造業	(4.0)	(1.8)	(-0.3)	(-6.0)	(-5.1)	(-7.8)	(-5.1)
うち非製造業	(8.3)	(4.1)	(2.3)	(-3.7)	(-2.4)	(-3.9)	(-4.6)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.39	1.46	1.48	1.43	1.44	1.43	1.42

## &lt;労働力調査&gt;

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	07/1月	2	3
労働力人口	(0.2)	(-0.1)	(0.3)	(0.2)	(-0.3)	(0.4)	(0.5)
		< 0.1>	< 0.3>	< -0.1>	< -0.4>	< 0.7>	< 0.0>
就業者数	(0.5)	(0.1)	(0.7)	(0.4)	(0.1)	(0.5)	(0.7)
		< 0.1>	< 0.4>	< -0.1>	< -0.3>	< 0.7>	< 0.0>
雇用者数	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.0)	(0.9)	(1.1)	(1.1)
		< -0.0>	< 0.2>	< 0.7>	< 0.4>	< 0.7>	< -0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	289	275	269	267	264	268	269
非自発的離職者数(季調済、万人)	97	86	84	89	83	93	90
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
労働力率(季調済、%)	60.4	60.4	60.5	60.4	60.2	60.5	60.6

## &lt;毎月勤労統計&gt;

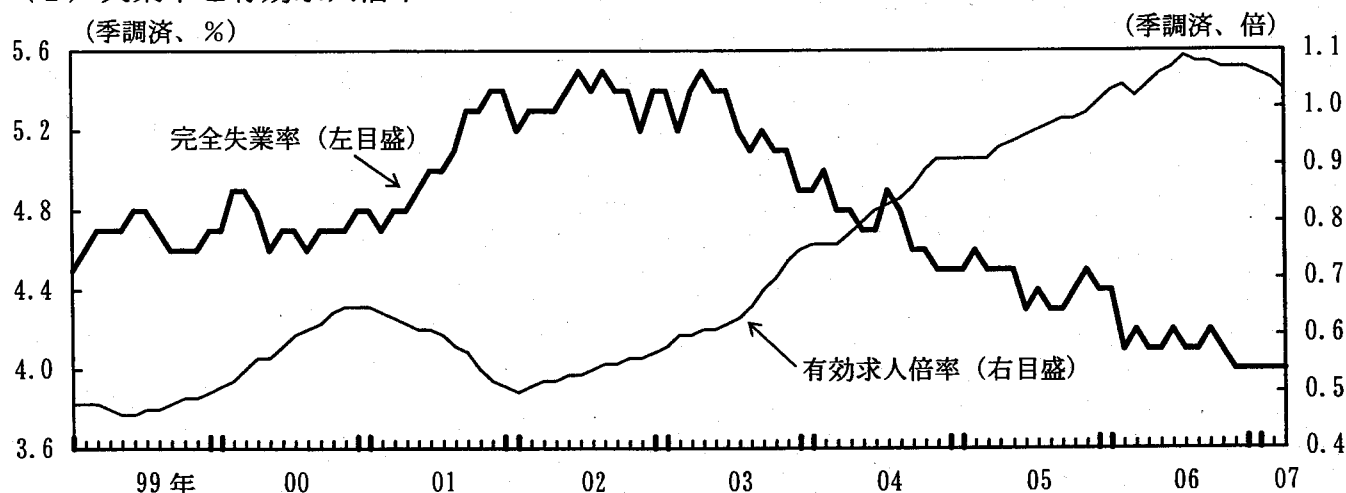
	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	07/1月	2	3
常用労働者数(a)	(0.5)	(1.3)	(1.4)	(1.5)	(1.6)	(1.6)	(1.4)
		< 0.5>	< 0.2>	< 0.3>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.0>
製造業	(0.4)	(1.3)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(0.8)	(0.8)
非製造業	(0.5)	(1.2)	(1.4)	(1.7)	(1.8)	(1.8)	(1.6)
名目賃金(b)	(0.7)	(0.1)	(0.0)	(-0.8)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.4)
所定内給与	(0.3)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.6)	(-0.9)
所定外給与	(2.1)	(2.8)	(2.5)	(0.3)	(0.1)	(1.0)	(-0.4)
特別給与	(2.0)	(0.8)	(0.8)	(-10.1)	(-22.2)	(-27.0)	(12.5)
雇用者所得(a×b)	(1.2)	(1.4)	(1.3)	(0.7)	(0.4)	(0.6)	(1.0)

(注)毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、3月の値は速報値。

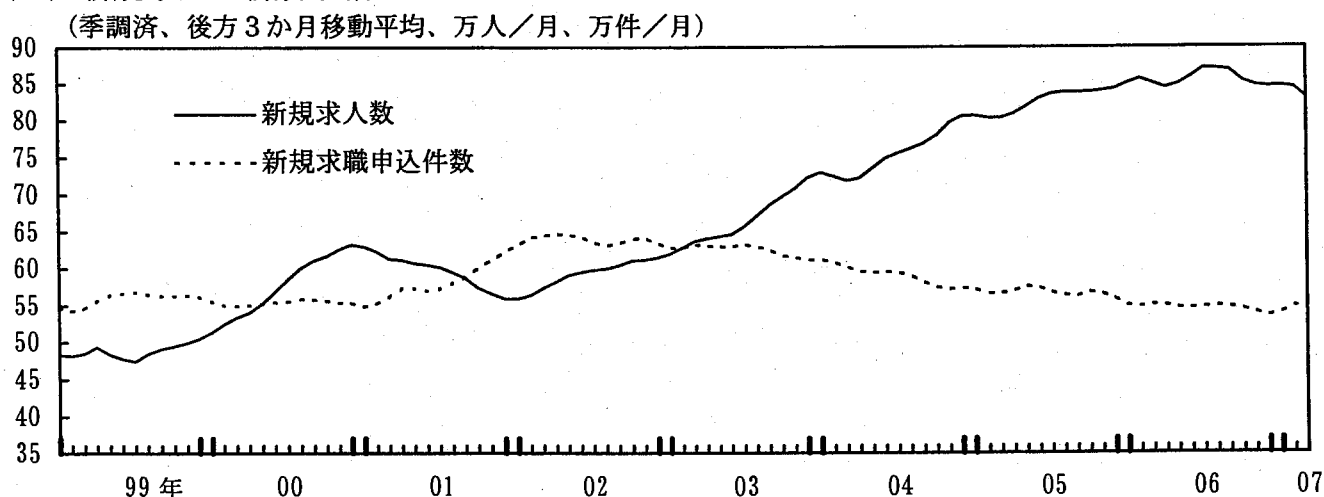
(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

# 労働需給 (1)

## (1) 失業率と有効求人倍率

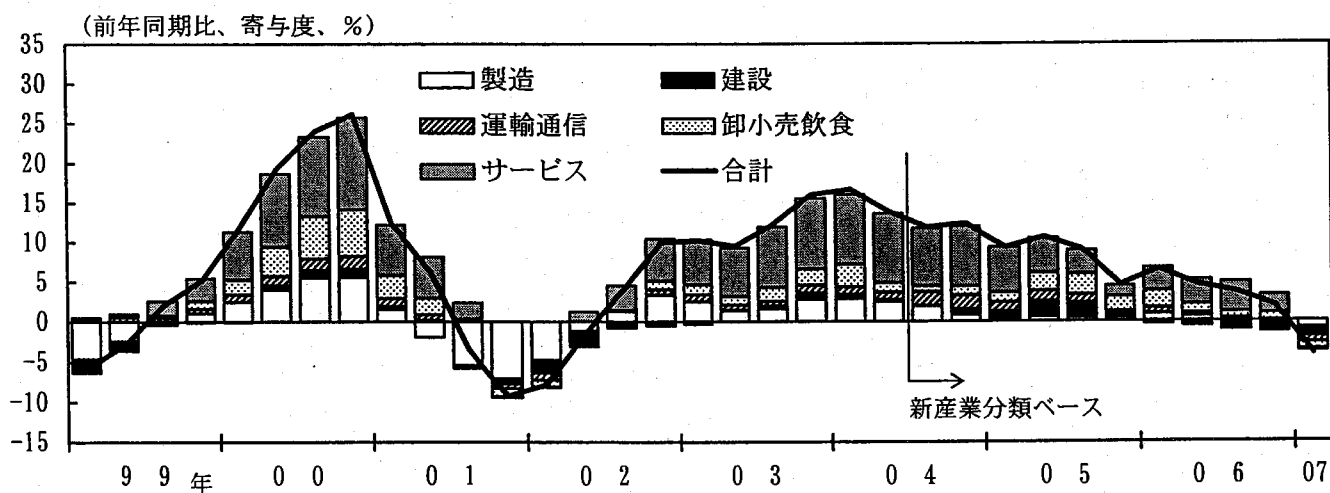


## (2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

## (3) 新規求人の内訳

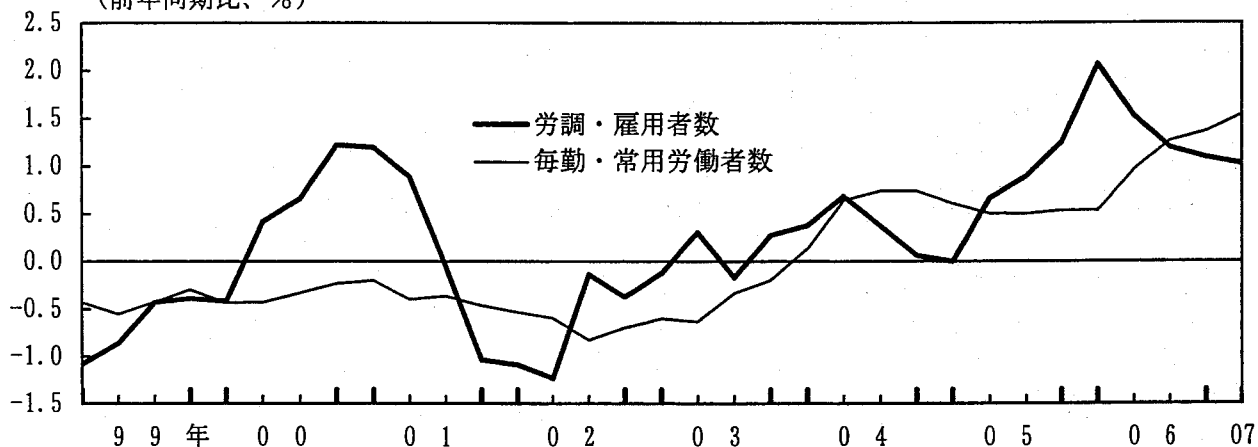


(注) 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

# 労働需給 (2)

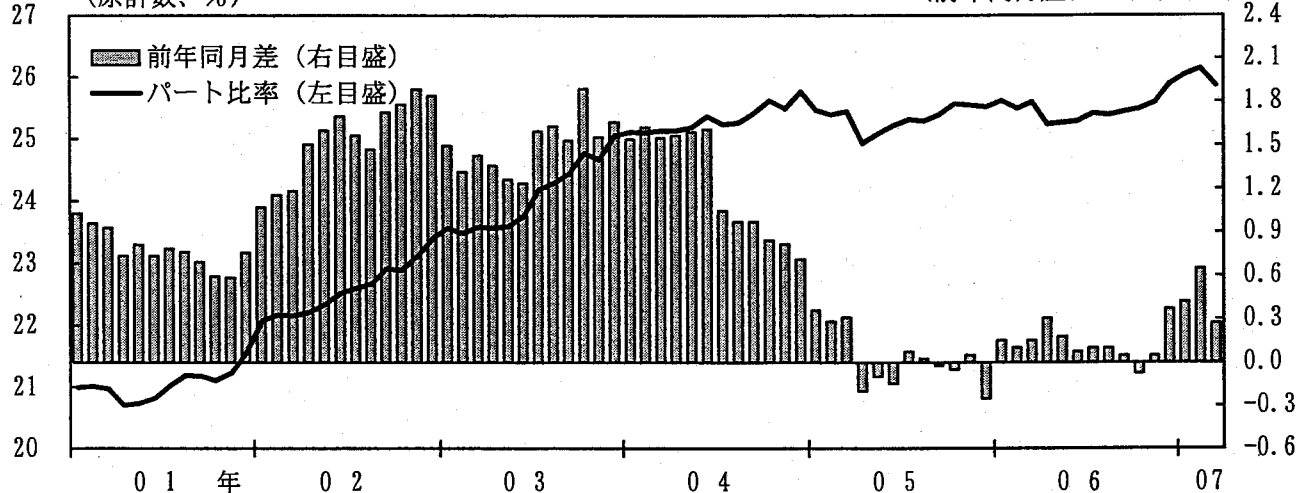
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数  
(前年同期比、%)



(注) 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

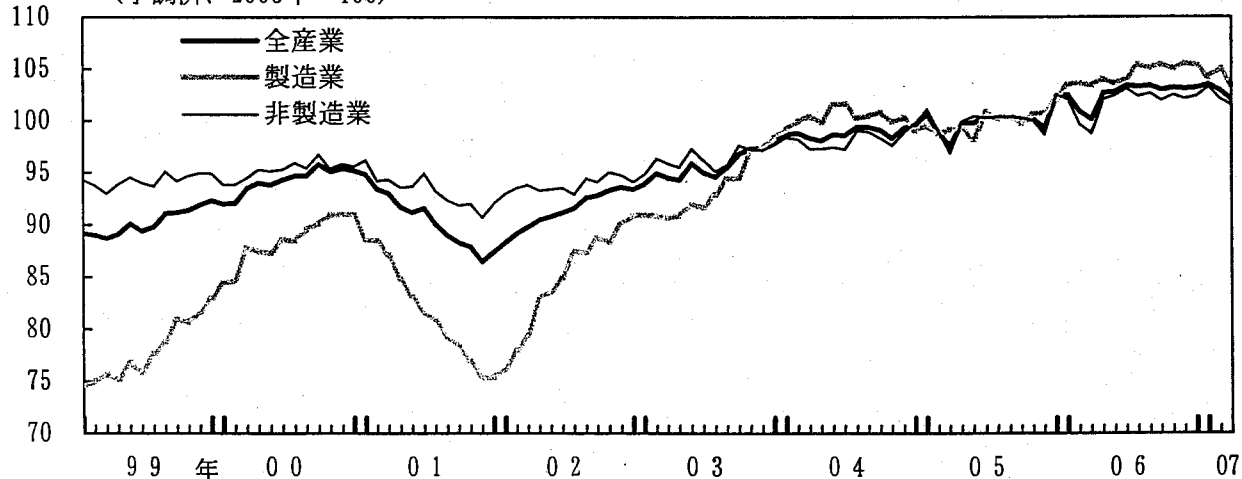
(2) パート比率 (毎月勤労統計)  
(原計数、%)

(前年同月差、%ポイント)



(注) パート比率=パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

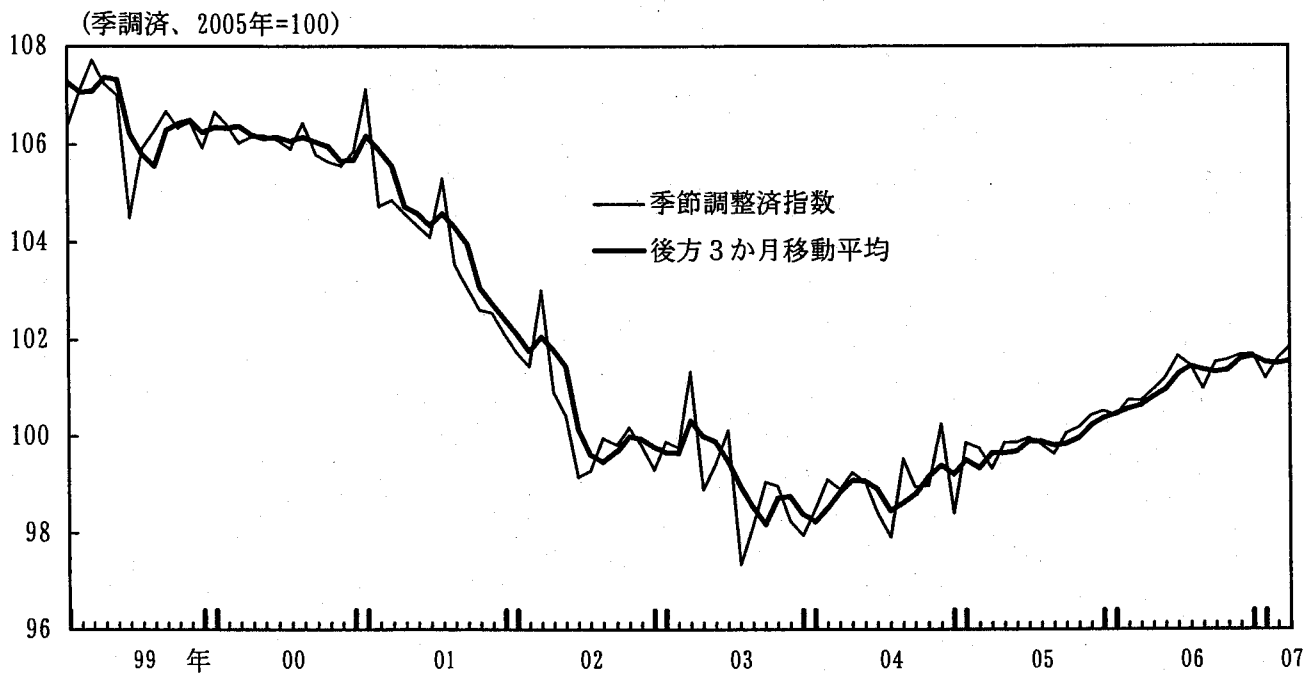
(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)  
(季調済、2005年=100)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

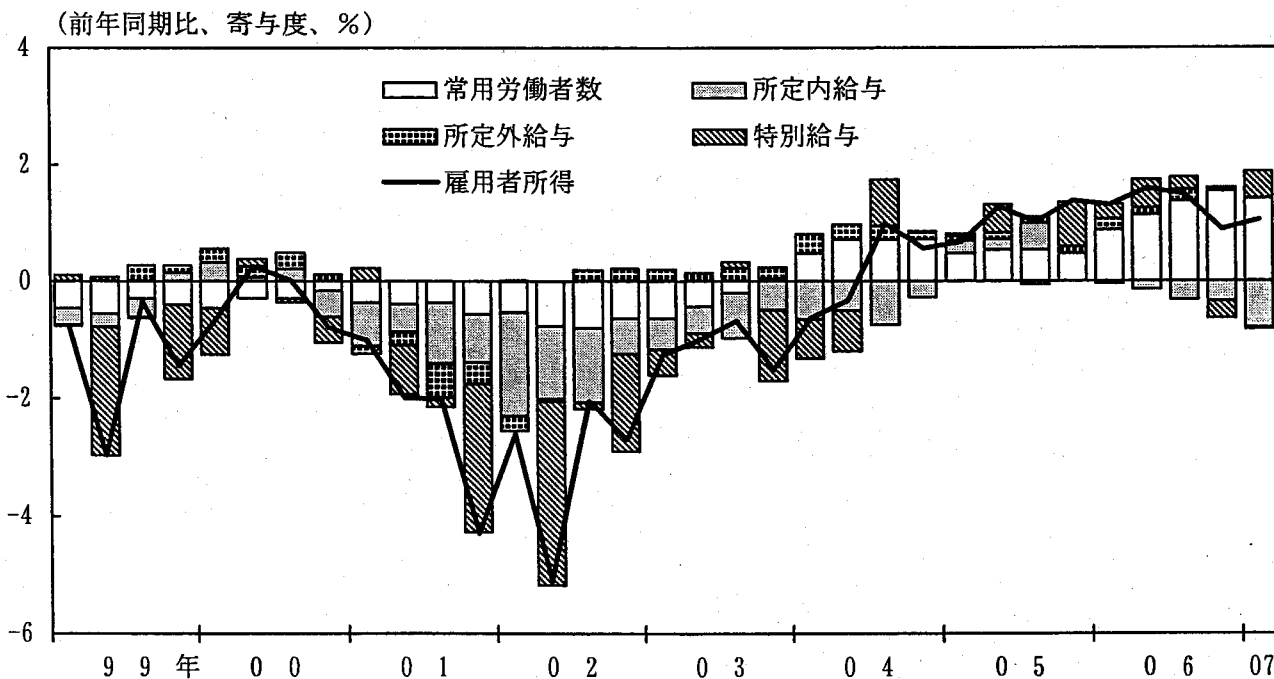
# 雇用者所得

## (1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。  
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。  
3. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

## (2) 所得の内訳



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。  
2. 2007/1Qは、3月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

	05年度	06/10~12月	07/1~3 4~6	07/1月	2	3	4	
輸出物価(円 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	(3.0)	(3.5)	(4.8)	(6.2)	(4.5)	(3.6)		
		<0.6>	<0.7>	<1.3>	<0.0>	<-1.3>		
同(契約通貨 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	(-0.2)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(1.7)	(2.3)		
		<-0.5>	<-0.5>	<-0.4>	<-0.1>	<0.5>		
輸入物価(円 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	(17.3)	(9.4)	(7.7)	(12.4)	(5.3)	(5.5)		
		<-1.4>	<0.6>	<2.9>	<-2.2>	<-0.2>		
				[0.8]	[0.7]	[0.4]		
同(契約通貨 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	(12.7)	(8.7)	(5.3)	(8.0)	(3.0)	(5.0)		
		<-2.6>	<-0.6>	<0.5>	<-2.2>	<2.0>		
日本銀行国際商品指数	(28.0)	<-3.1>	<2.0>	<7.1>	<-4.3>	<5.9>	<5.6>	<1.5>
日経商品指数(42種)	(7.7)	<3.1>	<2.2>	<4.9>	<-0.1>	<0.4>	<2.3>	<3.1>
国内企業物価	(2.1)	(2.6)	(1.9)	(2.1)	(1.7)	(2.0)		
		<-0.1>	<-0.2>	<-0.3>	<0.0>	<0.3>		
				[-0.3]	[-0.2]	[0.0]		
CSPI 総平均	(-0.5)	(0.1)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.6)		
総平均 除く海外要因	(-0.5)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.2)		
全国CPI 総合	(-0.1)	(0.3)	(-0.1)	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)		
総合 除く生鮮食品 [9588]	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.3)		
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(0.5)	(0.3)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.6)		
一般サービス [3775]	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)		
公共料金 [1778]	(-0.6)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(-0.1)		
東京CPI 総合	(-0.4)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.2)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(-0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.3)	(0.0)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)
一般サービス [4507]	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.6)	(0.3)	(0.2)	(0.2)
公共料金 [1806]	(-0.6)	(0.4)	(0.2)	(0.8)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.8)

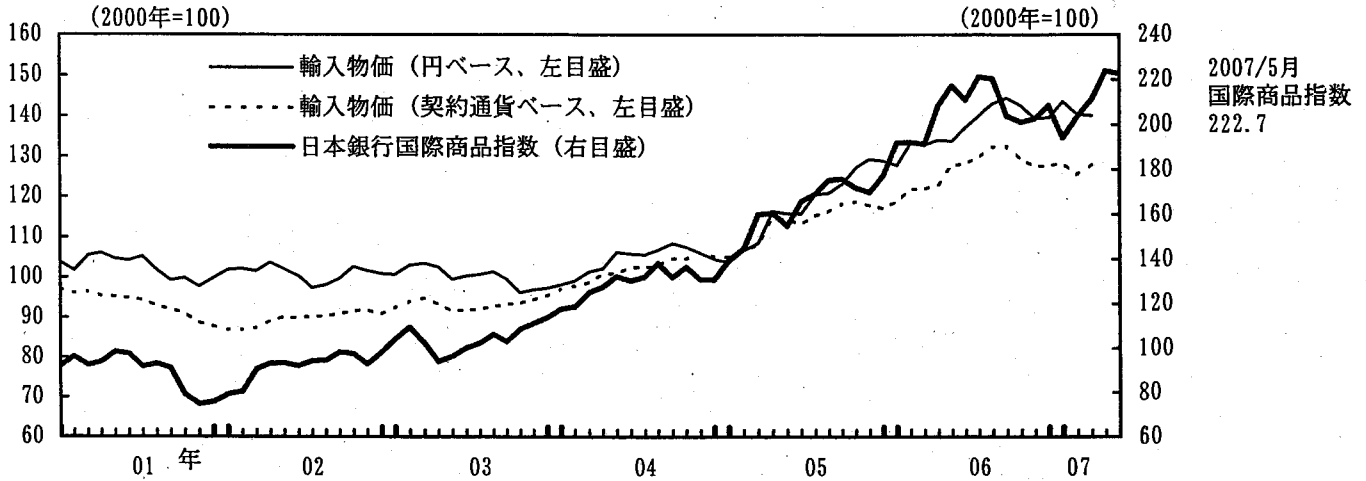
- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。  
3. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
4. 東京CPIの2007年4月のデータは中旬速報値。  
5. 2007/4~6月は、4月のデータを使用。  
6. 全国CPI、東京CPIの2005年度は2000年基準のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」  
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」



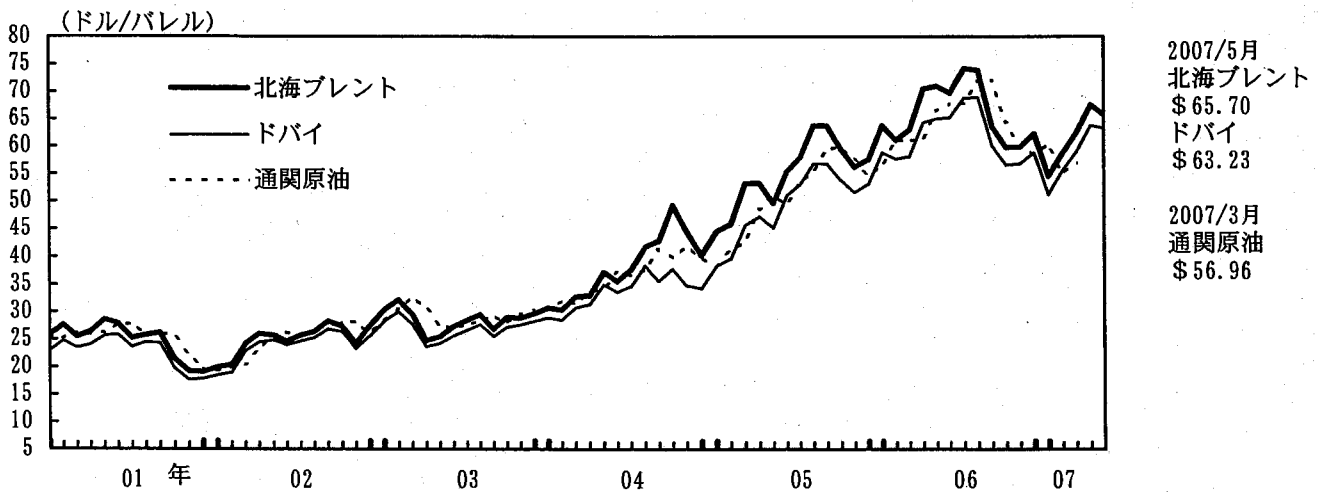
# 国際商品市況と輸入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



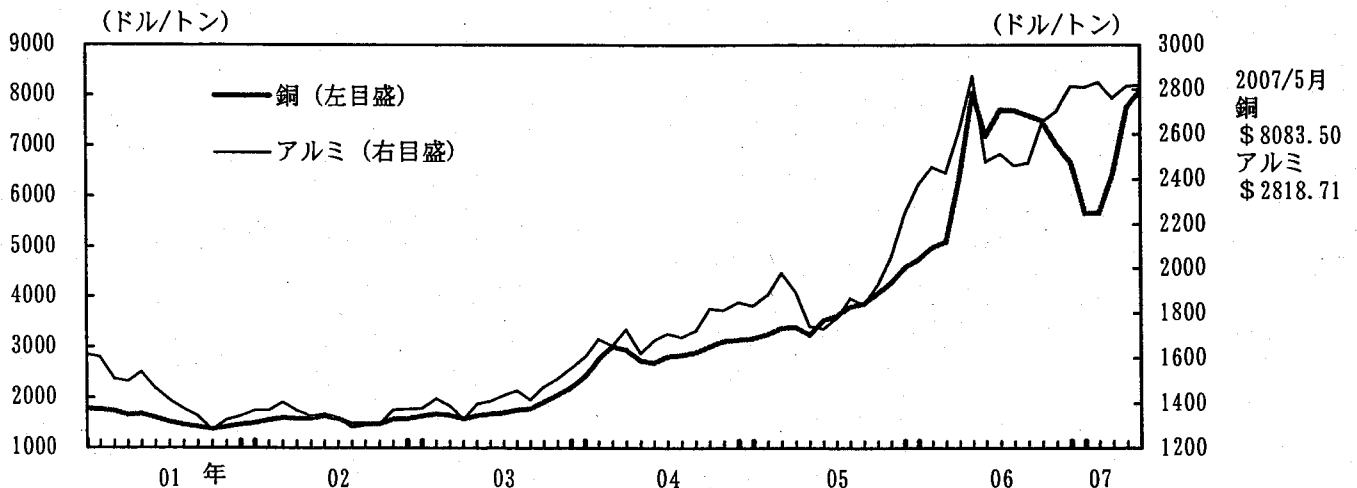
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均 (対外公表不可)。なお、直近5月は10日までの平均値。

## (2) 原油価格



(注) 1. 北海プレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近5月は10日までの平均値。  
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

## (3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近5月は10日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/12月	07/1月	2	3
輸入物価	[100.0]	16.4	17.3	9.4	7.7	8.4	12.4	5.3	5.5
金属・同製品	[8.1]	40.3	47.8	39.9	31.3	34.1	34.2	29.3	30.6
木材・同製品	[3.2]	15.3	20.5	19.5	19.3	17.6	22.7	18.7	16.4
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	28.7	24.1	4.3	-0.6	3.8	9.4	-6.4	-4.0
化学製品	[6.7]	7.0	13.1	19.6	20.4	18.9	22.9	19.9	18.6
その他	[59.9]	4.3	5.6	4.1	5.6	3.3	7.1	5.7	3.9

— [ ]はウェイト (%)

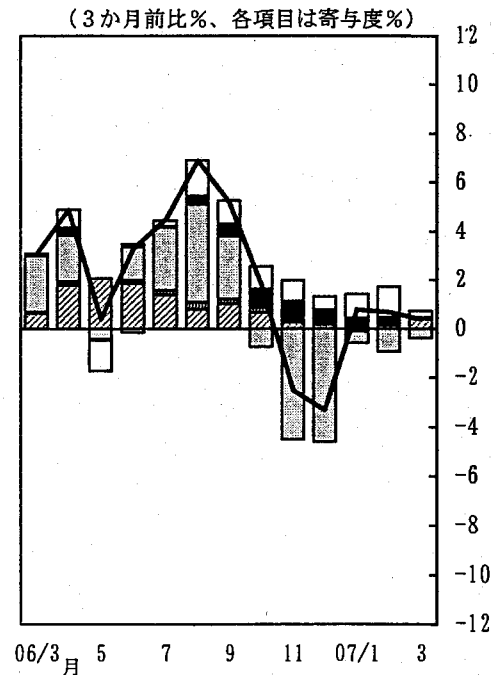
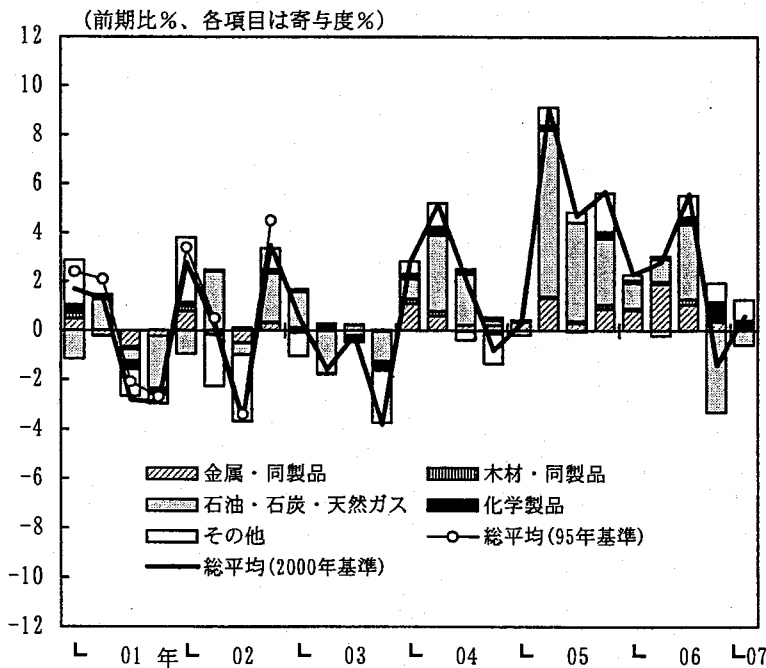
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/12月	07/1月	2	3
輸入物価	[100.0]	2.8	5.6	-1.4	0.6	-3.3	0.8	0.7	0.4
金属・同製品	[8.1]	16.8	8.3	2.7	1.0	1.2	-0.8	1.1	2.8
木材・同製品	[3.2]	3.2	7.5	4.8	2.7	3.8	3.9	3.2	0.8
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	2.6	8.8	-9.3	-1.9	-12.8	-1.5	-3.0	-1.3
化学製品	[6.7]	2.1	4.6	10.1	2.5	7.2	4.1	2.8	0.5
その他	[59.9]	-0.5	2.1	1.9	2.0	1.3	2.4	2.9	0.7

— [ ]はウェイト (%)



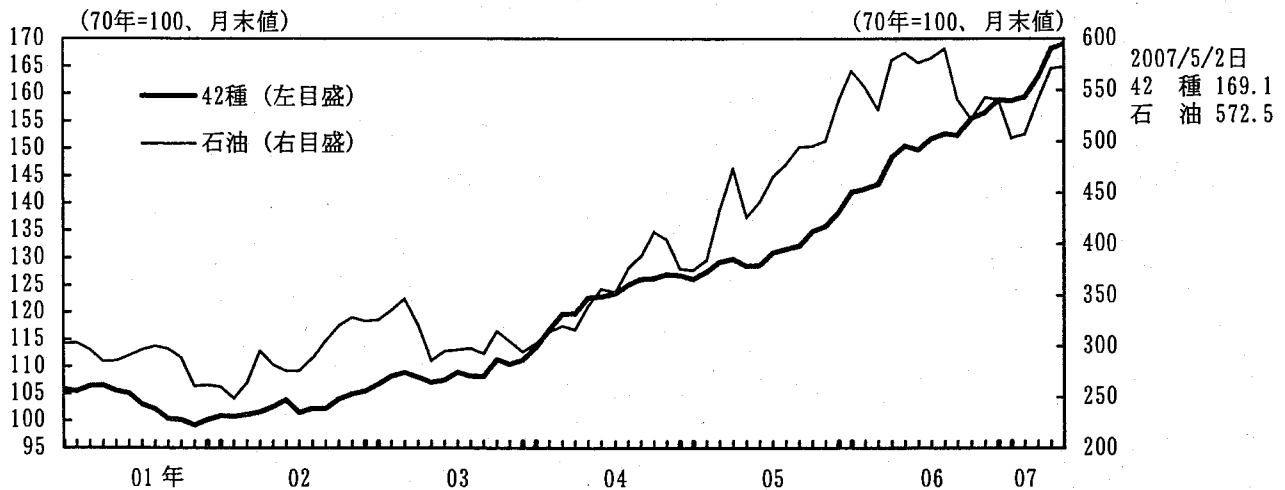
(注) 95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

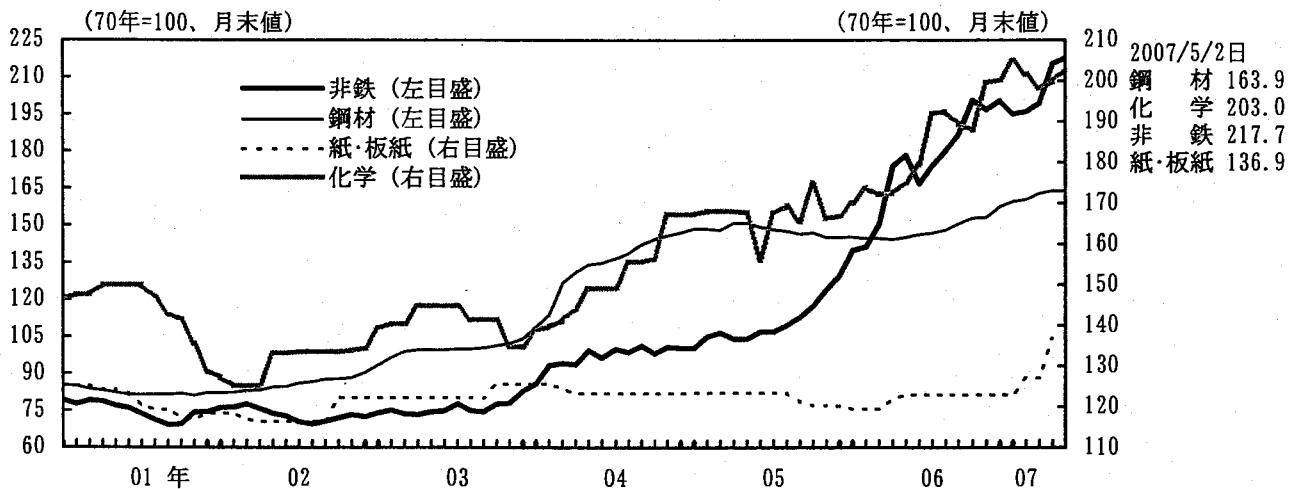
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

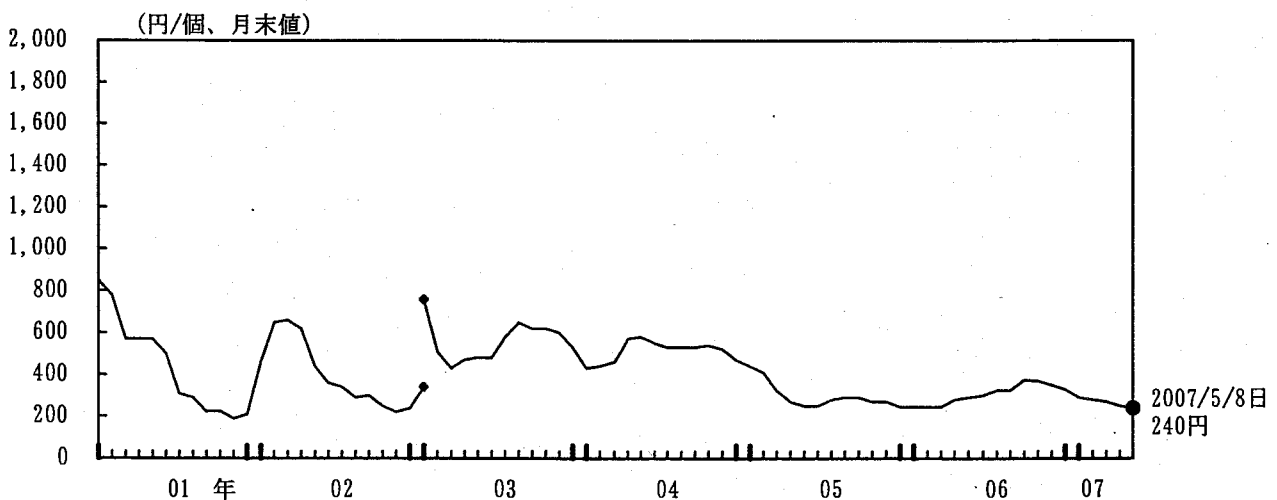
### ① 全体(42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。  
 128M (シカケス型) → 256M (DDR型) へは03/1月に系列の切り替えを行った。  
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している (5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

## 国内企業物価

## (1) 前年比

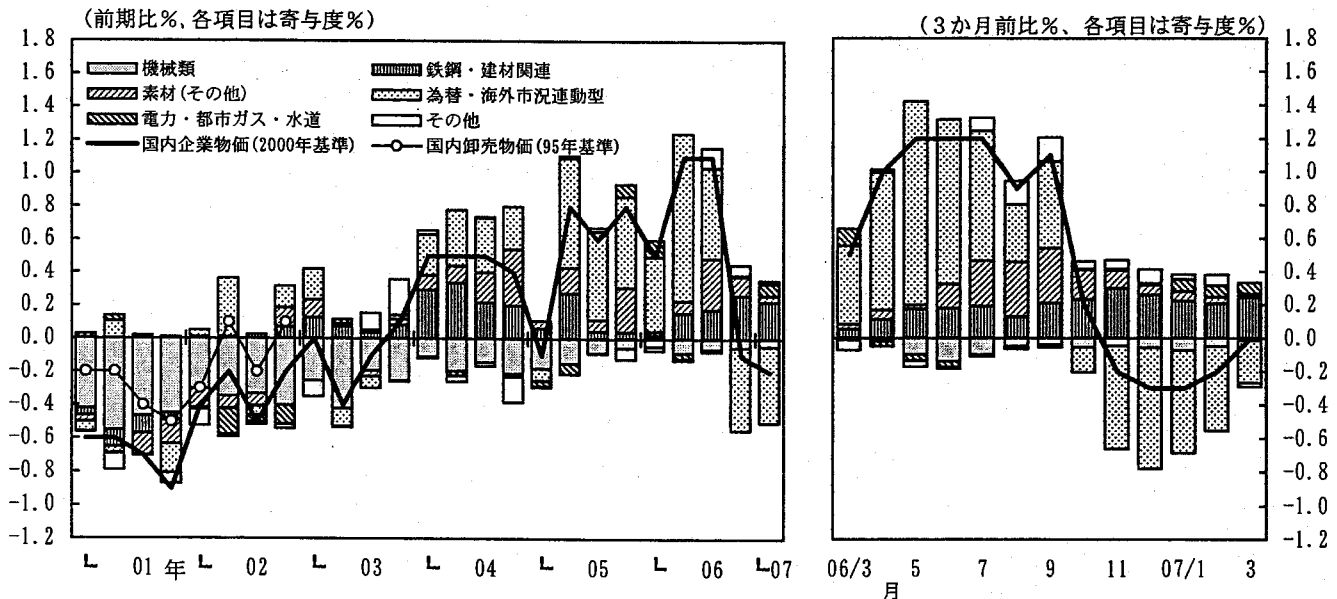
		(四半期)				(月次)			
		06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/12月	07/1月	2	3
国内企業物価	[100.0]	3.1	3.6	2.6	1.9	2.5	2.1	1.7	2.0
機械類	[37.5]	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.0	2.9	4.5	6.0	5.1	5.5	6.0	6.6
素材(その他)	[16.7]	2.4	4.0	3.0	3.0	3.2	3.2	2.8	3.1
為替・海外市況連動型	[5.7]	31.5	29.9	16.5	6.1	13.5	8.8	4.4	5.3
電力・都市ガス・水道	[4.7]	3.3	2.9	1.4	0.6	1.3	0.7	0.5	0.5
その他	[23.2]	-0.3	0.1	0.7	0.9	0.7	0.8	1.0	0.9

— [ ]はウェイト(%)

## (2) 前期比、3か月前比

		(四半期)				(月次)			
		06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/12月	07/1月	2	3
国内企業物価	[100.0]	1.1	1.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2	0.0
機械類	[37.5]	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	0.0
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.2	1.2	1.9	1.6	1.8	1.5	1.4	1.8
素材(その他)	[16.7]	0.4	1.8	0.7	0.2	0.4	0.4	0.2	0.1
為替・海外市況連動型	[5.7]	10.6	5.3	-4.6	-4.4	-6.7	-5.9	-4.9	-2.5
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.7	-0.4	0.2	1.6	0.2	1.7	1.6	1.6
その他	[23.2]	0.0	0.5	0.3	0.1	0.4	0.1	0.3	-0.1

— [ ]はウェイト(%)

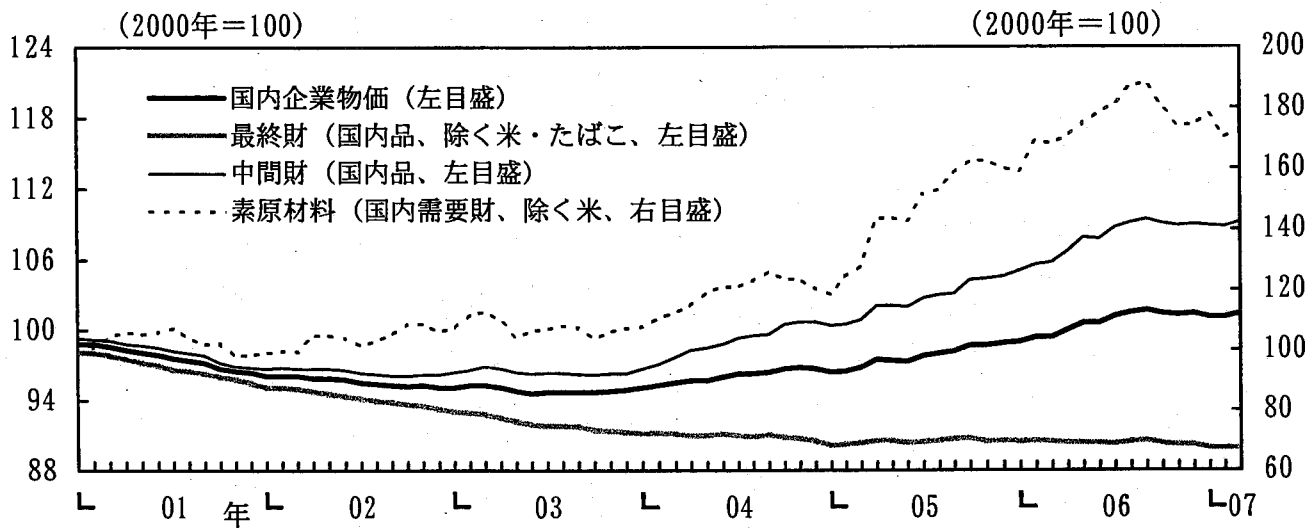


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. 毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。  
 7. 国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

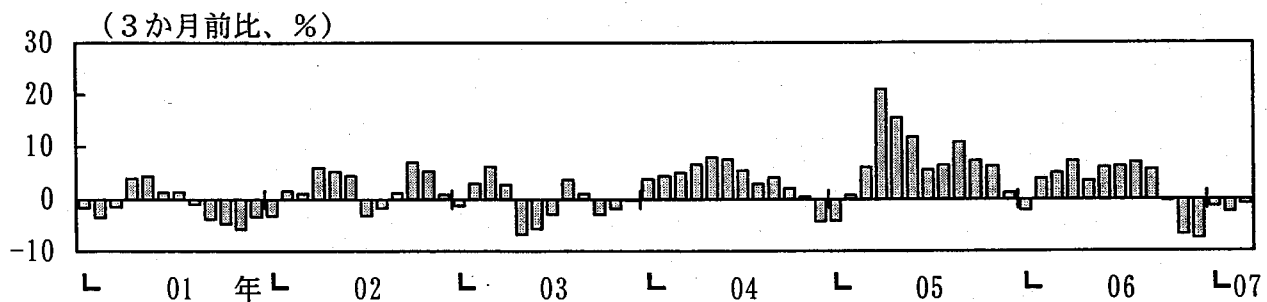
# 国内企業物価指数の需要段階別推移

## (1) 需要段階別にみた国内企業物価

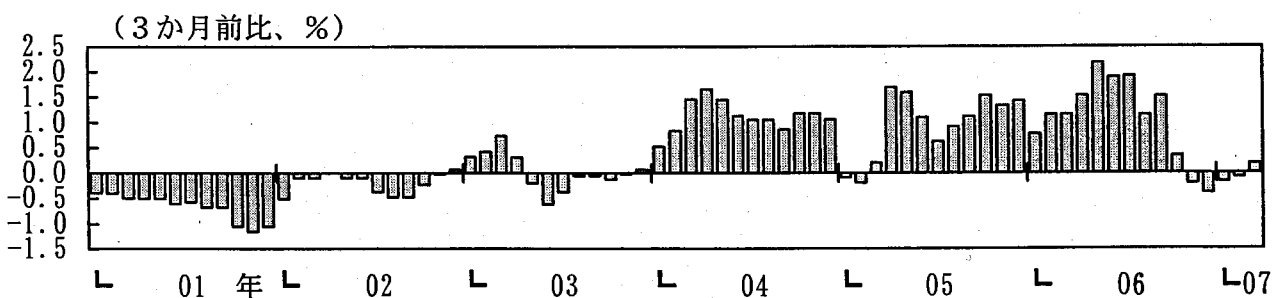


## (2) 各需要段階別指数の推移

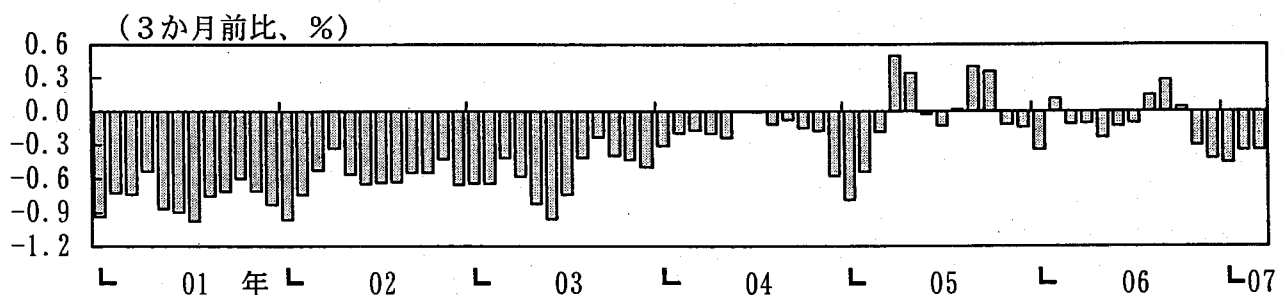
### ① 素原材料 (国内需要財、除く米)



### ② 中間財 (国内品)



### ③ 最終財 (国内品、除くたばこ・米)



- (注) 1. 米は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。  
 2. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。  
 3. 国内需要財は、国内品+輸入品。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

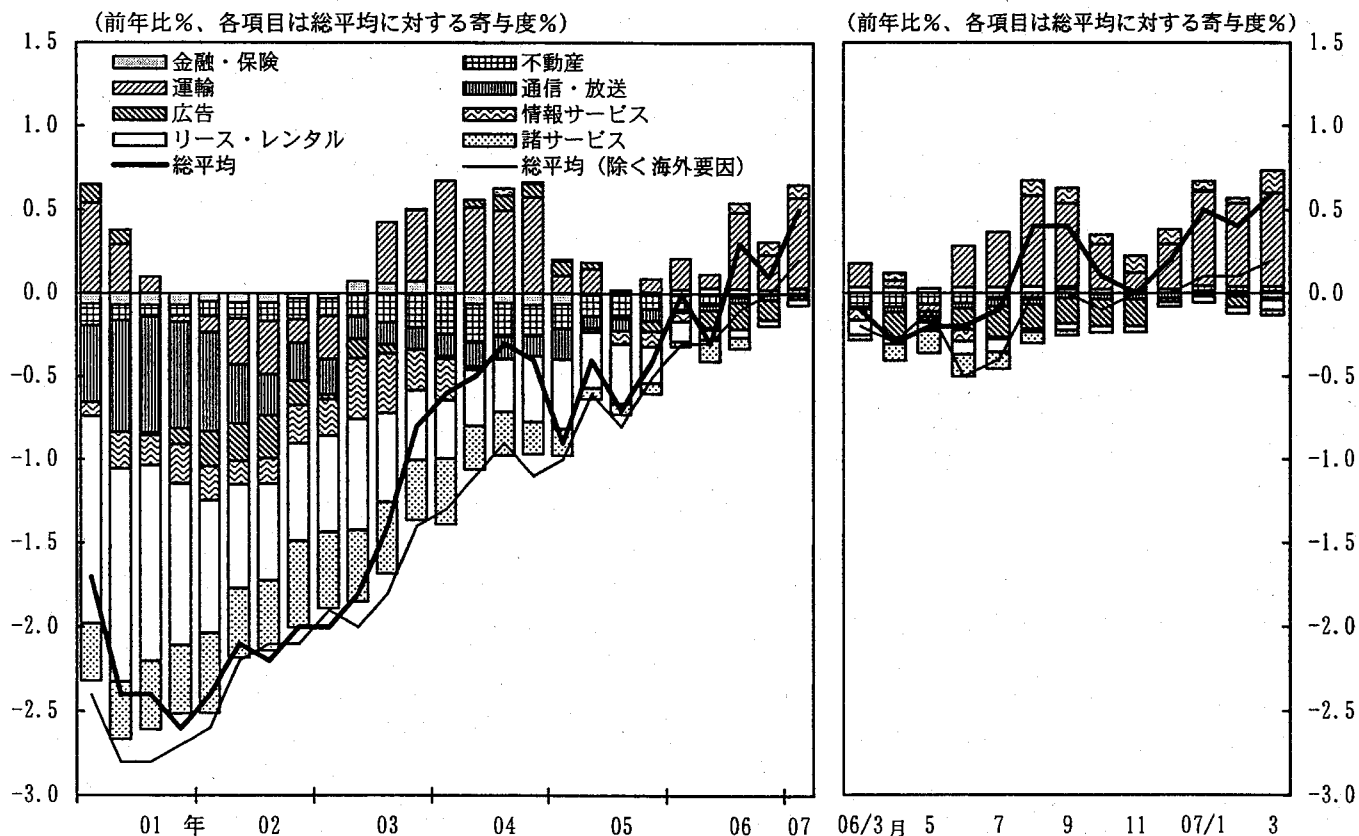
# 企業向けサービス価格

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/12月	07/1月	2	3
総平均	[100.0]	-0.3	0.3	0.1	0.5	0.2	0.5	0.4	0.6
金融・保険	[5.0]	0.6	0.5	0.4	0.0	0.4	0.2	0.1	-0.5
不動産	[7.3]	-1.0	-0.3	-0.1	0.4	0.0	0.4	0.4	0.6
運輸	[19.3]	0.4	2.1	1.0	2.5	1.2	2.6	2.3	2.6
通信・放送	[9.6]	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.3	-0.2	-0.2	0.0
広告	[7.5]	-1.3	-2.1	-1.5	-0.3	-0.3	0.1	-0.8	-0.2
情報サービス	[10.6]	-0.1	0.5	0.8	0.8	0.9	0.5	0.3	1.3
リース・レンタル	[9.3]	-0.9	-0.7	-0.6	-0.6	-0.4	-0.6	-0.6	-0.9
諸サービス	[31.3]	-0.4	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1
総平均(除く海外要因)	[96.3]	-0.3	-0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2

— [ ]はウェイト(%)

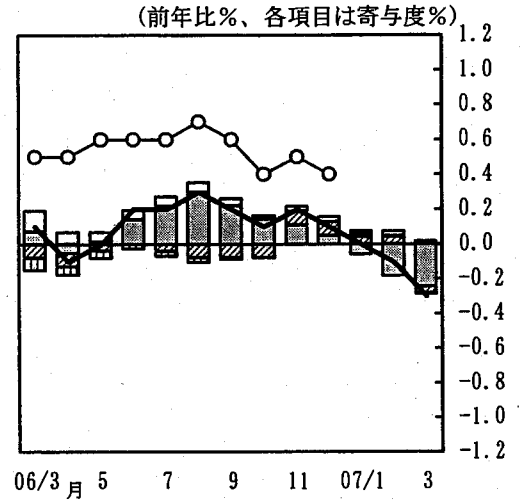
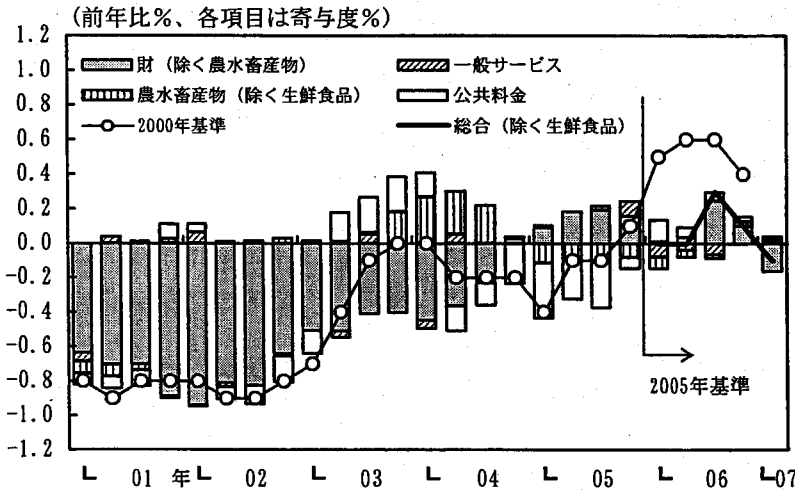


(注) 海外要因: 国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送

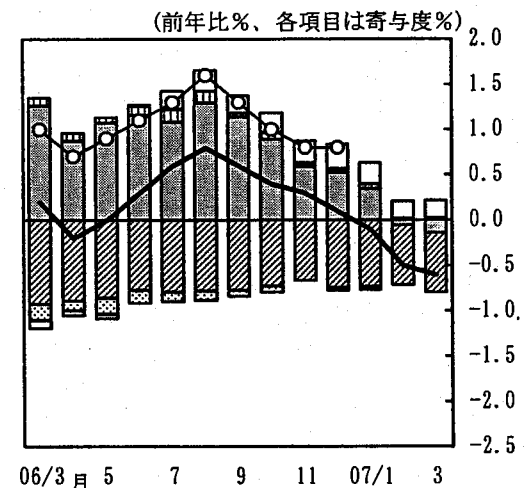
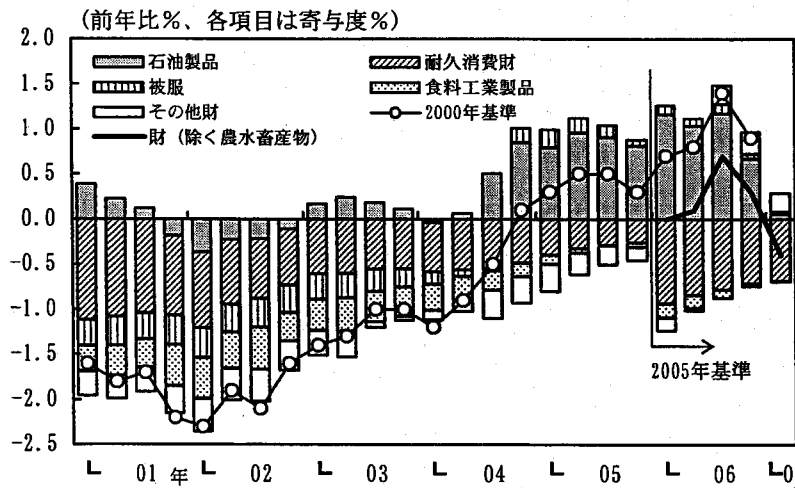
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

# 消費者物価 (全国)

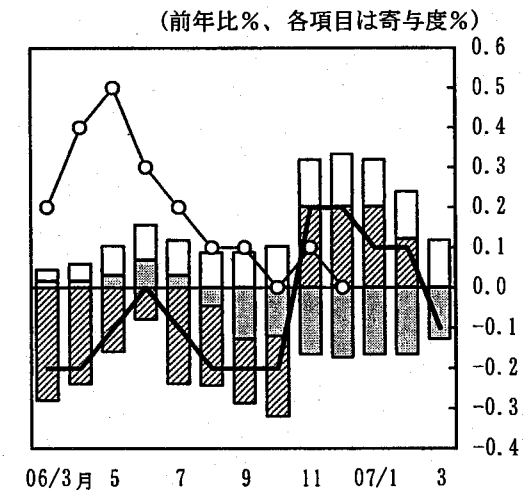
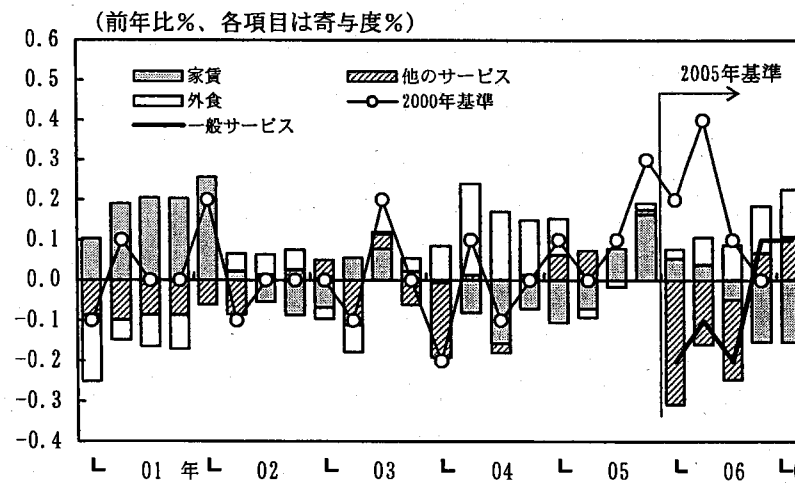
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

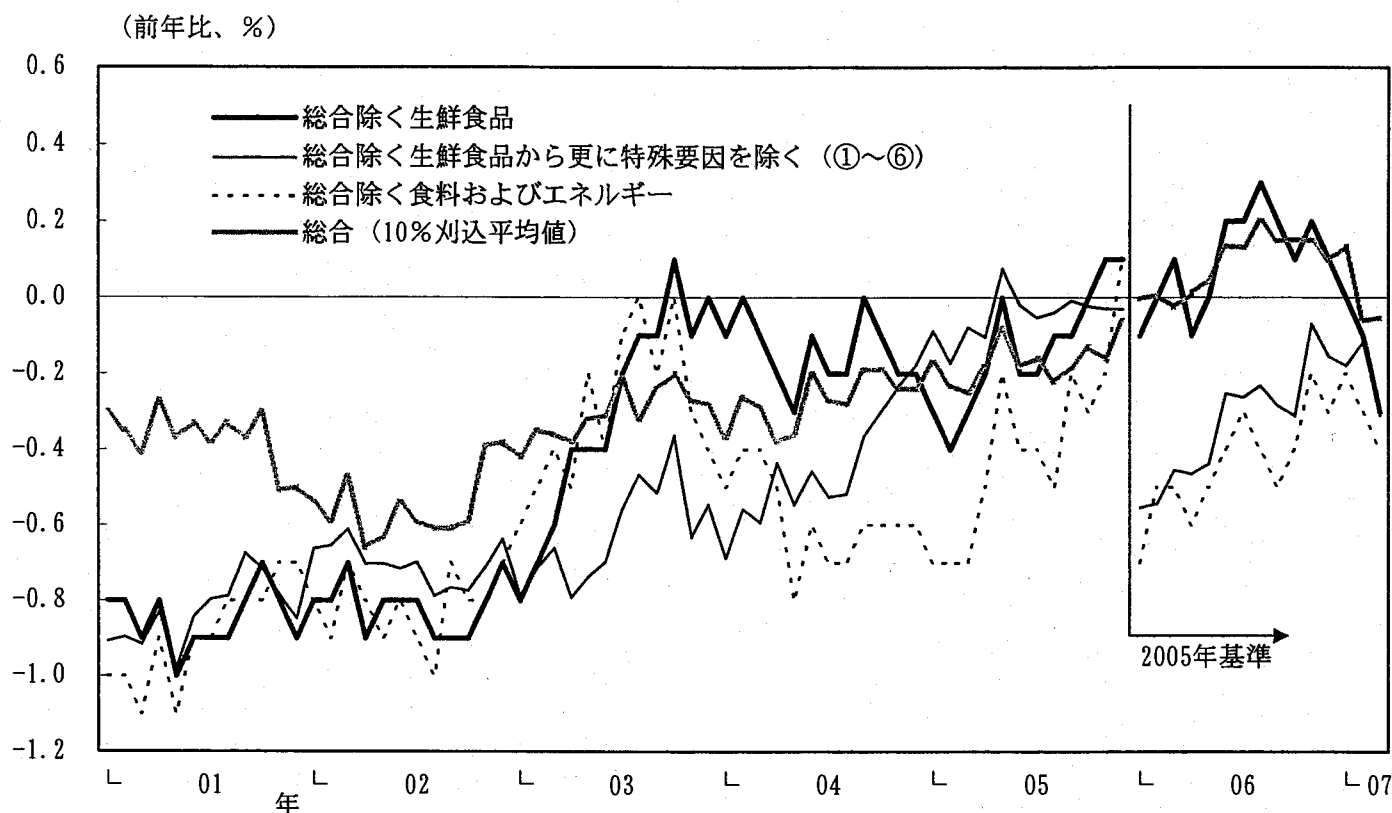


## (3) 一般サービスの要因分解



(注) 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。  
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」  
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

## 消費者物価における特殊要因の影響



—前年比、%

	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話通話料	特殊要因 (①~⑥) 計	総合除く生鮮食品から更に特殊要因を除く	総合除く食料およびエネルギー
ウェイト(総合=10000)	9588	209	63	86	292	355	119	1124	8464	6809
06/2Q	0.0	▲0.04	0.00	▲0.03	0.04	0.40	0.00	0.37	▲0.42	▲0.5
3Q	0.3	▲0.04	0.06	▲0.03	0.02	0.46	0.00	0.46	▲0.18	▲0.4
4Q	0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.26	0.00	0.29	▲0.22	▲0.3
07/1Q	▲0.1	0.00	0.06	▲0.01	▲0.02	0.02	0.00	0.04	▲0.16	▲0.3
06/10月	0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.35	0.00	0.37	▲0.31	▲0.4
11月	0.2	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.23	0.00	0.26	▲0.07	▲0.2
12月	0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.20	0.00	0.24	▲0.16	▲0.3
07/1月	0.0	0.00	0.06	▲0.01	▲0.02	0.13	0.00	0.16	▲0.18	▲0.2
2月	▲0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.02	▲0.02	0.00	0.00	▲0.12	▲0.3
3月	▲0.3	0.00	0.06	▲0.01	▲0.02	▲0.06	0.00	▲0.03	▲0.31	▲0.4

(注) 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」から成る。

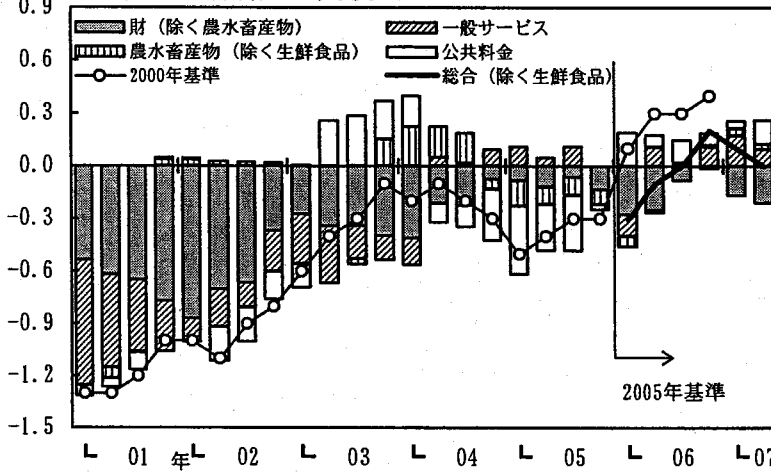
(資料) 総務省「消費者物価指数」



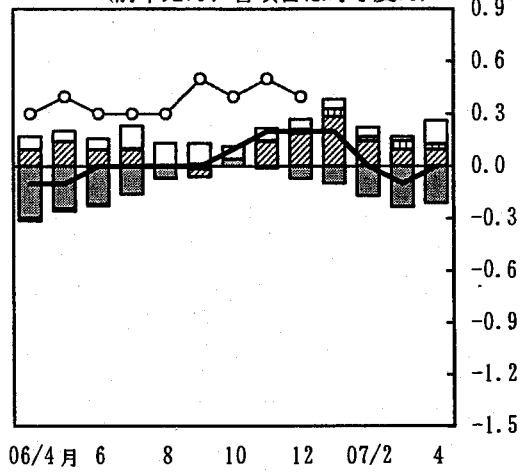
# 消費者物価（東京）

## (1) 総合（除く生鮮食品）

(前年比%、各項目は寄与度%)

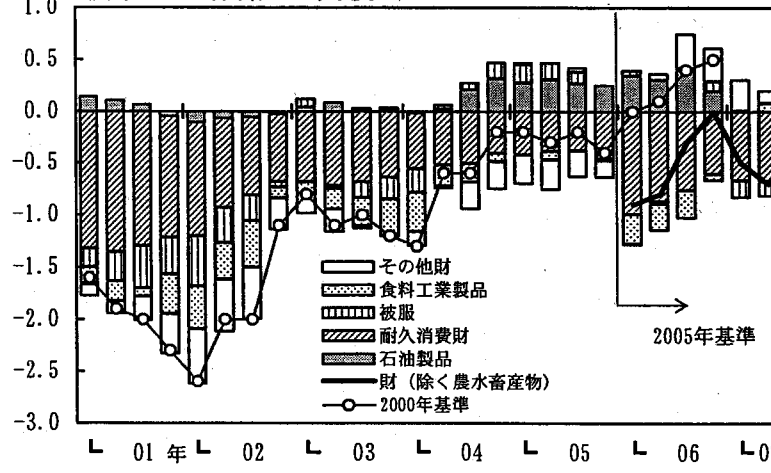


(前年比%、各項目は寄与度%)

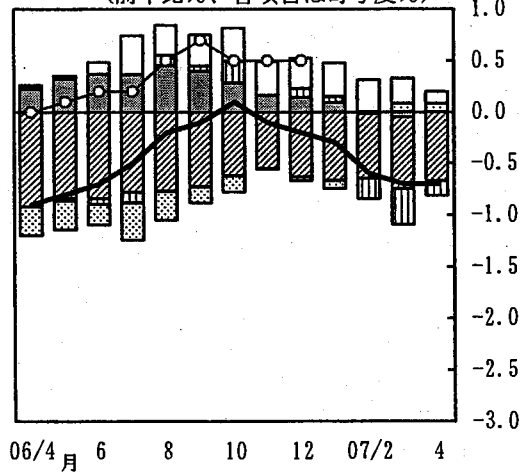


## (2) 財（除く農水畜産物）の要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)

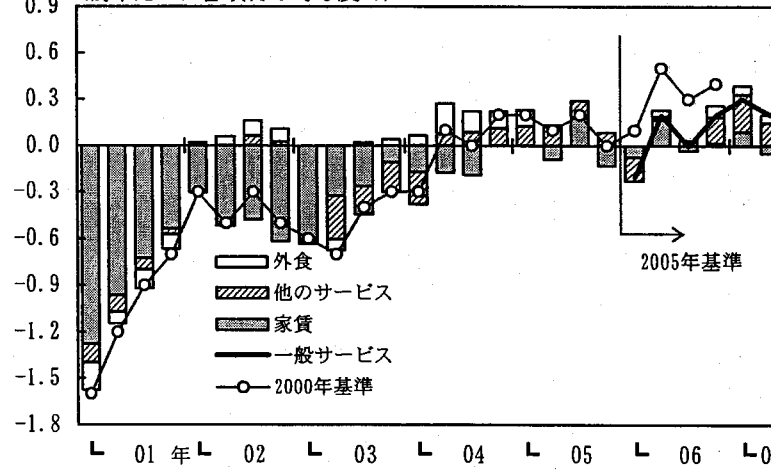


(前年比%、各項目は寄与度%)

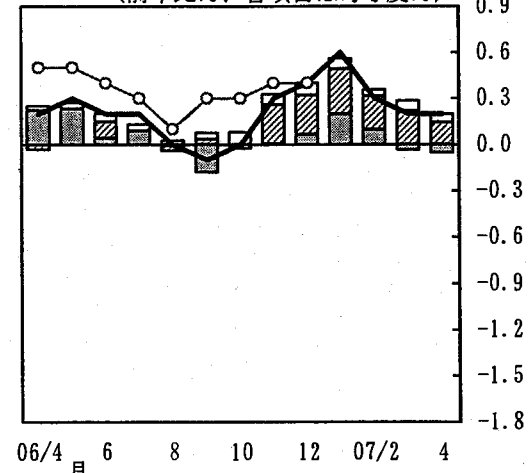


## (3) 一般サービスの要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)



(前年比%、各項目は寄与度%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。  
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」  
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 2007/4月のデータは中旬速報値。  
 3. 2007/2Qは、4月の値を用いて算出。
- (資料) 総務省「消費者物価指数」

## 地 価 関 連 指 標

## &lt;市街地価格指数&gt;

		— 半年前比：%				
		04/9月末	05/3月末	9月末	06/3月末	9月末
六大都市	商業地	-1.0	0.2	2.7	7.7	8.9
	住宅地	-1.8	-1.0	0.1	1.4	2.8
六大都市以外	商業地	-4.7	-4.0	-3.4	-2.6	-1.9
	住宅地	-3.0	-2.6	-2.3	-1.7	-1.2

## &lt;地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)&gt;

		— 前年比：%						
		04/1月時点	7	05/1	7	06/1	7	07/1
住宅地	東京圏	-4.7	-4.3	-3.2	-2.5	-0.9	0.7	3.6
	大阪圏	-8.0	-6.8	-5.2	-3.7	-1.6	0.0	1.8
	名古屋圏	-4.9	-3.9	-3.3	-2.5	-1.3	-0.1	1.7
	三大都市圏	-5.7	-5.0	-3.7	-2.8	-1.2	0.4	2.8
	地方平均	-5.7	—	-5.4	—	-4.2	—	-2.7
商業地	東京圏	-4.5	-3.9	-2.5	-1.6	1.0	3.9	9.4
	大阪圏	-8.8	-7.6	-5.0	-3.3	0.8	3.6	8.3
	名古屋圏	-6.0	-5.2	-3.3	-2.1	0.9	2.4	7.8
	三大都市圏	-5.8	-5.0	-3.2	-2.1	1.0	3.6	8.9
	地方平均	-8.7	—	-7.5	—	-5.5	—	-2.8

## &lt;オフィスビル空室率等(生駒データサービス)&gt;

		— %					
		05/4Q	06/1Q	2Q	3Q	4Q	07/1Q
空室率	東京23区	4.0	3.2	3.1	2.8	2.6	2.0
	大阪市	7.8	7.1	6.8	6.6	6.2	5.9
	名古屋市	7.4	6.7	6.8	6.5	5.9	6.3
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-0.3	-0.5	-0.5	0.3	0.7	0.3
	大阪市	-0.3	1.3	-1.5	1.3	-0.9	-0.8
	名古屋市	0.4	-1.1	1.6	-0.1	1.0	-1.6

## &lt;土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)&gt;

		— 千件、( )内は前年比：%						
05年	06年	06/2Q	3Q	4Q	06/11月	12	07/1月	
1,580	1,547	391	351	407	122	155	93	
(-1.3)	(-2.1)	(-3.7)	(-3.4)	(-1.9)	(-4.4)	(-1.7)	(-13.9)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、  
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

- （図表 1 2） 設備投資関連指標
- （図表 1 3） 設備投資一致指標
- （図表 1 4－2） 機械受注
- （図表 3 2） 物価関連指標
- （図表 3 3） 国際商品市況と輸入物価
- （図表 3 4） 輸入物価
- （図表 3 5） 国内商品市況
- （図表 3 6） 国内企業物価
- （図表 3 7） 国内企業物価指数の需要段階別推移

## 設備投資関連指標

## 〈先行指標等〉

— 〈 〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比: %

	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	07/1月	2	3
機械受注 <sup>(注1)</sup>	( 5.6)	<- 7.8>	< 0.3>	<- 0.7>	< 3.6>	<- 4.9>	<- 4.5>
[民需、除く船舶・電力]		(- 1.1)	(- 1.6)	(- 3.3)	( 2.6)	(- 4.2)	(- 5.8)
製造業	( 8.4)	<- 2.5>	<- 2.8>	<- 1.4>	< 5.8>	<- 8.4>	<- 7.5>
非製造業(除く船舶・電力)	( 3.5)	<-13.3>	< 4.0>	<- 1.1>	< 1.7>	<- 1.5>	<- 2.5>
建築着工床面積 <sup>(注2)</sup>	( 3.8)	<- 1.7>	< 0.9>	<- 6.4>	<- 6.7>	< 2.2>	<-21.8>
[民間非居住用]		( 8.4)	( 0.3)	(- 7.1)	(- 4.0)	( 3.0)	(-19.7)
うち鉱工業	(15.4)	<13.6>	<-15.1>	<- 9.9>	<-10.1>	< 1.8>	<-16.7>
うち非製造業	( 0.2)	<- 8.5>	< 6.2>	<- 4.3>	<- 3.0>	< 0.8>	<-22.6>
資本財出荷	( 3.8)	<- 0.1>	< 0.5>	<- 1.4>	< 2.5>	< 0.7>	<- 7.6>
[除く輸送機械]		( 6.1)	( 5.3)	( 3.6)	( 6.9)	( 7.4)	(- 1.0)

(注) 1. 機械受注の2007/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力) -11.8%、製造業 -11.7%、非製造業(除く船舶・電力) -10.4%となっている。なお、今回季調替えが行われた。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## 〈法人企業統計・設備投資〉

— 〈 〉内は季調済前期比、( )は前年比: %

	04年度	05年度	06/1~3月	4~6	7~9	10~12
全産業	( 26.7)	(- 3.8)	< 9.7>	<- 0.0>	<- 2.5>	< 2.0>
うち製造業	( 34.1)	( 10.5)	<10.6>	< 1.6>	<- 0.2>	< 4.7>
うち非製造業	( 23.4)	(-10.6)	< 9.1>	<- 0.5>	<- 3.3>	< 0.9>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2006/4Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

## 〈設備投資アンケート調査〉

— 前年比: %、( )内は2006年12月調査時点

		2005年度実績	2006年度計画		2007年度計画
				修正率	
全国短観(3月調査)	全産業	8.9	9.5 (10.1)	- 0.5 ( - )	- 0.3
	製造業	14.0	14.1 (14.1)	0.1 ( - )	- 0.4
	非製造業	6.5	7.1 ( 8.0)	- 0.9 ( - )	- 0.3
うち大企業・全産業	全産業	7.2	11.9 (12.4)	- 0.5 ( - )	2.9
	製造業	13.9	15.6 (16.1)	- 0.4 ( - )	2.5
	非製造業	3.8	9.7 (10.3)	- 0.6 ( - )	3.1
うち中小企業・全産業	全産業	10.7	3.6 ( 2.1)	1.5 ( - )	-17.7
	製造業	8.0	12.9 ( 9.1)	3.5 ( - )	-16.5
	非製造業	11.7	- 0.5 (- 0.9)	0.5 ( - )	-18.3

(注) 2006年度以降は調査対象企業見直し後の新ベース。土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

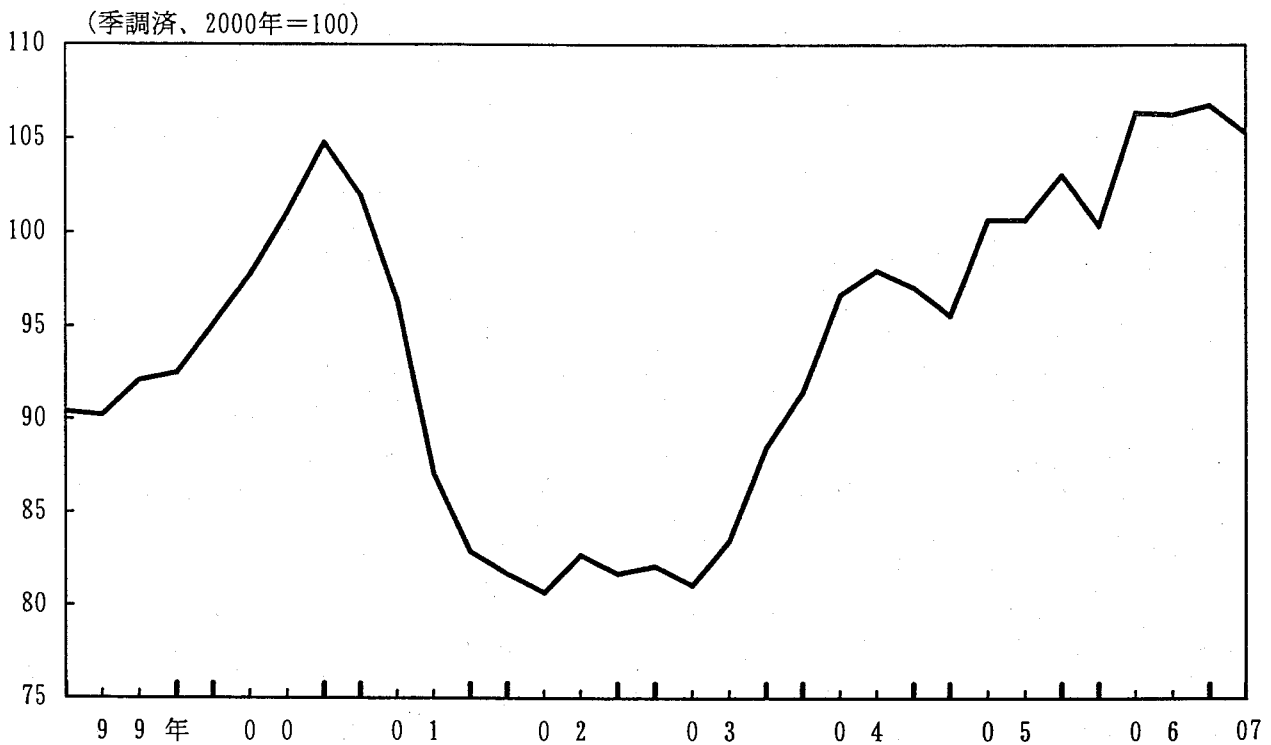
— 前年比: %、( )内は2005年11月調査時点

		2005年度実績	2006年度計画		2007年度計画
				修正率	
日本政策投資銀行(06/6月調査)	全産業	8.5 (15.0)	12.9 (- 0.3)	3.4	- 1.4
	うち製造業	15.3 (22.7)	21.8 ( 1.7)	17.1	- 4.3
	うち非製造業	4.7 (10.6)	7.4 (- 1.0)	- 1.4	- 0.1

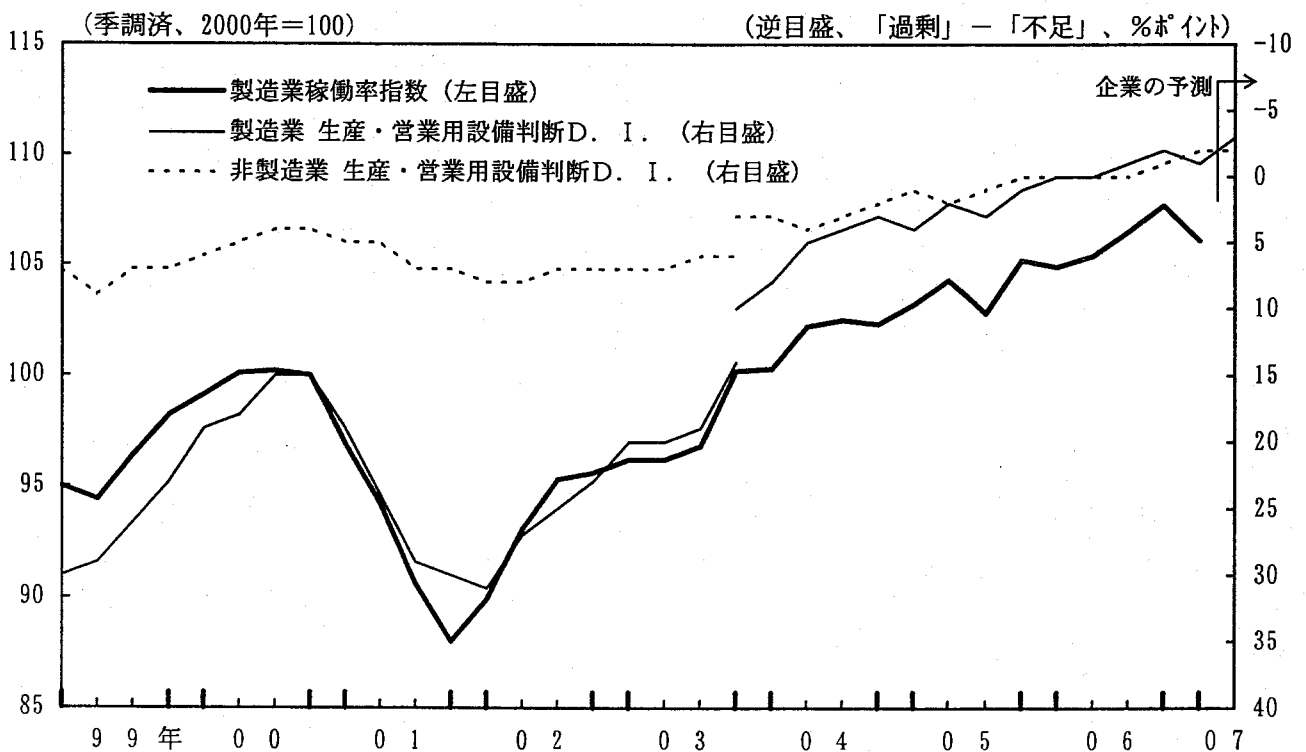
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

# 設備投資一致指標

## (1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



## (2) 稼働率と設備判断D. I.

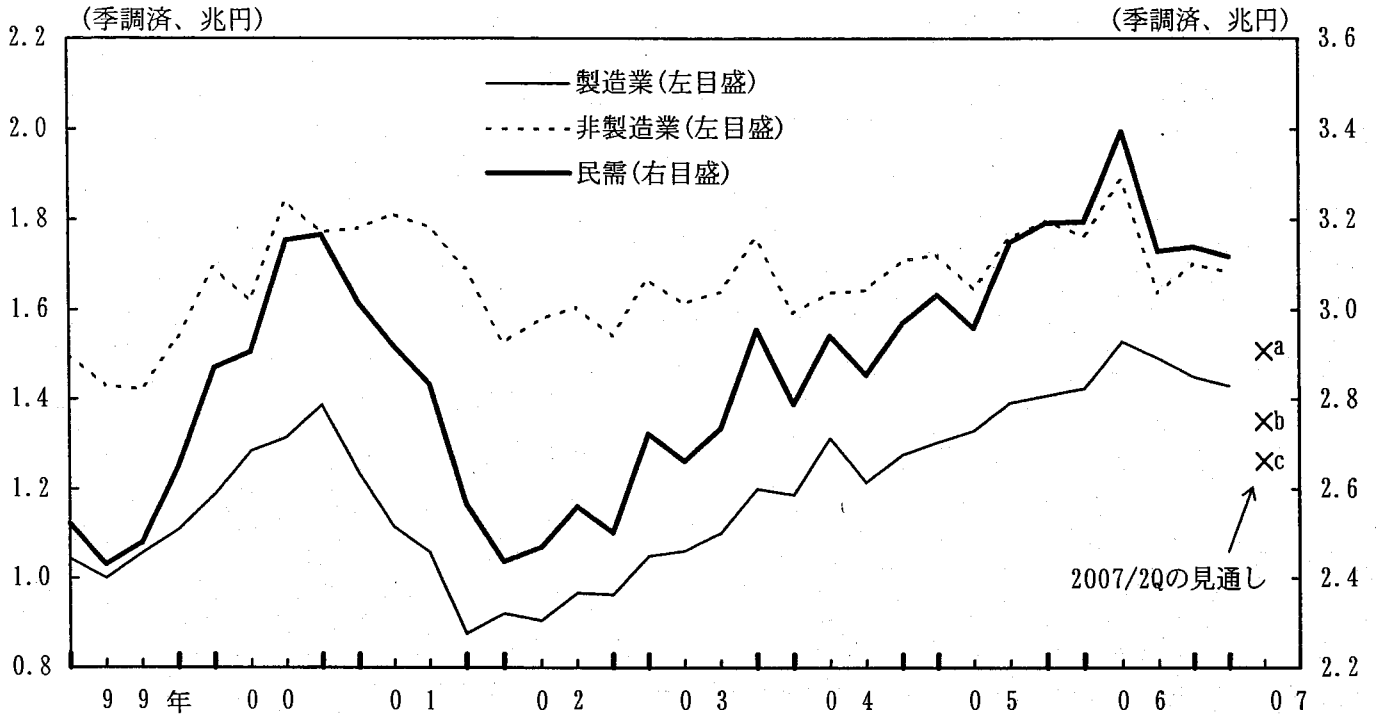


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。  
2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。  
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。  
3. 製造業稼働率指数の2007/1Qは、1~2月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

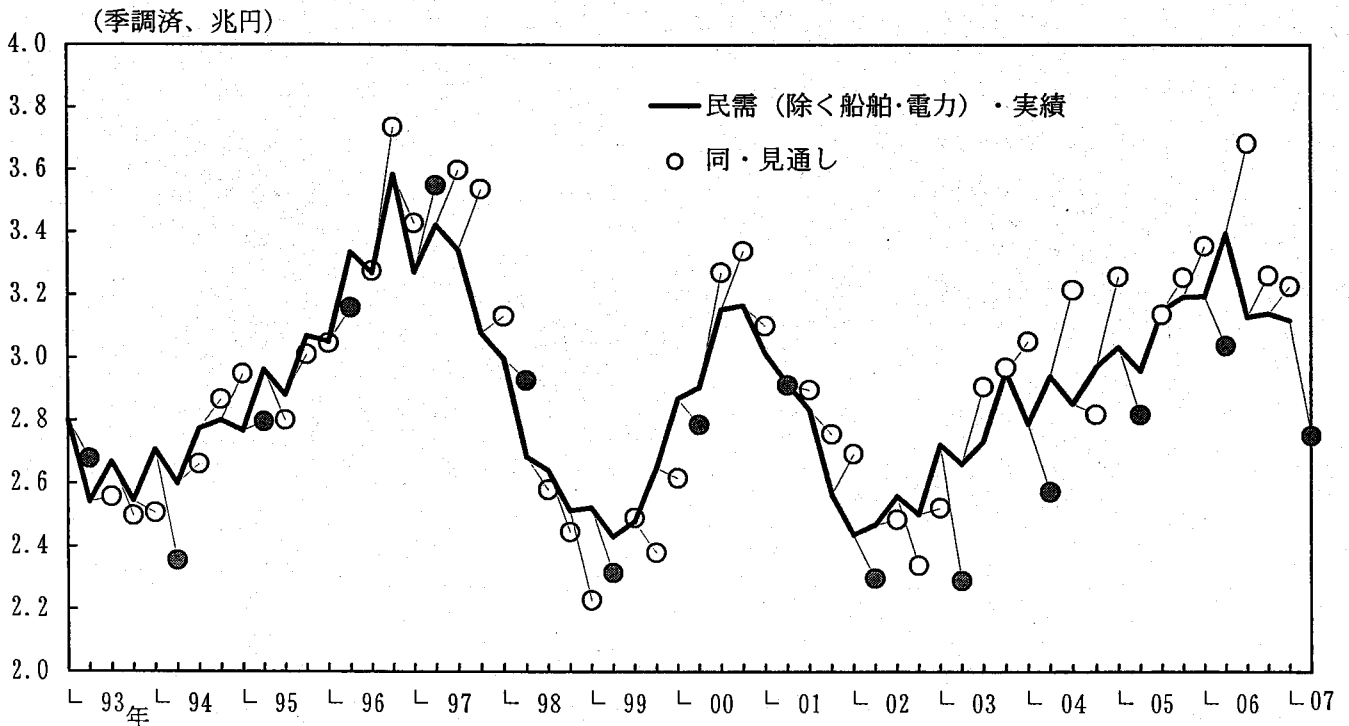
# 機械受注

## (1) 実績と見通し



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
 2. 2007/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

## (2) 見通しの推移



(注) 1. 丸印は、見通しを表す。なお、黒丸は4~6月期の見通し。  
 2. 実績値は年1回季調替えが行われるが、見通し値は季調替えが行われない。  
 このため、本図表では、実績値の季節要素を用いて試算した季調済の見通し値を表示している。

(資料) 内閣府「機械受注統計」

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

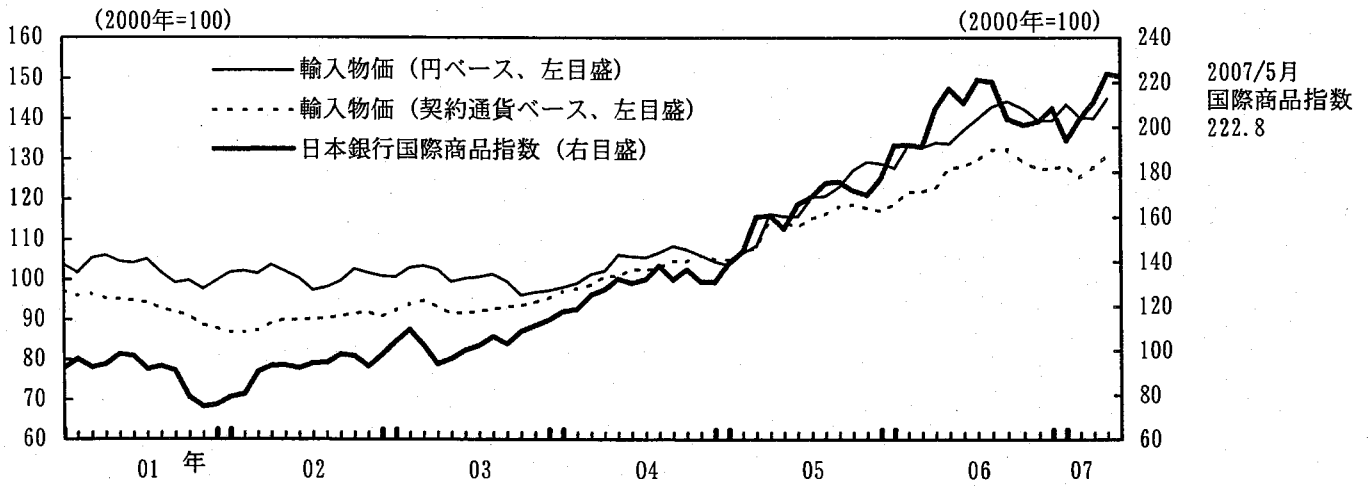
	05年度	06/10~12月	07/1~3 4~6	07/1月	2	3	4	
輸出物価(円 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	( 3.0)	( 3.5)	( 4.8)	( 4.8)	( 6.2)	( 4.5)	( 3.6)	( 4.8)
		< 0.6>	< 0.7>	< 1.0>	< 1.3>	< 0.0>	< -1.3>	< 1.9>
同(契約通貨 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	(-0.2)	( 2.1)	( 2.1)	( 2.4)	( 2.1)	( 1.7)	( 2.3)	( 2.4)
		< -0.5>	< -0.5>	< 1.0>	< -0.4>	< -0.1>	< 0.5>	< 0.6>
輸入物価(円 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	( 17.3)	( 9.4)	( 7.6)	( 8.2)	( 12.4)	( 5.3)	( 5.5)	( 8.2)
		< -1.4>	< 0.6>	< 2.6>	< 2.9>	< -2.3>	< -0.1>	< 3.5>
				[ 0.8]	[ 0.6]	[ 0.4]	[ 1.0]	
同(契約通貨 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	( 12.7)	( 8.7)	( 5.3)	( 6.3)	( 8.0)	( 2.9)	( 5.1)	( 6.3)
		< -2.6>	< -0.6>	< 2.8>	< 0.5>	< -2.3>	< 2.2>	< 2.2>
日本銀行国際商品指数	( 28.0)	< -3.1>	< 2.0>	< 7.1>	< -4.3>	< 5.9>	< 5.6>	< 1.5>
日経商品指数(42種)	( 7.7)	< 3.1>	< 2.2>	< 4.9>	< -0.1>	< 0.4>	< 2.3>	< 3.1>
国内企業物価	( 2.1)	( 2.6)	( 1.9)	( 2.2)	( 2.1)	( 1.7)	( 2.0)	( 2.2)
		< -0.1>	< -0.2>	< 1.0>	< -0.3>	< 0.0>	< 0.3>	< 0.8>
				[ -0.3]	[ -0.2]	[ 0.0]	[ 1.1]	
CSPI 総平均	(-0.5)	( 0.1)	( 0.5)		( 0.5)	( 0.4)	( 0.6)	
総平均 除く海外要因	(-0.5)	( 0.0)	( 0.2)		( 0.1)	( 0.1)	( 0.2)	
全国CPI 総合	(-0.1)	( 0.3)	(-0.1)		( 0.0)	(-0.2)	(-0.1)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	( 0.1)	( 0.1)	(-0.1)		( 0.0)	(-0.1)	(-0.3)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	( 0.5)	( 0.3)	(-0.4)		(-0.1)	(-0.5)	(-0.6)	
一般サービス [3775]	( 0.2)	( 0.1)	( 0.1)		( 0.1)	( 0.1)	(-0.1)	
公共料金 [1778]	(-0.6)	( 0.1)	( 0.1)		( 0.1)	( 0.2)	(-0.1)	
東京CPI 総合	(-0.4)	( 0.3)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.2)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(-0.2)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.2)	( 0.0)	(-0.1)	( 0.0)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.3)	( 0.0)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)
一般サービス [4507]	( 0.1)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.2)	( 0.6)	( 0.3)	( 0.2)	( 0.2)
公共料金 [1806]	(-0.6)	( 0.4)	( 0.2)	( 0.8)	( 0.3)	( 0.3)	( 0.1)	( 0.8)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。  
 3. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
 4. 東京CPIの2007年4月のデータは中旬速報値。  
 5. 2007/4~6月は、4月のデータを使用。  
 6. 全国CPI、東京CPIの2005年度は2000年基準のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」  
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

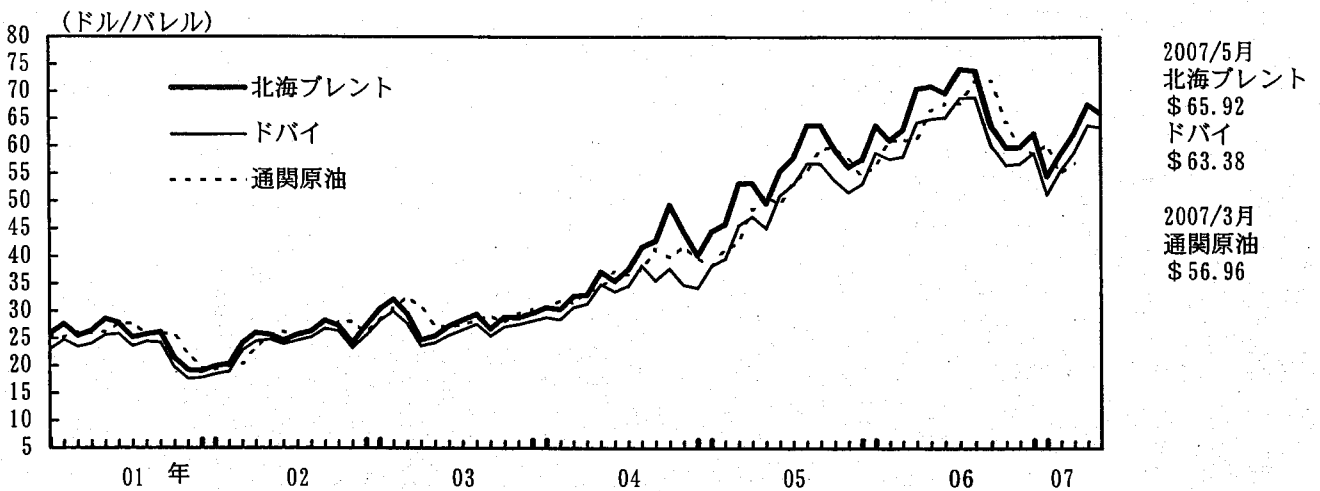
# 国際商品市況と輸入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



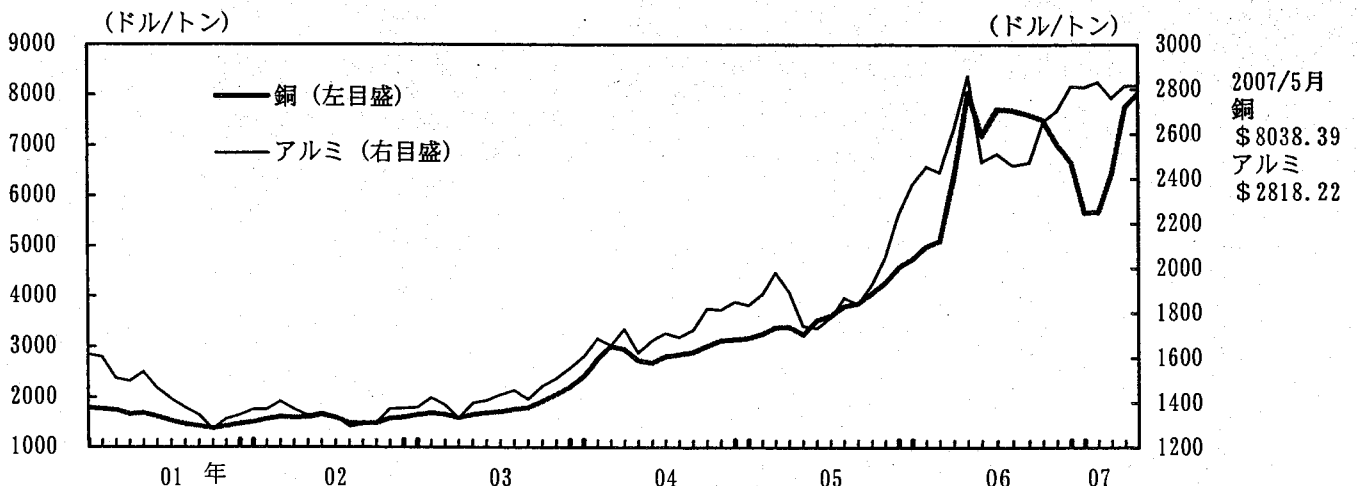
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均 (対外公表不可)。なお、直近5月は14日までの平均値。

## (2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近5月は14日までの平均値。  
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

## (3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近5月は14日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等



## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		06/3Q	4Q	07/1Q	2Q	07/1月	2	3	4
輸入物価	[100.0]	17.3	9.4	7.6	8.2	12.4	5.3	5.5	8.2
金属・同製品	[8.1]	47.8	39.9	31.3	30.1	34.2	29.3	30.8	30.1
木材・同製品	[3.2]	20.5	19.5	19.3	17.1	22.7	18.7	16.5	17.1
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	24.1	4.3	-0.5	3.5	9.4	-6.4	-3.8	3.5
化学製品	[6.7]	13.1	19.6	20.4	7.9	22.9	19.9	18.6	7.9
その他	[59.9]	5.6	4.1	5.5	5.1	7.1	5.6	3.8	5.1

— [ ]はウェイト (%)

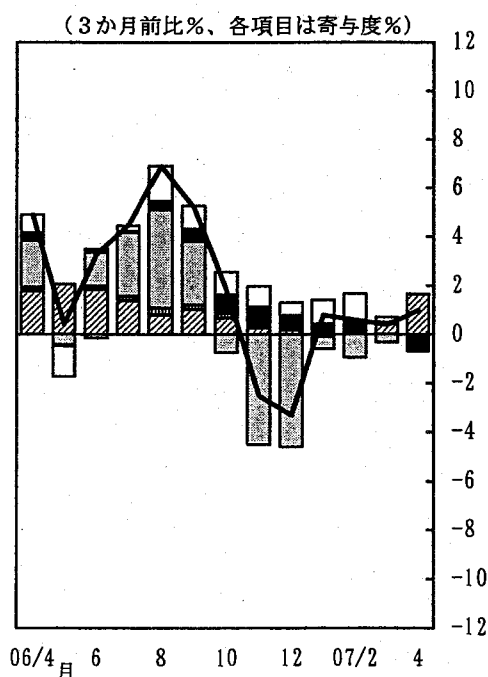
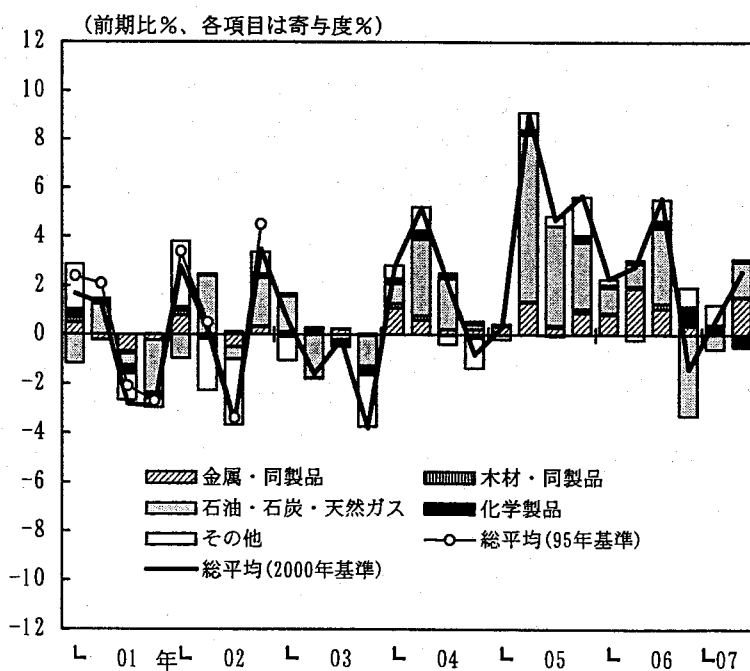
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		06/3Q	4Q	07/1Q	2Q	07/1月	2	3	4
輸入物価	[100.0]	5.6	-1.4	0.6	2.6	0.8	0.6	0.4	1.0
金属・同製品	[8.1]	8.3	2.7	1.1	11.1	-0.8	1.1	3.0	12.4
木材・同製品	[3.2]	7.5	4.8	2.7	1.2	3.9	3.2	0.9	0.4
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	8.8	-9.3	-1.8	4.3	-1.5	-3.0	-1.1	-0.1
化学製品	[6.7]	4.6	10.1	2.5	-7.1	4.1	2.8	0.5	-8.0
その他	[59.9]	2.1	1.9	1.9	0.3	2.4	2.8	0.6	-0.2

— [ ]はウェイト (%)



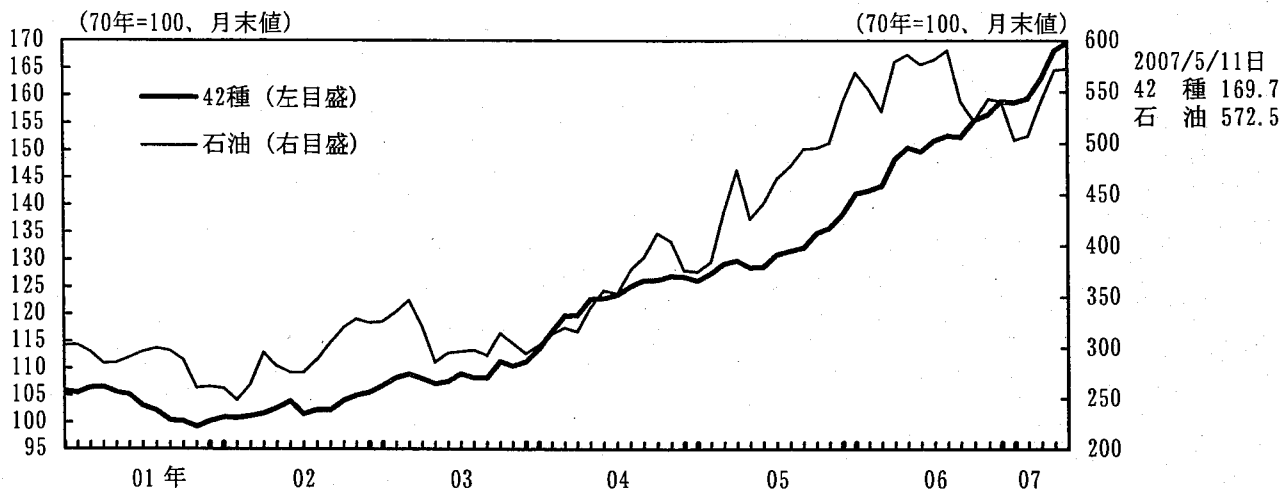
(注) 2007/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

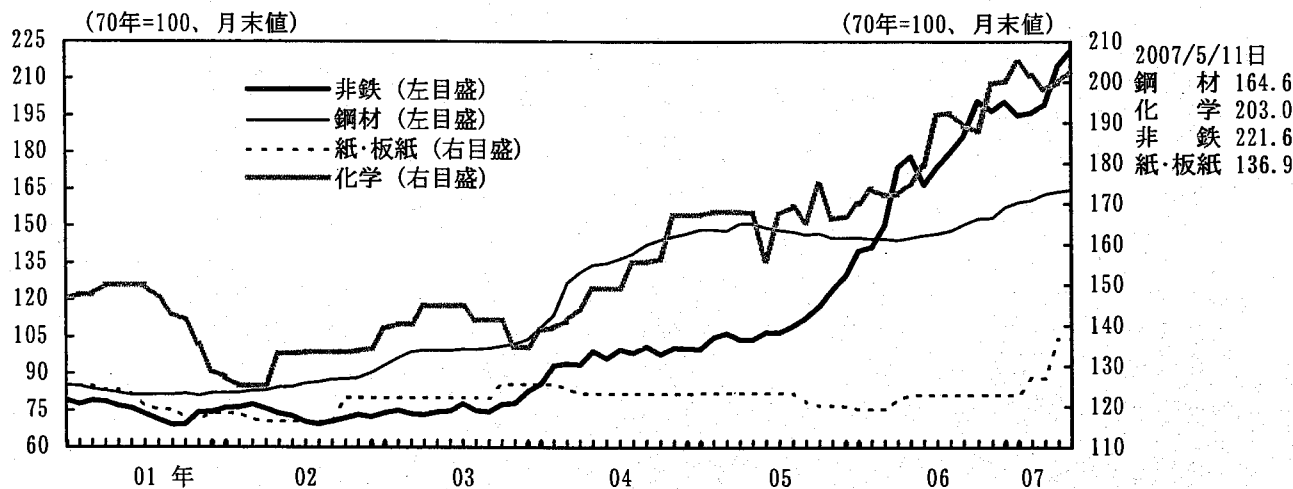
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

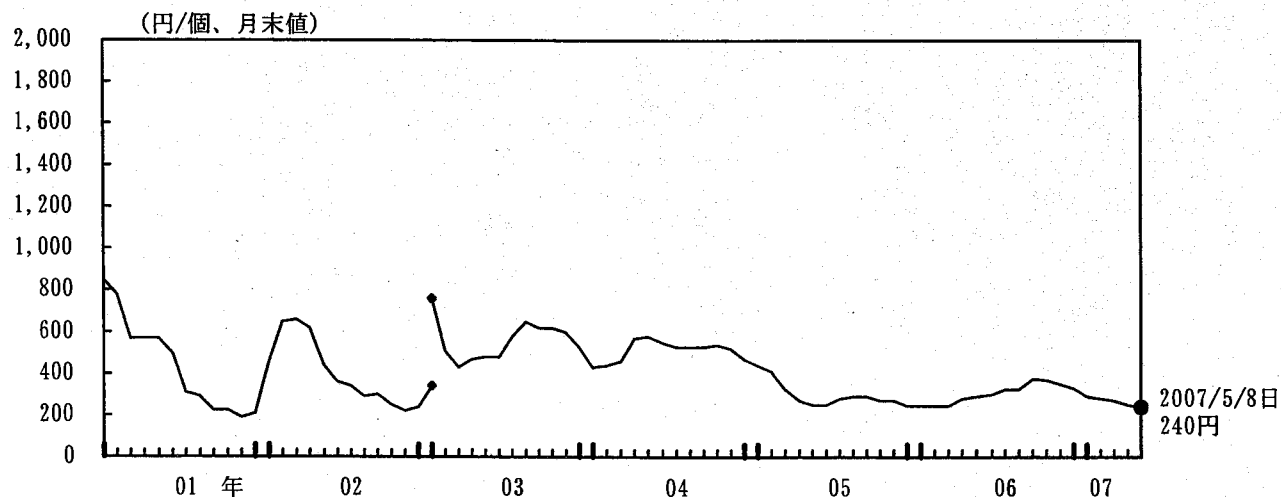
### ① 全体(42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。  
128M(シングル型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。  
なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している(5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

# 国内企業物価

## (1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	06/3Q	4Q	07/1Q	2Q	07/1月	2	3	4
国内企業物価 [100.0]	3.6	2.6	1.9	2.2	2.1	1.7	2.0	2.2
機械類 [37.5]	-0.8	-0.7	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	-1.0	-0.7
鉄鋼・建材関連 [12.2]	2.9	4.5	6.0	7.0	5.5	6.0	6.6	7.0
素材(その他) [16.7]	4.0	3.0	3.0	3.4	3.2	2.8	3.2	3.4
為替・海外市況連動型 [5.7]	29.9	16.5	6.2	5.8	8.8	4.4	5.4	5.8
電力・都市ガス・水道 [4.7]	2.9	1.4	0.6	1.0	0.7	0.5	0.5	1.0
その他 [23.2]	0.1	0.7	0.8	1.1	0.8	1.0	0.8	1.1

— [ ]はウェイト(%)

## (2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

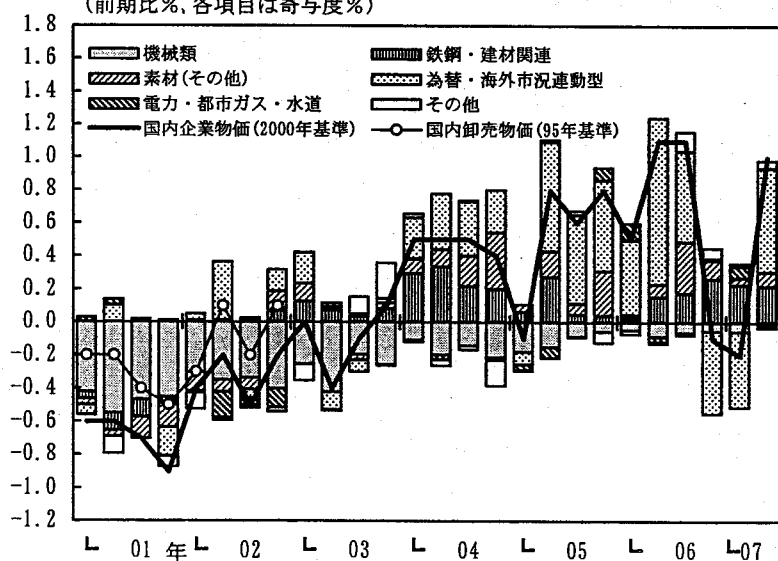
(前期比, %)

(3か月前比, %)

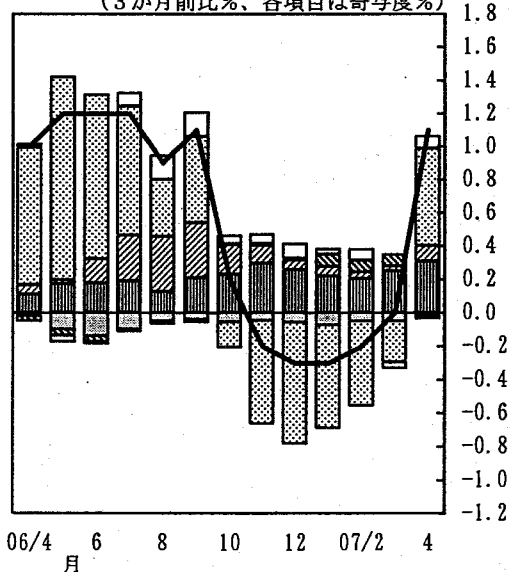
	06/3Q	4Q	07/1Q	2Q	07/1月	2	3	4
国内企業物価 [100.0]	1.1	-0.1	-0.2	1.0	-0.3	-0.2	0.0	1.1
機械類 [37.5]	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	0.0
鉄鋼・建材関連 [12.2]	1.2	1.9	1.6	1.5	1.5	1.4	1.8	2.2
素材(その他) [16.7]	1.8	0.7	0.2	0.5	0.4	0.2	0.2	0.5
為替・海外市況連動型 [5.7]	5.3	-4.6	-4.4	6.3	-5.9	-4.9	-2.4	5.9
電力・都市ガス・水道 [4.7]	-0.4	0.2	1.6	-0.5	1.7	1.6	1.6	-0.5
その他 [23.2]	0.5	0.3	0.0	0.3	0.1	0.3	-0.2	0.4

— [ ]はウェイト(%)

(前期比%、各項目は寄与度%)



(3か月前比%、各項目は寄与度%)

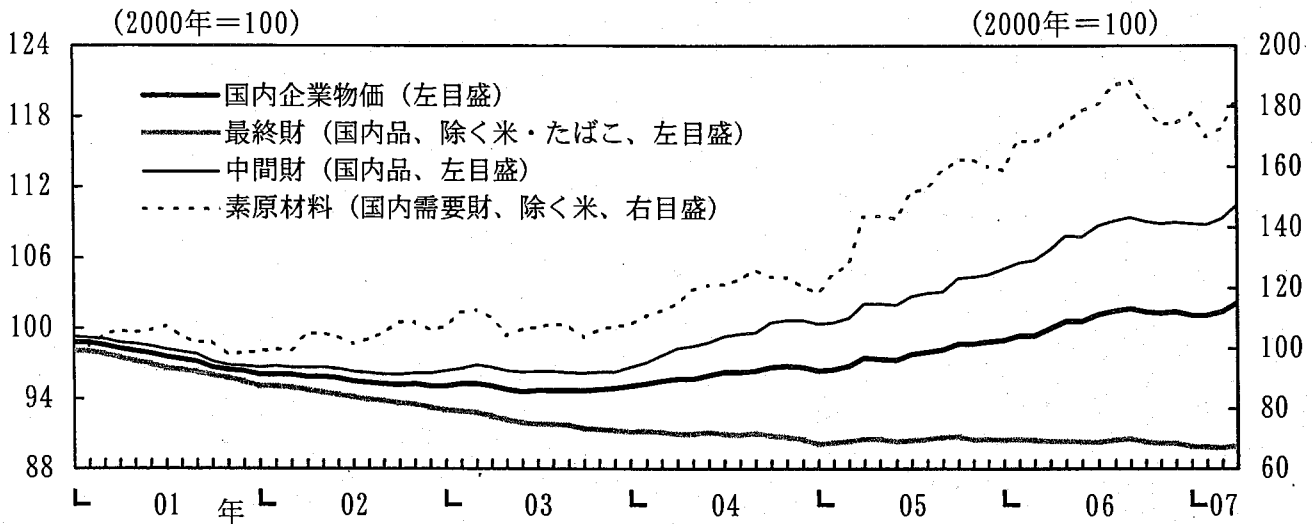


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. 毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。  
 7. 2007/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

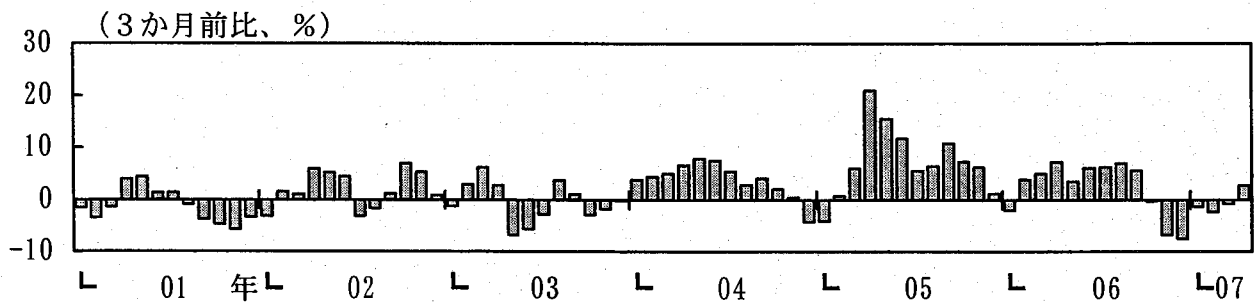
# 国内企業物価指数の需要段階別推移

## (1) 需要段階別にみた国内企業物価

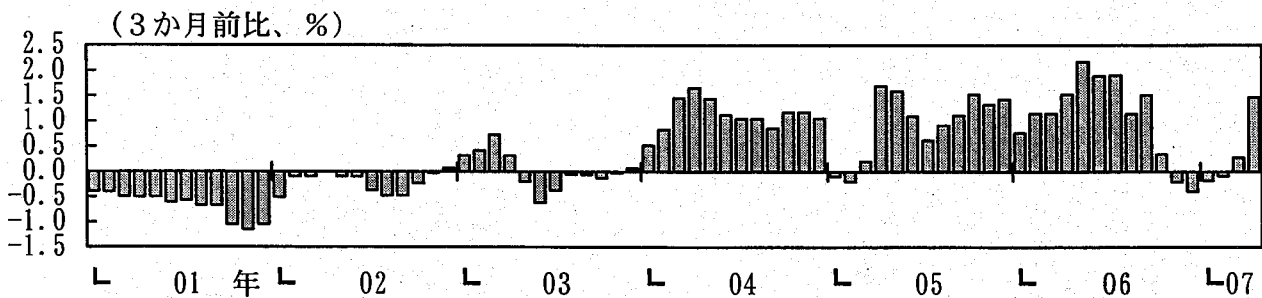


## (2) 各需要段階別指数の推移

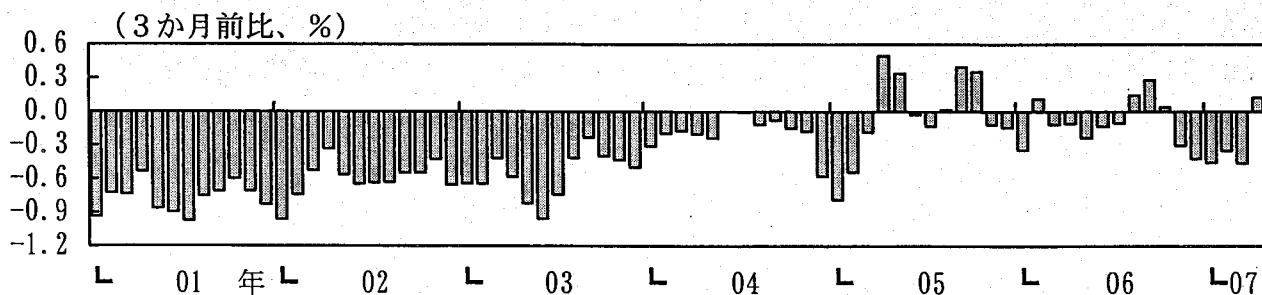
### ① 素原材料 (国内需要財、除く米)



### ② 中間財 (国内品)



### ③ 最終財 (国内品、除くたばこ・米)



- (注) 1. 米は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。  
 2. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。  
 3. 国内需要財は、国内品+輸入品。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

要 注 意

<一覽後廃棄>  
<配布先：金融政策決定会合関係者各位>

2007.8.7  
調査統計局

金融政策決定会合・資料—4：「経済活動の現状評価」  
参考計表の一部訂正について

調査統計局が2007年2月20・21日会合～7月11・12日会合における金融政策決定会合・資料—4として配付致しました「経済活動の現状評価」参考計表の一部に誤りがありましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

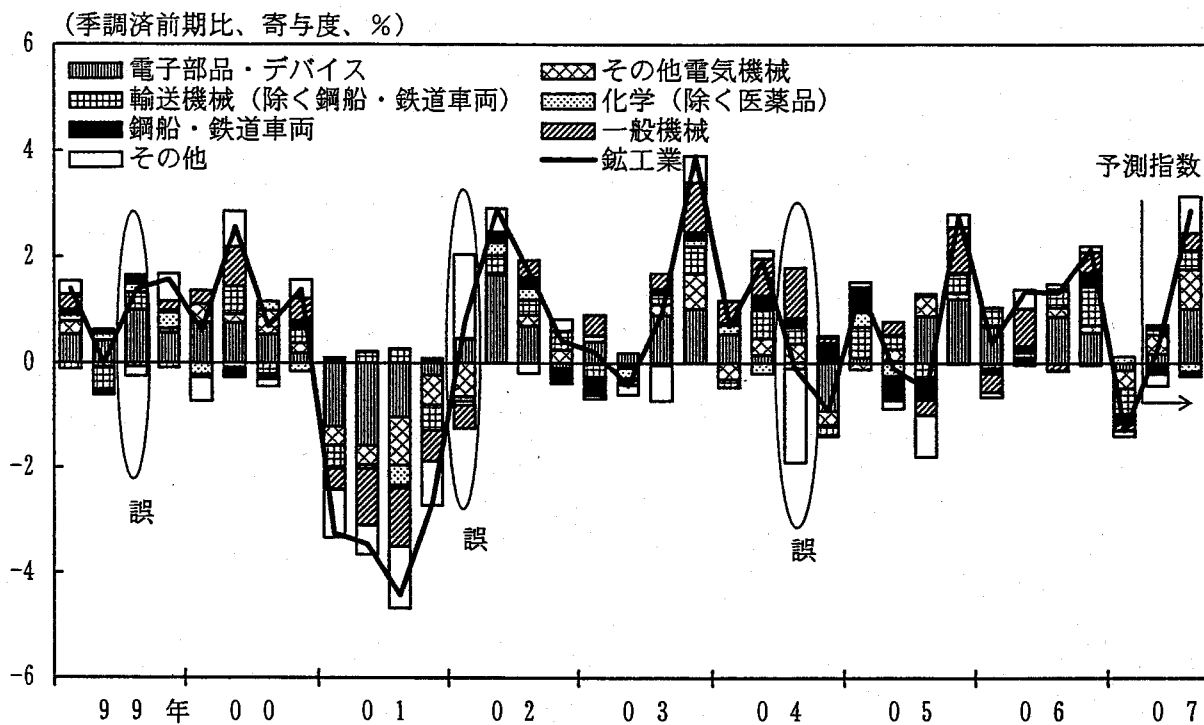
記

- 鉱工業生産の業種別寄与度に関する図表中、1999年7～9月、2002年1～3月、2004年7～9月の寄与度分解(棒グラフ)に関する3箇所。
  - 2007年7月11・12日会合資料を例に、該当箇所「(図表28) 生産、(2)生産の業種別寄与度」をお示しすると、別添のとおりです。
  - なお、生産の前期比伸び率(実線)についての訂正はございません。
  
- なお、ホームページに掲載している金融経済月報(2007年2～7月)の該当図表については、訂正したものに差し替えるとともに、訂正のお知らせを掲載することと致します。

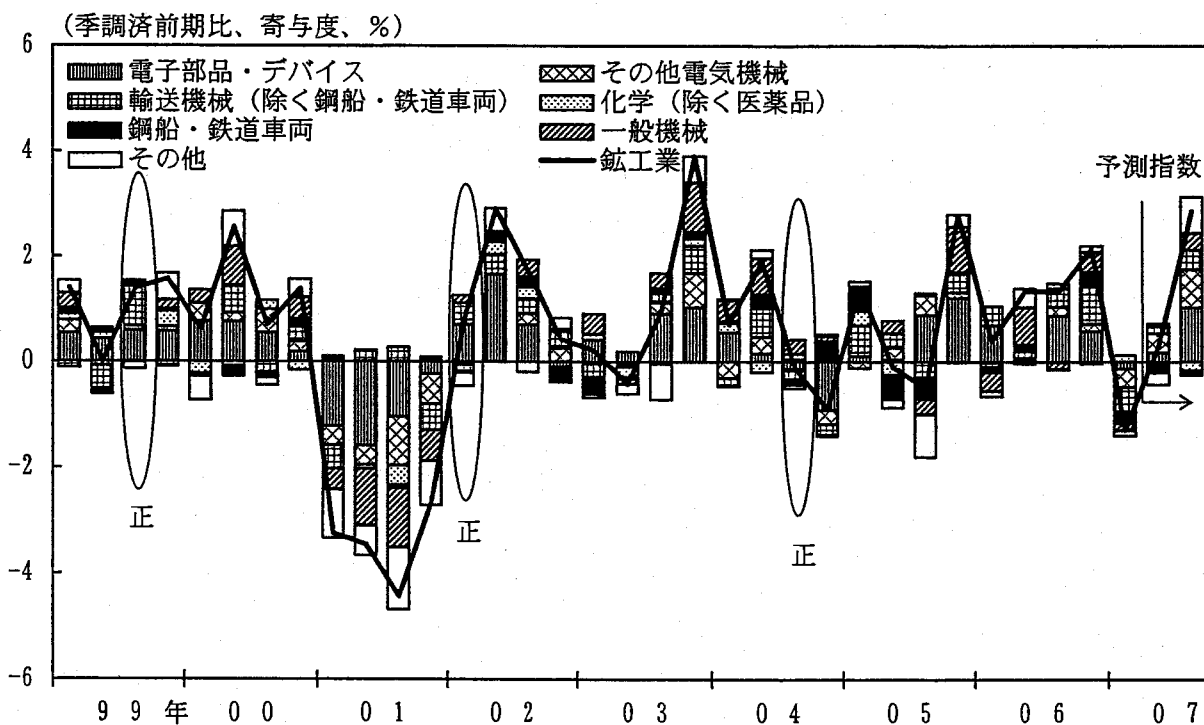
以 上

# 生産の業種別寄与度

[訂正前]



[訂正後]



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。  
2. 2007/2Qは、予測指数を用いて算出。2007/3Qは、8、9月と同等水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」